

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.4.24
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、4月9～10日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.067～0.083%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

4月9～10日の会合以降の当座預金残高は、35～39兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（4月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、49.8兆円となった（4月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)						
4月9日(月)	0.068	362,300	316,500		291,400	3,700	45,800	1.0	362,000	-	-
4月10日(火)	0.070	354,400	308,600		273,700	3,700	45,800	0.0	354,000	-	-
4月11日(水)	0.074	360,000	311,800		277,600	3,500	48,200	0.0	360,000	-	-
4月12日(木)	0.073	359,200	311,100		275,200	3,200	48,100	0.0	359,000	-	-
4月13日(金)	0.067	387,300	325,300		282,100	-	62,000	0.0	387,000	-	-
4月16日(月)	0.073	390,000	331,700		91,600	51,100	58,300	0.0	391,000	-	-
4月17日(火)	0.070	384,100	332,100		125,600	47,200	52,000	0.0	385,000	-	-
4月18日(水)	0.072	389,000	329,100		126,700	43,100	59,900	1.0	389,000	-	-
4月19日(木)	0.073	395,500	332,600		132,000	38,800	62,900	1.0	396,000	-	-
4月20日(金)	0.081	361,800	303,700		151,900	29,500	58,100	1.0	362,000	-	-
4月23日(月)	0.083	375,000	315,000		182,800	26,600	60,000	0.0	376,000	-	-
4月24日(火)	0.081	364,700	307,800		186,200	23,700	56,900	0.0	365,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

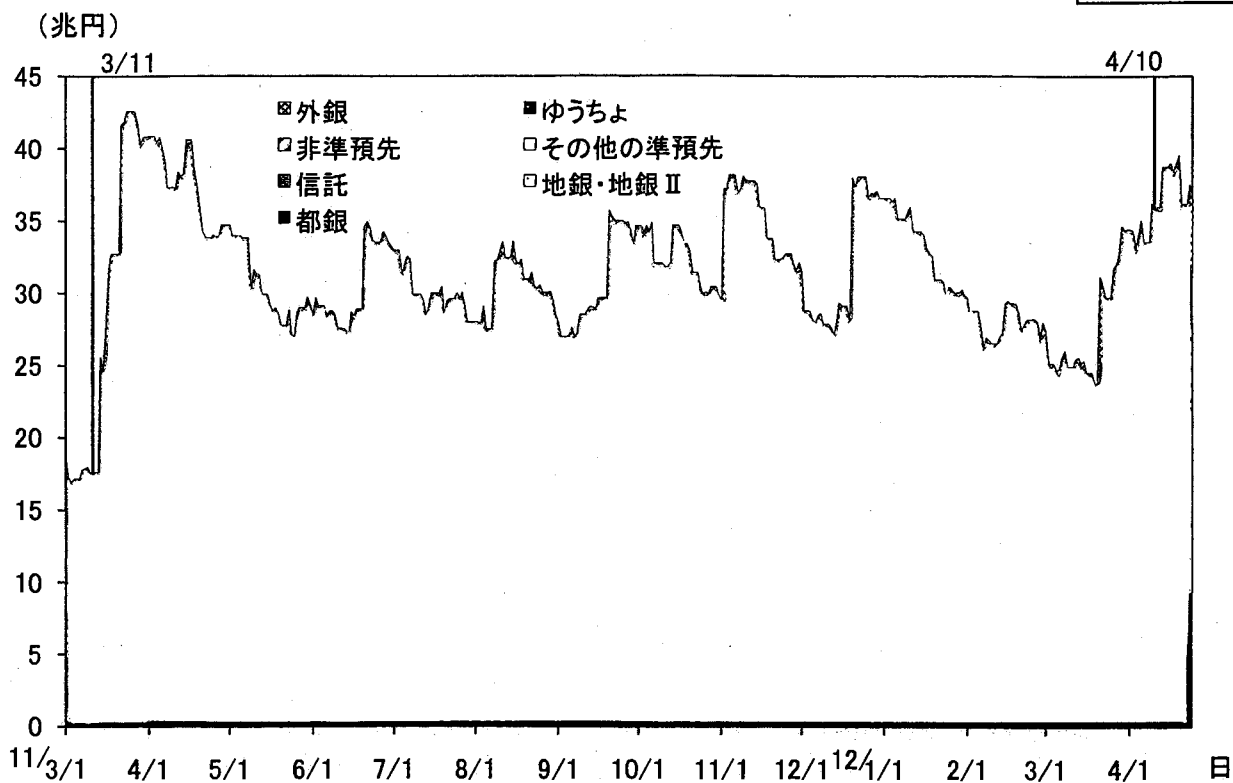
(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)4月24日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

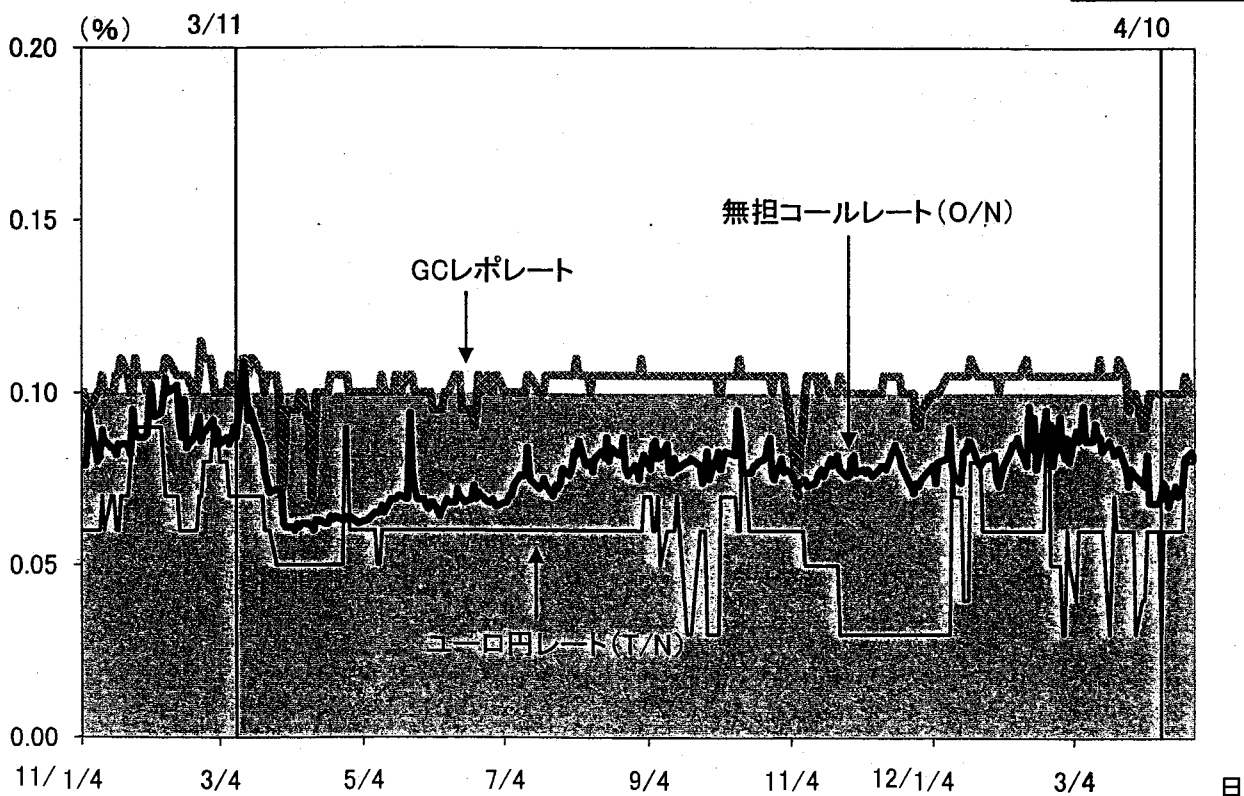
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

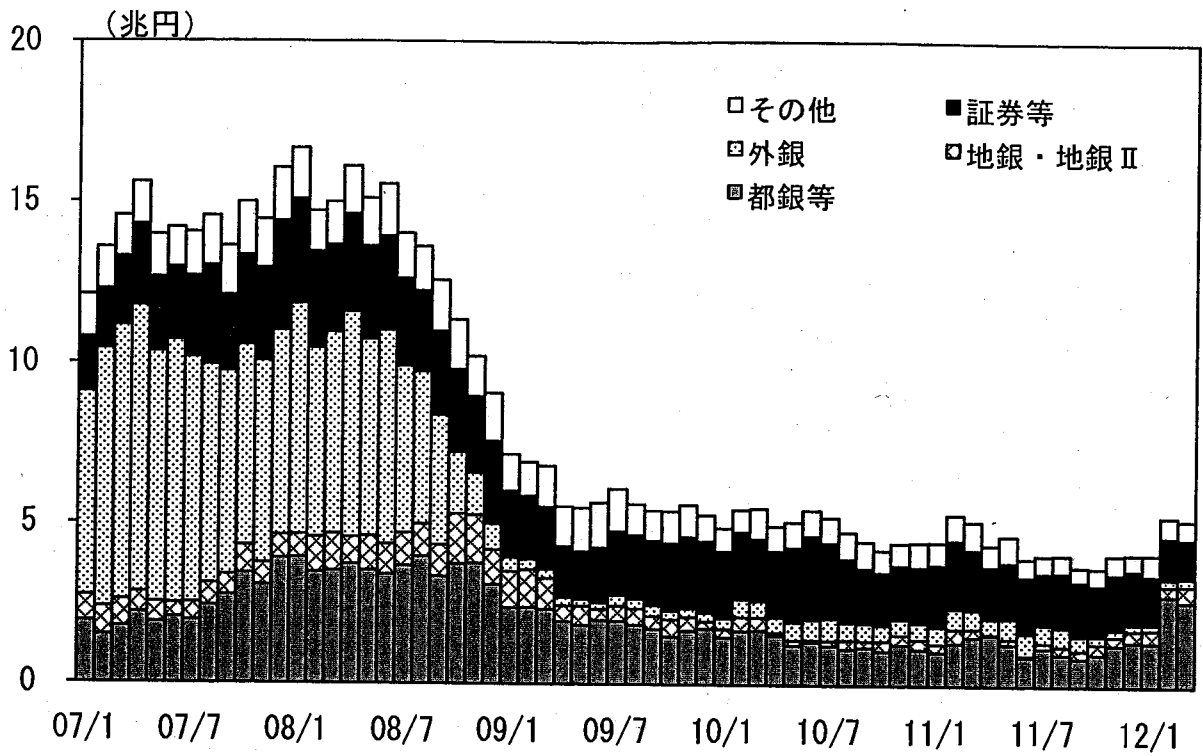
対外非公表



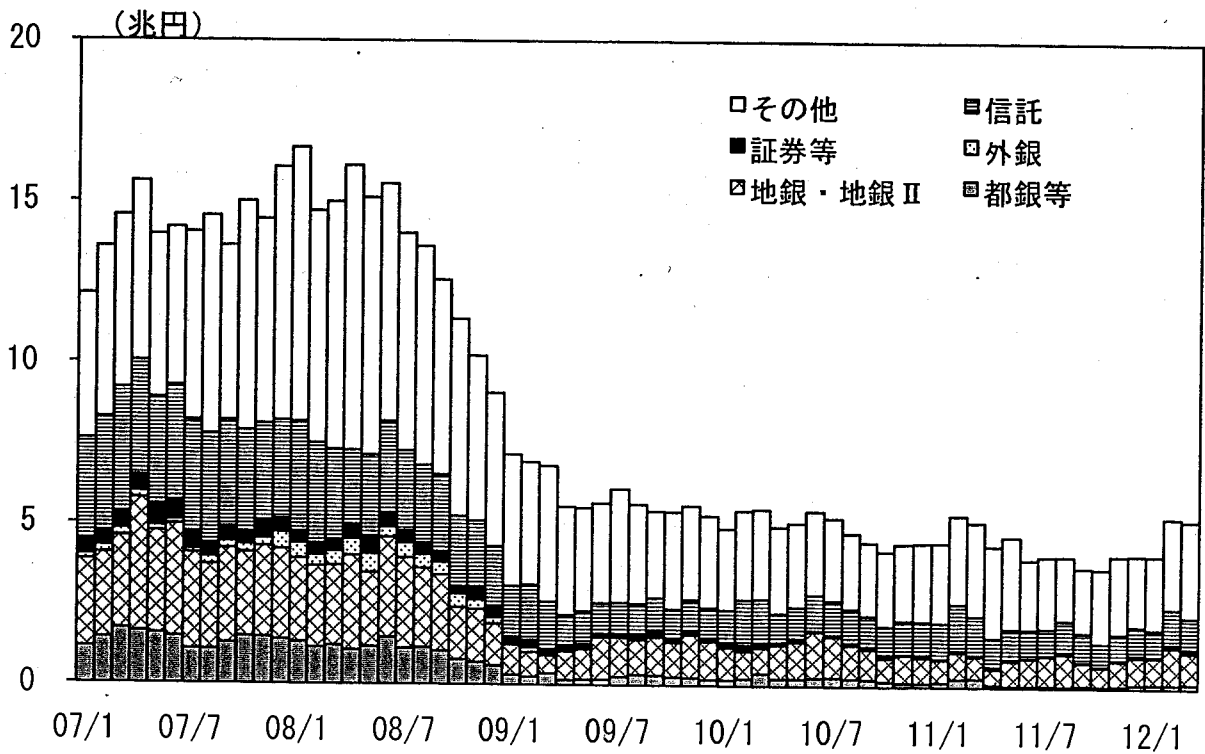
(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

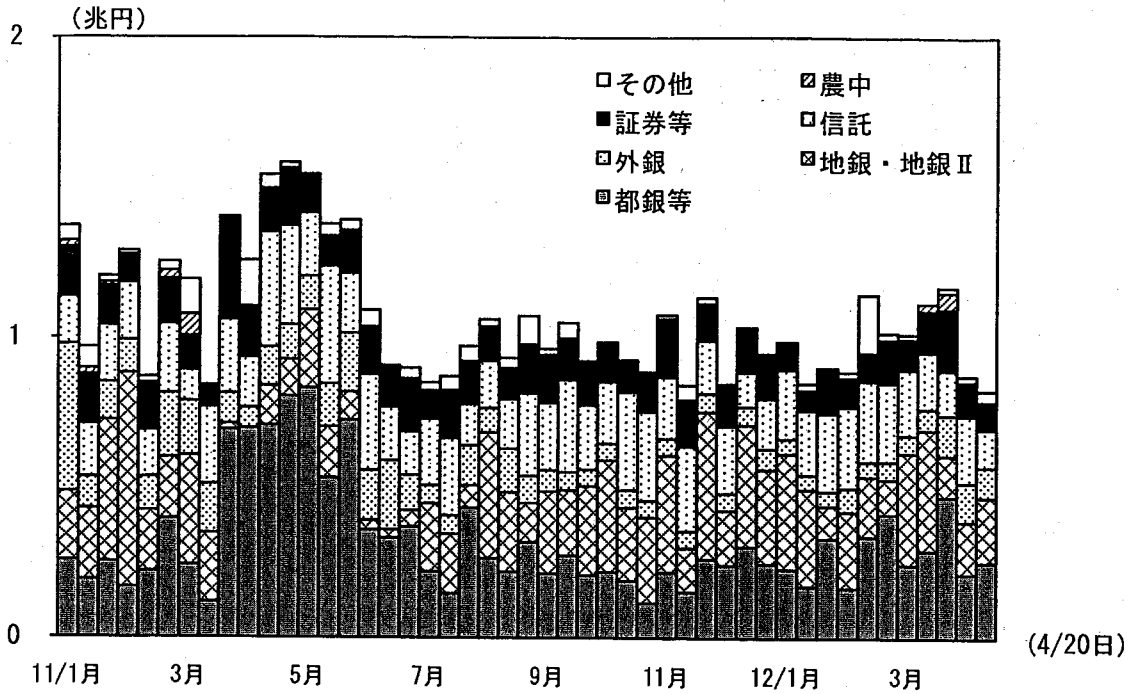
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表4)

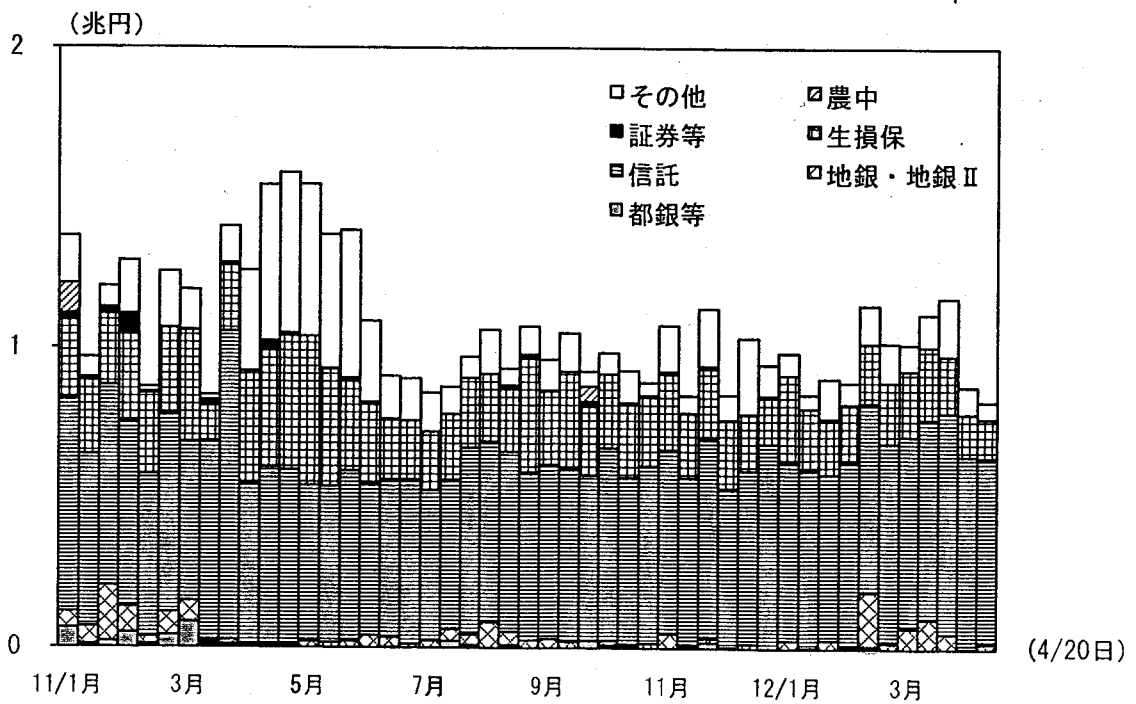
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/4/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (本店)	4,008	4/19	T+1	2W	4,000	2.46	0.100	0.10
国債買入	-	4/11	T+3	1Y以下	3,100	4.41	0.003	0.003
		4/11	T+3	1~10Y	2,500	4.92	0.003	0.002
		4/18	T+3	1~10Y	2,500	3.49	0.010	0.009
		4/18	T+3	変動利付	1,200	3.02	-0.027	0.000

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの

利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/4/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	345,668	4/12	T+2	3M	8,000	1.63	0.100	0.10
		4/18	T+2	3M	8,000	2.07	0.100	0.10
		4/19	T+2	3M	8,000	1.76	0.100	0.10
		4/20	T+2	3M	8,000	1.75	0.100	0.10
		4/24	T+2	3M	8,000	1.49	0.100	0.10
4/16	T+2	6M	8,000	0.96	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	32,796	-	-	-	-	-	-	-
国債買入 (19兆円程度)	73,339	4/16	T+3	-	5,000	3.51	0.107	0.107
社債等買入 (2.9兆円程度)	20,863	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,054	4/13	T+3	-	3,000	1.86	0.113	0.112
		4/23	T+3	-	3,000	1.42	0.111	0.110

	直近残高 2012/4/24現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	9,399	4/9、11、16	3回	855
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	761	4/9、11	2回	34

合計 (65兆円程度)	497,880
----------------	---------

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補充供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/10	30	変動利付国債15年34回	-0.900	-0.90
4/11	3	利付国債20年97回	-0.900	-0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/4/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	960	4/10	4/12	7D	0	-	0.640
		4/17	4/19	7D	0	-	0.650
		4/24	4/26	6D	0	-	0.610

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/4/24現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	5,112	4/17	4/24	1Y	50	-	0.100

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11/10月		▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8
11月		▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1
12月		+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5
12/1月		▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月		▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月	(-24日)	▲0.8	+0.0	▲0.9	+2.9	36.5
	(25日-)	▲0.4	▲1.1	+0.7	▲0.7	N.A.

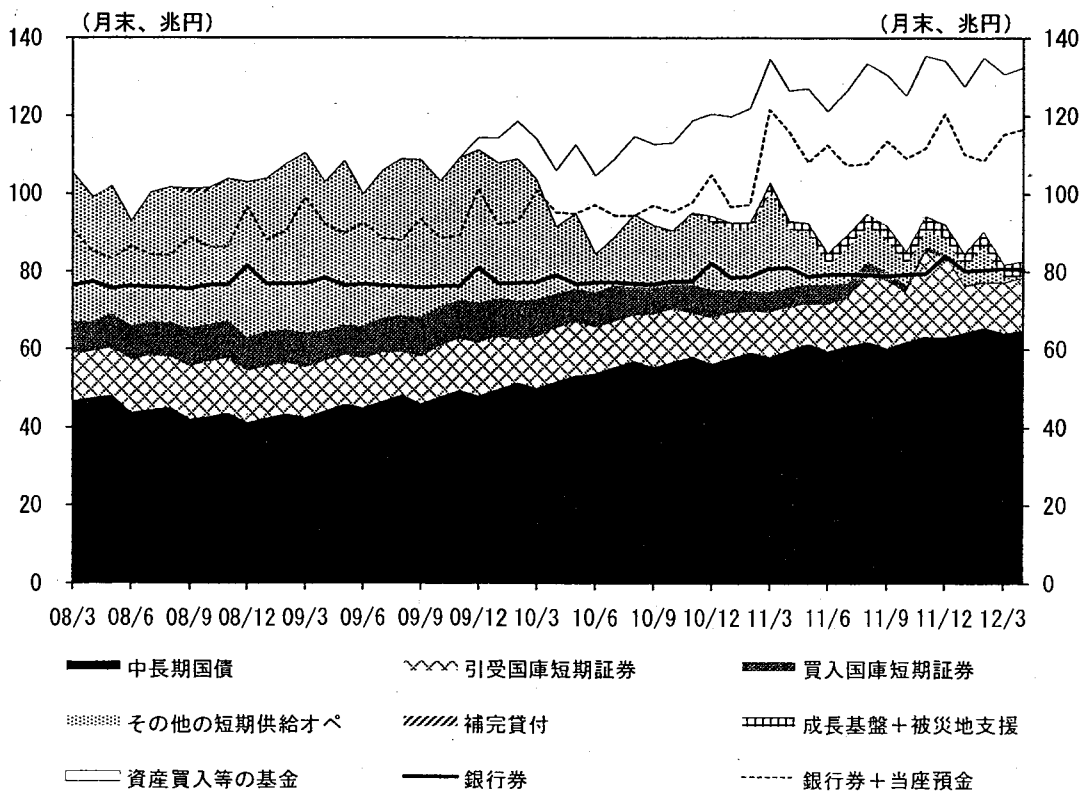
(注) 4月(25日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、4/24日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(4/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.0	銀行券	80.5
引受国庫短期証券	13.5	当座預金	36.2
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.7	その他	23.8
買入国庫短期証券	0.3		
その他の短期供給オペ	0.4		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	49.8		
共通担保資金供給	34.6		
国債買入	7.3		
国庫短期証券買入	3.3		
CP等買入	1.5		
社債等買入	2.1		
ETF買入	0.9		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.9		
合計	140.4	合計	140.4



(注1) 直近4月末の計数は4/20日時点の暫定値。
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
 (注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
 (注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
総計	122.8	125.1	125.0	126.0	129.5	126.2
国債	88.3	90.2	88.4	91.6	95.0	88.8
うち利付国債等(注1)	75.8	77.8	78.5	78.3	81.2	76.2
うち国庫短期証券	12.5	12.4	9.9	13.3	13.8	12.6
その他の本邦公的債務	26.3	26.5	27.7	25.6	25.6	29.6
うち政府保証付債券	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.3
うち地方債	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	20.0	20.1	21.3	19.3	19.2	23.4
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.2	8.5	8.9	8.8	8.8	7.8
うち社債等(注3)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
うちCP等(注4)	1.3	1.4	1.9	1.8	1.8	1.5
うち一般手形	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3
うち企業向け証貸等(注5)	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9	4.7

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

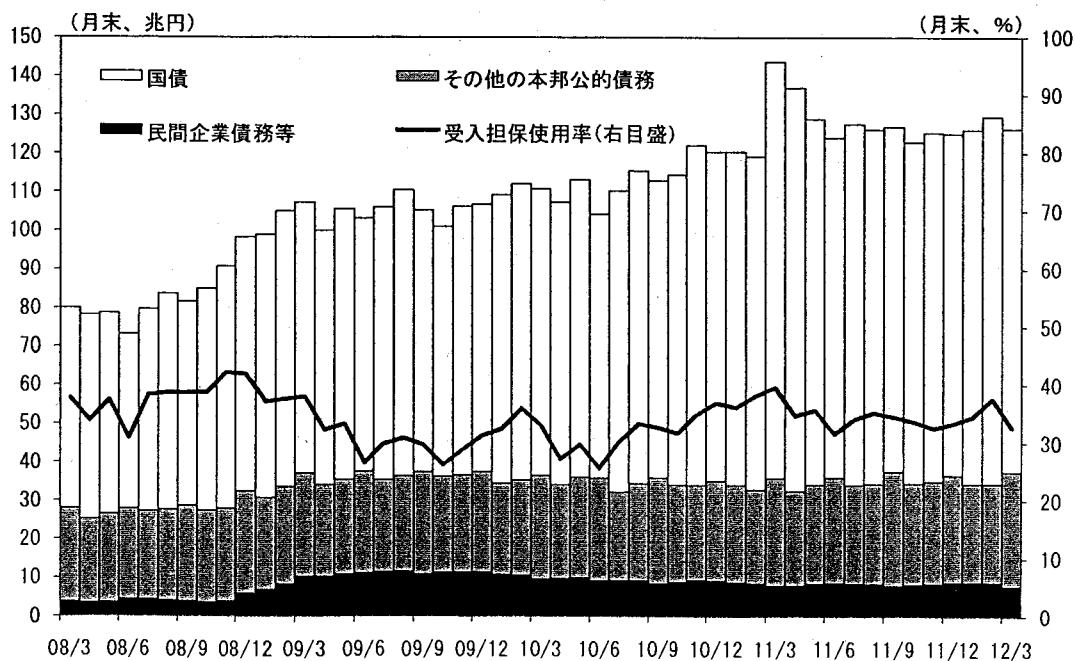
担保種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

2012.4.24

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米経済指標の予想比下振れ等を受けた米長期金利の低下に加え、今次政策決定会合での追加緩和を巡る思惑を背景に銀行勢等による買いがみられていること等から、0.9%近傍にまで低下する場面がみられている。株価（日経平均株価）は、経済指標の強弱やスペイン財政問題等への警戒感の強まりなどを背景に振幅をみせた米国株価につれる形で推移し、期間を通じてみれば、9千円台半ばで概ね横ばい圏内の動きとなっている。REIT価格については、振れを伴いつつも、底堅く推移している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、今次政策決定会合および米FOMCを控えた様子見姿勢等から、81円を挟んだ狭い範囲での動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

— 無担保コールレート（O/N）の動きをやや仔細にみると、財政資金の払い等を受けて、当座預金残高が震災直後以来の高水準で推移するなかで、手許資金の一段の積み上がりを受けた一部地銀等が無担保コール（O/N）調達を控える動きをみせたことなどから、ごく限界的ながら弱含む場面がみられている。

また、短国入札レートについては、都銀勢の運用ニーズの強さを背景に、1年物の入札が堅調な結果となったことを眺めた業者勢が、直後に実施された3か月物の入札で積極的な在庫確保姿勢をみせたことから、同入札の平均落札金利は0.1%を僅かに下回った。もともと、この水準では投資家の需要は限定的とあって、直近の同入札では、再び0.1%を上回る落札結果となった。

	前回会合初日 (4/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/24日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.068 %	0.083 % (4/23日)	0.067 % (4/13日)	0.081 %
GCレポレート (出合い、T/N ^(注))	0.100 %	0.105 % (4/20日)	0.100 % (4/23-24日等)	0.100 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (4/9-24日)	0.100 % (4/9-24日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (4/9-24日)	0.100 % (4/9-24日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (4/9-24日)	0.100 % (4/9-24日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (4/9-24日)	0.336 % (4/9-24日)	0.336 %

(注)レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

— CP発行レートは、総じて低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動き

となっている(図表3)。ただし、業績悪化がみられる電機セクターの一部銘柄では、多めの発行が続き、レートもごく小幅に強含んだ状態にある。

—— 主要通貨(ドル、ユーロ)の調達環境については、スペイン財政問題等への警戒感が意識されるもとでも、主要国中銀の流動性供給策による、金融機関の資金繰りに対する安心感から、落ち着きが維持されている。すなわち、ドルLIBORは、一部格付機関による米欧金融機関の格下げ懸念が燻っているものの、横ばい圏内で推移しているほか、ユーロLIBORも、ペースは鈍化しているが、低下基調にある。この結果、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロともに拡大の動きはみられていない(図表4)。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム(ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド)が、対円では概ね剥落した状態にあるほか、対ユーロでも縮小傾向を辿っている(図表4)。この間に実施された米ドル資金供給オペをみても、応札額は増加しておらず、良好なドル資金調達環境が維持されていることが確認できる。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている(図表5)。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート(O/N)は引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている(図表5)。

(2) 債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン(10年新発債流通利回り)は、米経済指標の予想比下振れ等を受けた米長期金利の低下に加え、今次政策決定会合での追加緩和を巡る思惑を背景に銀行勢等による買いがみられていること等から、0.9%近傍にまで低下する場面がみられている。この間、短期ゾーン(2年新発債流通利回り)は、ごく限界的ながら低下しているほか、中期ゾーン(5年新発債流通利回り)も、一時0.2%台半ばに近接するなど、イールドカーブ全体に下方圧力がかかりやすい展開となっている(図表6、7)。

—— この間に実施された5年債入札では、落札利回りが0.3%を下回る結果となり、包括的な金融緩和政策の実施公表直後(2010年10月)に行われた入札時以来の低水準となった。

	前回会合初日 (4/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/24日)
2年新発債 利回り	0.110 %	0.110 % (4/9-18日)	0.105 % (4/19-24日)	0.105 %
5年新発債 利回り	0.300 %	0.300 % (4/9日)	0.265 % (4/23日)	0.270 %
10年新発債 利回り	0.965 %	0.965 % (4/9日)	0.915 % (4/23日)	0.930 %
20年新発債 利回り	1.745 %	1.745 % (4/9日)	1.710 % (4/17,23日)	1.715 %

インプライド・ボラティリティは、低水準で横ばい圏内での動きとなっており、長期金利が当面狭いレンジ内で推移することが見込まれる姿となっている。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。ただし、業績悪化が意識されている電機セクターの一部銘柄では、同スプレッドの拡大がみられている。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、社債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業況不芳が意識されている消費者金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じてタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、業績不芳を受けて電機セクター等の業種で拡大していることなどを背景に、小幅に拡大している（図表11）。

	前回会合初日 (4/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/23日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.393 %	0.403 % (4/23日)	0.391 % (4/11日)	0.403 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.716 %	3.716 % (4/9日)	3.643 % (4/20日)	3.647 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、経済指標の強弱やスペイン財政問題等への警戒感の強まりなどを背景に振幅をみせた米国株価につれる形で推移し、期間を通じてみれば、9千円台半ばで概ね横ばい圏内での動きとなっている（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、株価が弱含む場面で拡大する動きがみられている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）については、振れを伴いつつも、底堅く推移している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、概ね横ばい圏での推移となっている（図表15）。

	前回会合初日 (4/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,546 円	9,667 円 (4/18日)	9,458 円 (4/11日)	9,468 円 (4/24日)
TOPIX	813 pts	819 pts (4/18日)	803 pts (4/17日)	803 pts (4/24日)
東証REIT指数	970 pts	982 pts (4/20日)	957 pts (4/17日)	971 pts (4/24日)
NY ダウ平均	12,929 ドル	13,115 ドル (4/17日)	12,715 ドル (4/10日)	12,927 ドル (4/23日)
NASDAQ 総合指数	3,047 pts	3,055 pts (4/12日)	2,970 pts (4/23日)	2,970 pts (4/23日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、外国人については、買い越しが続いている（図表14）。ただし、先物との合算で見ると、円安基調を好感し大幅な買い越しがみられていた本年3月中頃までと比べ、このところ買い越し幅は縮小している（3月第1～2週合計+3,734億円→4月第1～2週合計+742億円）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、スペイン財政問題等への警戒感の強まりなどを背景に、幾分上昇する場面もみられたが、なお低水準を維持している（図表14）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、今次政策決定会合および米FOMCを控えた様子見姿勢等から、81円を挟んだ狭い範囲での動きとなっている

(図表16)。ユーロの対ドル相場は、スペイン財政問題や欧州経済などを巡る材料が強弱入り混じるなかで、1.31ドル程度で横ばい圏内で推移している。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、足もとでは106円台で推移している。

	前回会合初日 (4/9日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (4/23日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	81.62 円	80.44 円 (4/16日)	81.62 円 (4/9日)	81.16 円
円の対ユーロ相場 (同上)	107.03 円	105.50 円 (4/10日)	107.75 円 (4/20日)	106.73 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3113 ドル	1.3210 ドル (4/20日)	1.3076 ドル (4/13日)	1.3151 ドル

—— クロス円相場をみると、区々の動きとなっている。すなわち、英ポンドは追加緩和観測の後退等を受けて上昇している一方、ブラジルレアルは政策金利の引下げを背景に下落している。この間、豪ドルや加ドルなど資源国通貨では、概ね横ばい圏内での動きとなっている(図表18)。

—— IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、円・ショート超幅が概ね横ばいで推移しており、上述のようなスポット相場の動きに沿ったポジション造成がなされている。ユーロ/ドルでは、ユーロ・ショート超幅が幾分拡大しており、欧州債務問題を背景としたユーロ下落への警戒感が払拭されていない様子が窺われる(図表17)。

—— リスクリバーサル(1M)については、ドル/円では、このところドル・コール超幅が幾分拡大しており、今次政策決定会合での追加緩和を巡る思惑を背景に、円安方向での動きがやや意識されている様子が窺われる。ユーロ/ドルでは、スペイン国債利回りの急上昇など欧州債務問題への警戒感が強まる場面で、ユーロ・プット超幅が拡大する動きがみられている(図表17)。外為証拠金取引をみると、ドル/円では、この間大きな変化はみられていない(図表18)。

—— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ(1M)は、スポット相場が狭い範囲で推移していること等を背景に、横ばい圏内の動きとなっている(図表17)。

以 上

2012.4.24

金融市場局

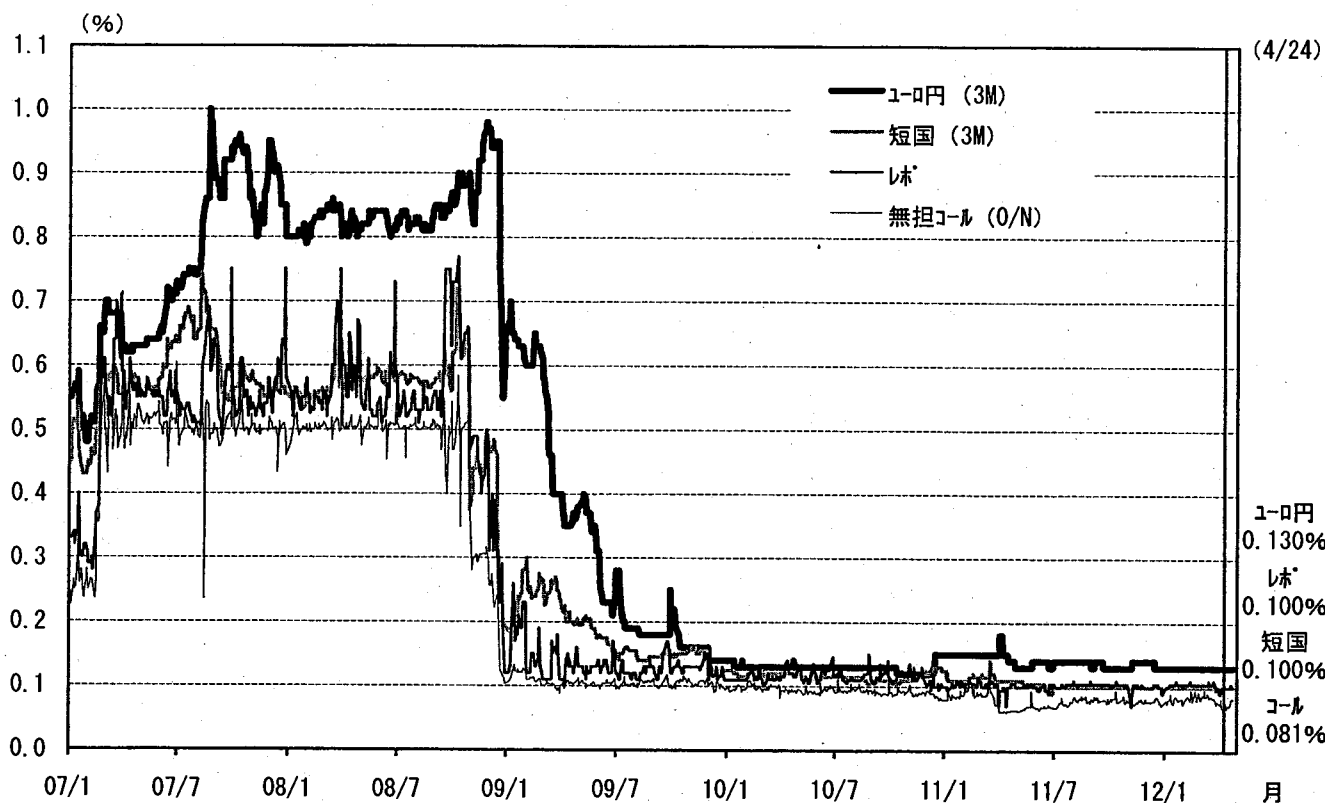
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移（1）
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移（2）
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（4/9 日）を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N (注2)	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/4/9	0.068	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/10	0.070	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/11	0.074	0.100	0.120	0.130	0.100	0.1007	0.100	—	0.100	—
4/12	0.073	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/13	0.067	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/16	0.073	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/17	0.070	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	0.1025
4/18	0.072	0.100	0.120	0.130	0.100	0.0998	0.100	—	0.100	—
4/19	0.073	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/20	0.081	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/23	0.083	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/24	*0.081	0.100	0.120	0.130	0.100	0.1005	0.100	—	0.100	—
4/25										
4/26										

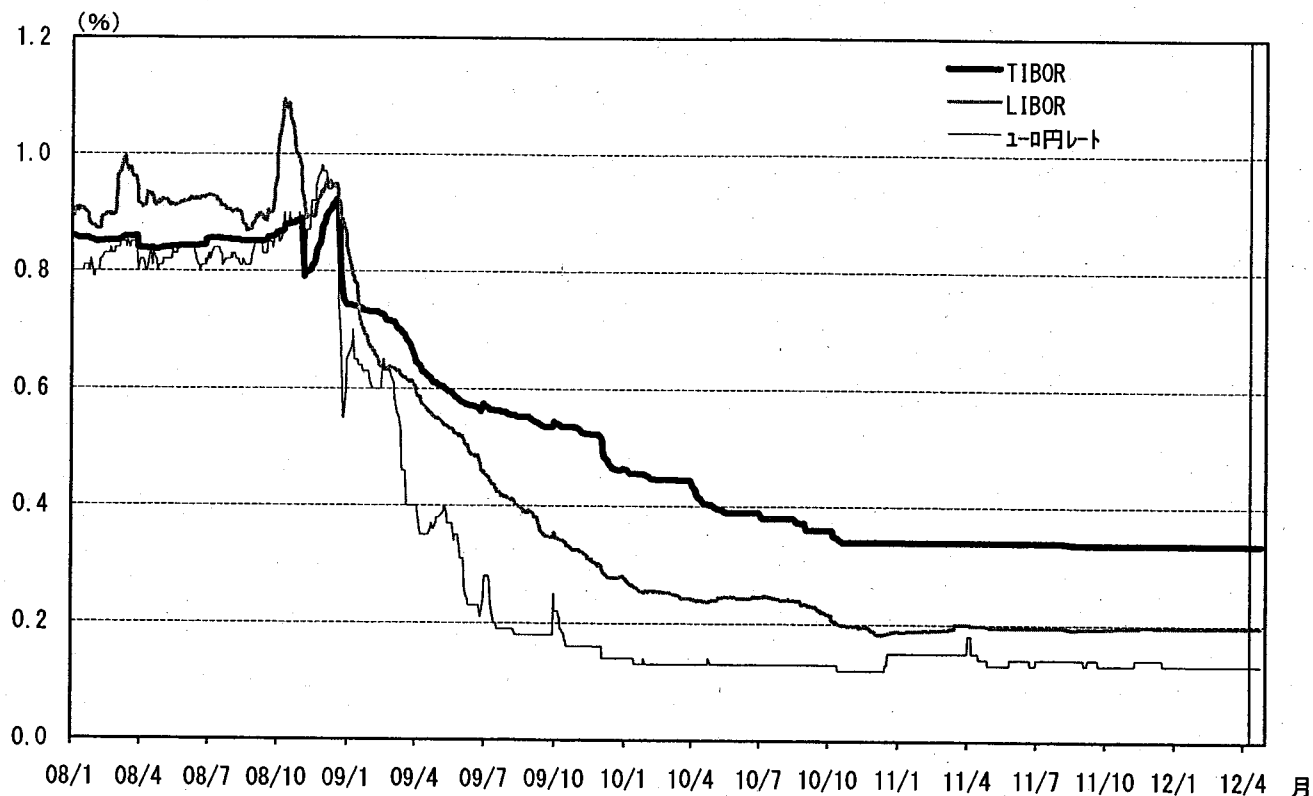
*速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

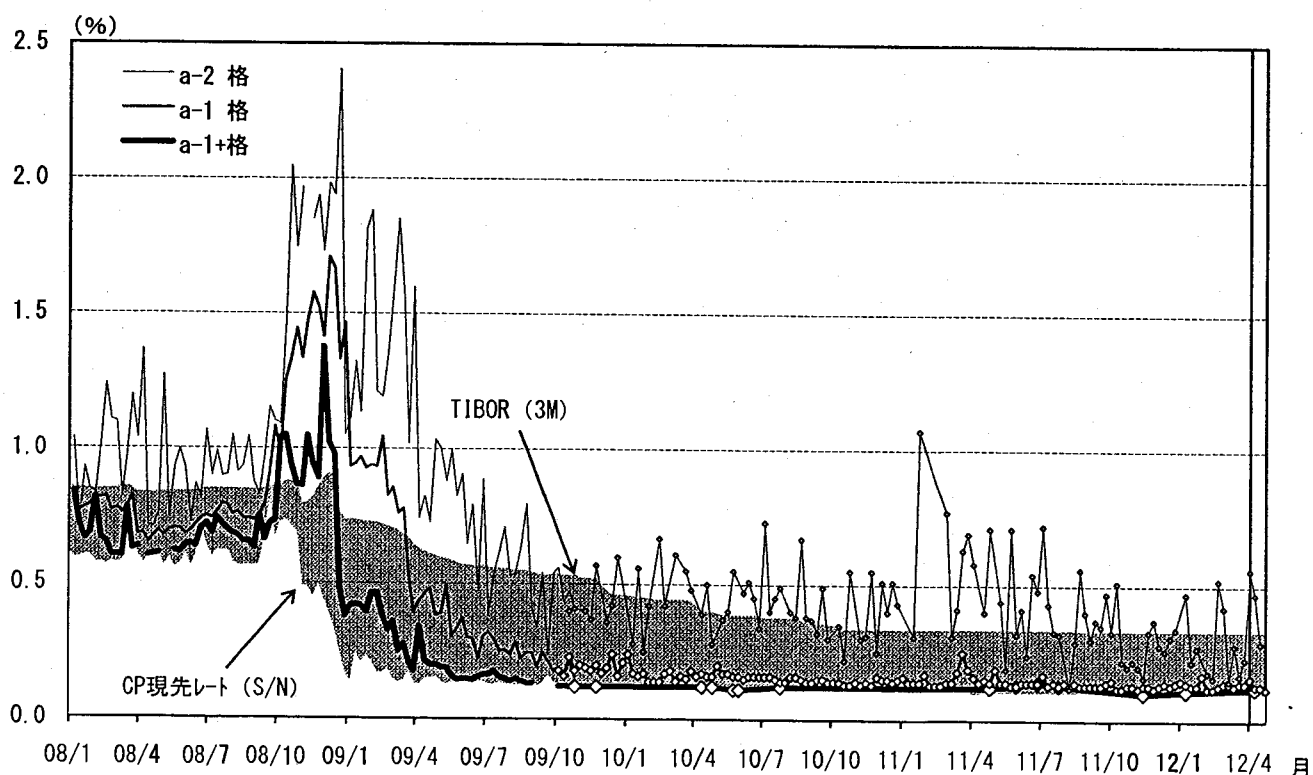
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

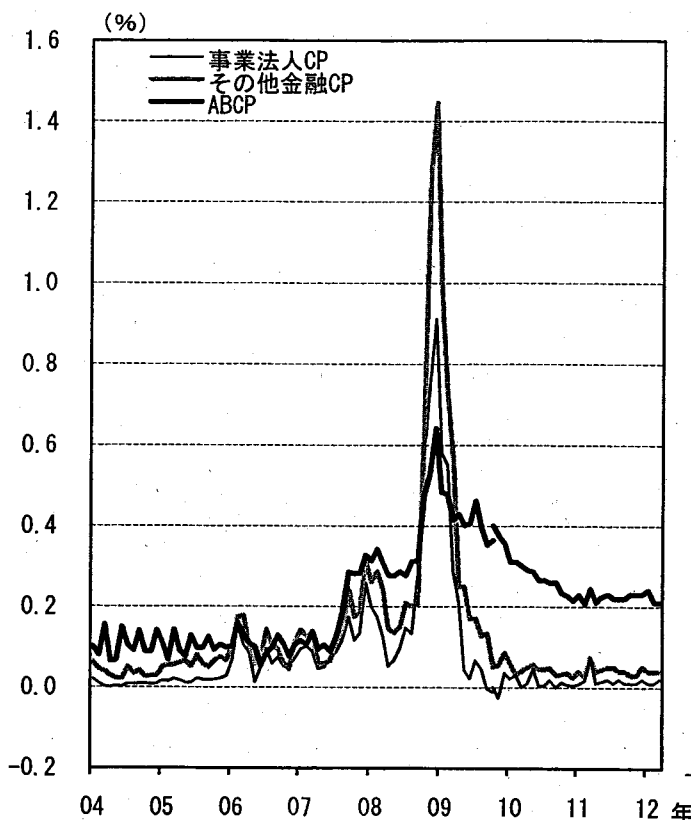


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは4/23日、その他は4/24日、(2)は4/23日週 (23日の日次計数)。

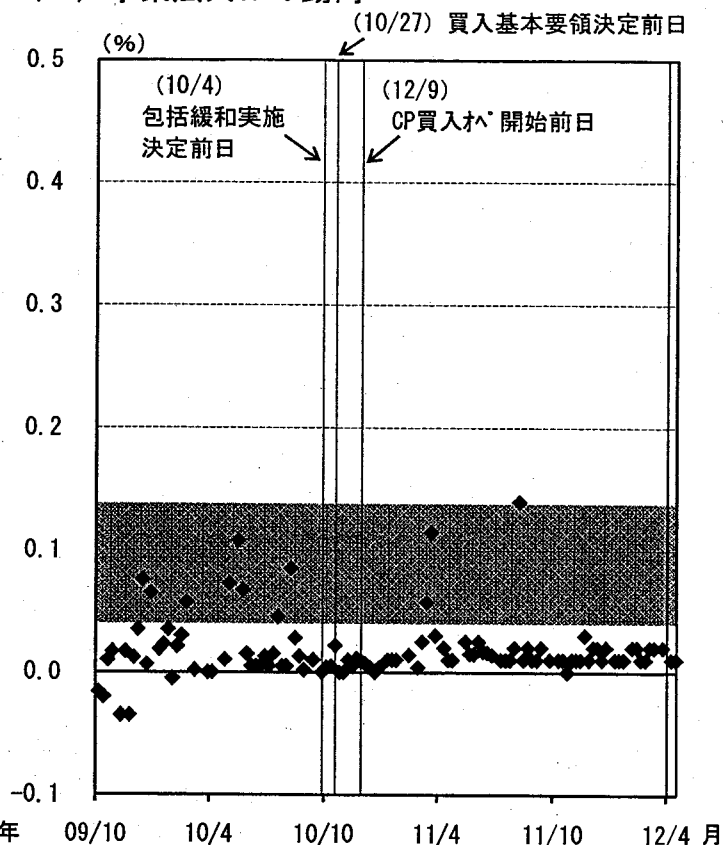
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

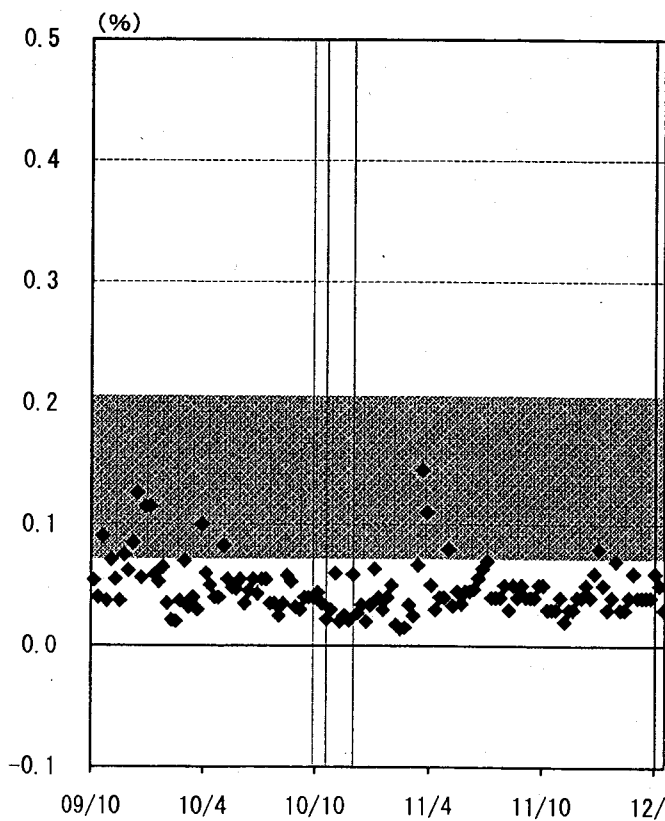
(1) 発行体別の推移



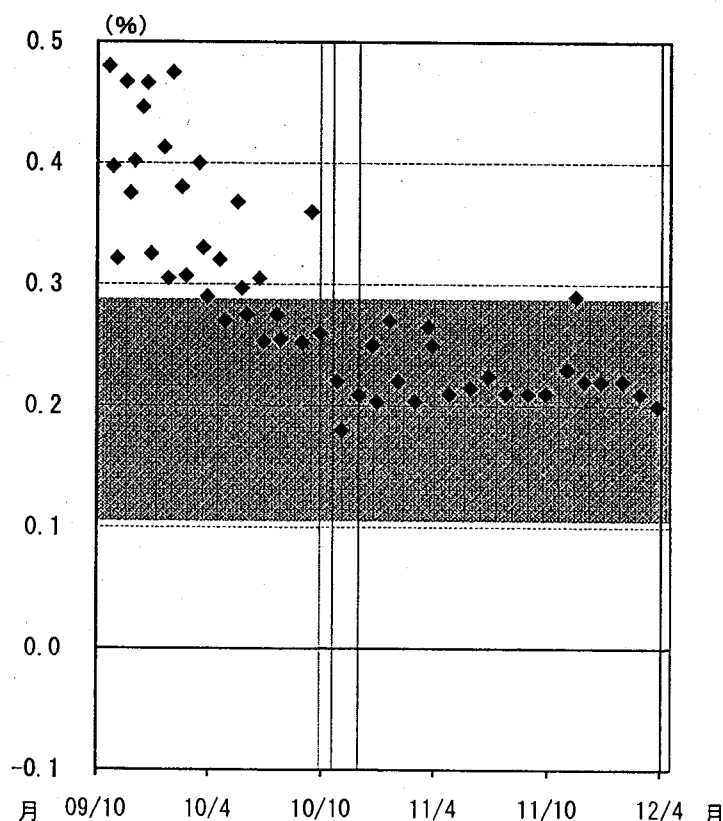
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

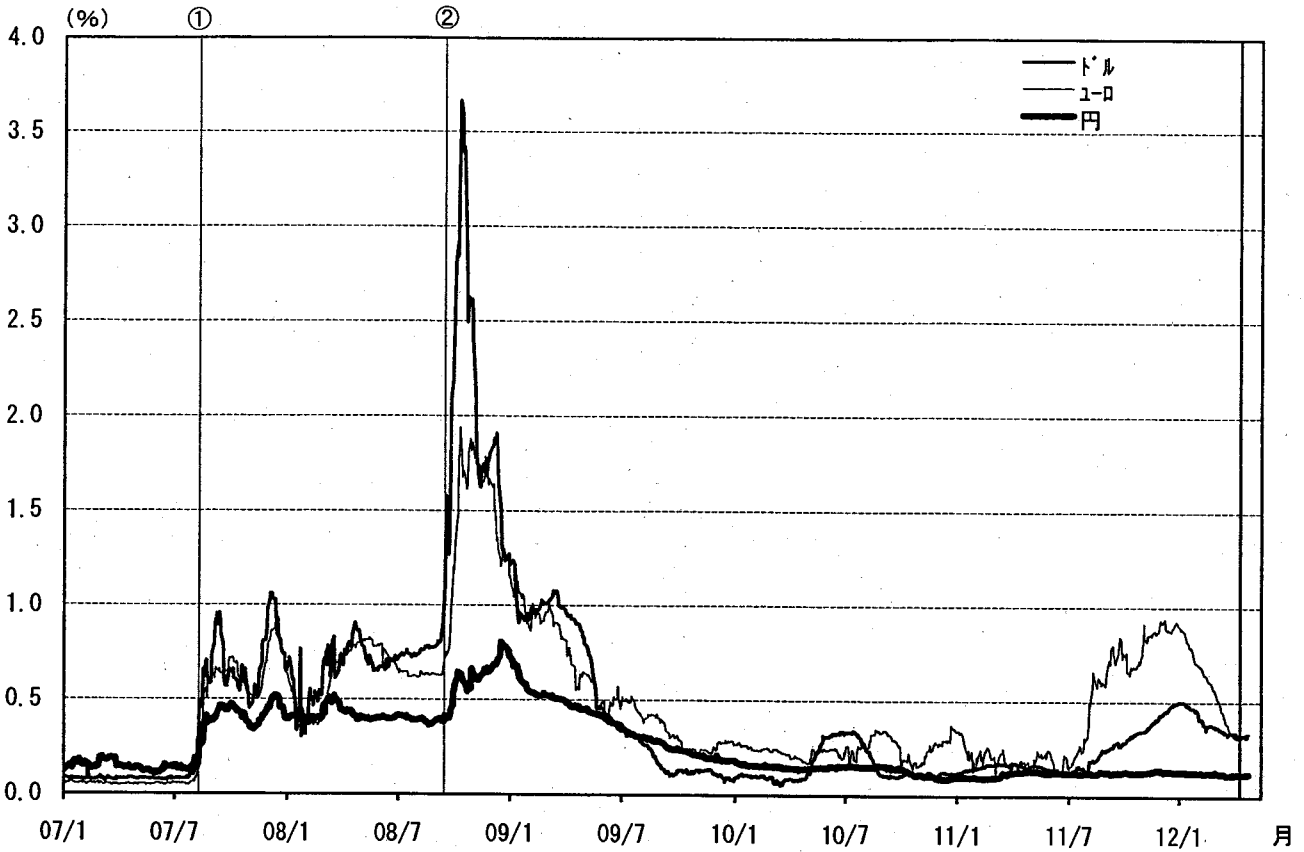


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買入先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は12/3月、その他は4/16日週。

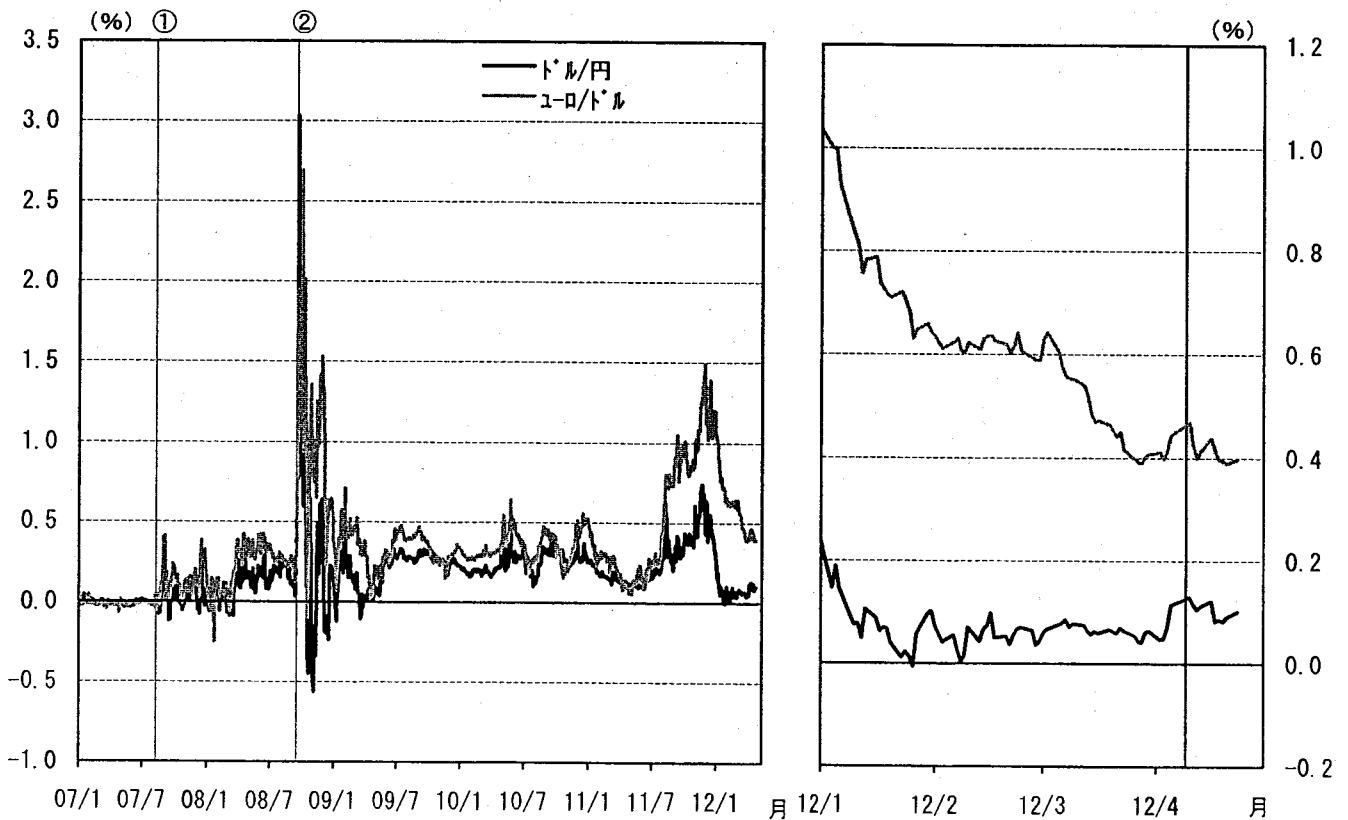
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



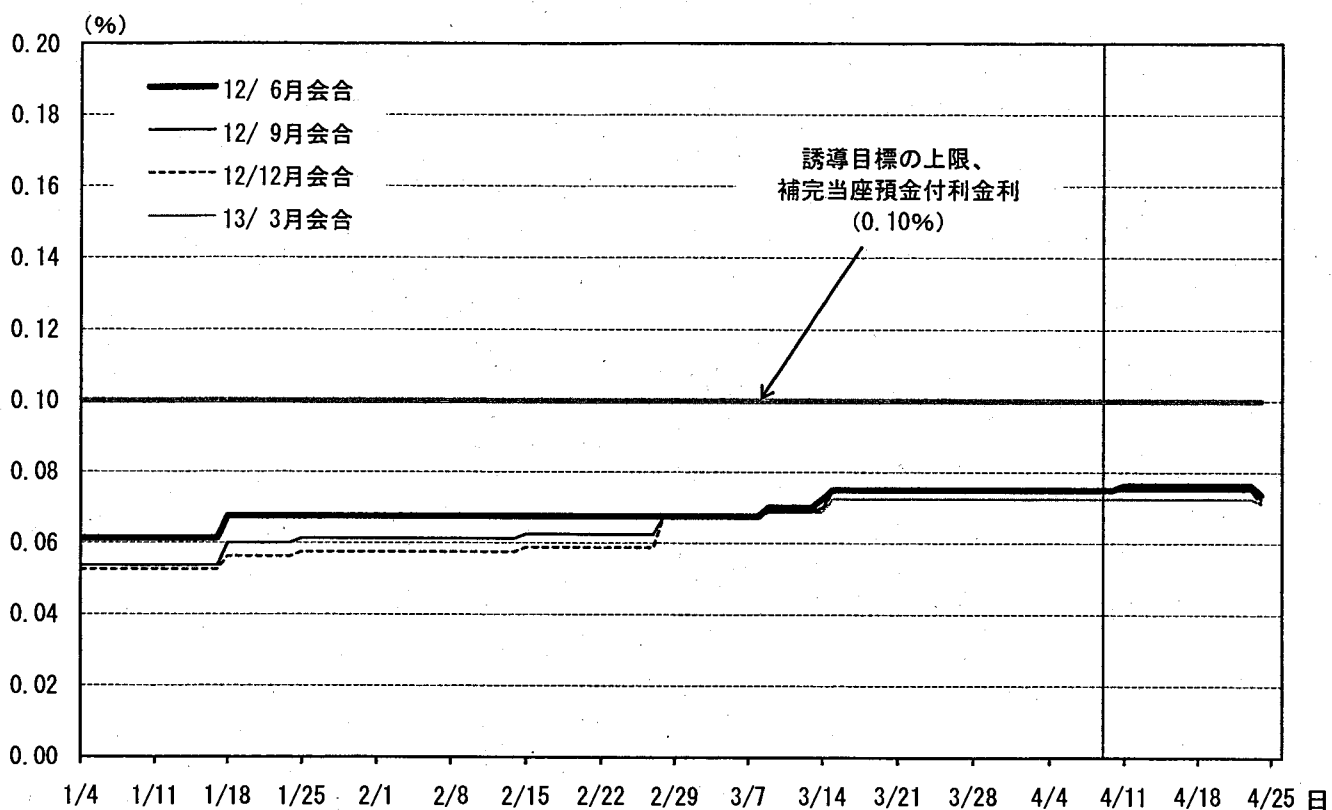
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/23日。

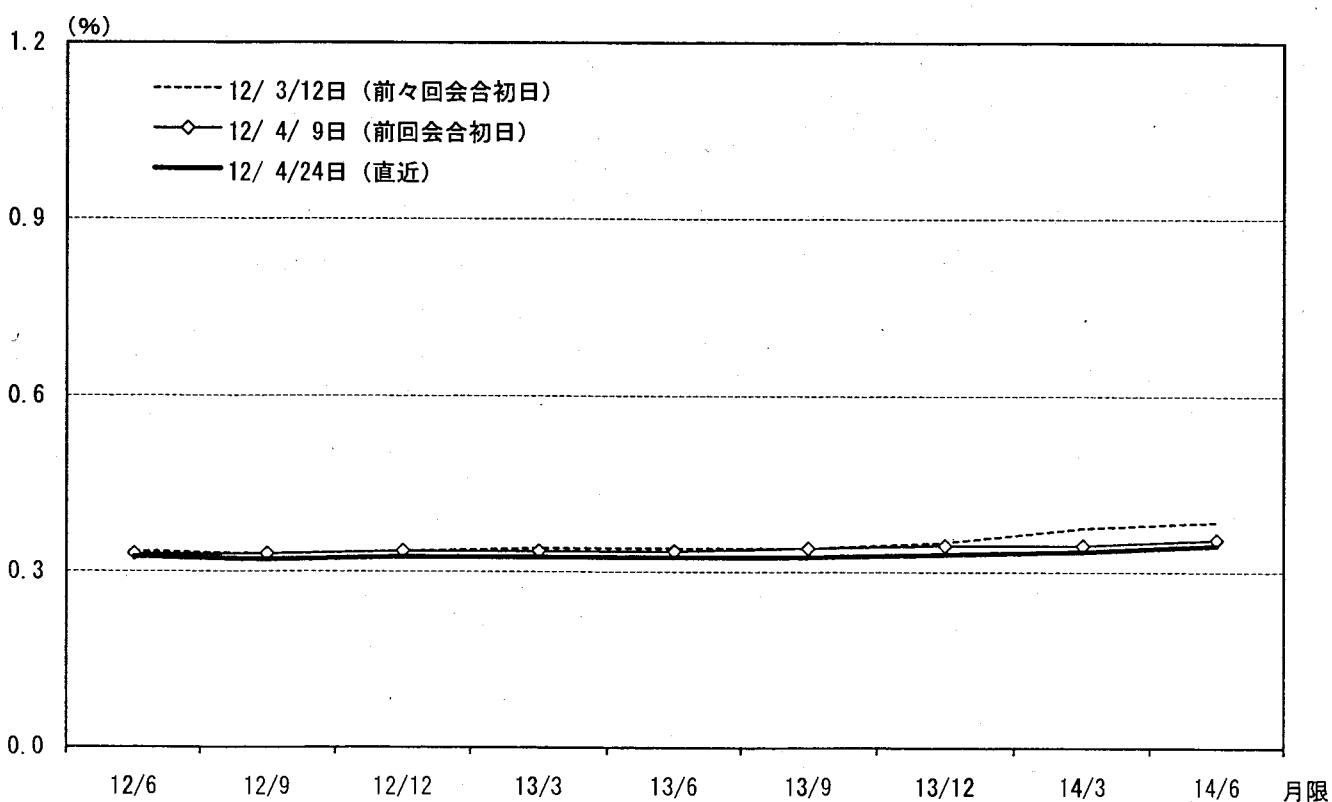
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

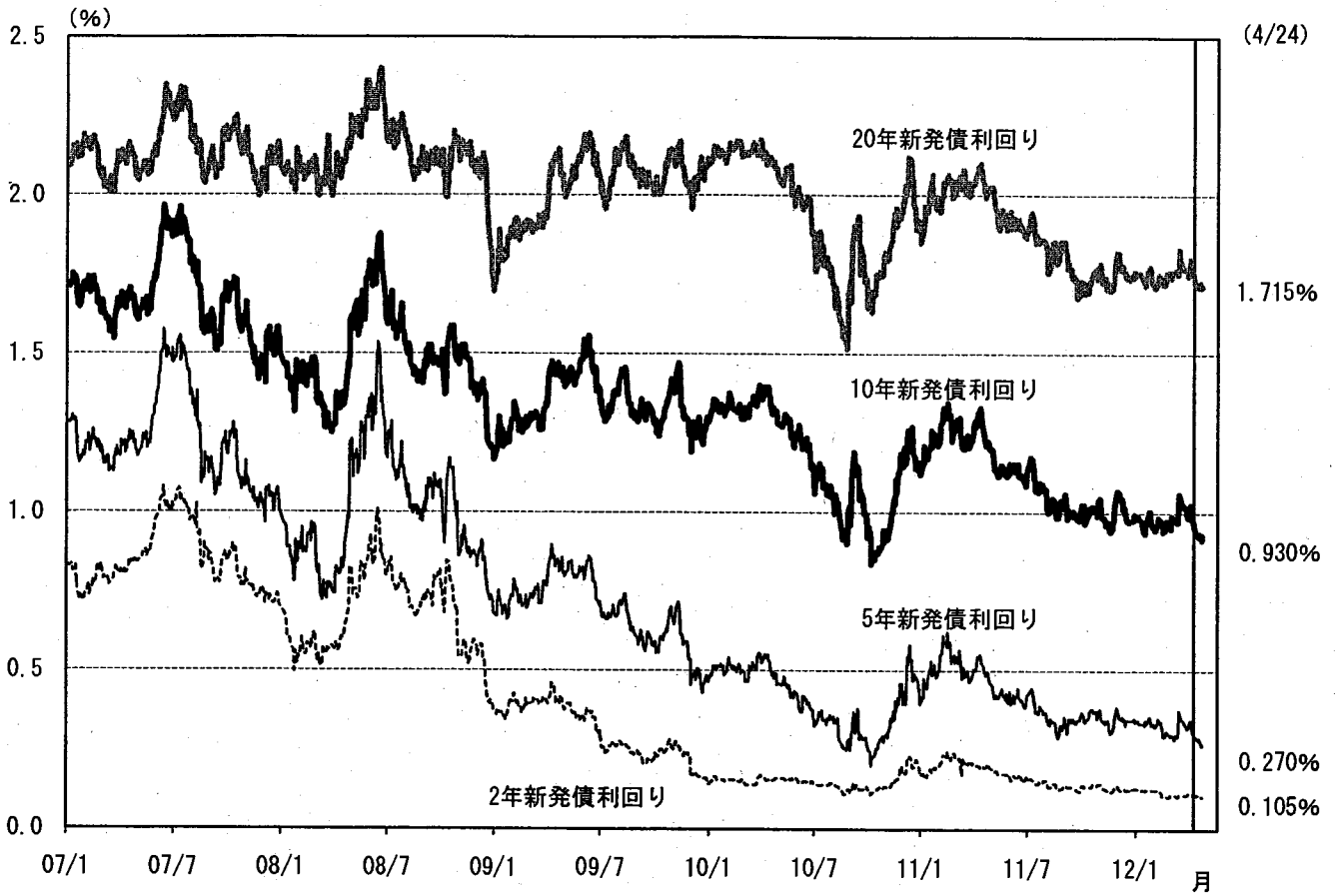


(注) 直近は4/24日。

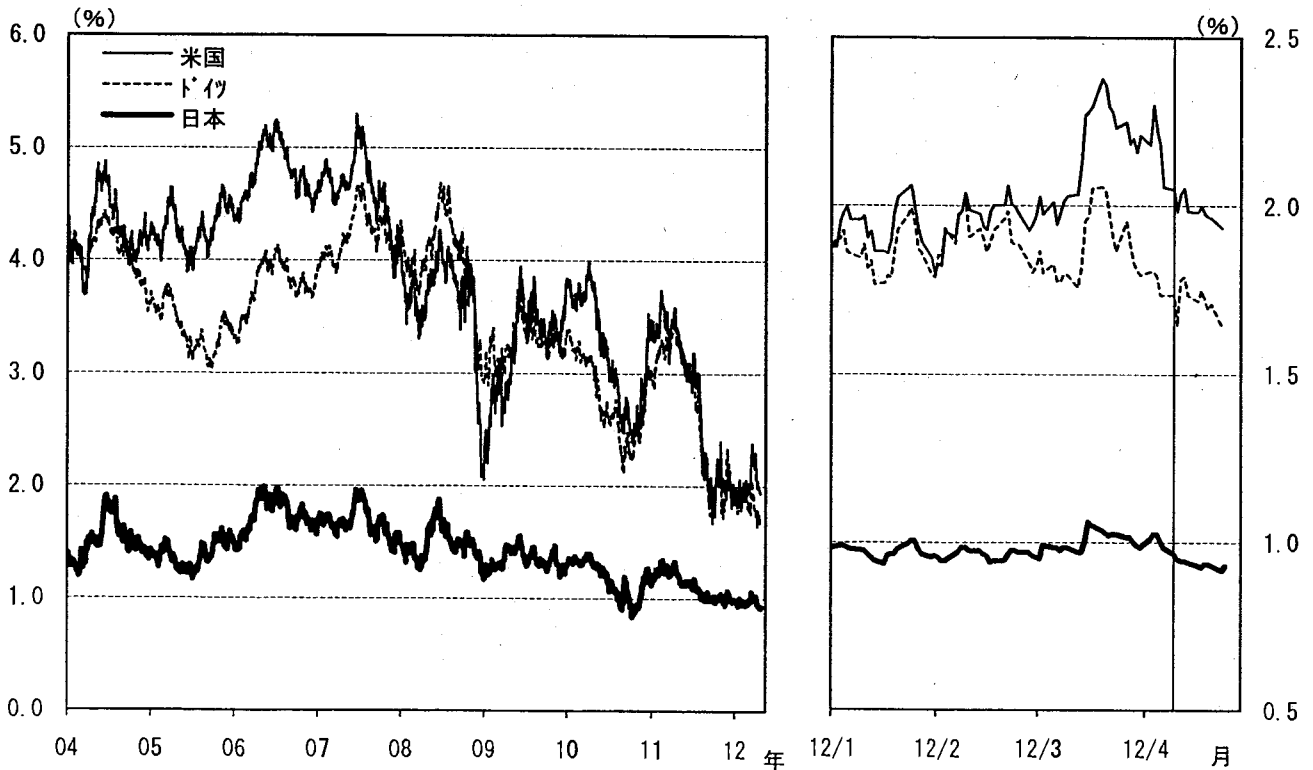
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

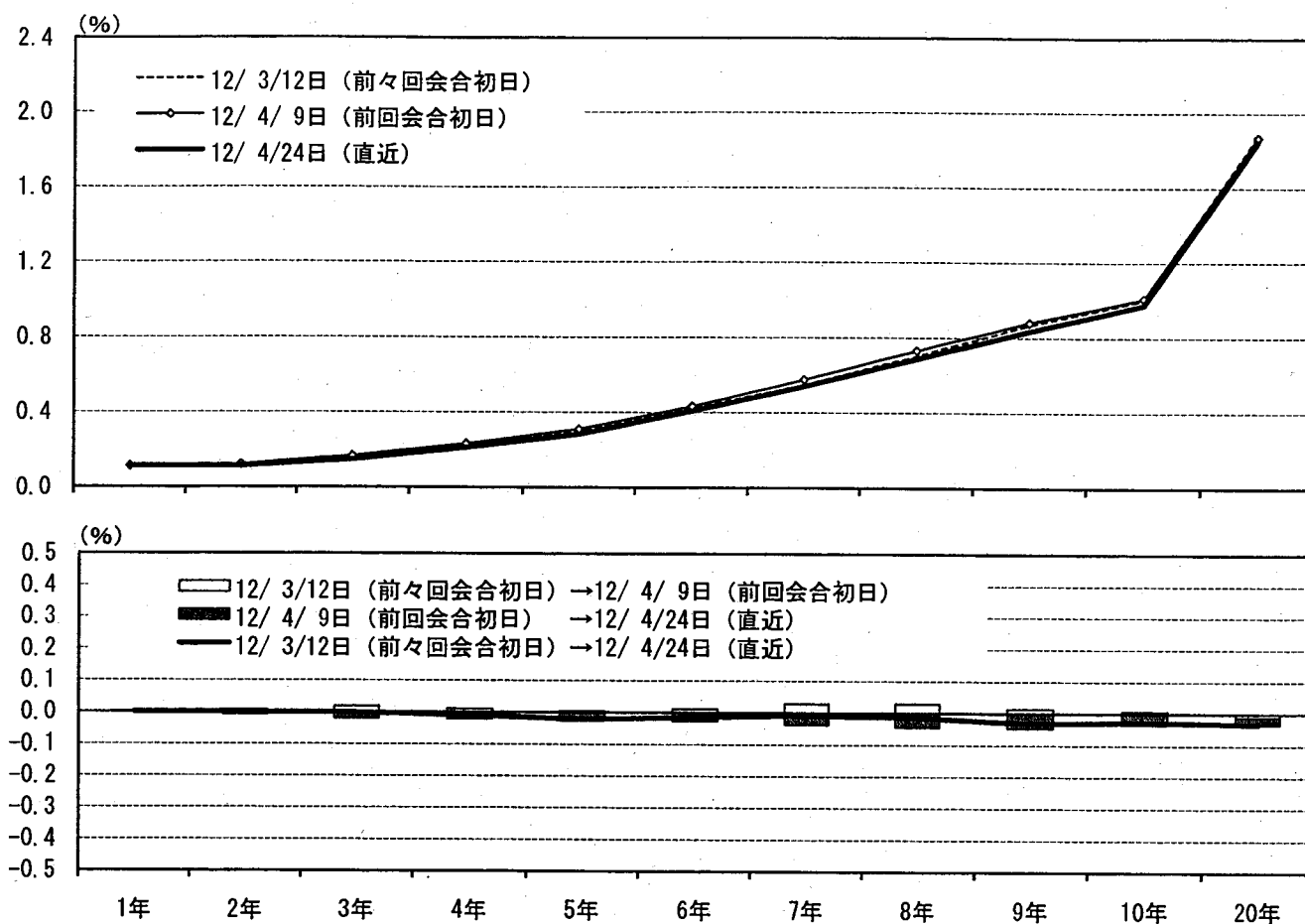


(注) 直近は、日本は4/24日、その他は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

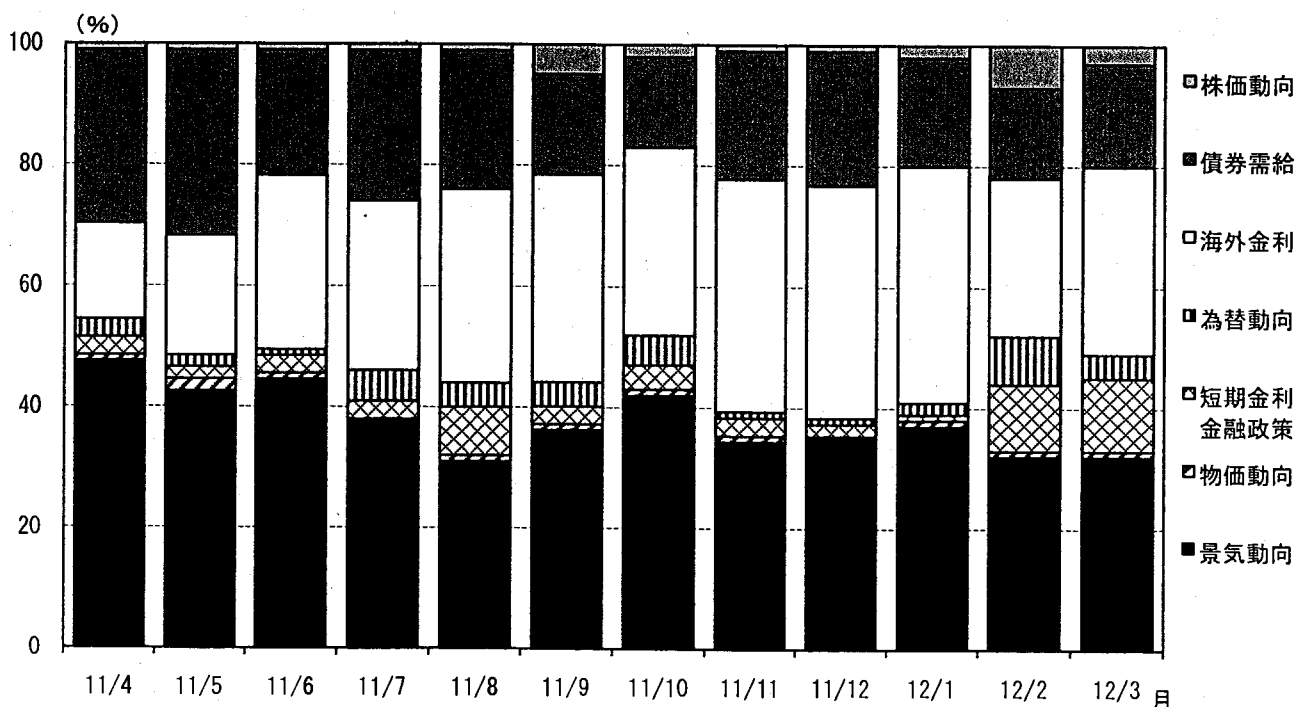
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

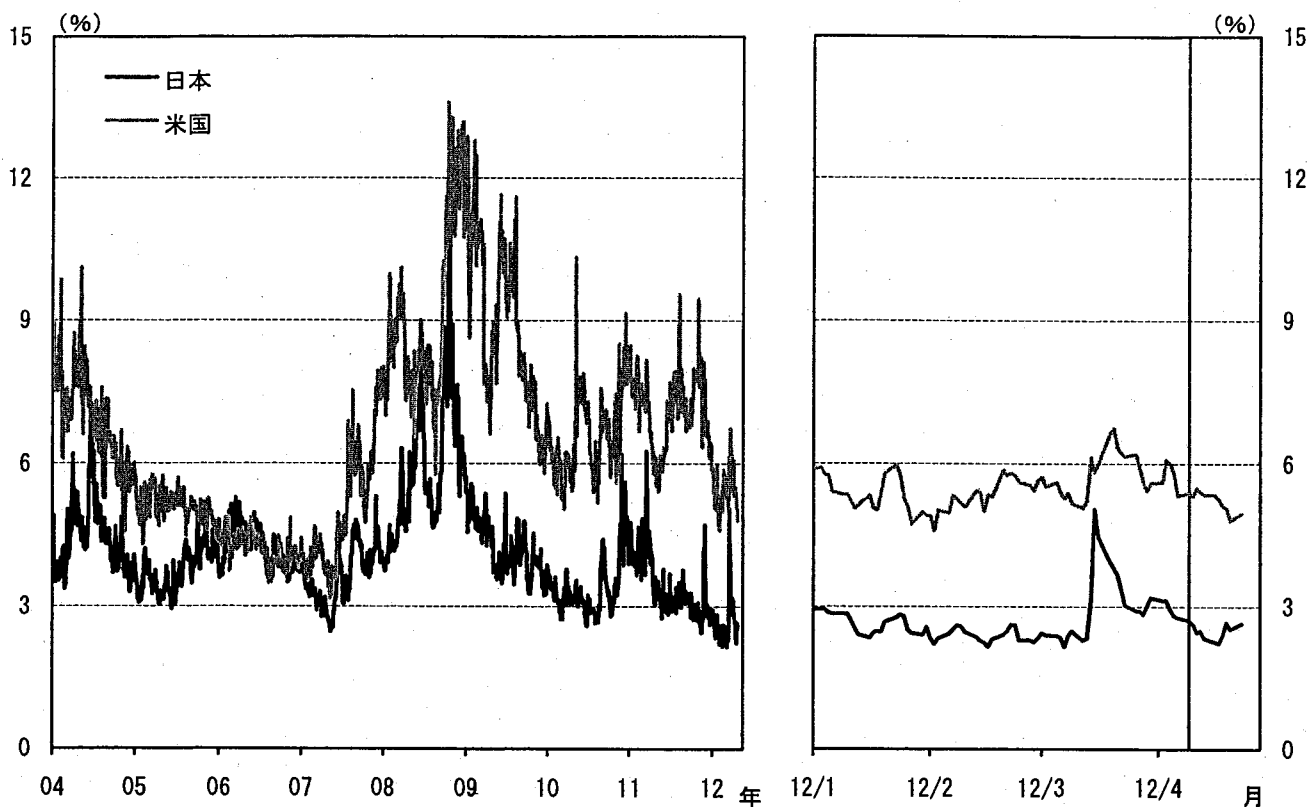


(注) 調査期間は12/3/27日～12/3/29日。期間中の10年新発債利回りは0.990～1.010%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表8)

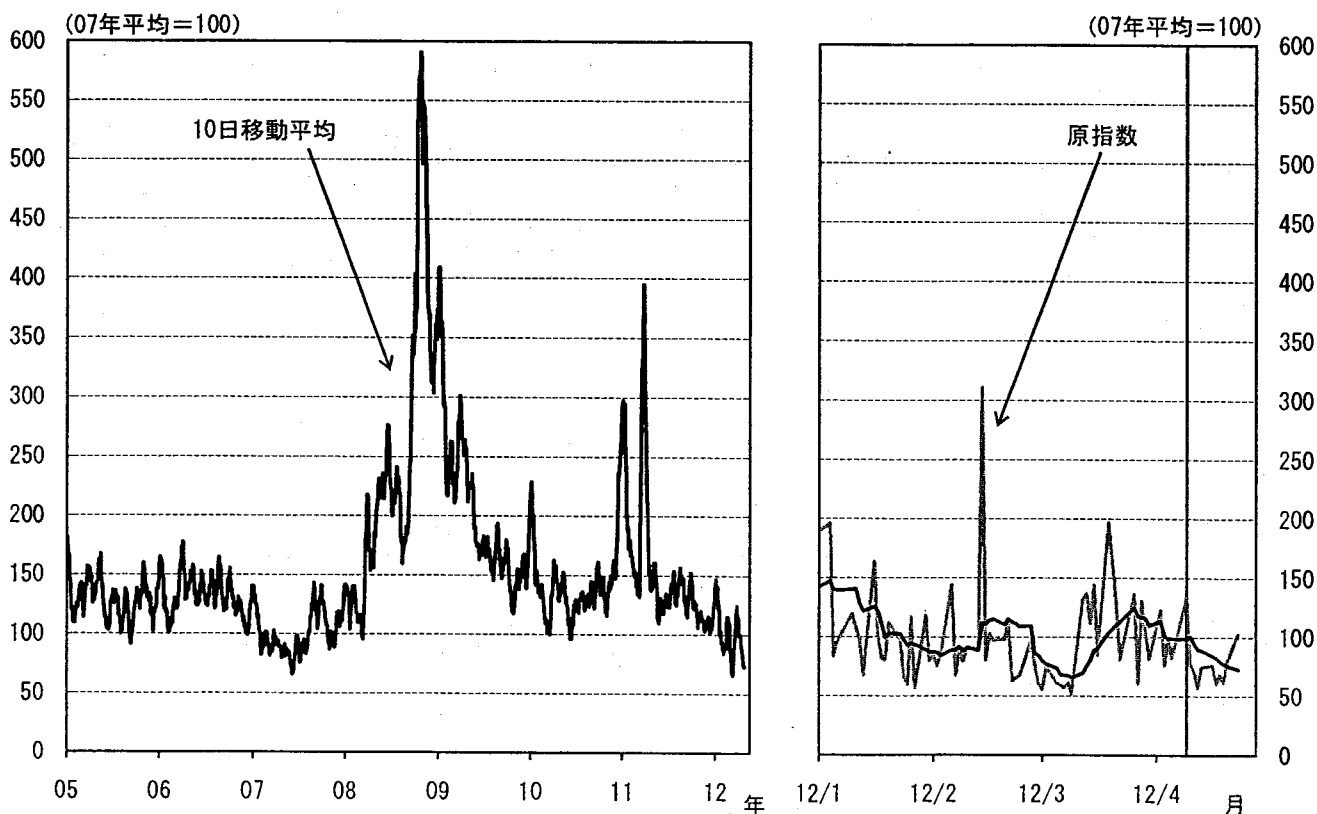
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



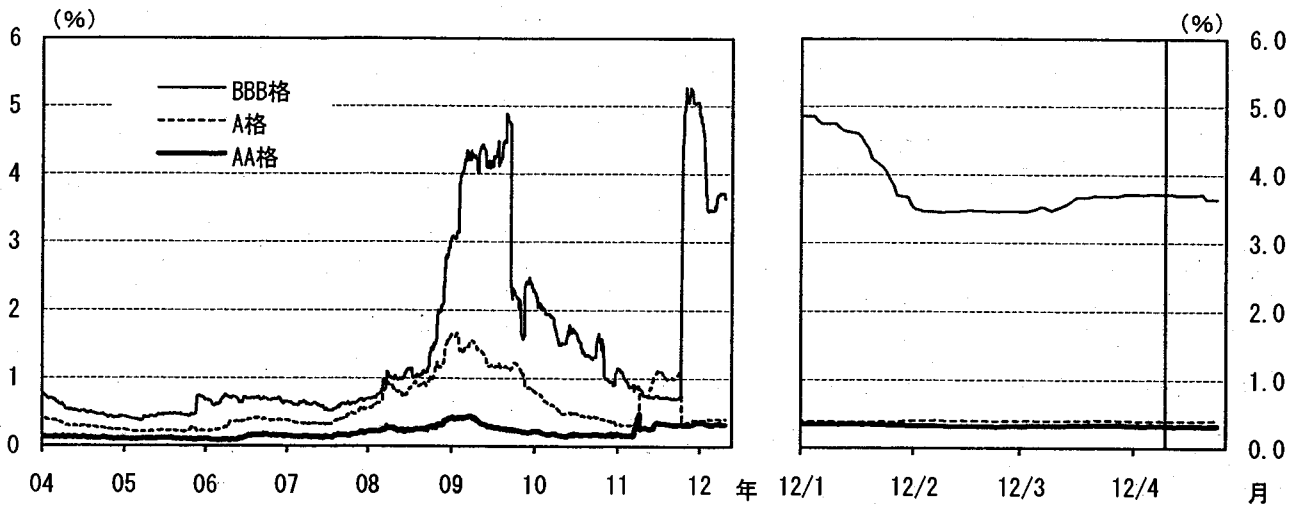
(注) 直近は4/23日。

(出所) QUICK

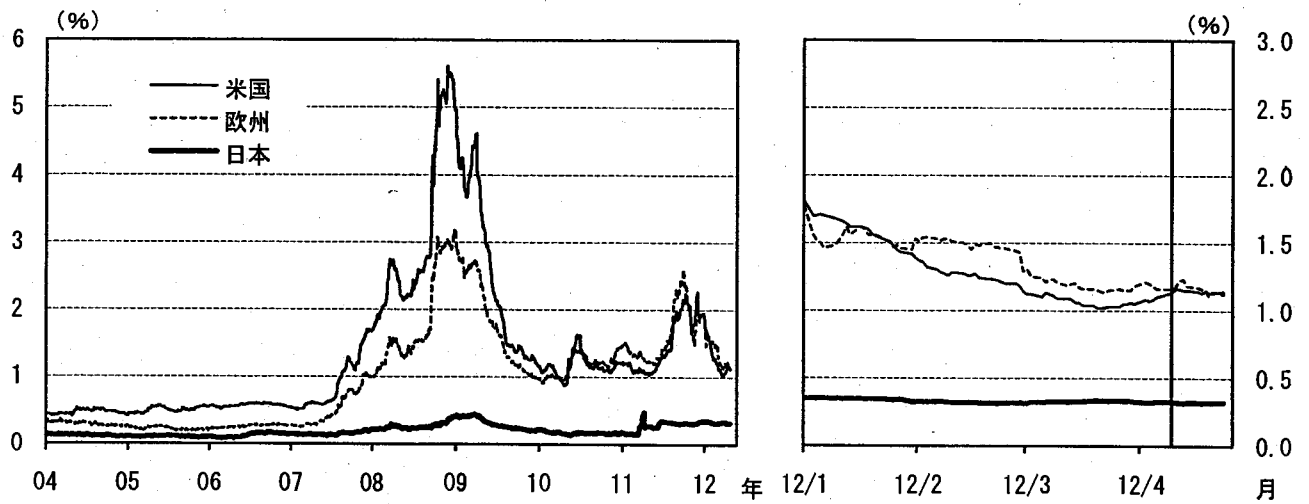
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

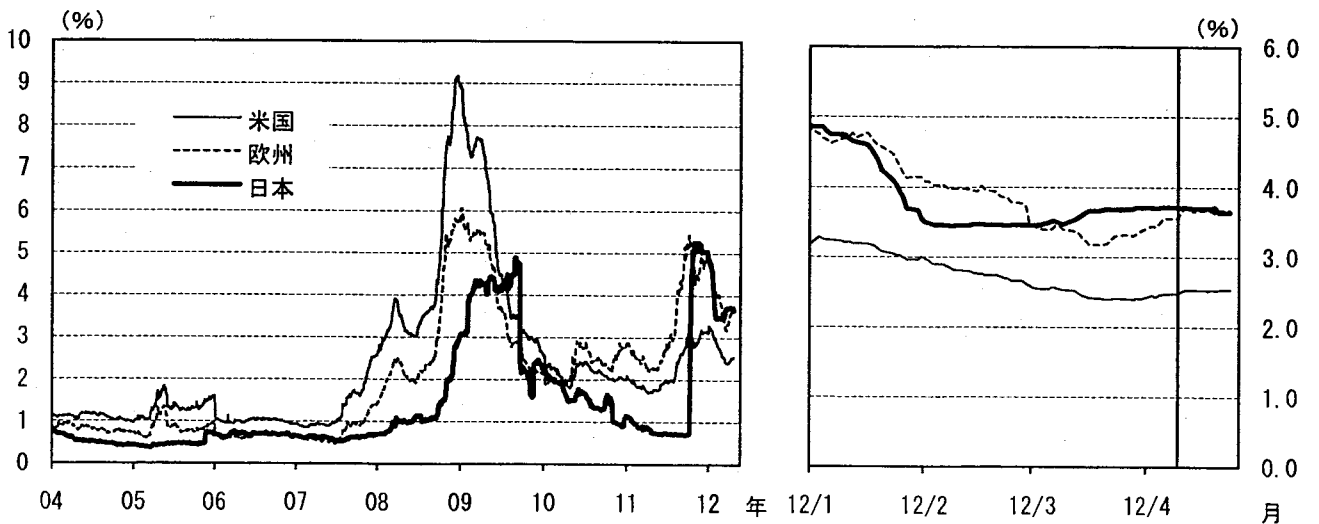
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債（AA格）の動向



(3) 低格付社債（BBB格）の動向

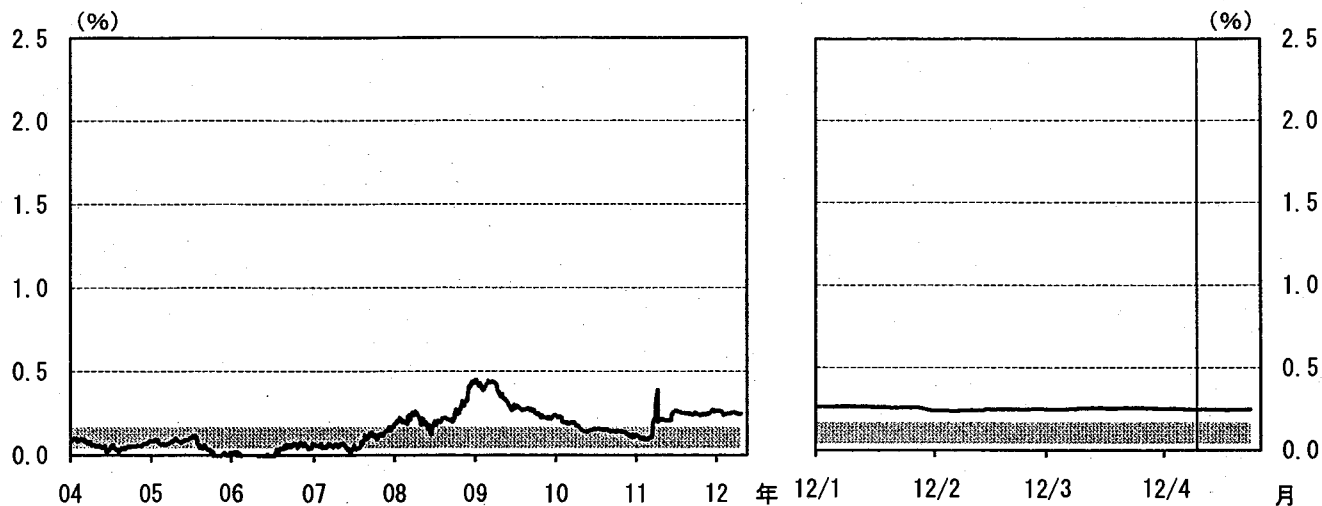


- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/23日。

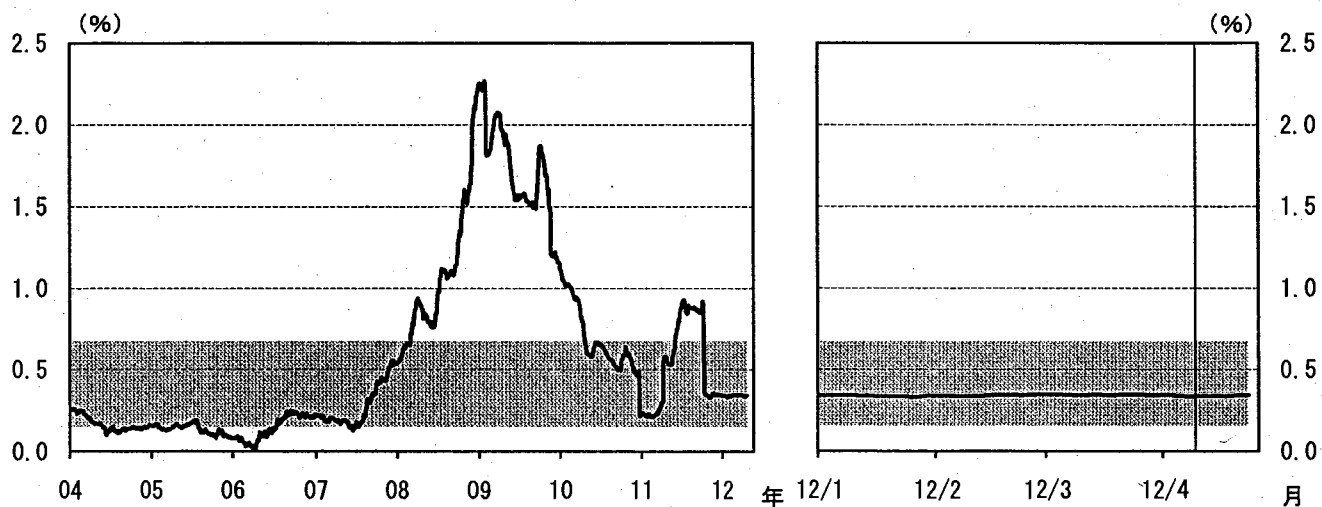
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

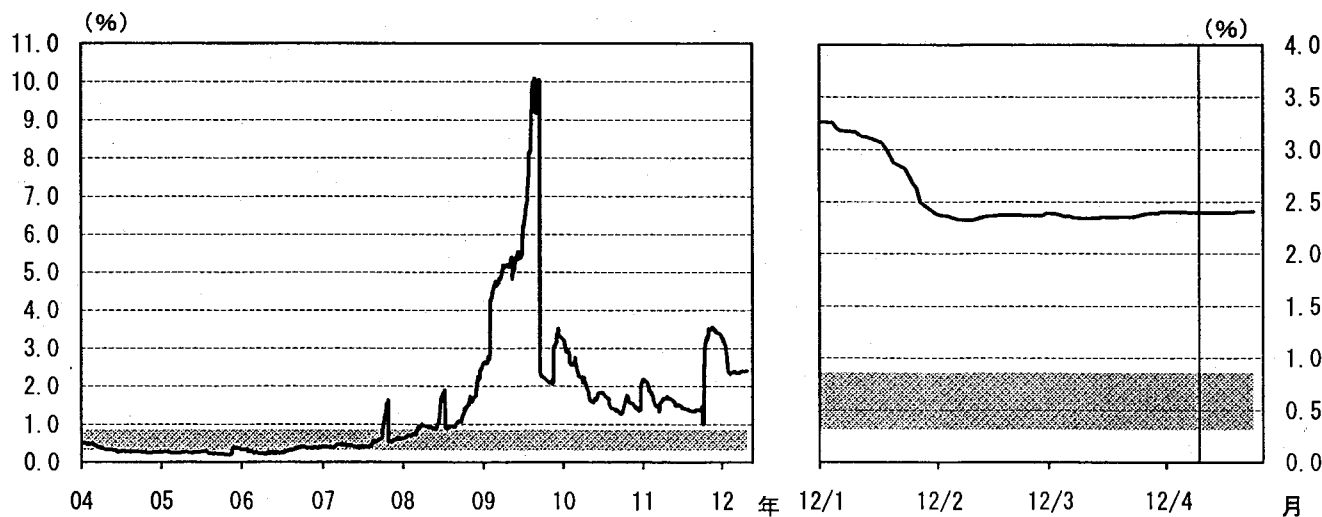
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は4/23日。

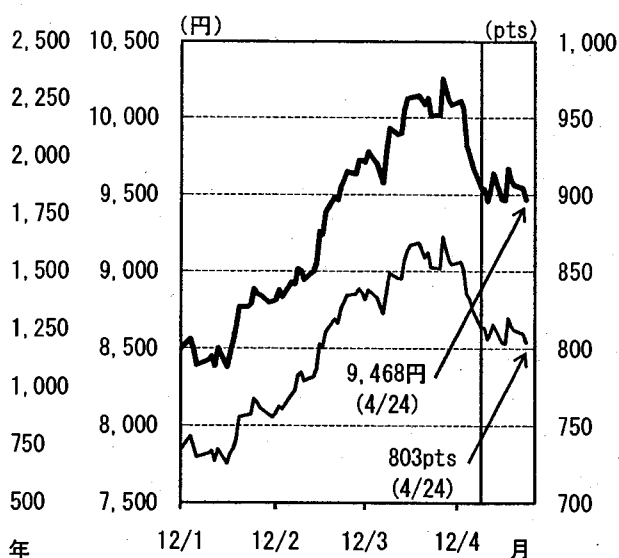
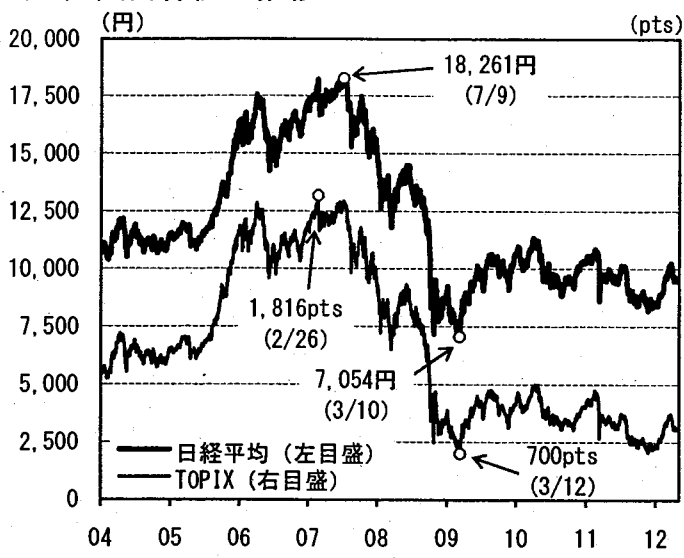
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

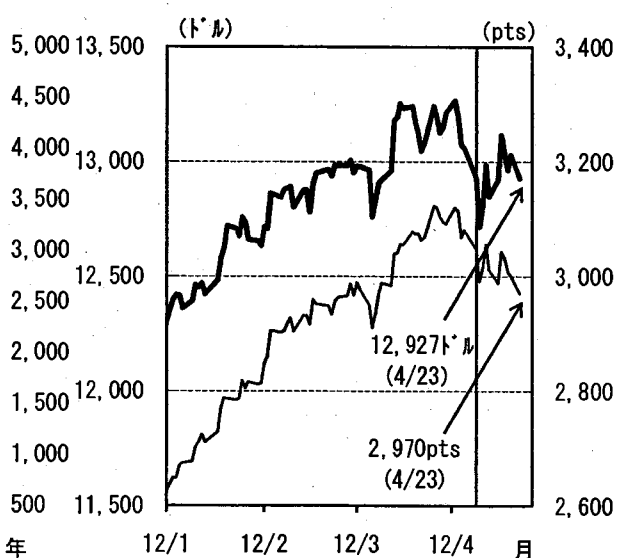
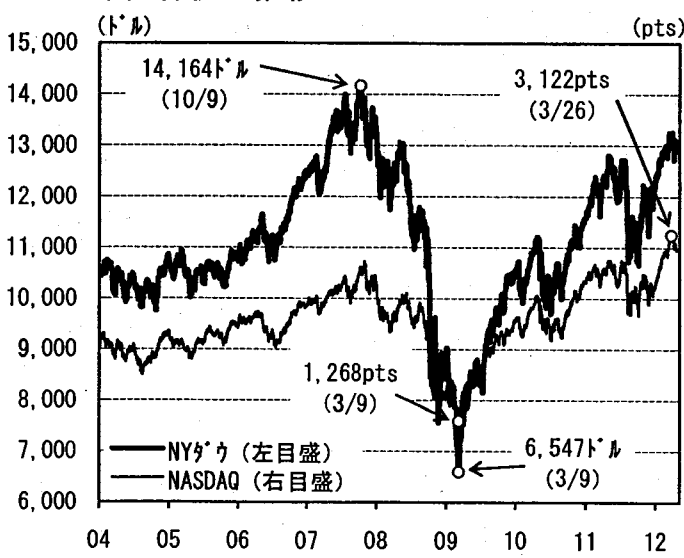
(図表12)

株式相場の推移

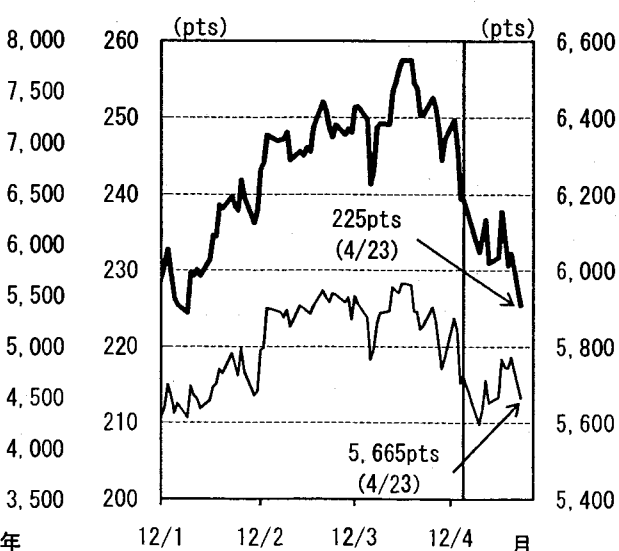
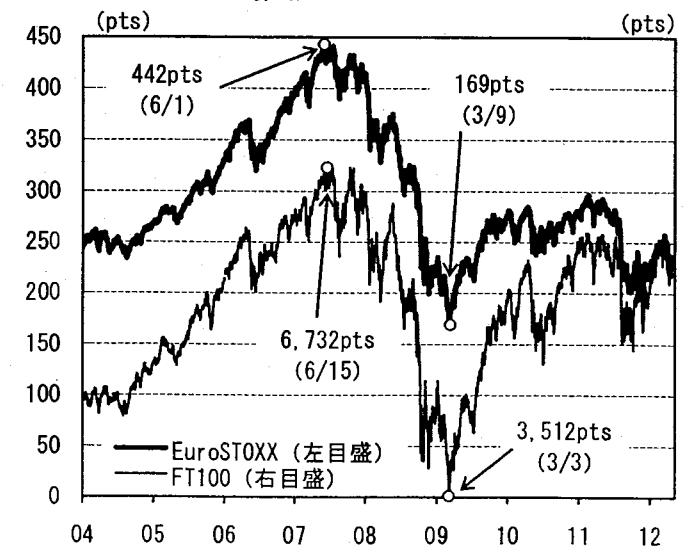
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

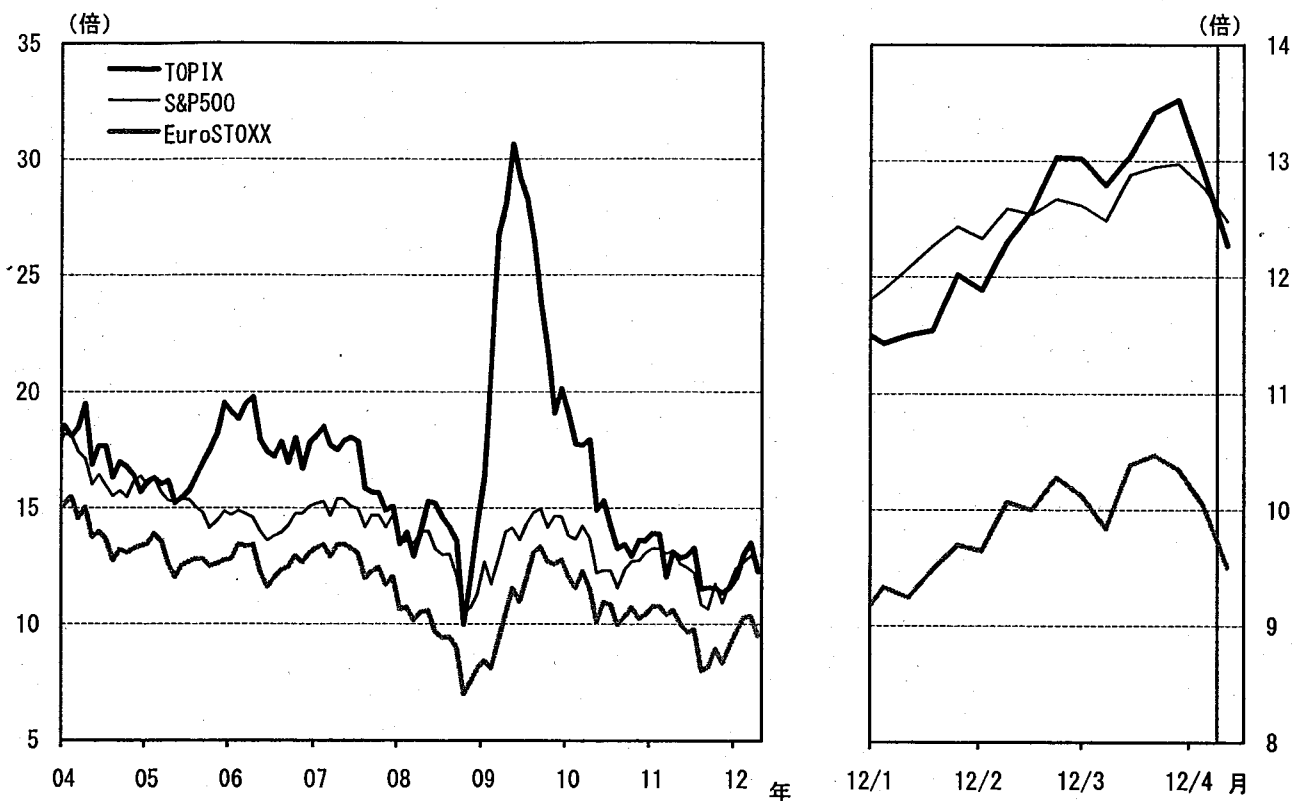


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/24日、その他は4/23日。

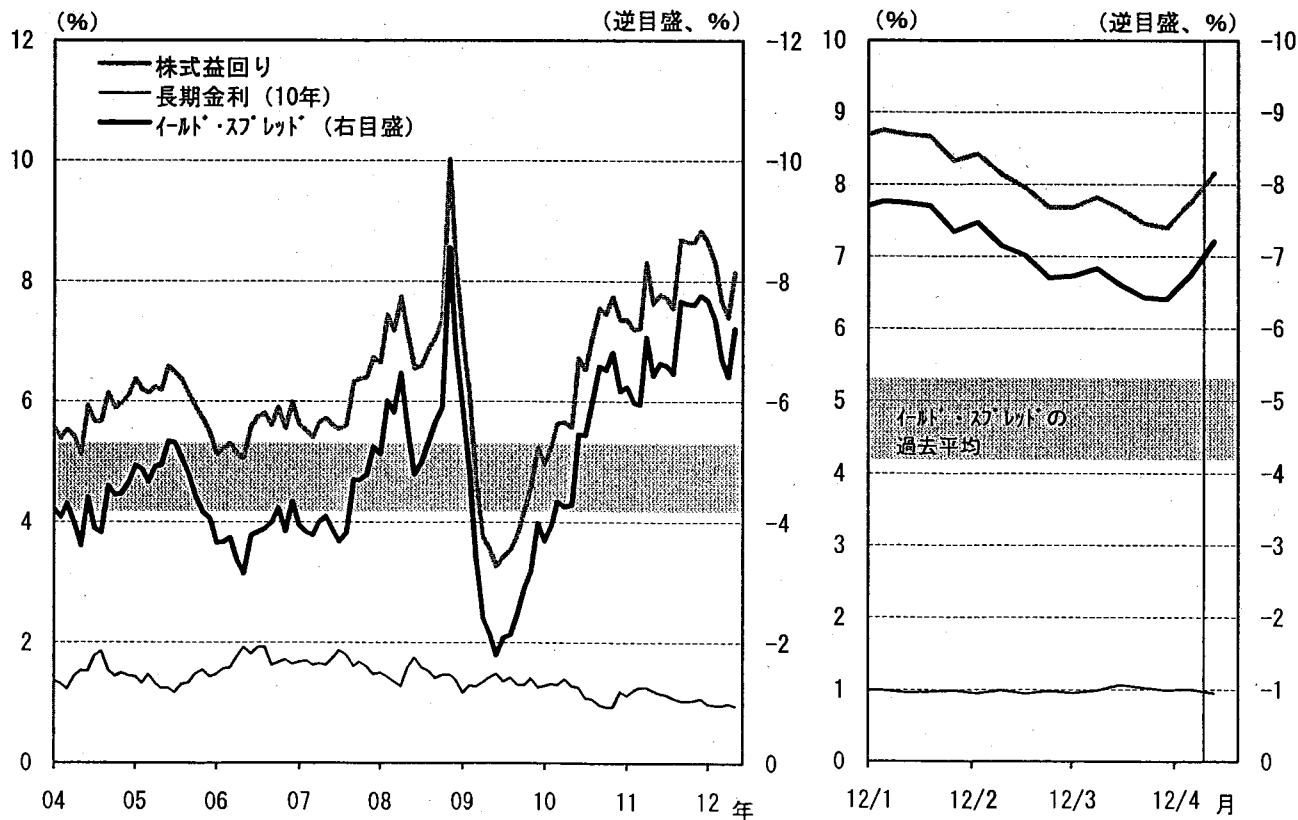
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は4/12日。

2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
12/1月	▲4,035	▲1,584	69	▲561	▲1,191	125	▲949	4,597
2月	▲3,996	11	2,313	▲954	▲5,146	▲3,012	▲1,655	5,873
3月	200	2,110	107	▲366	▲7,468	▲5,529	▲1,544	2,425
12/3/12 ~ 3/16	▲940	346	▲113	▲79	▲1,871	▲1,381	▲426	2,899
3/19 ~ 3/23	2,119	1,233	172	▲394	▲1,717	▲1,392	▲246	▲2,695
3/26 ~ 3/30	▲241	378	▲76	109	▲2,589	▲1,929	▲532	1,845
4/2 ~ 4/6	1,173	1,102	101	161	▲1,130	▲1,132	▲52	980
4/9 ~ 4/13	853	548	93	260	▲455	▲396	▲128	1,428

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

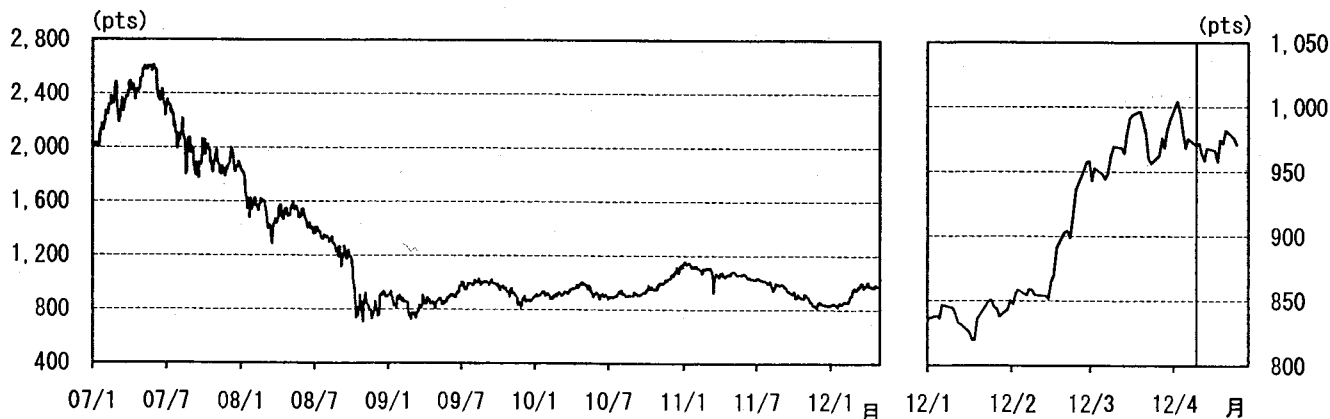
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

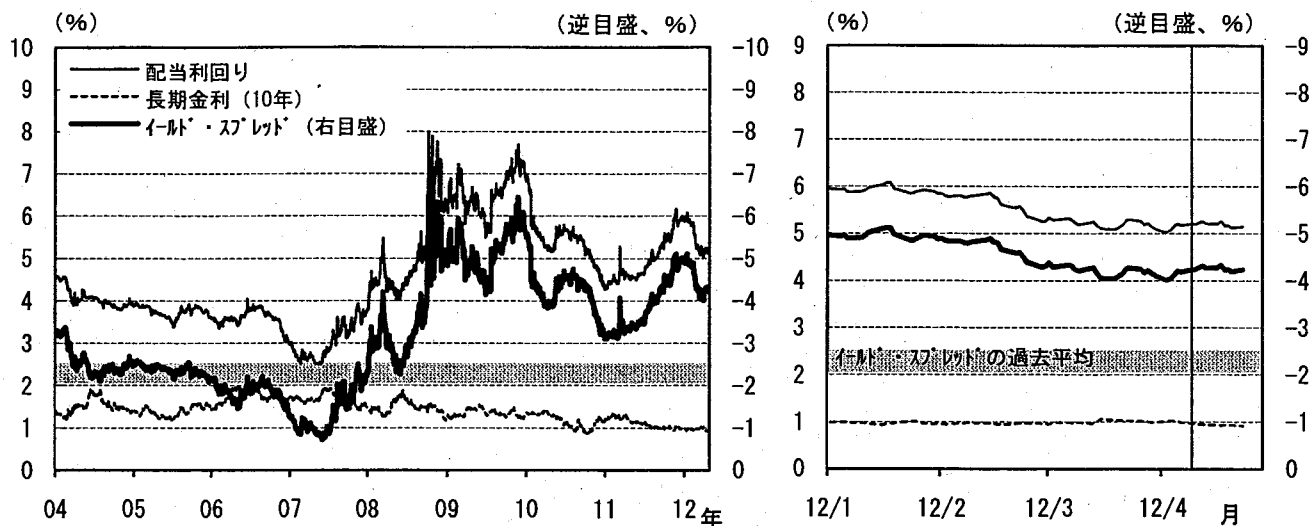


(注) 直近は4/24日。

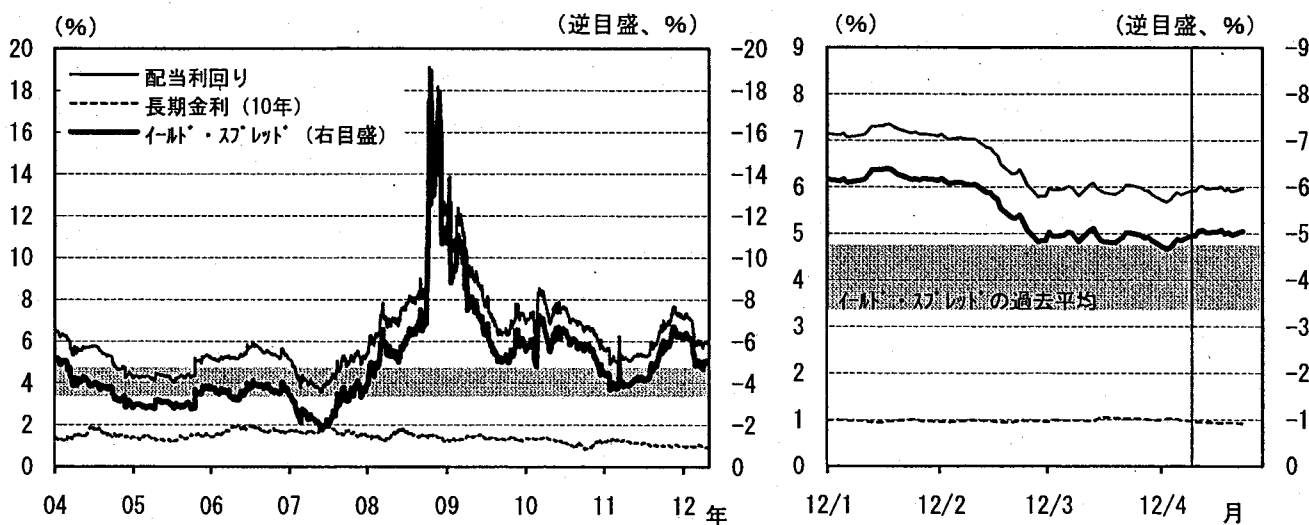
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

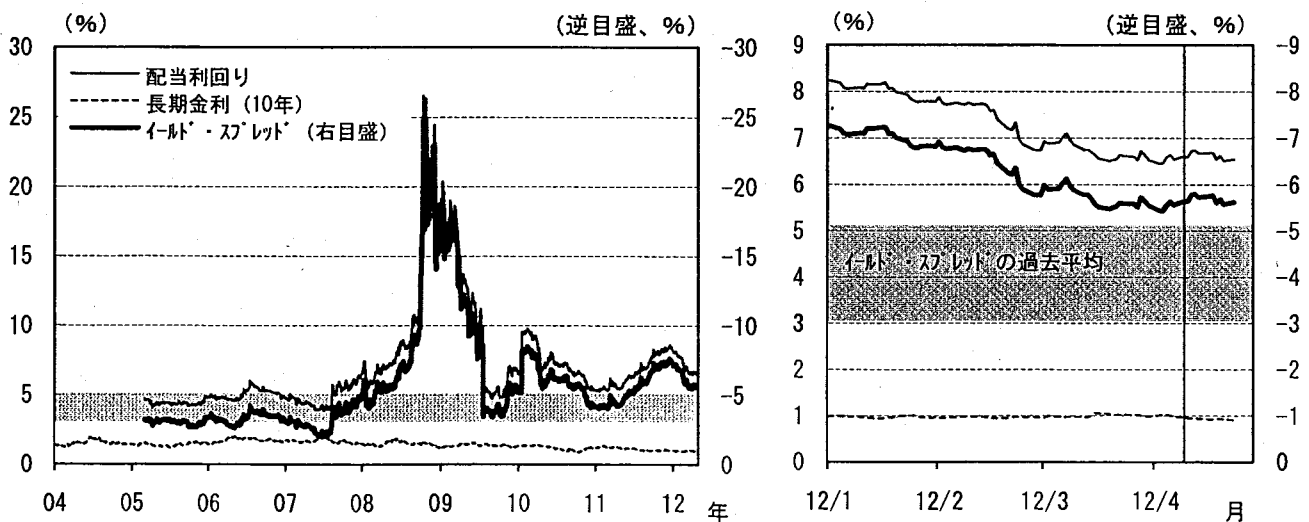
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

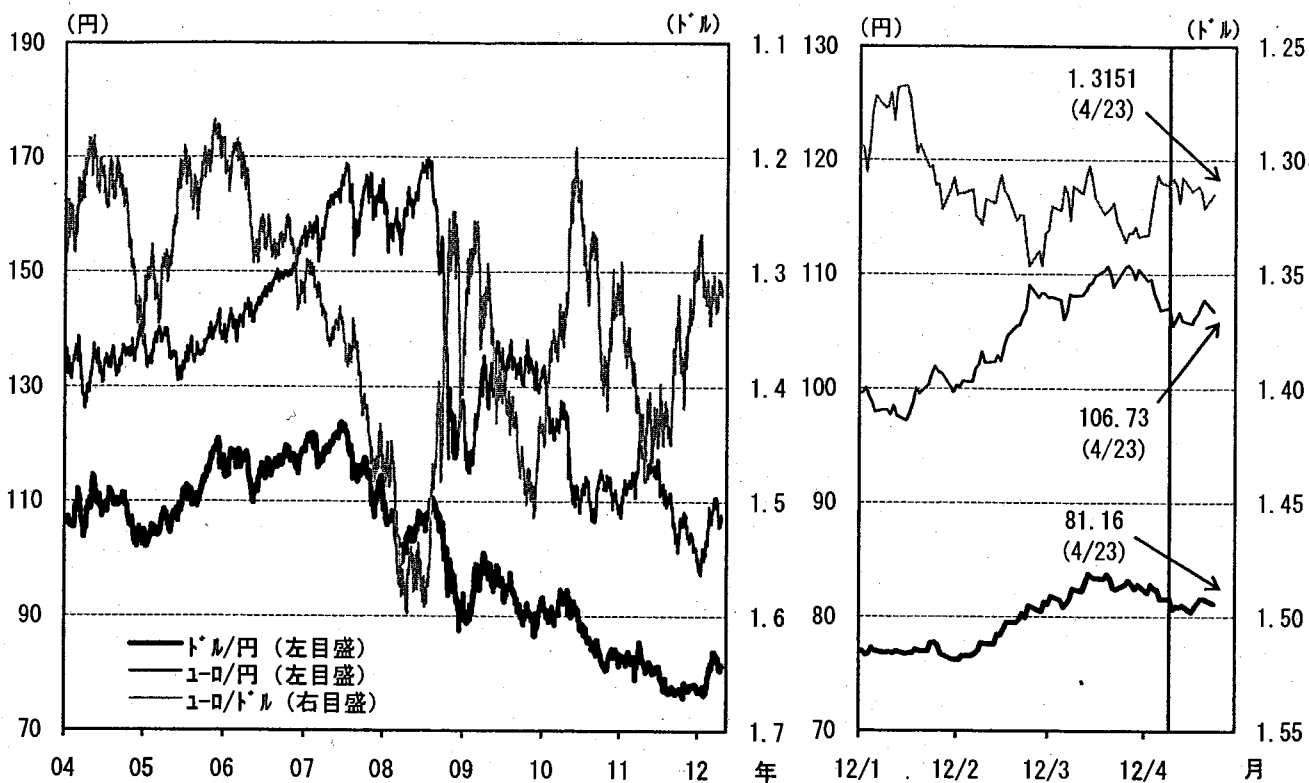


(注) 1. 直近は4/23日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する33銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

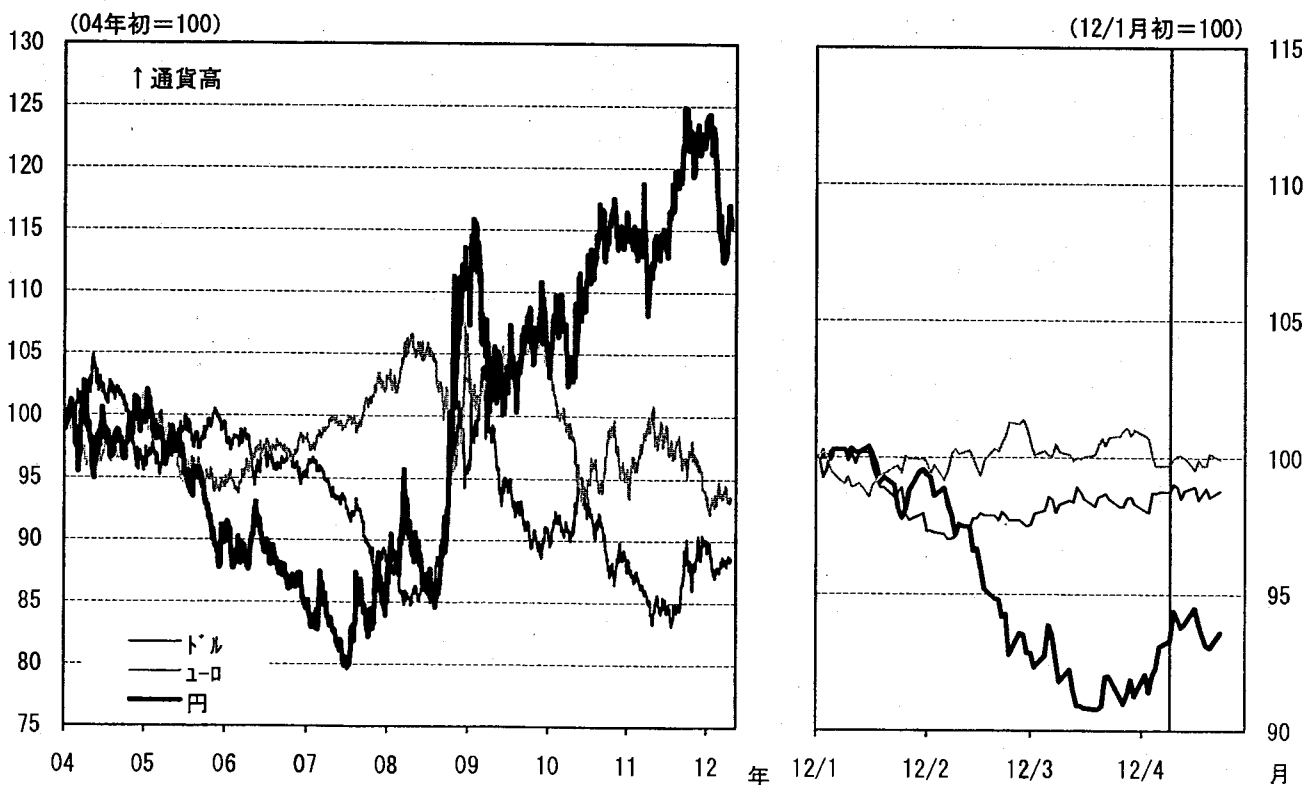
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



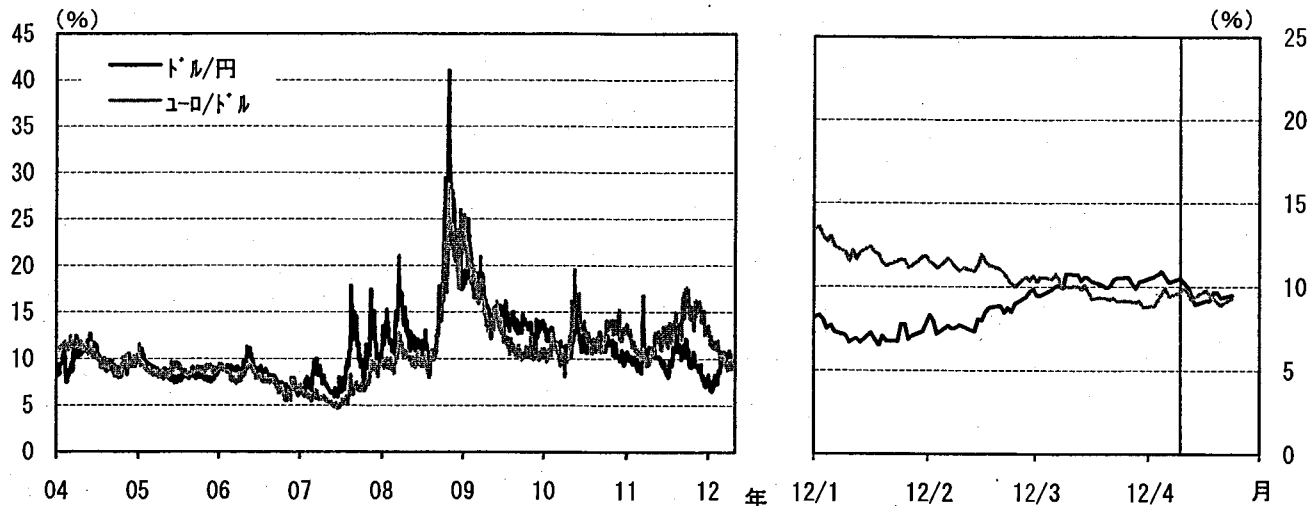
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/23日。

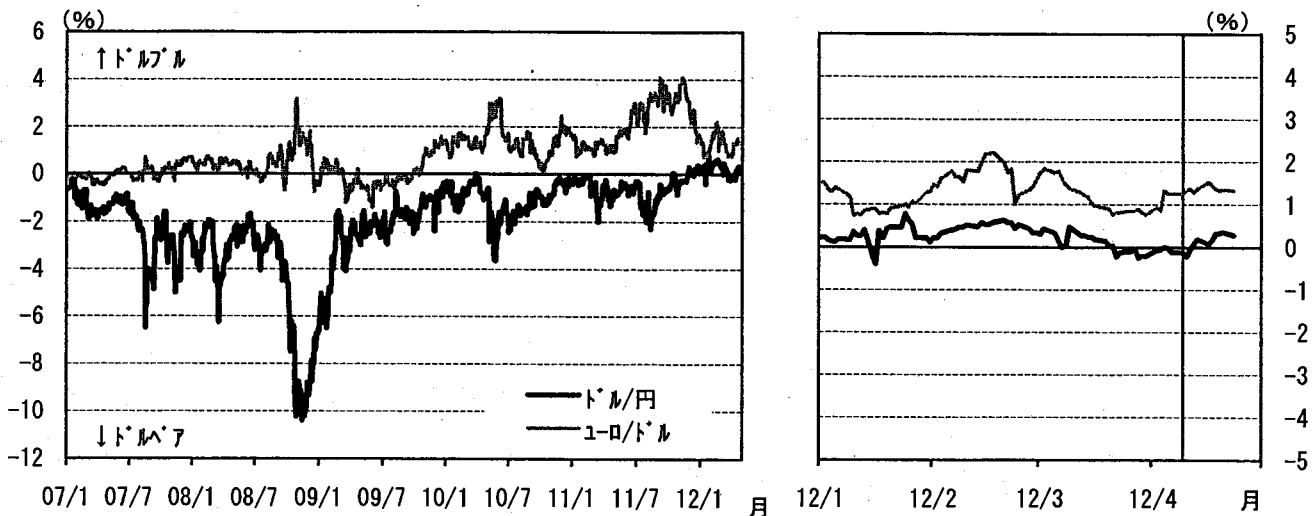
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

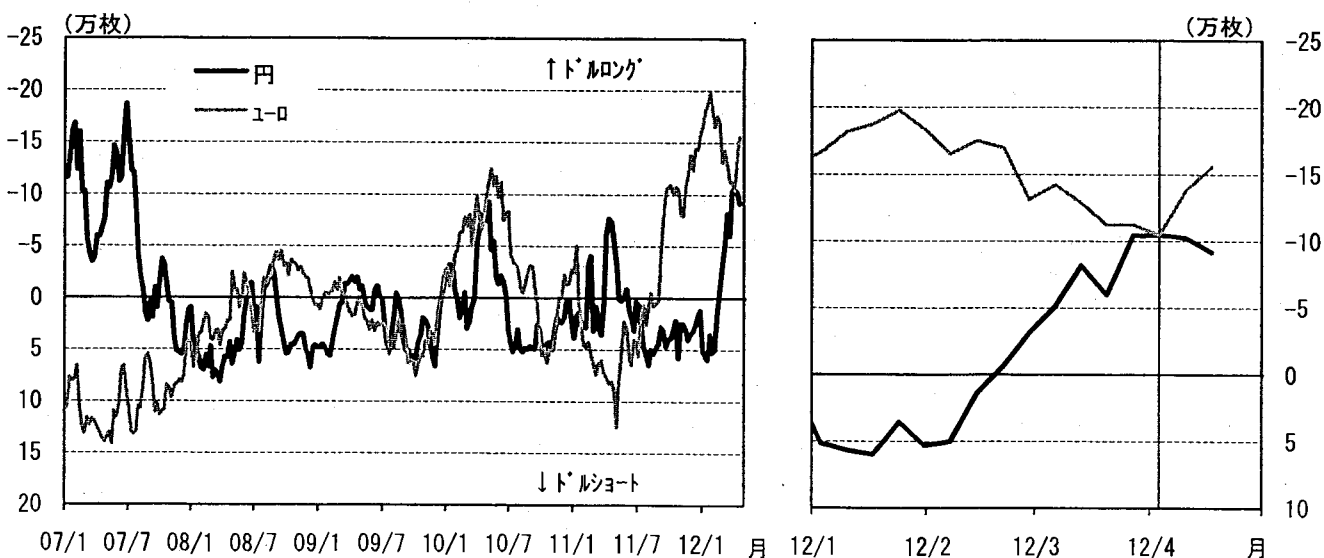
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



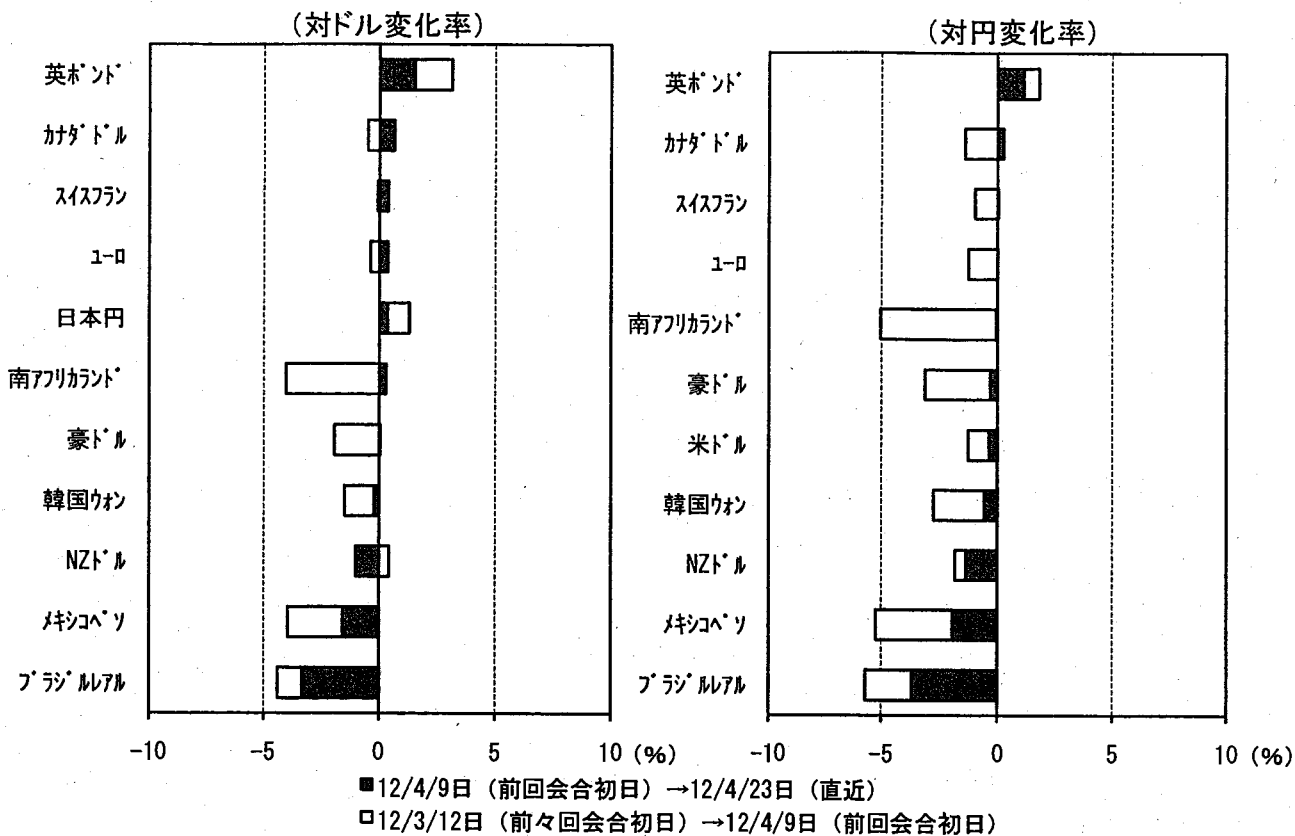
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/23日、(3)は4/17日。

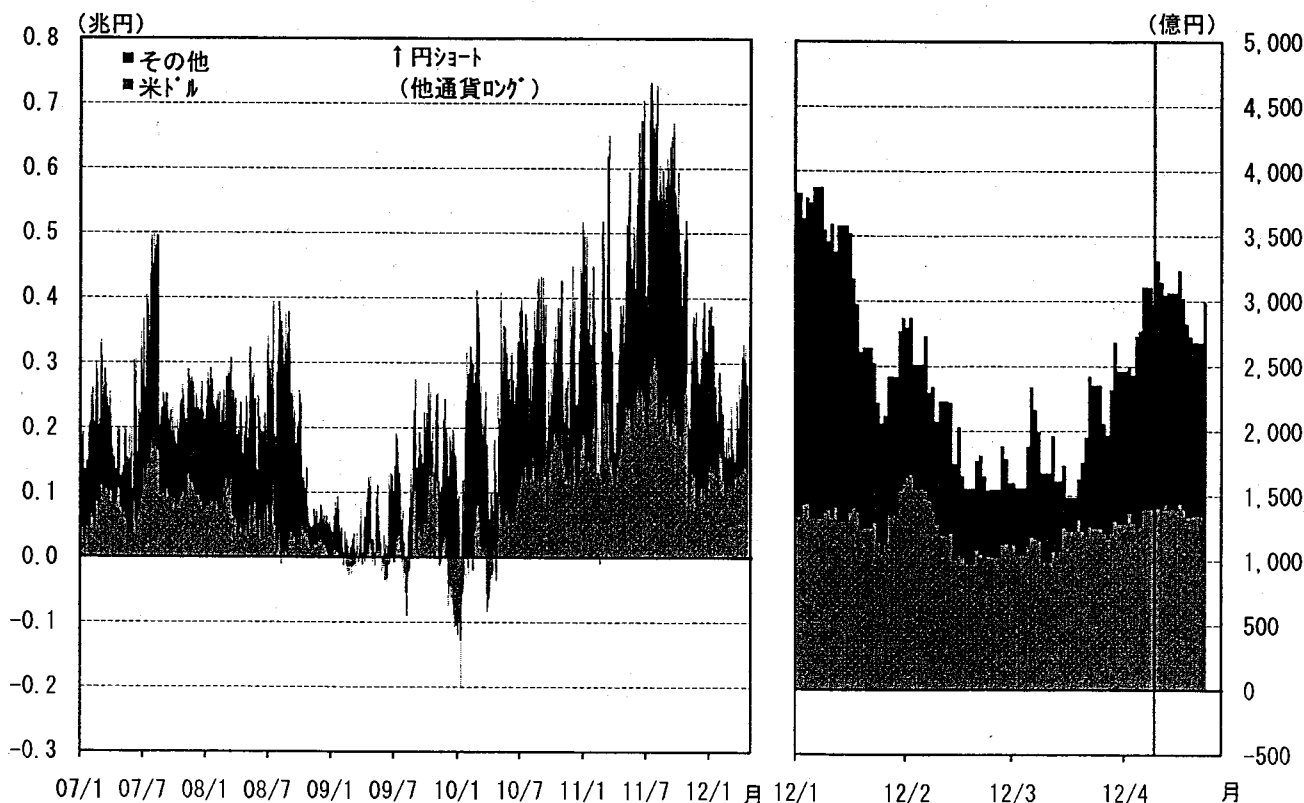
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対ドル、対円相場の騰落率



(2) 外為証拠金取引の動向



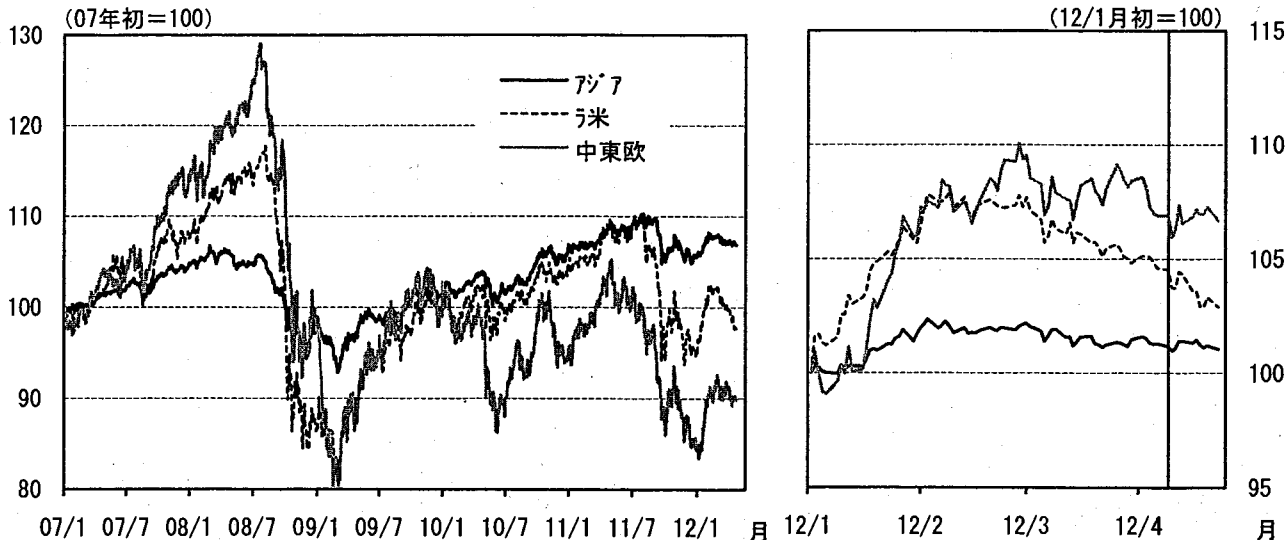
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

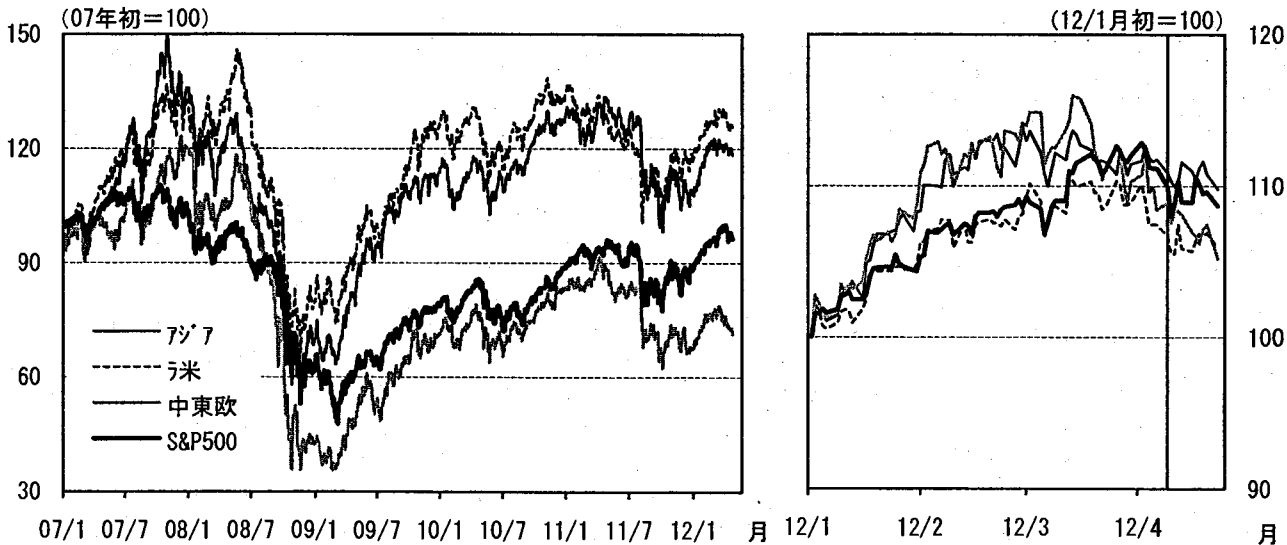
(図表19)

エマージング、コモディティ市場の動向

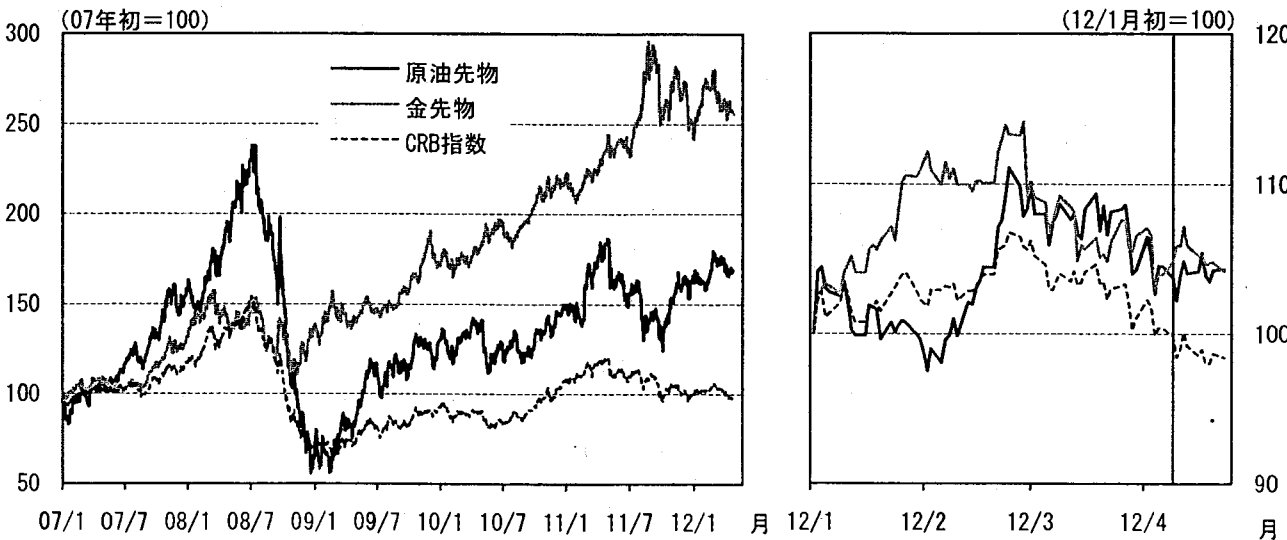
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

2012.4.27
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料-1 関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1-3) 無担コール市場残高
- (図表1-4) 無担コール市場残高 (0/N、T/N、S/N 計)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-6) 資金需給の推移
- (図表1-7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料-2 関連>

- (図表2-1) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-2) ドル調達環境
- (図表2-3) フォワードレートの動向
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-7) 短期金利の推移
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-12) CDS プレミアムの推移
- (図表2-13) 株式相場の推移
- (図表2-14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-15) 主体別売買動向等
- (図表2-16) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-17) 主要為替相場の推移
- (図表2-18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-19) クロス円取引の動向
- (図表2-20) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (4/9 日) を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先		朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
4月9日(月)	0.068	362,300	316,500		291,400	3,700	45,800	1.0	362,000	-	-
4月10日(火)	0.070	354,400	308,600		273,700	3,700	45,800	0.0	354,000	-	-
4月11日(水)	0.074	360,000	311,800		277,600	3,500	48,200	0.0	360,000	-	-
4月12日(木)	0.073	359,200	311,100		275,200	3,200	48,100	0.0	359,000	-	-
4月13日(金)	0.067	387,300	325,300		282,100	-	62,000	0.0	387,000	-	-
4月16日(月)	0.073	390,000	331,700		91,600	51,100	58,300	0.0	391,000	-	-
4月17日(火)	0.070	384,100	332,100		125,600	47,200	52,000	0.0	385,000	-	-
4月18日(水)	0.072	389,000	329,100		126,700	43,100	59,900	1.0	389,000	-	-
4月19日(木)	0.073	395,500	332,600		132,000	38,800	62,900	1.0	396,000	-	-
4月20日(金)	0.081	361,800	303,700		151,900	29,500	58,100	1.0	362,000	-	-
4月23日(月)	0.083	375,000	315,000		182,800	26,600	60,000	0.0	376,000	-	-
4月24日(火)	0.081	364,700	307,800		186,200	23,700	56,900	0.0	365,000	-	-
4月25日(水)	0.084	370,700	319,200		192,700	20,300	51,500	4.0	371,000	-	-
4月26日(木)	0.076	370,000	314,300		188,700	16,400	55,700	29.0	371,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

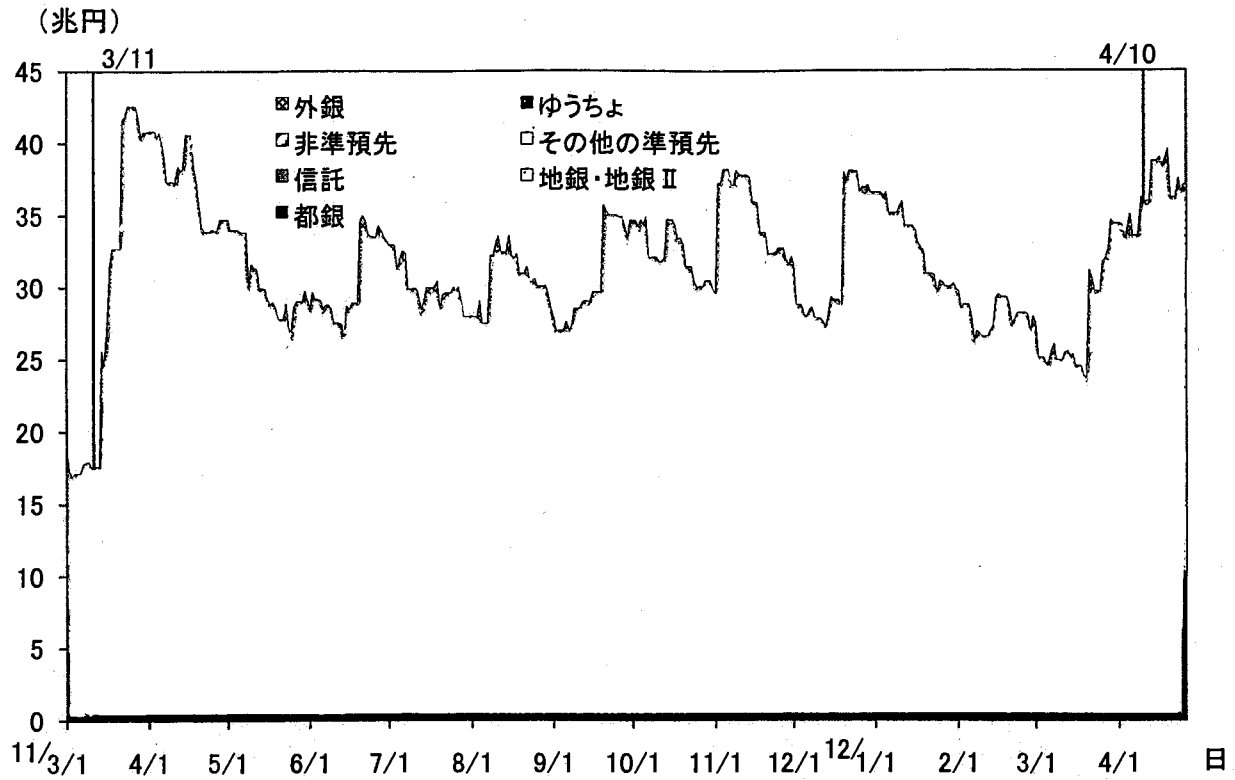
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)4月26日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

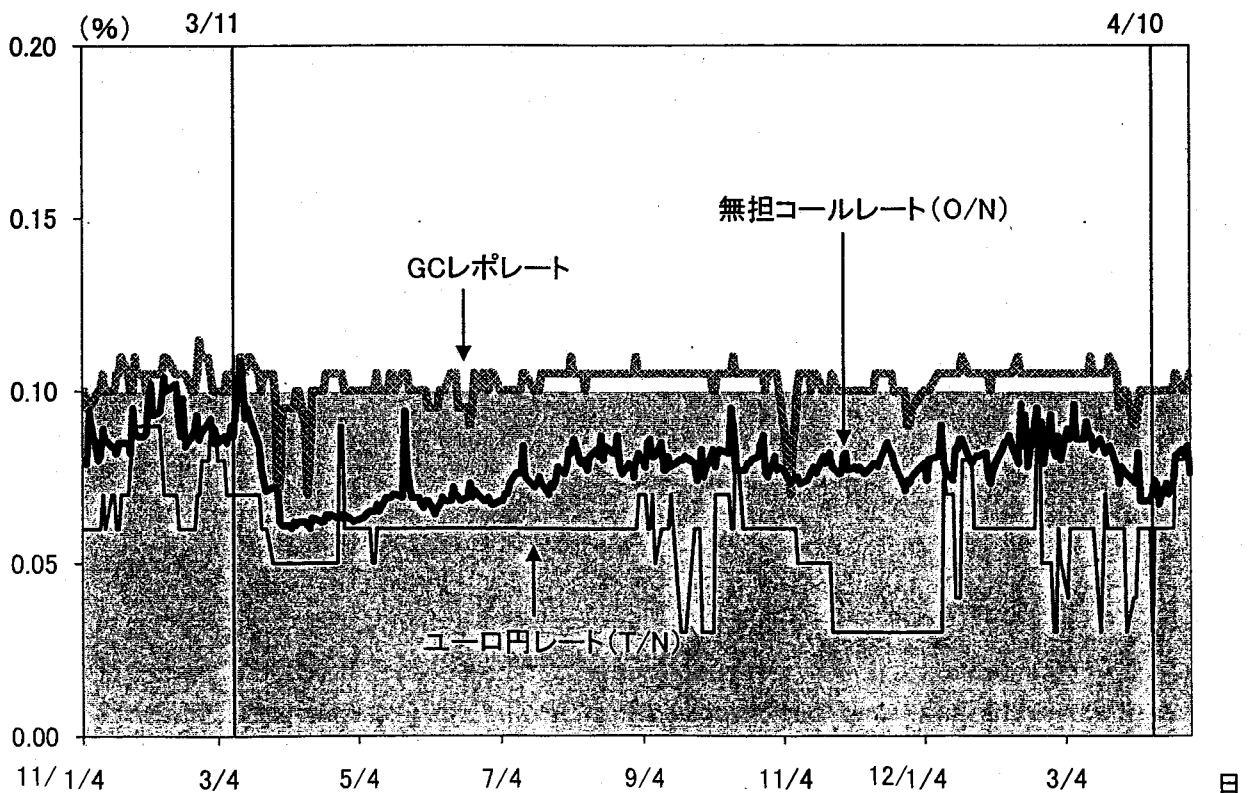
当座預金残高の推移

対外非公表



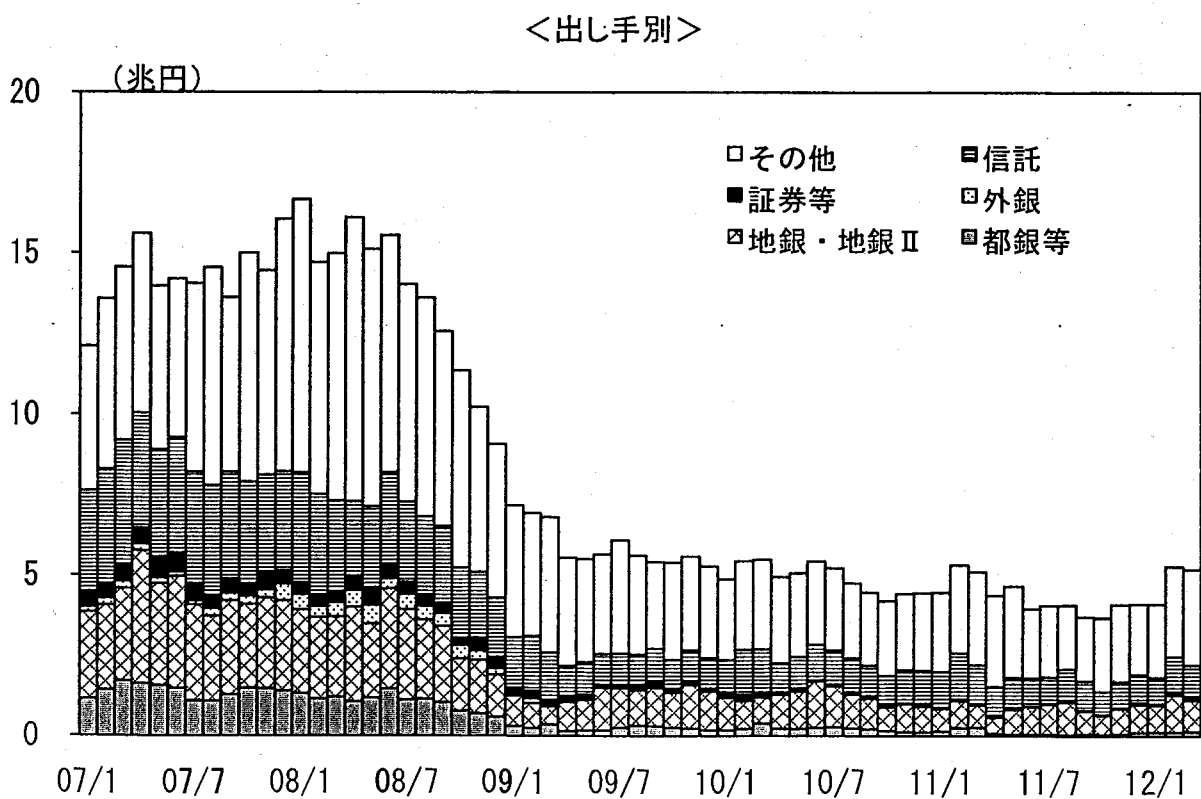
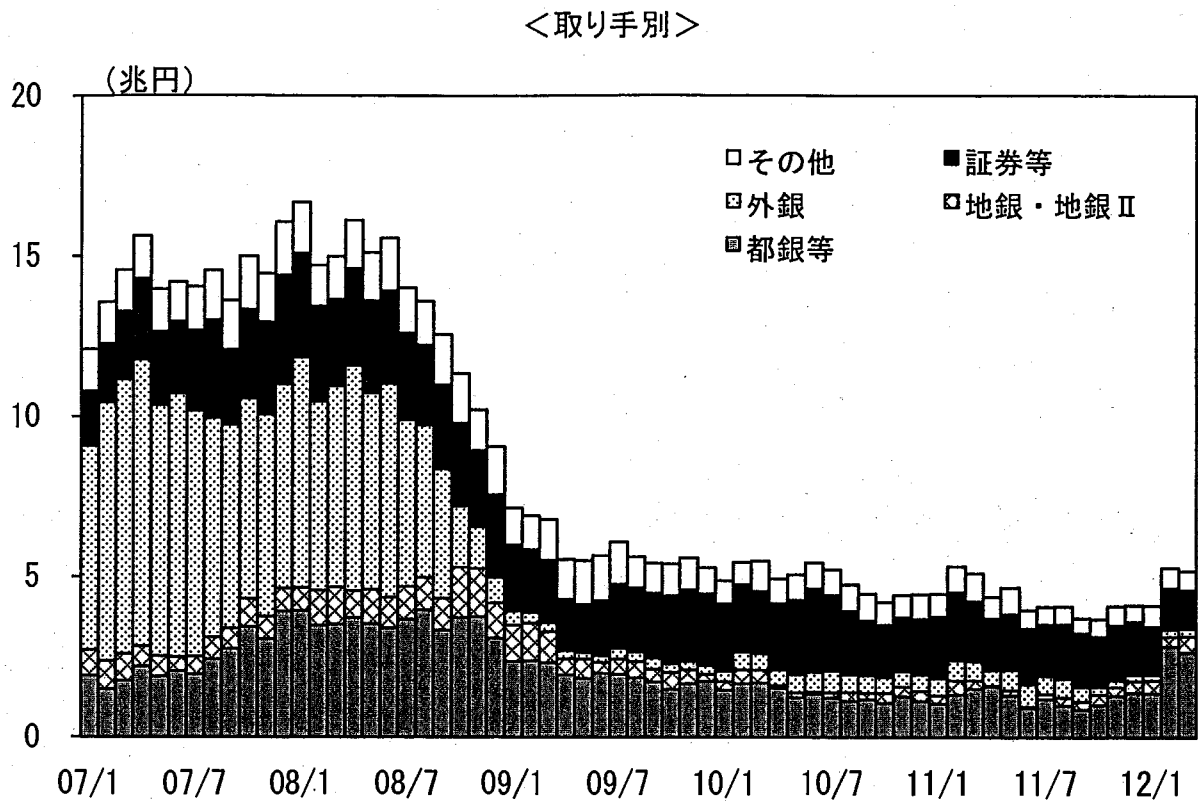
短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高



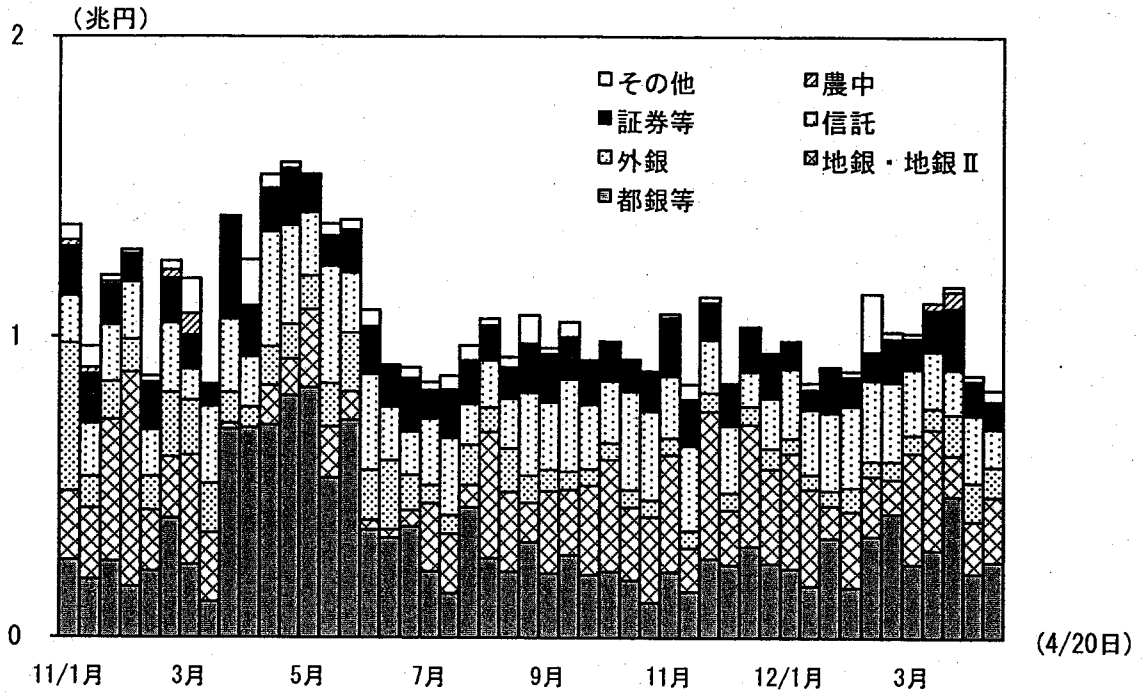
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

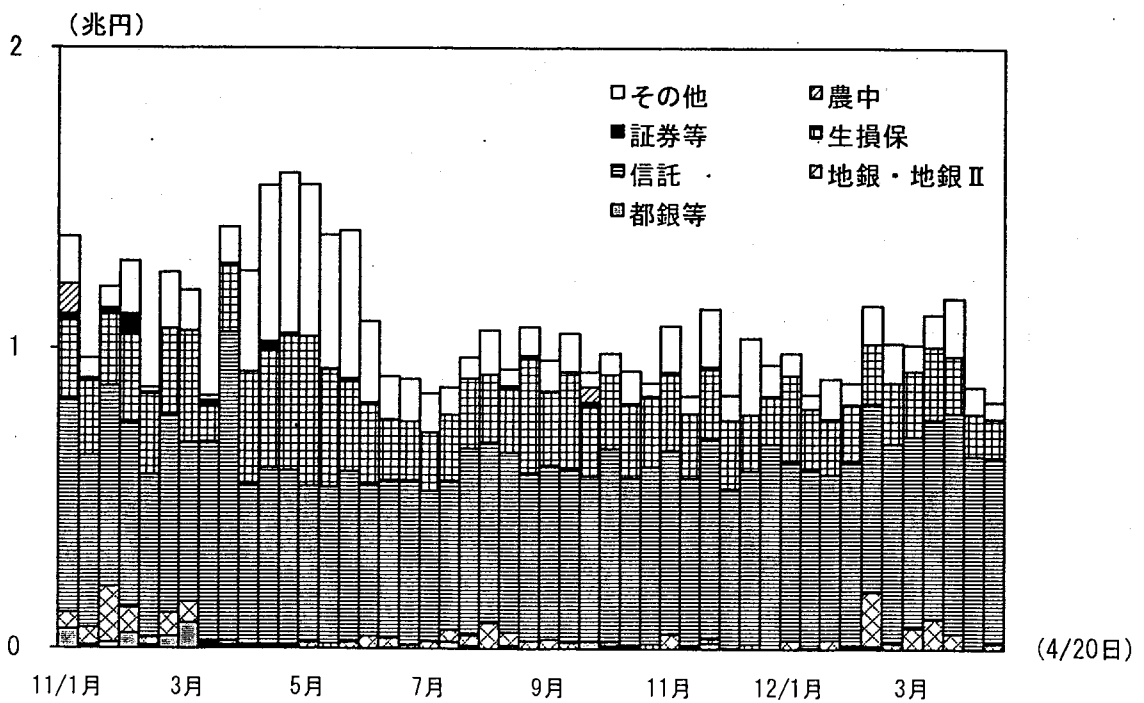
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/4/26現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (本店)	4,008	4/19	T+1	2W	4,000	2.46	0.100	0.10
国債買入	-	4/11	T+3	1Y以下	3,100	4.41	0.003	0.003
		4/11	T+3	1~10Y	2,500	4.92	0.003	0.002
		4/18	T+3	1~10Y	2,500	3.49	0.010	0.009
		4/18	T+3	変動利付	1,200	3.02	-0.027	0.000

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/4/26現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	345,665	4/12	T+2	3M	8,000	1.63	0.100	0.10
		4/18	T+2	3M	8,000	2.07	0.100	0.10
		4/19	T+2	3M	8,000	1.76	0.100	0.10
		4/20	T+2	3M	8,000	1.75	0.100	0.10
		4/24	T+2	3M	8,000	1.49	0.100	0.10
		4/16	T+2	6M	8,000	0.96	0.100	0.10
		4/25	T+2	6M	8,000	0.71	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	32,796	4/25	T+2	-	3,000	0.58	0.100	0.100
国債買入 (19兆円程度)	73,339	4/16	T+3	-	5,000	3.51	0.107	0.107
		4/25	T+2	-	5,000	3.77	0.107	0.107
社債等買入 (2.9兆円程度)	20,653	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2.1兆円程度)	17,318	4/13	T+3	-	3,000	1.86	0.113	0.112
		4/23	T+3	-	3,000	1.42	0.111	0.110

	直近残高 2012/4/26現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	9,429	4/9、11、16	3回	855
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	761	4/9、11	2回	34
合計 (65兆円程度)	499,961			

(注1) カッコ内は上限金額。

(注2) 国債決済期間短縮化に伴い、4/23日以降の国庫短期証券買入オペ・国債買入オペはT+2スタートで実施。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/10	30	変動利付国債15年34回	-0.900	-0.90
4/11	3	利付国債20年97回	-0.900	-0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/4/26現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	960	4/10	4/12	7D	0	-	0.640
		4/17	4/19	7D	0	-	0.650
		4/24	4/26	6D	0	-	0.610

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/4/26現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	5,112	4/17	4/24	1Y	50	-	0.100

(図表 1-6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

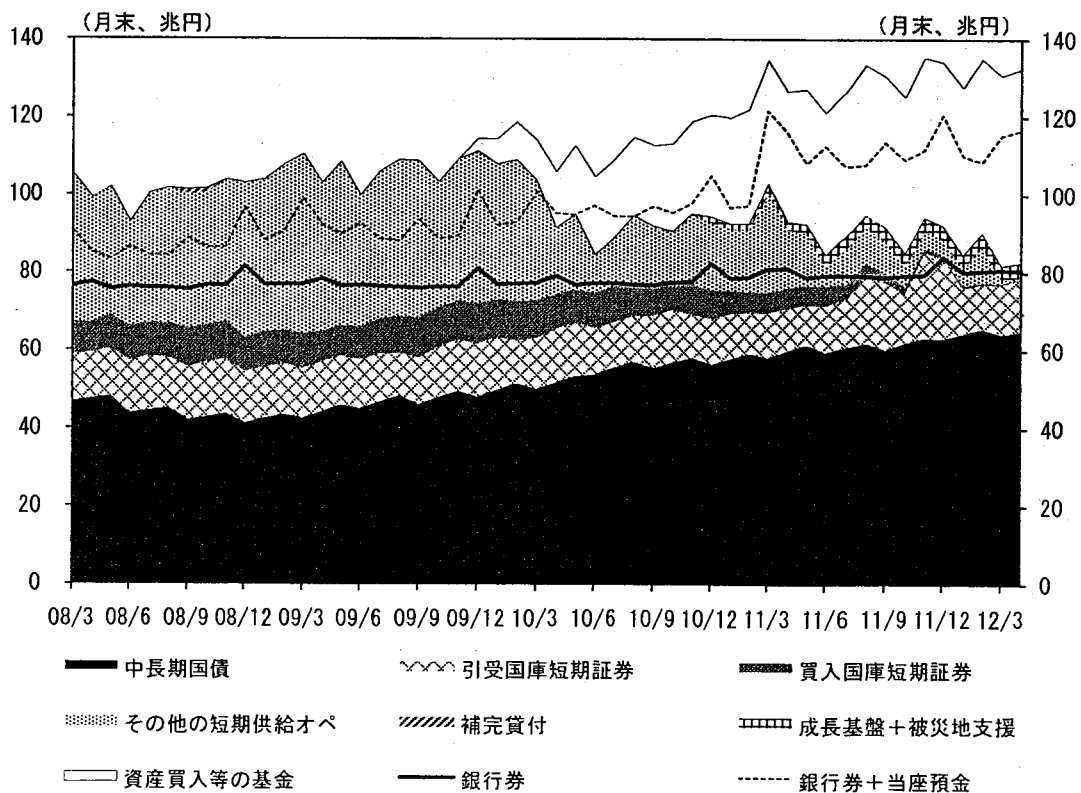
		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11/10月		▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8
11月		▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1
12月		+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5
12/1月		▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月		▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月	(-26日)	▲0.5	▲0.8	+0.3	+3.1	37.0
	(27日-)	▲0.9	▲0.5	▲0.4	+0.3	N.A.

(注) 4月(27日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、4/26日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-7)

(4/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.0	銀行券	80.5
引受国庫短期証券	13.5	当座預金	36.2
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.7	その他	23.8
買入国庫短期証券	0.3		
その他の短期供給オペ	0.4		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	49.8		
共通担保資金供給	34.6		
国債買入	7.3		
国庫短期証券買入	3.3		
CP等買入	1.5		
社債等買入	2.1		
ETF買入	0.9		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.9		
合計	140.4	合計	140.4



(注1) 直近4月末の計数は4/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
総計	122.8	125.1	125.0	126.0	129.5	126.2
国債	88.3	90.2	88.4	91.6	95.0	88.8
うち利付国債等(注1)	75.8	77.8	78.5	78.3	81.2	76.2
うち国庫短期証券	12.5	12.4	9.9	13.3	13.8	12.6
その他の本邦公的債務	26.3	26.5	27.7	25.6	25.6	29.6
うち政府保証付債券	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.3
うち地方債	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貨・政府保証付証貨	20.0	20.1	21.3	19.3	19.2	23.4
うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.2	8.5	8.9	8.8	8.8	7.8
うち社債等(注3)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
うちCP等(注4)	1.3	1.4	1.9	1.8	1.8	1.5
うち一般手形	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3
うち企業向け証貨等(注5)	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9	4.7

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外資建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

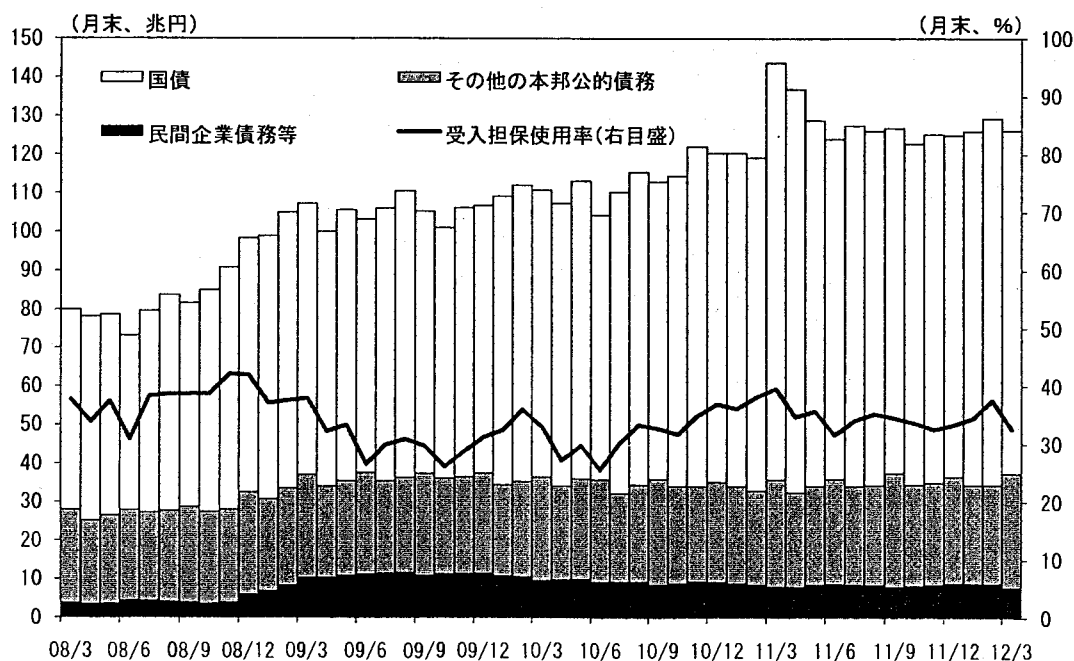
担保種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率

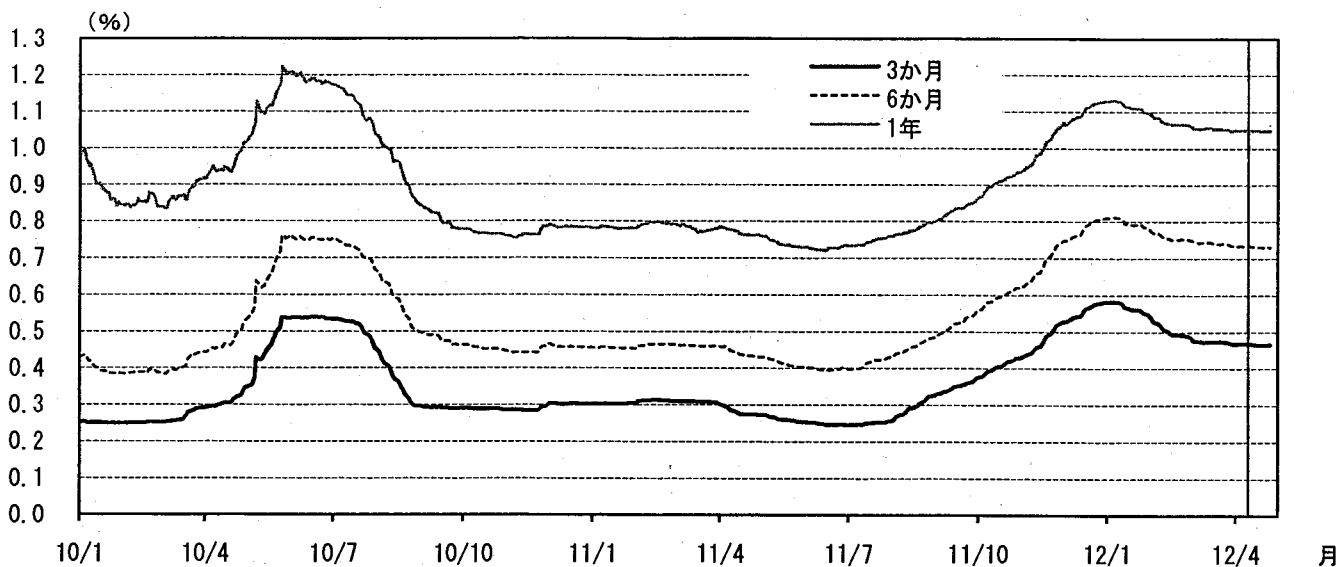


(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

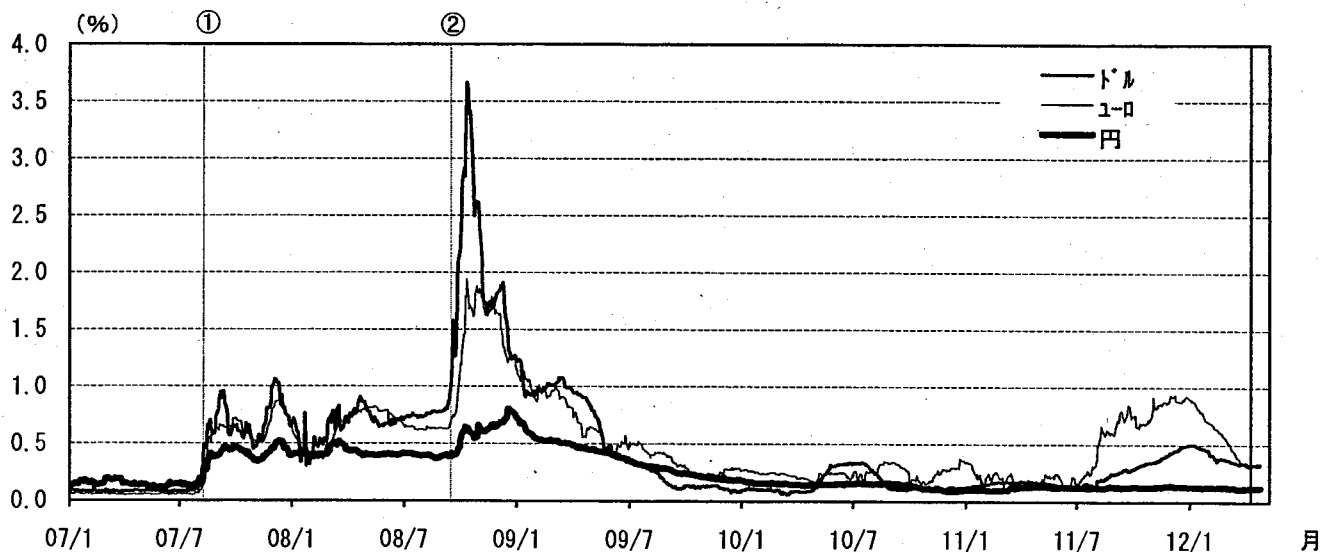
共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

主要通貨のターム物レートの推移

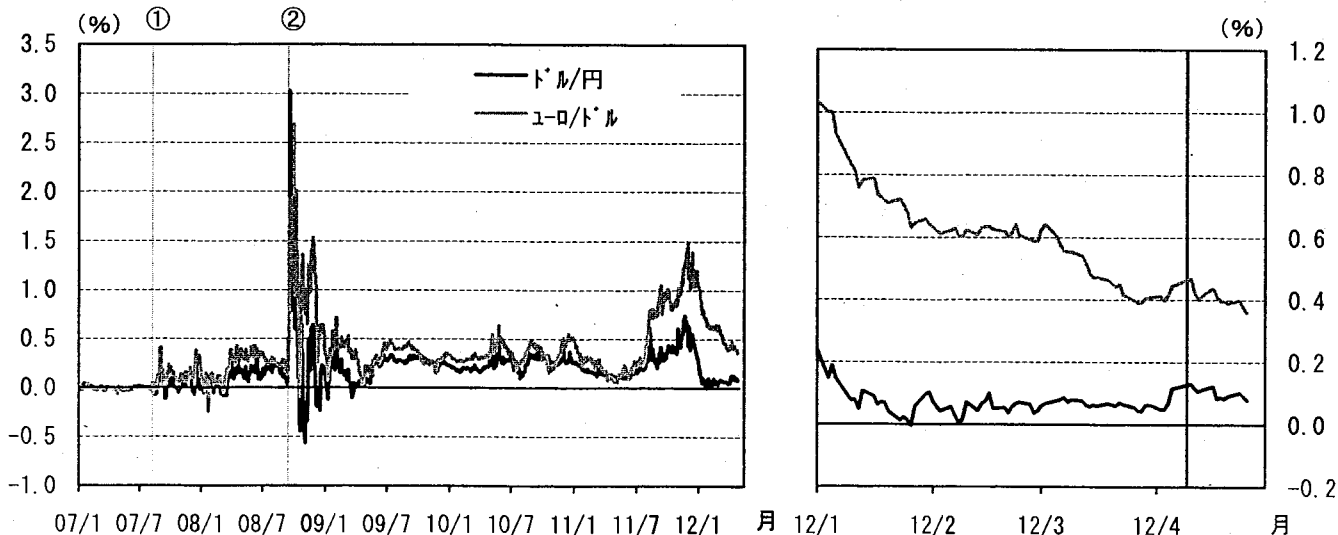
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



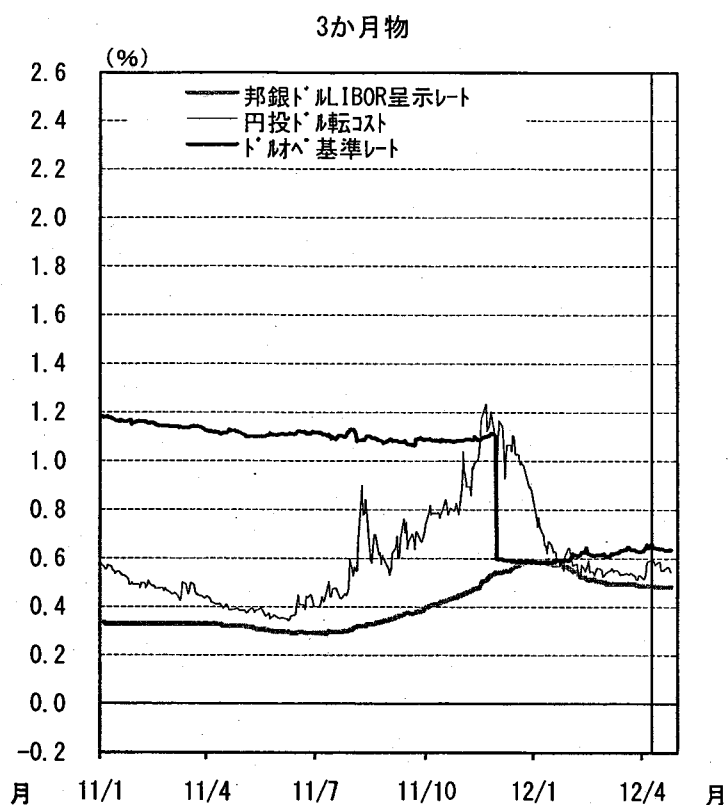
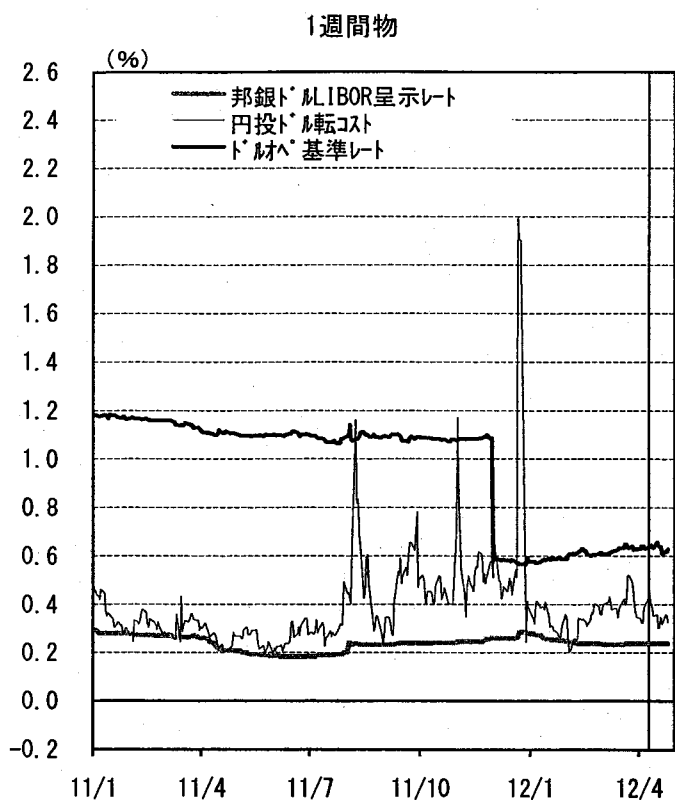
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/25日。

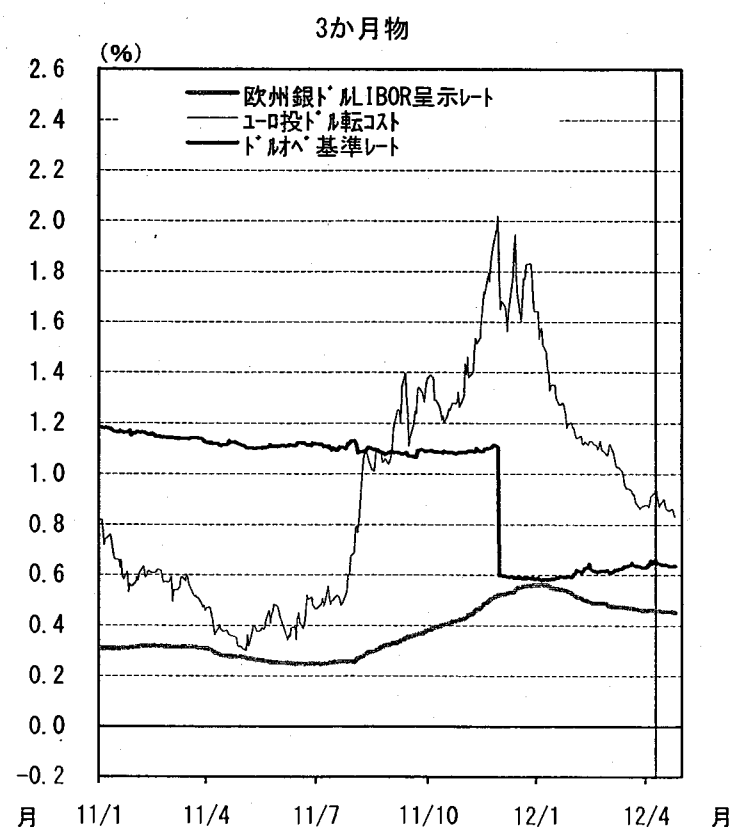
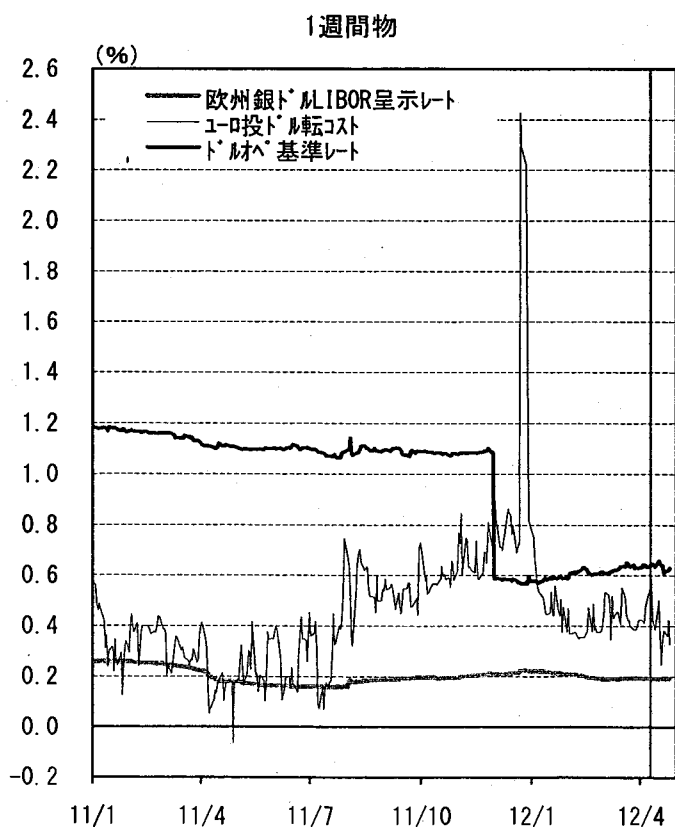
(出所) Bloomberg

ドル調達環境

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

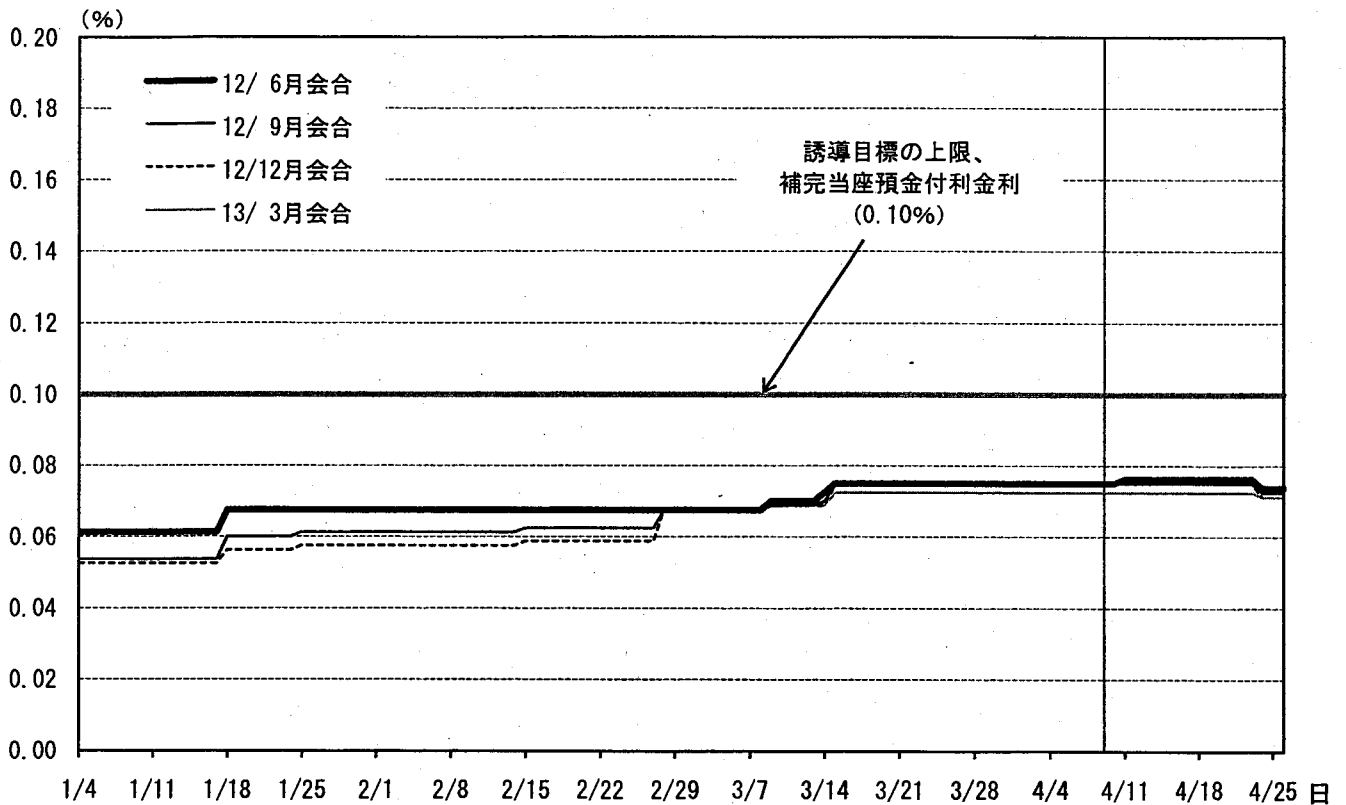


- (注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 (2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 2. ドルオペ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
 3. 直近は4/25日。

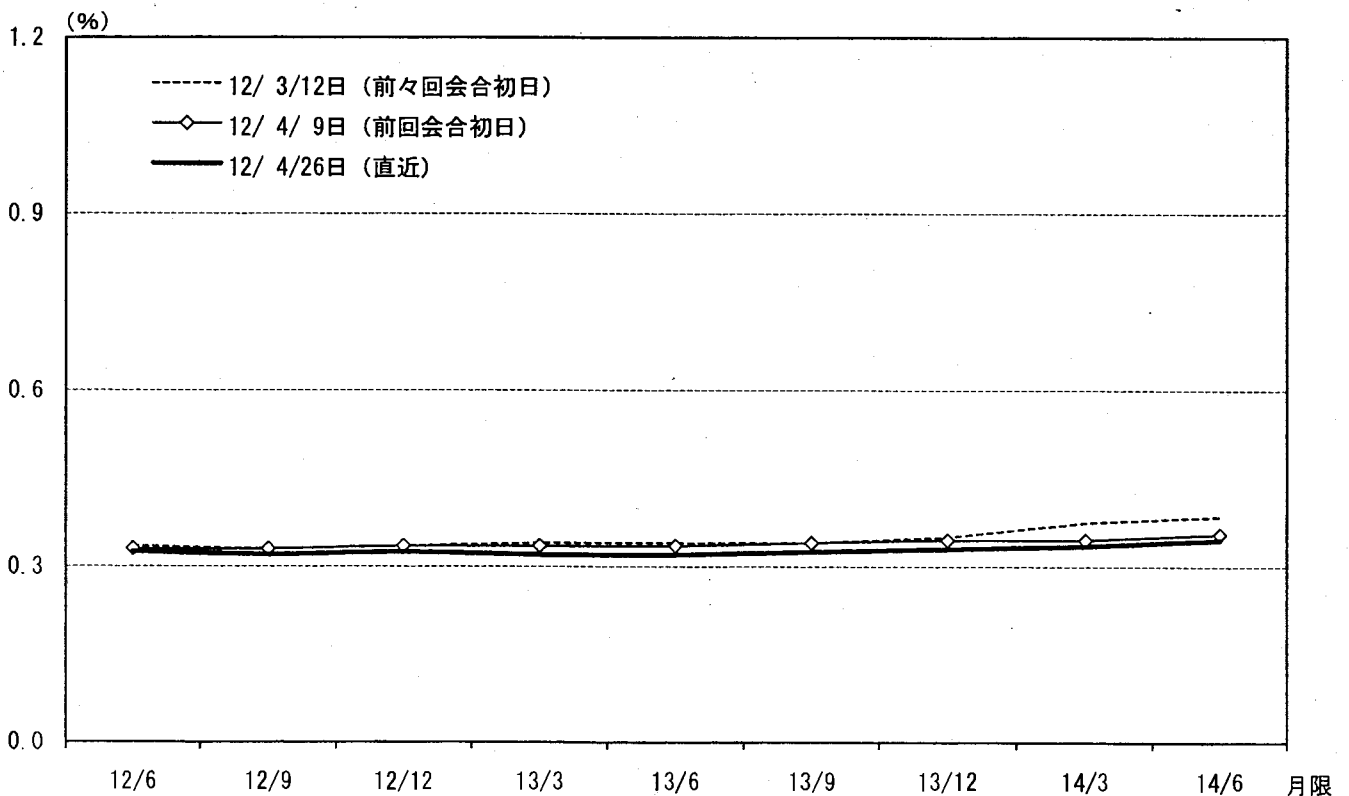
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

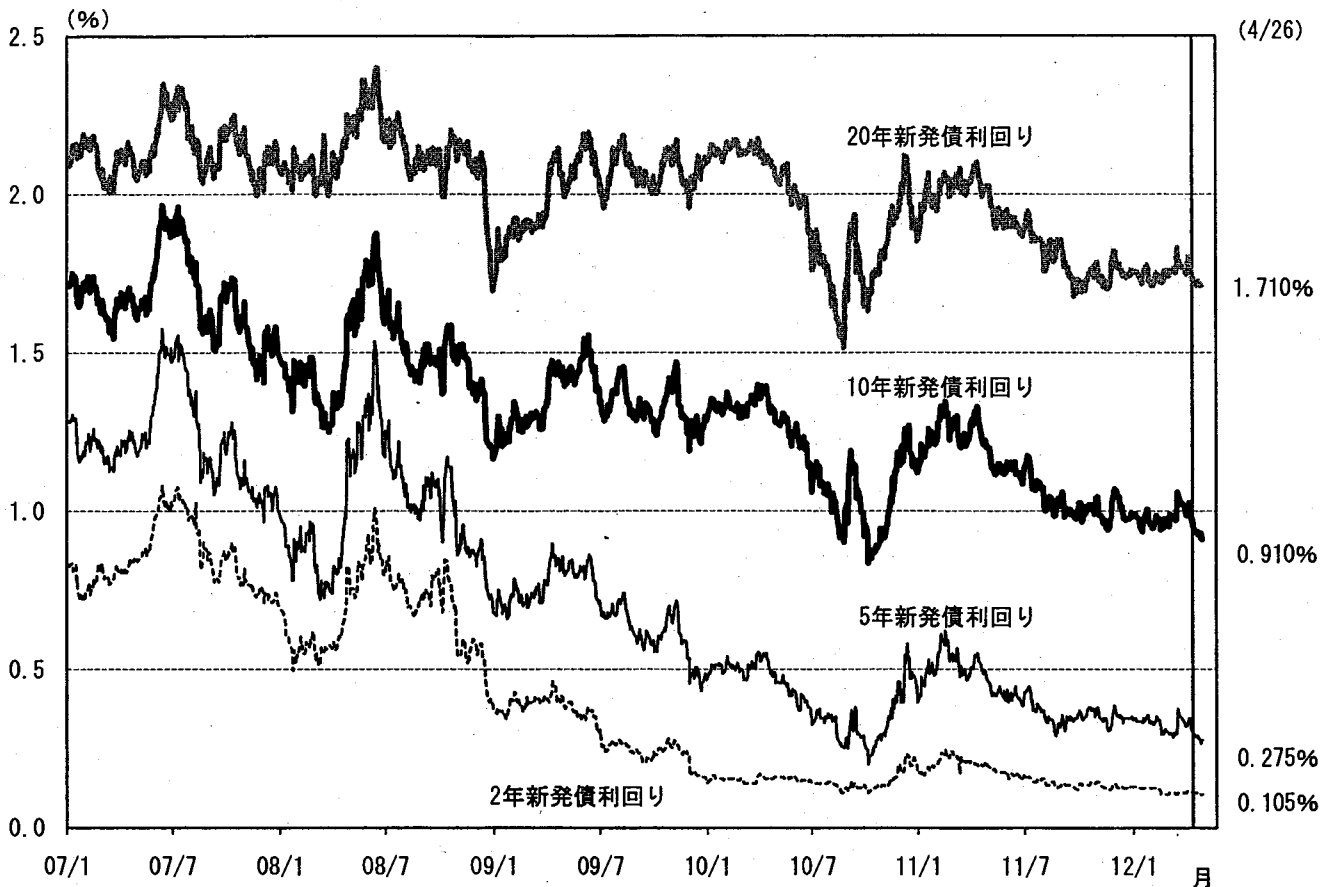


(注) 直近は4/26日。

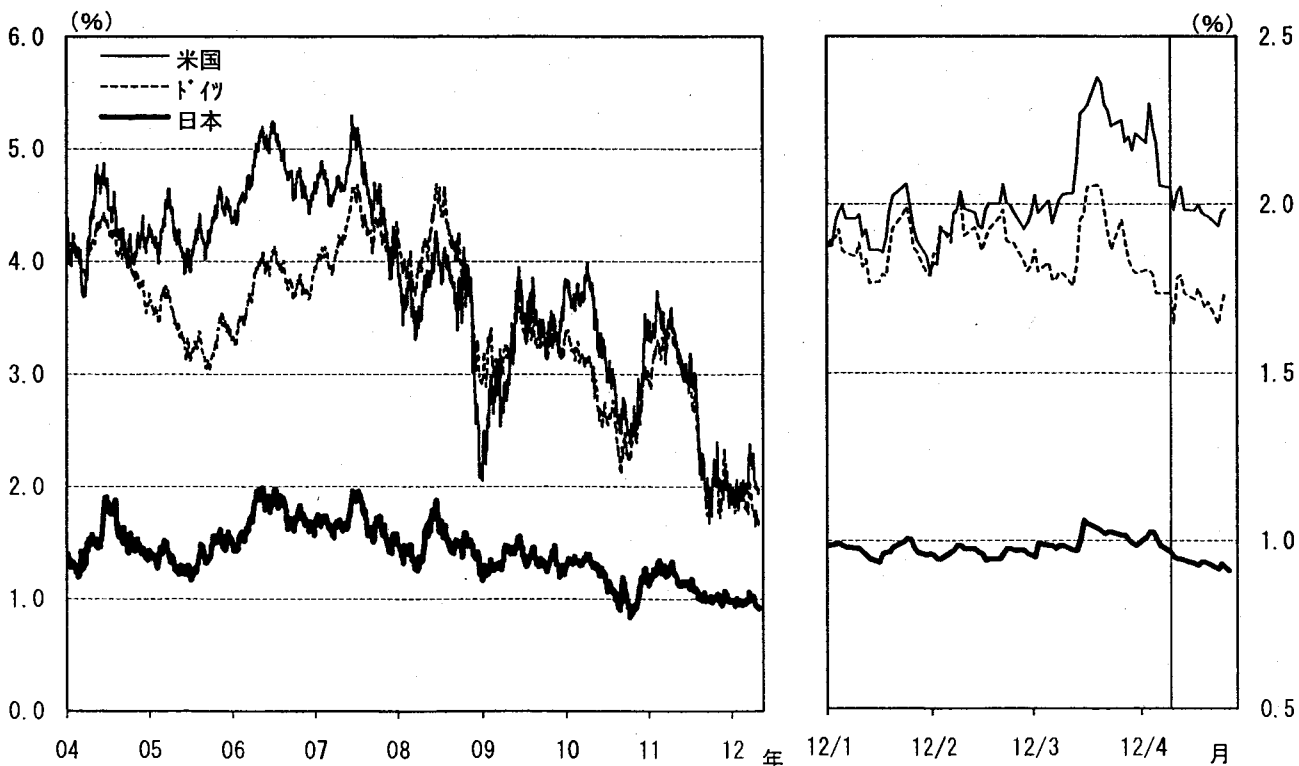
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

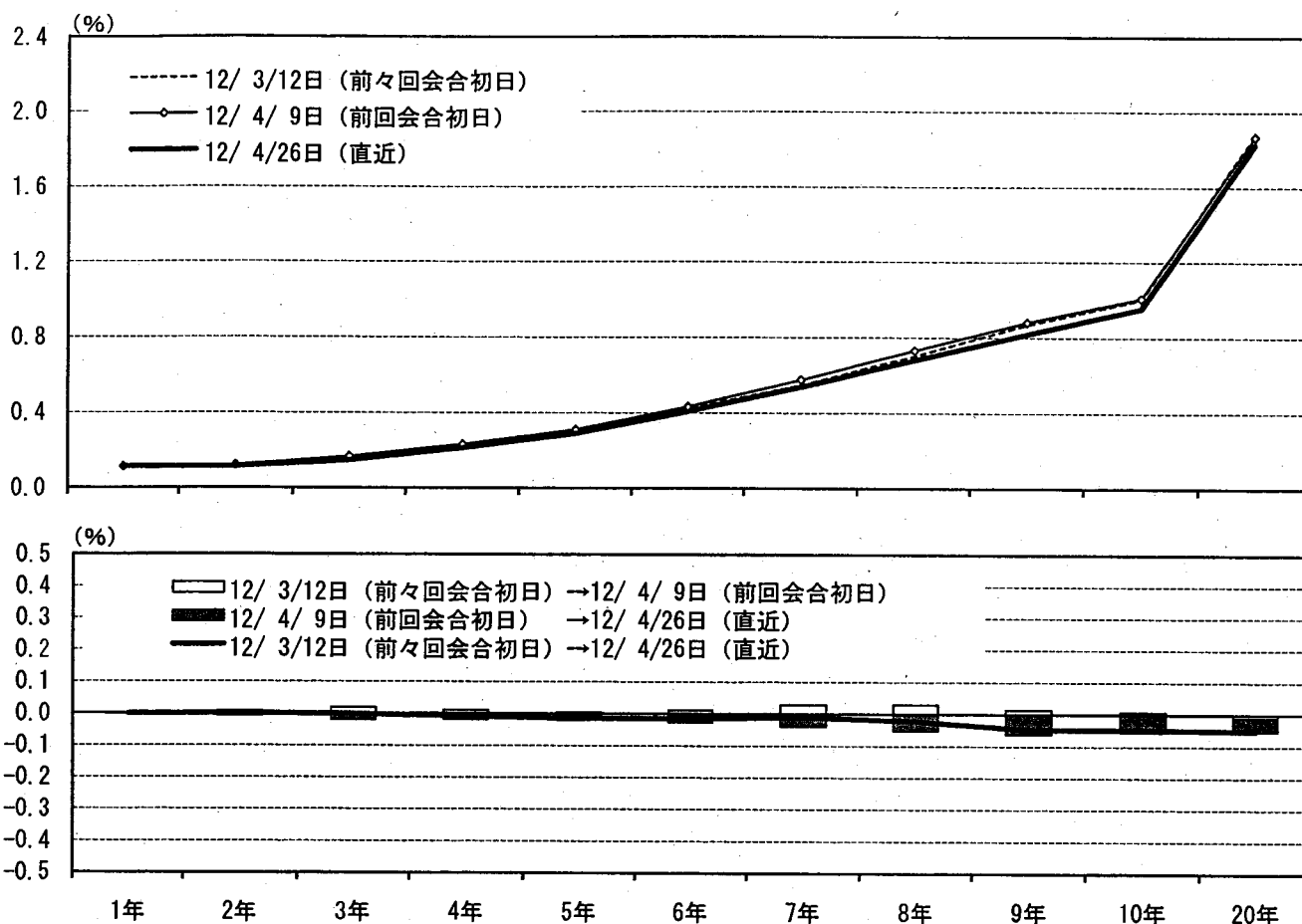


(注) 直近は、日本は4/26日、その他は4/25日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

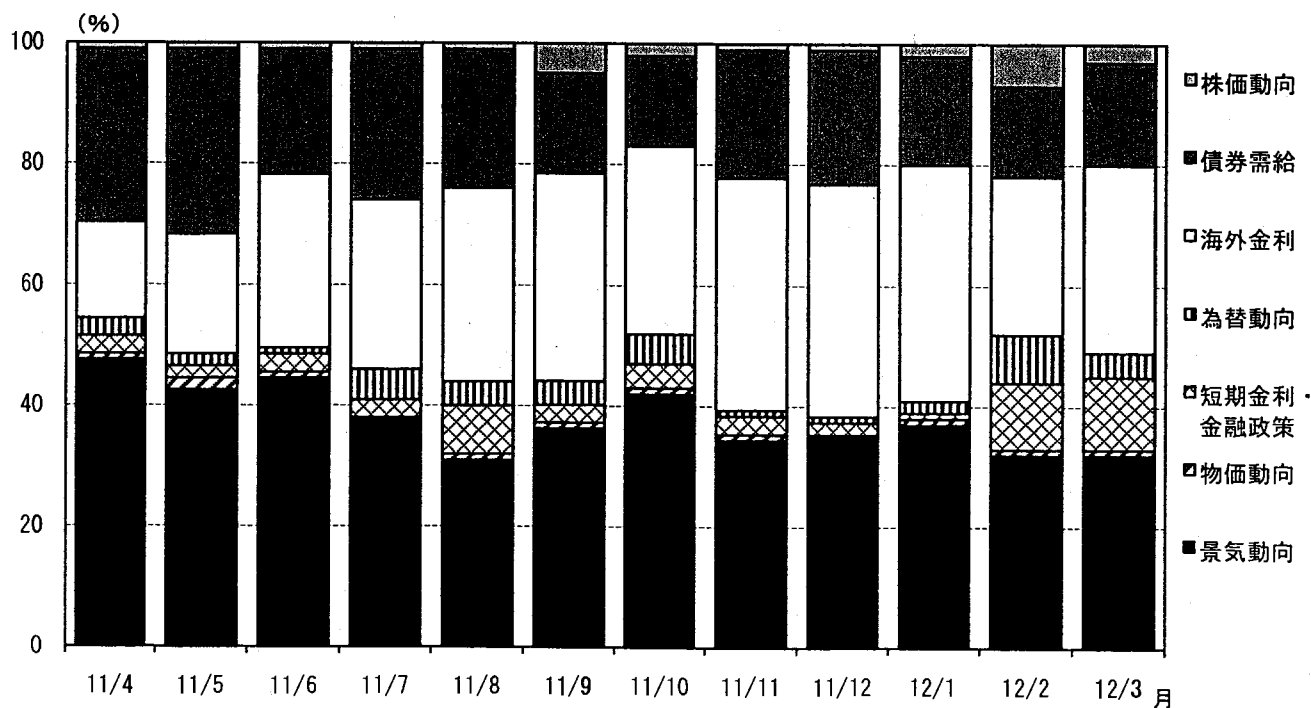
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

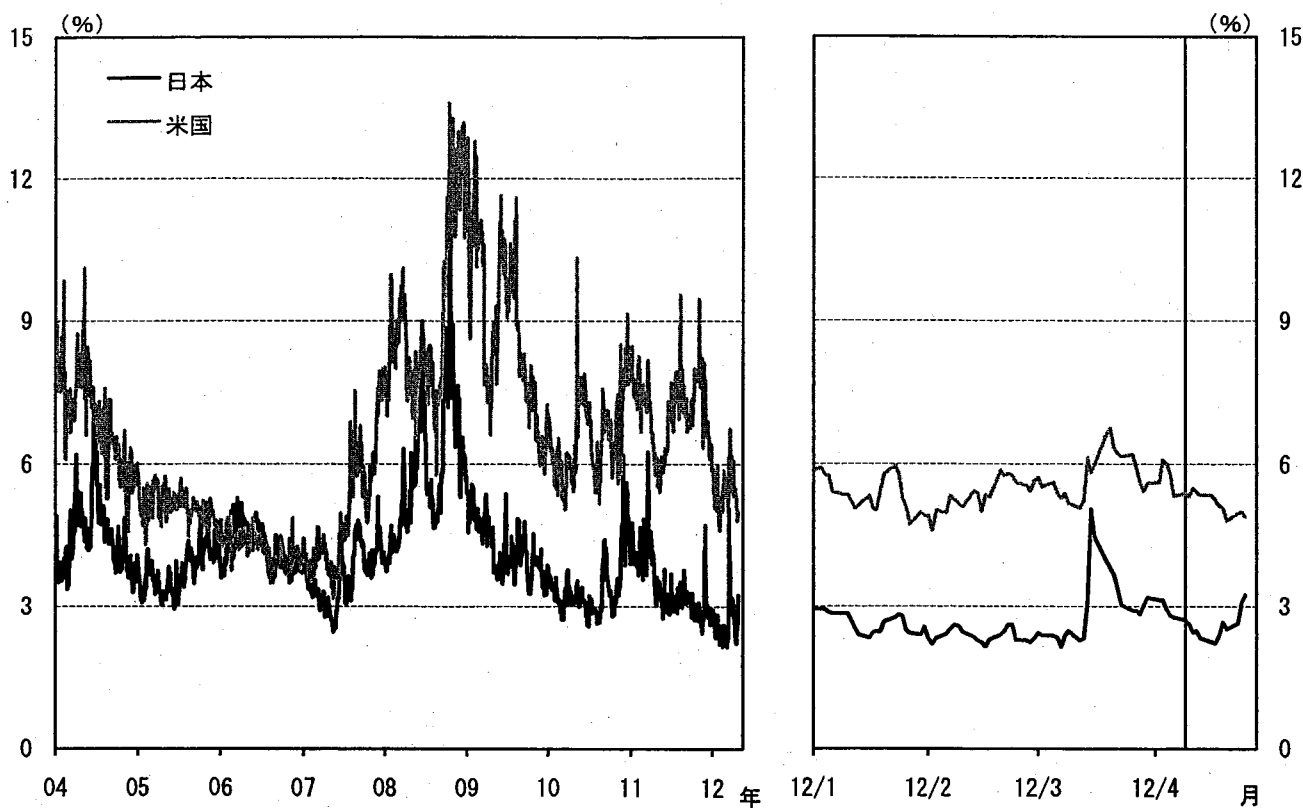
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は12/3/27日～12/3/29日。期間中の10年新発債利回りは0.990～1.010%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

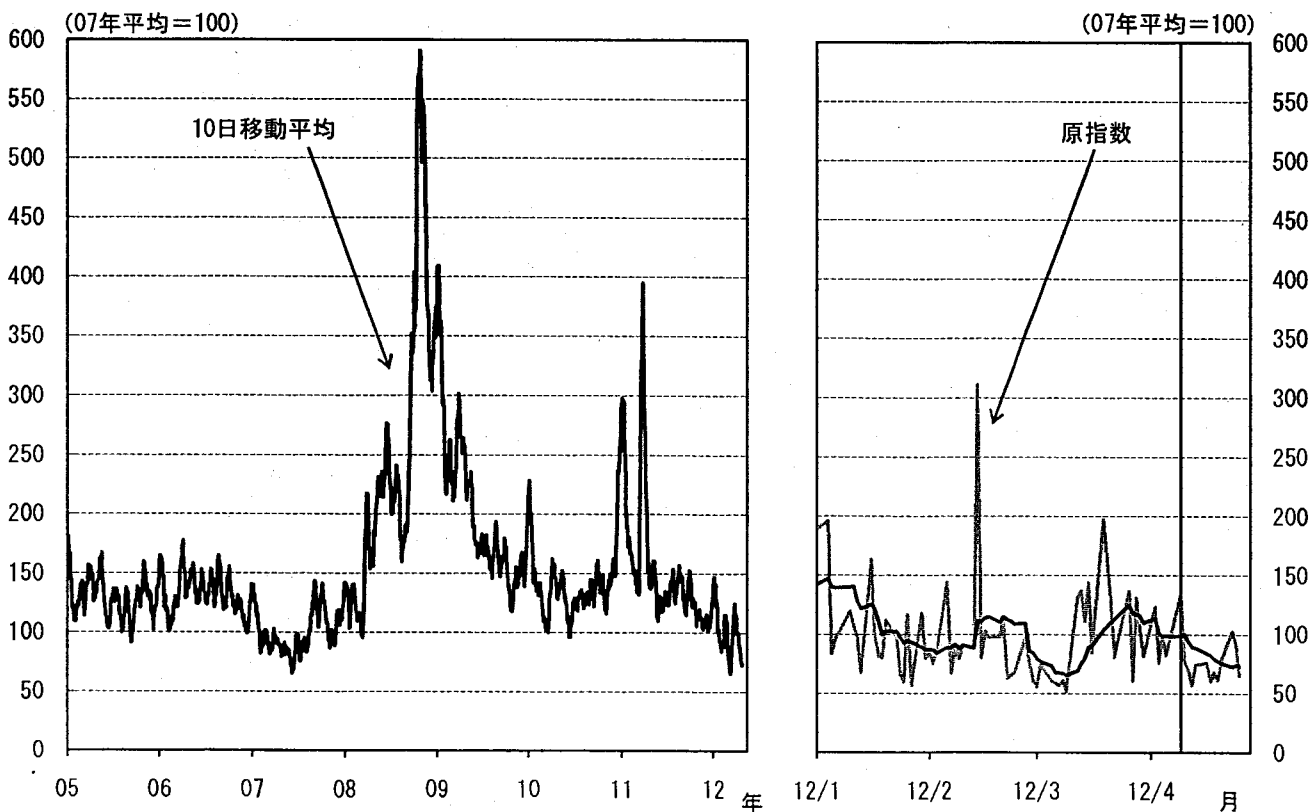
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/25日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

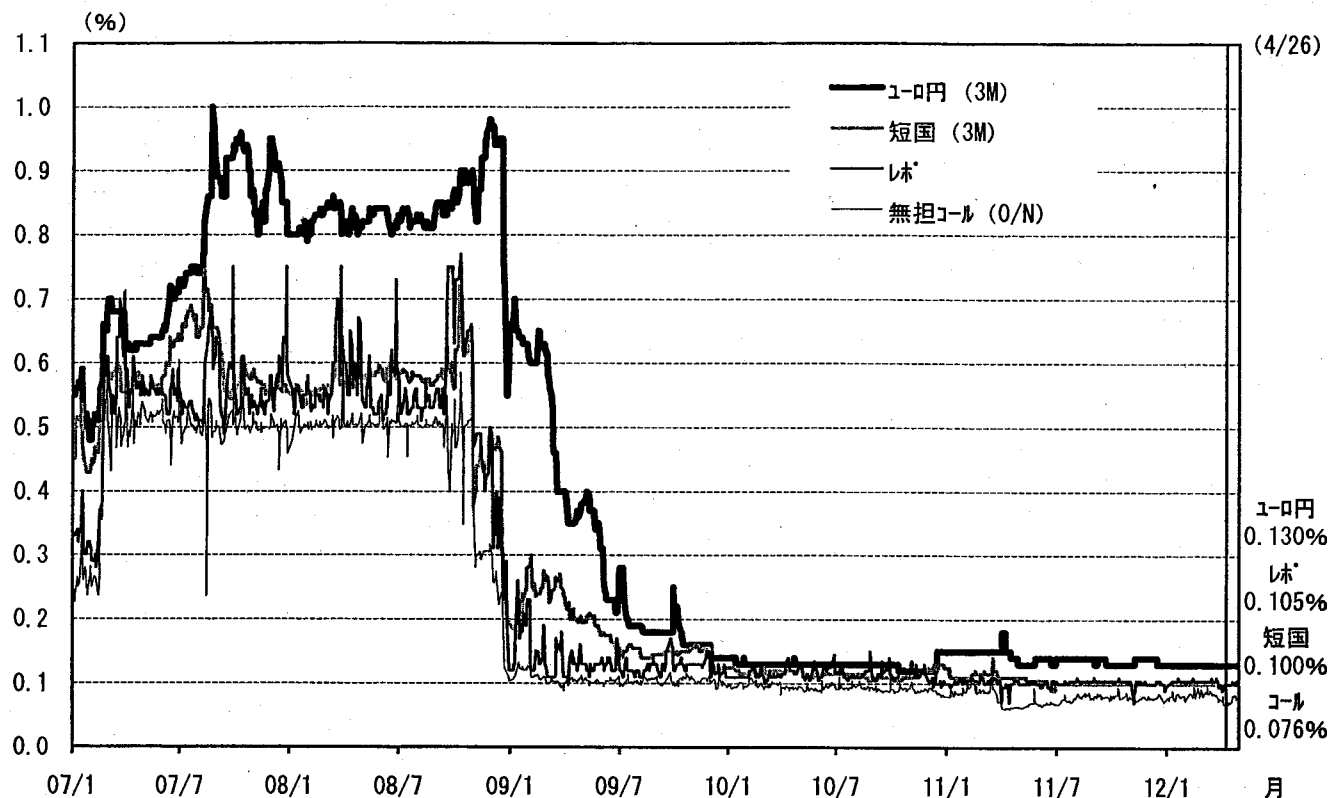


(注) 直近は4/25日。

(出所) QUICK

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N ^(注2)	1M	3M	3M		6M		1Y	
12/4/9	0.068	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/10	0.070	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/11	0.074	0.100	0.120	0.130	0.100	0.1007	0.100	—	0.100	—
4/12	0.073	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/13	0.067	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/16	0.073	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/17	0.070	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100*	—	0.100	0.1025
4/18	0.072	0.100	0.120	0.130	0.100	0.0998	0.100	—	0.100	—
4/19	0.073	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/20	0.081	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/23	0.083	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/24	0.081	0.100	0.120	0.130	0.100	0.1005	0.100	—	0.100	—
4/25	0.084	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/26	*0.076	0.105	0.120	0.130	0.100	0.1002	0.100	—	0.100	—

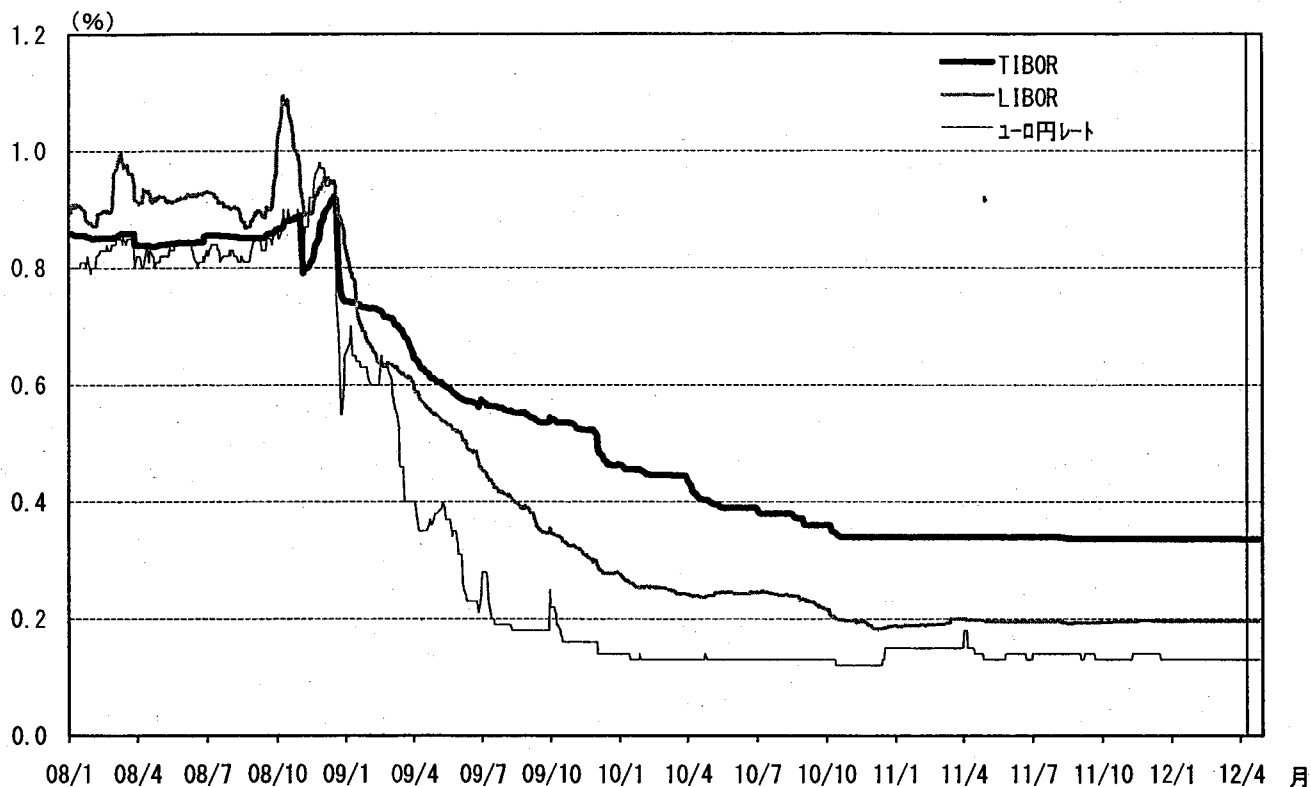
*速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

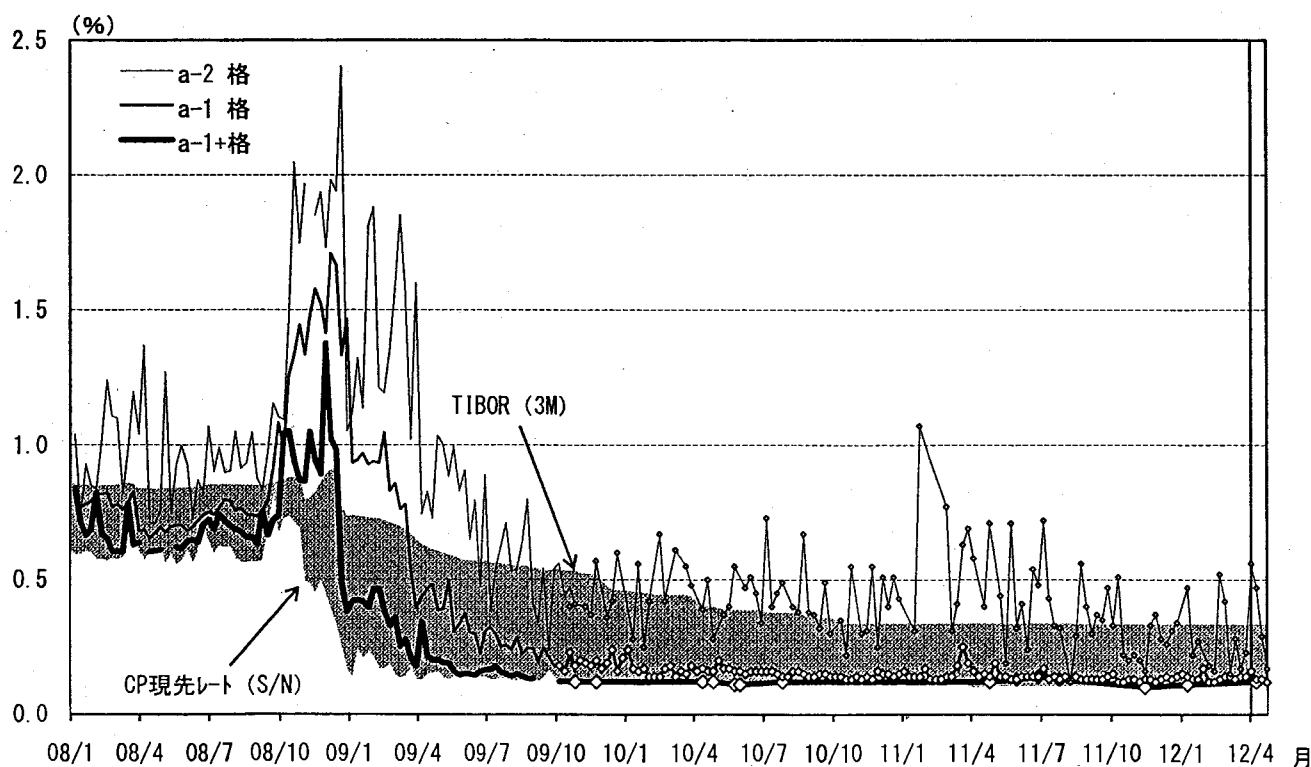
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

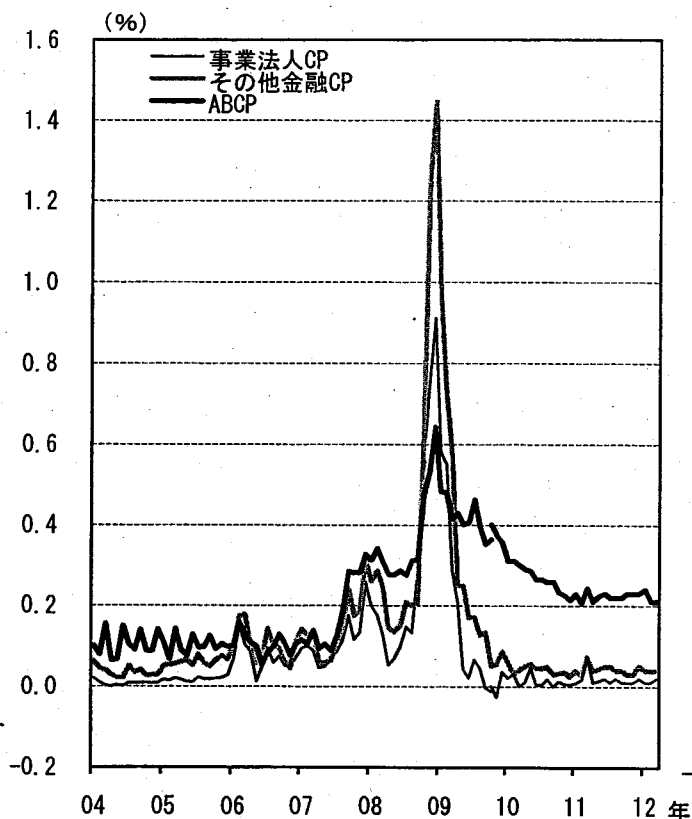


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
- 2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
- 3. 直近は、(1)のLIBORは4/25日、その他は4/26日、(2)は4/23日週 (25日までの日次計数の平均)。

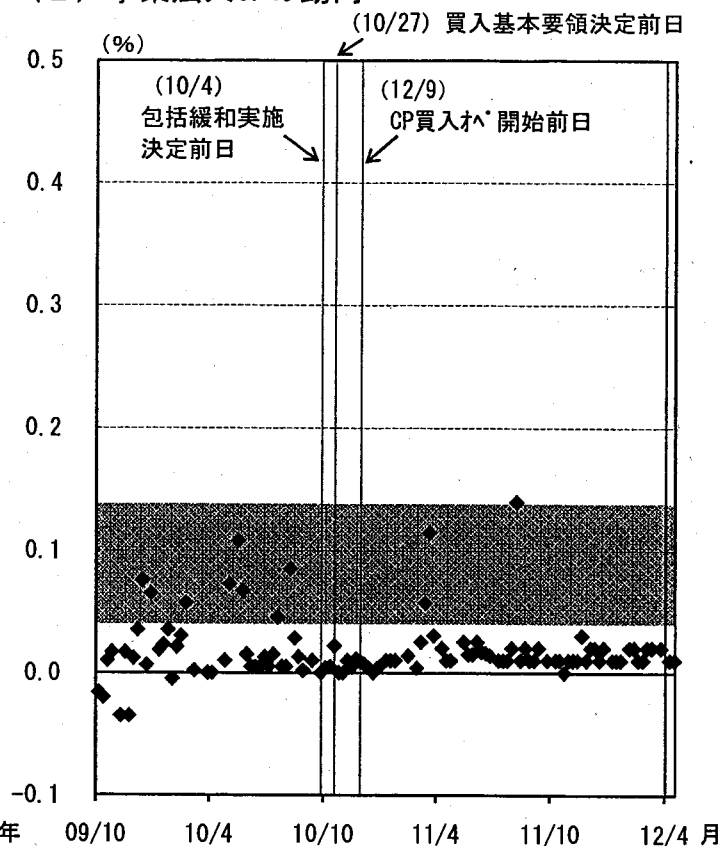
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

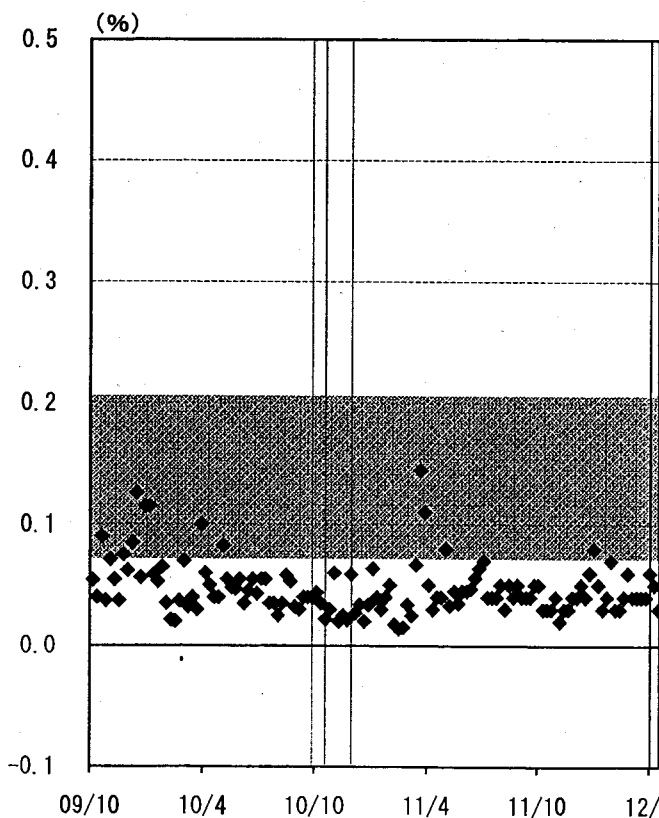
(1) 発行体別の推移



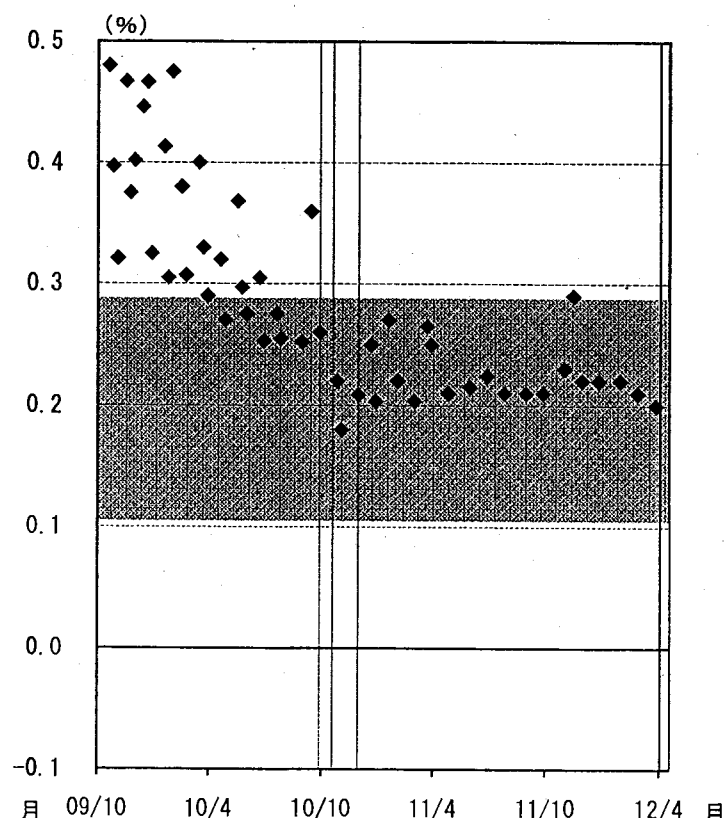
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



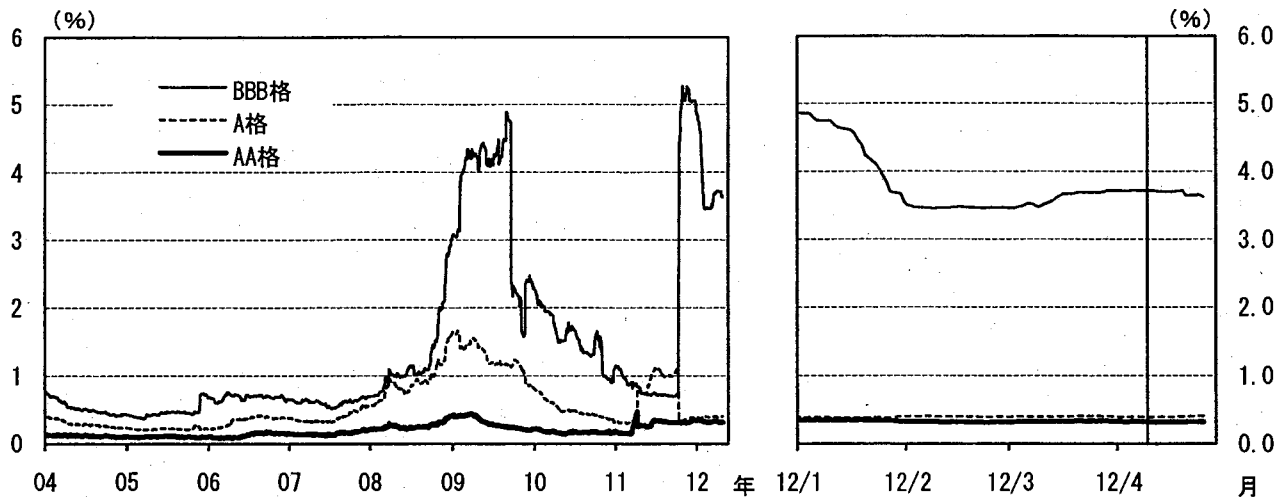
(4) ABCPの動向



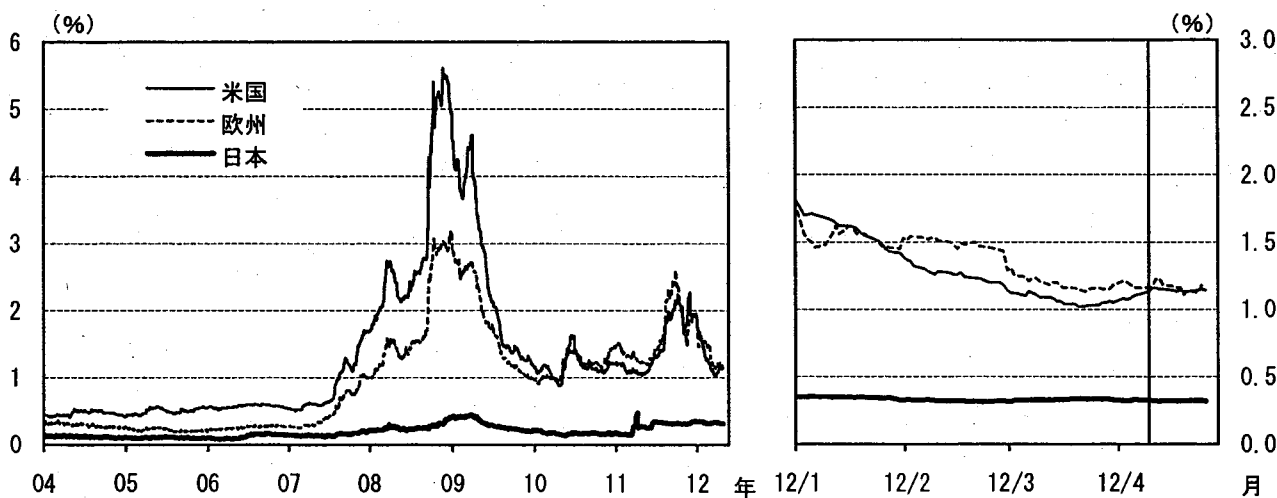
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は12/3月、その他は4/16日週。

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

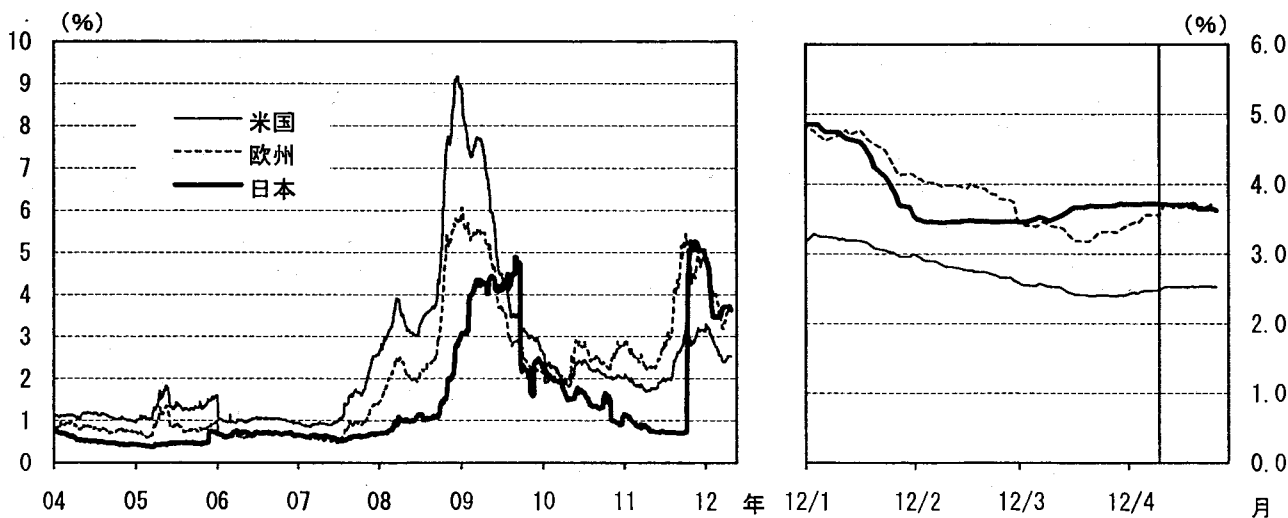
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

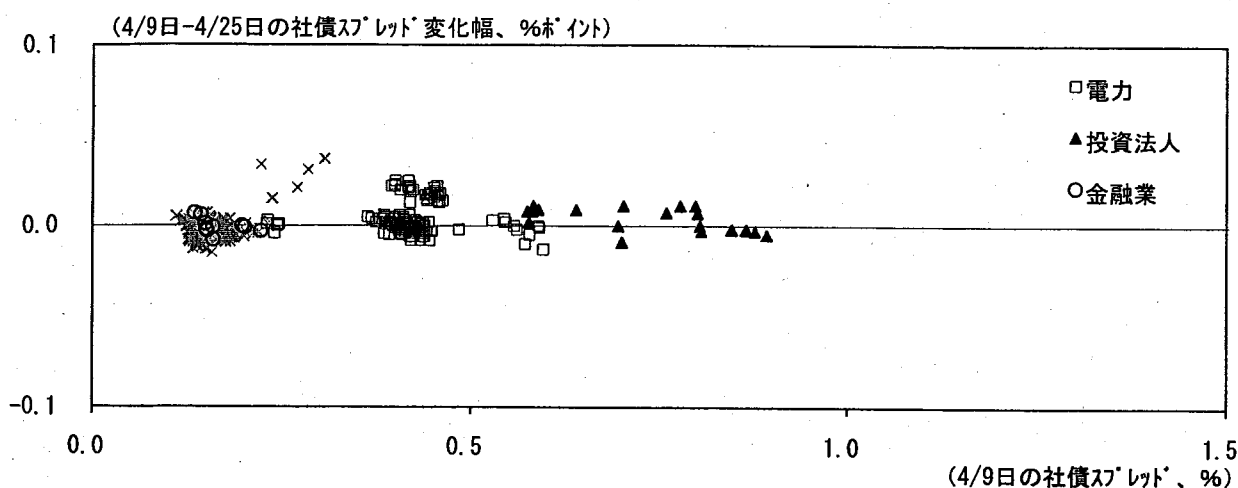


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/25日。

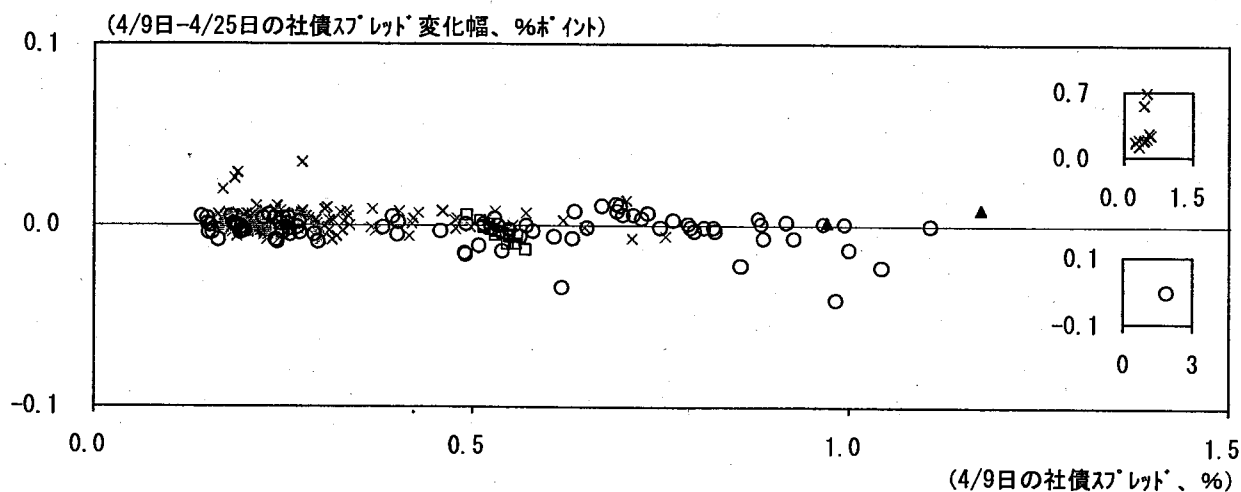
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

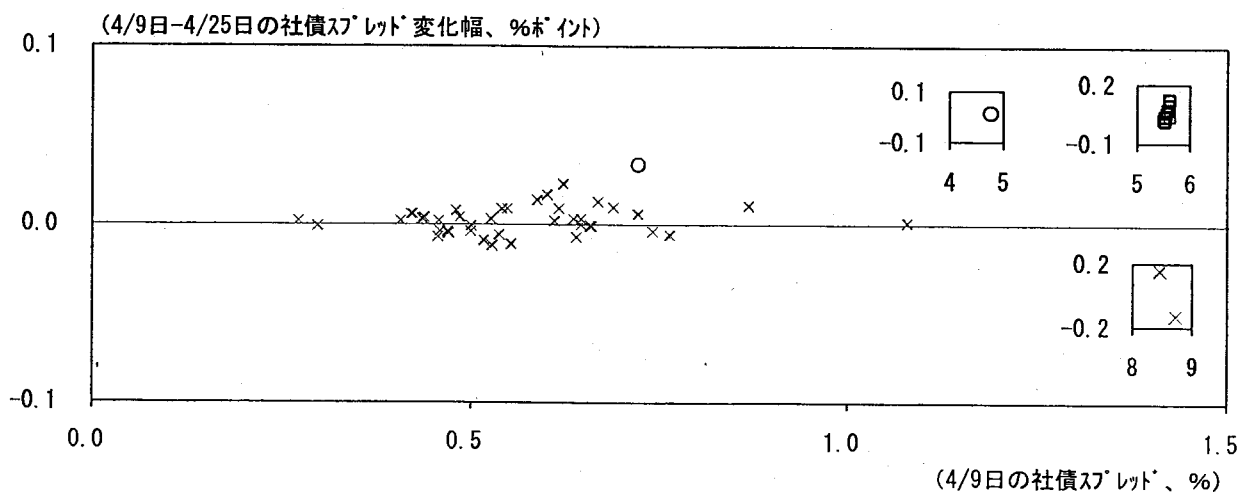
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向



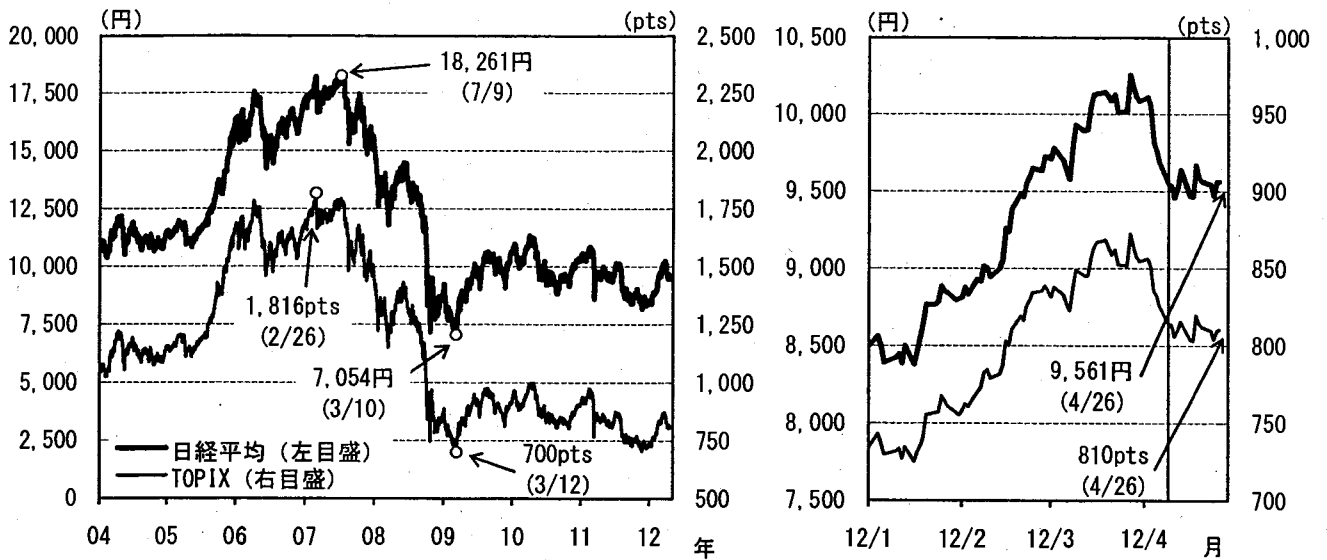
(注) 対象は残存3年以上7年未満の銘柄。格付は4/25日時点の債券格付 (R&Iベース)。
(出所) QUICK

CDSプレミアムの推移

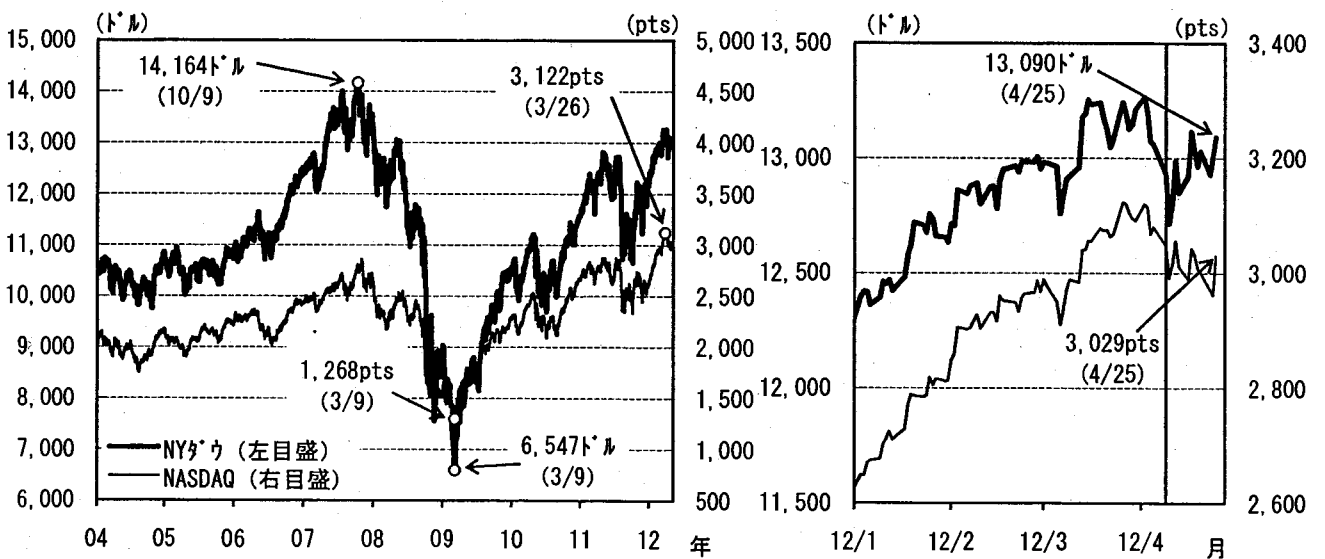
(図表 2-13)

株式相場の推移

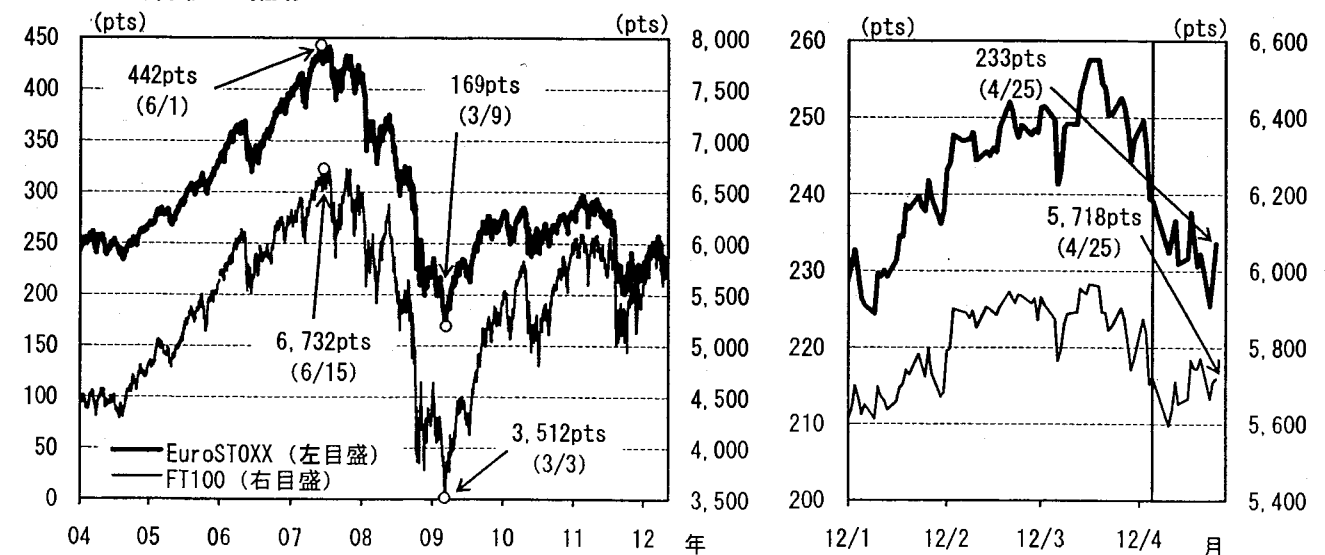
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

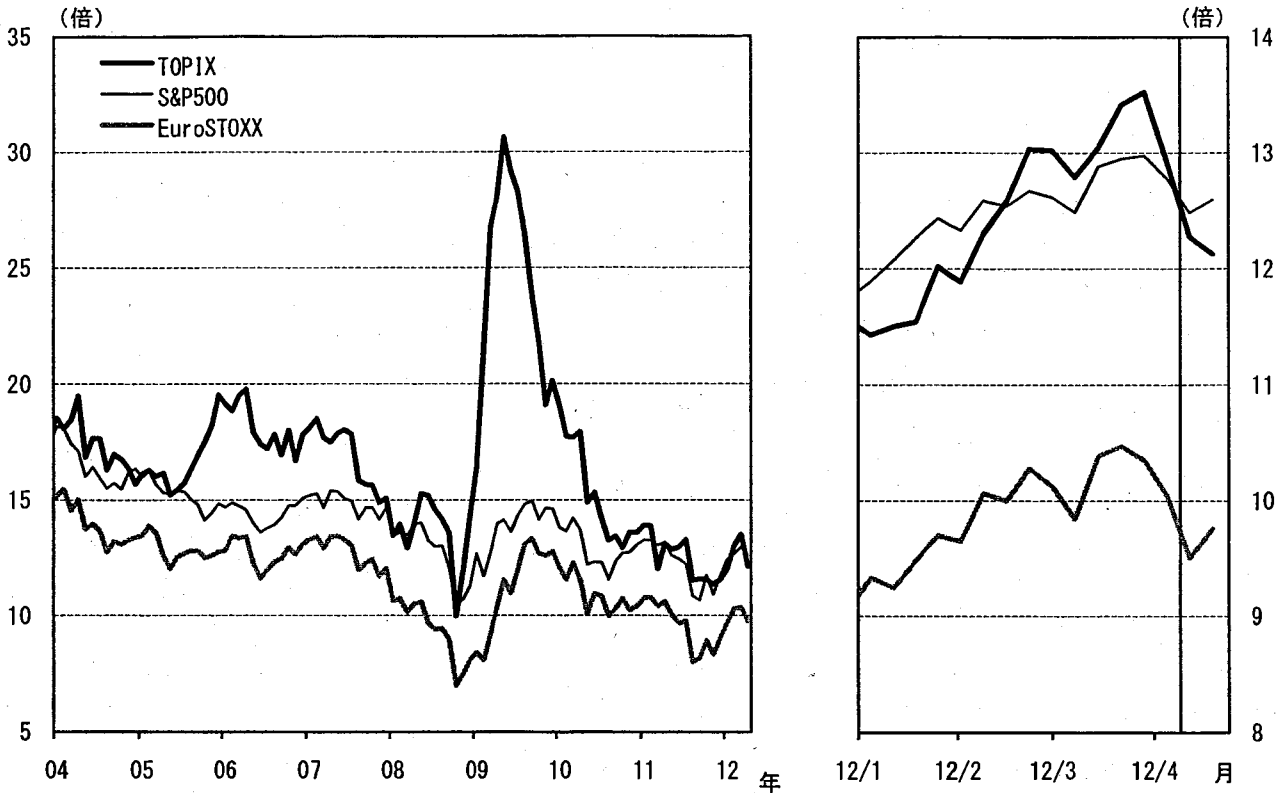


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/26日、その他は4/25日。

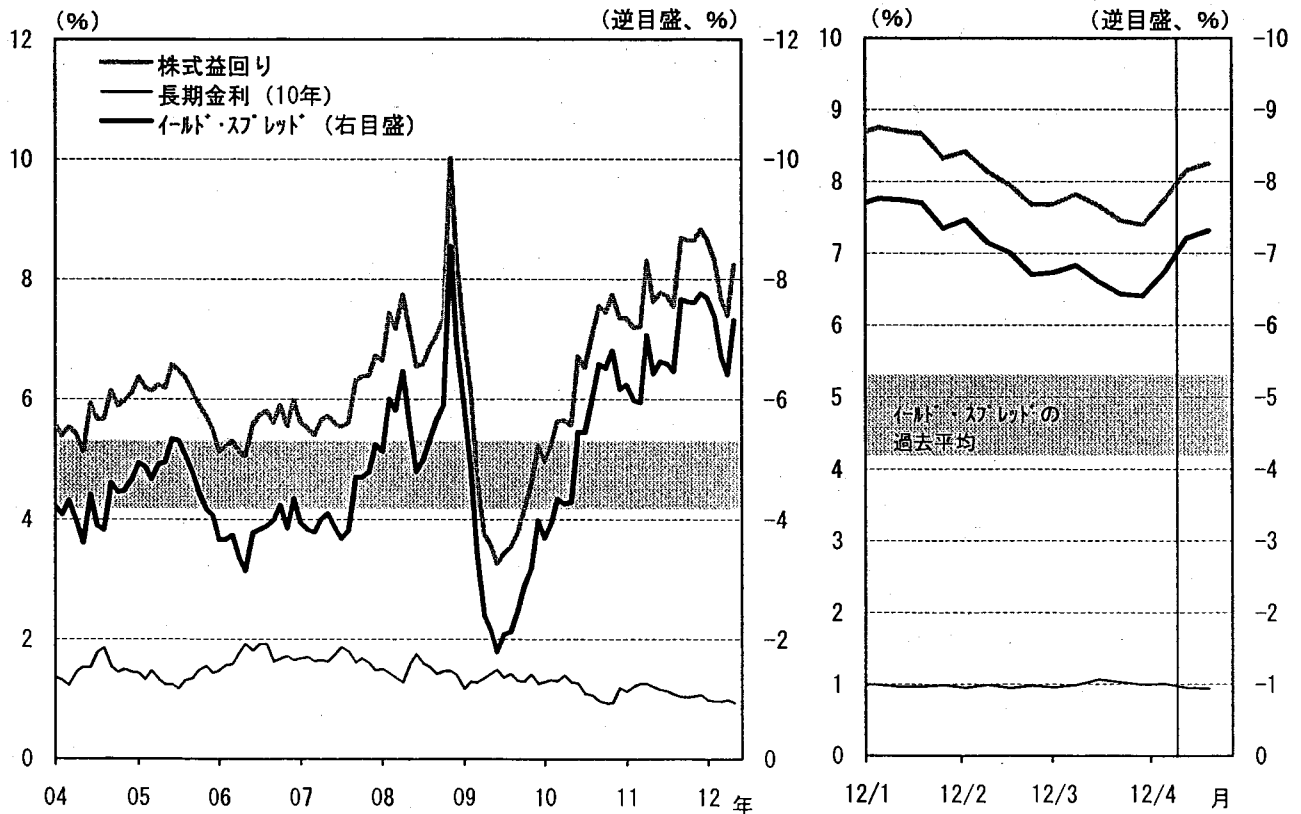
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は4/19日。
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表 2-15)

主体別売買動向

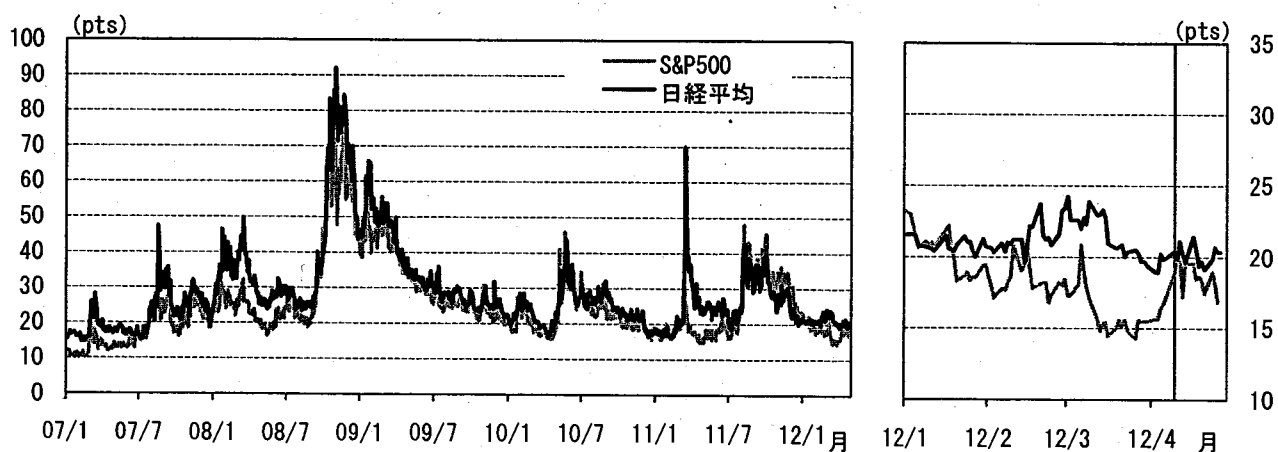
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関		海外投資家	
		信用			信託	生・損保		
11/4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
12/1月	▲4,035	▲1,584	69	▲561	▲1,191	125	▲949	4,597
2月	▲3,996	11	2,313	▲954	▲5,146	▲3,012	▲1,655	5,873
3月	200	2,110	107	▲366	▲7,468	▲5,529	▲1,544	2,425
12/3/19 ~ 3/23	2,119	1,233	172	▲394	▲1,717	▲1,392	▲246	▲2,695
3/26 ~ 3/30	▲241	378	▲76	109	▲2,589	▲1,929	▲532	1,845
4/2 ~ 4/6	1,173	1,102	101	161	▲1,130	▲1,132	▲52	980
4/9 ~ 4/13	853	548	93	260	▲455	▲396	▲128	1,428
4/16 ~ 4/20	350	390	34	253	▲154	▲179	1	▲213

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

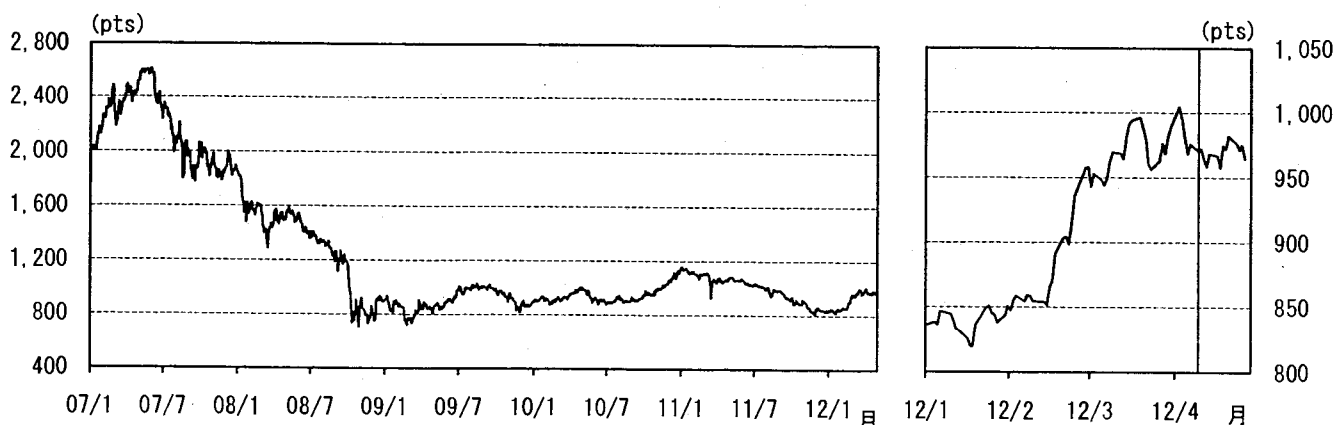
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は、日経平均は4/26日、S&P500は4/25日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

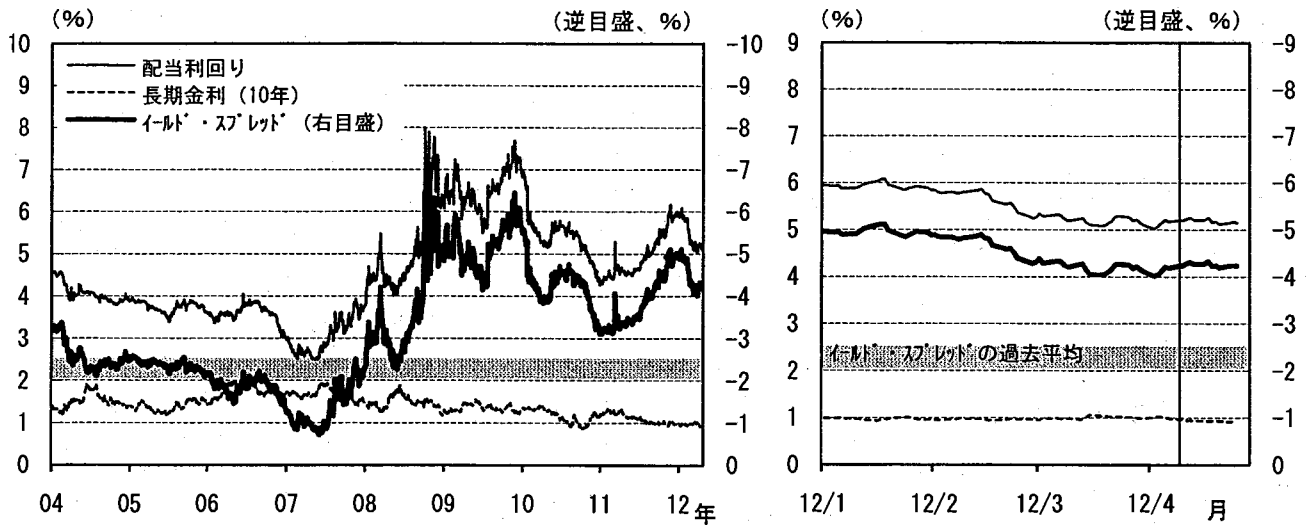


(注) 直近は4/26日。

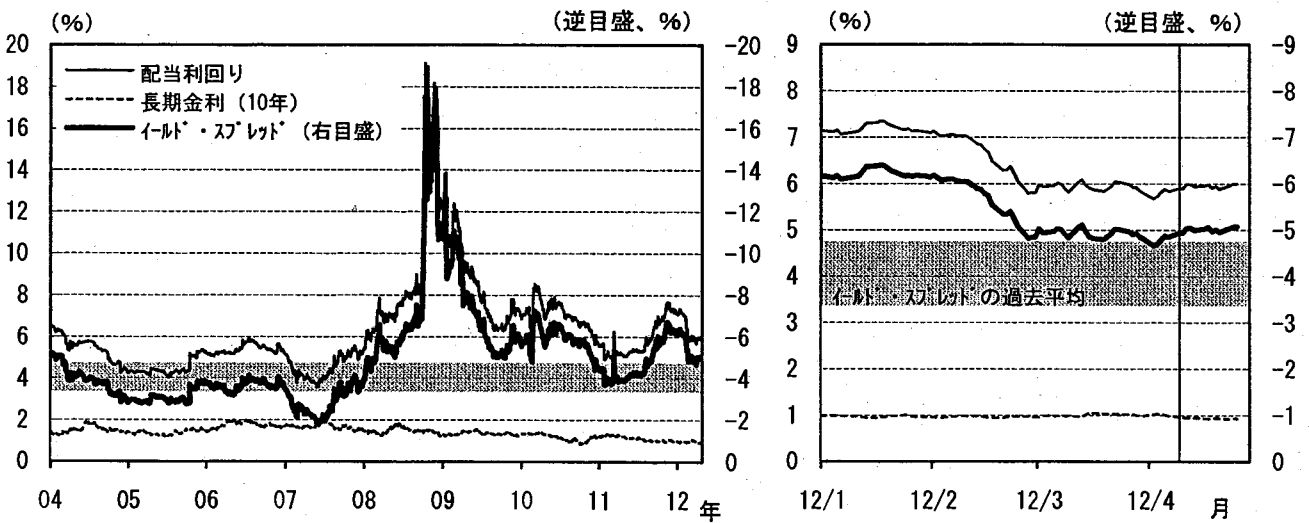
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

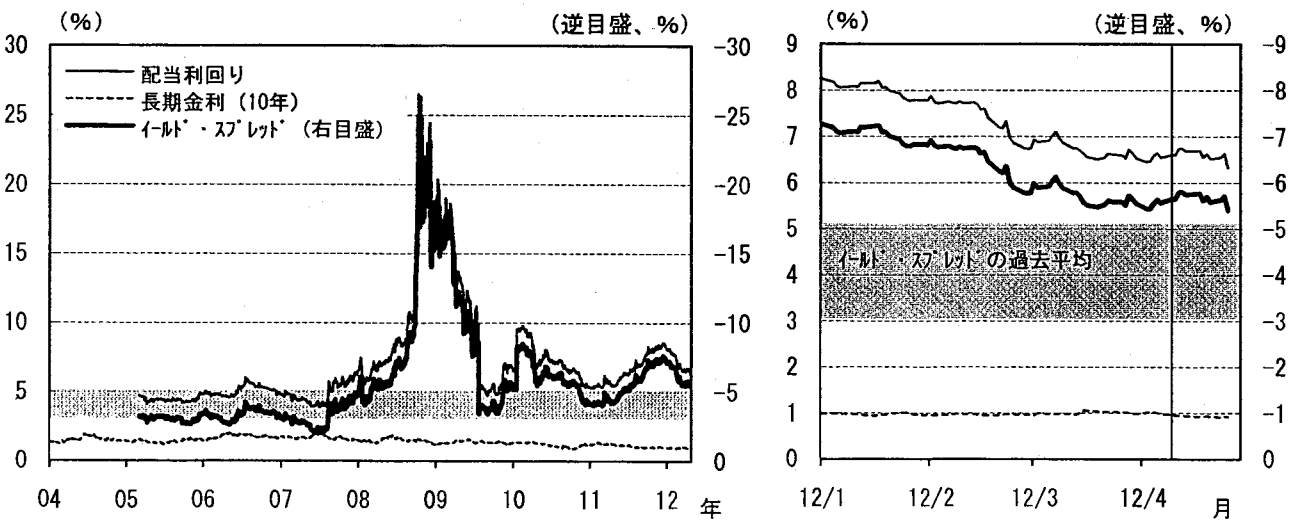
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

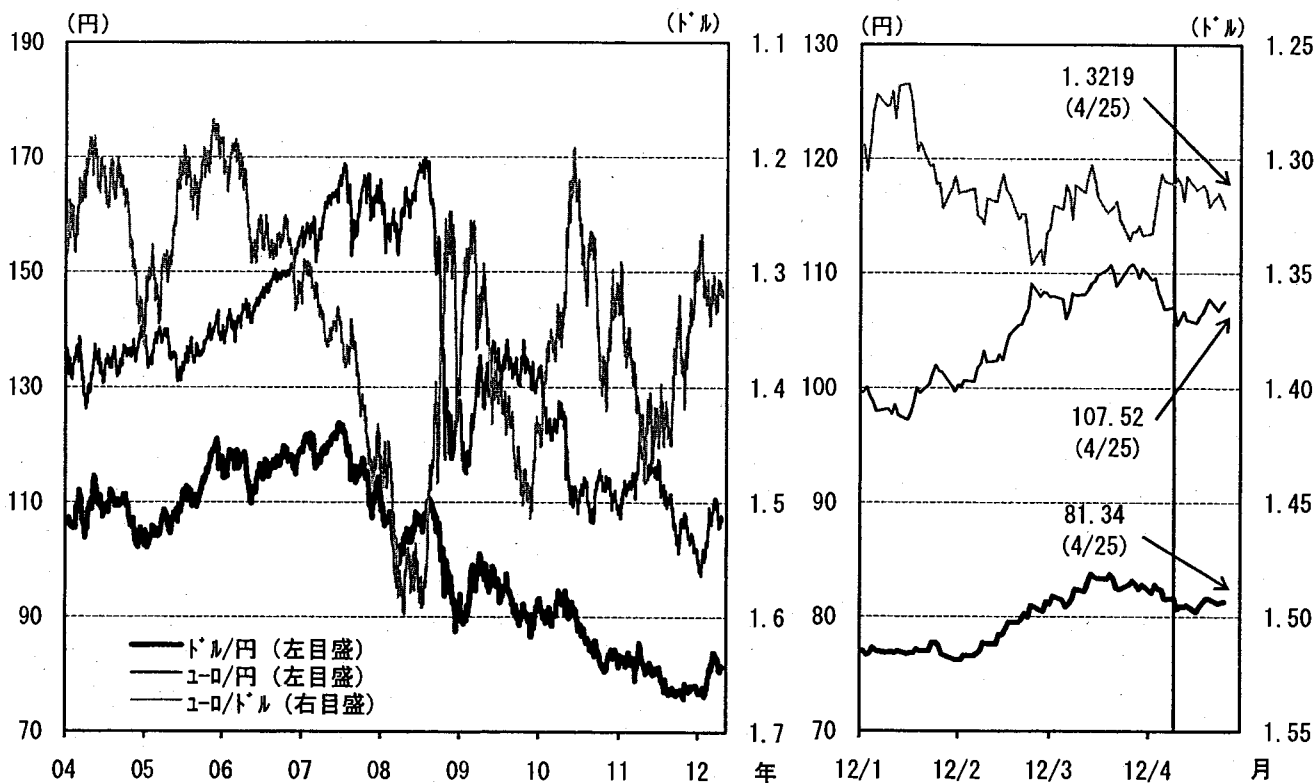


(注) 1. 直近は4/25日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する33銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

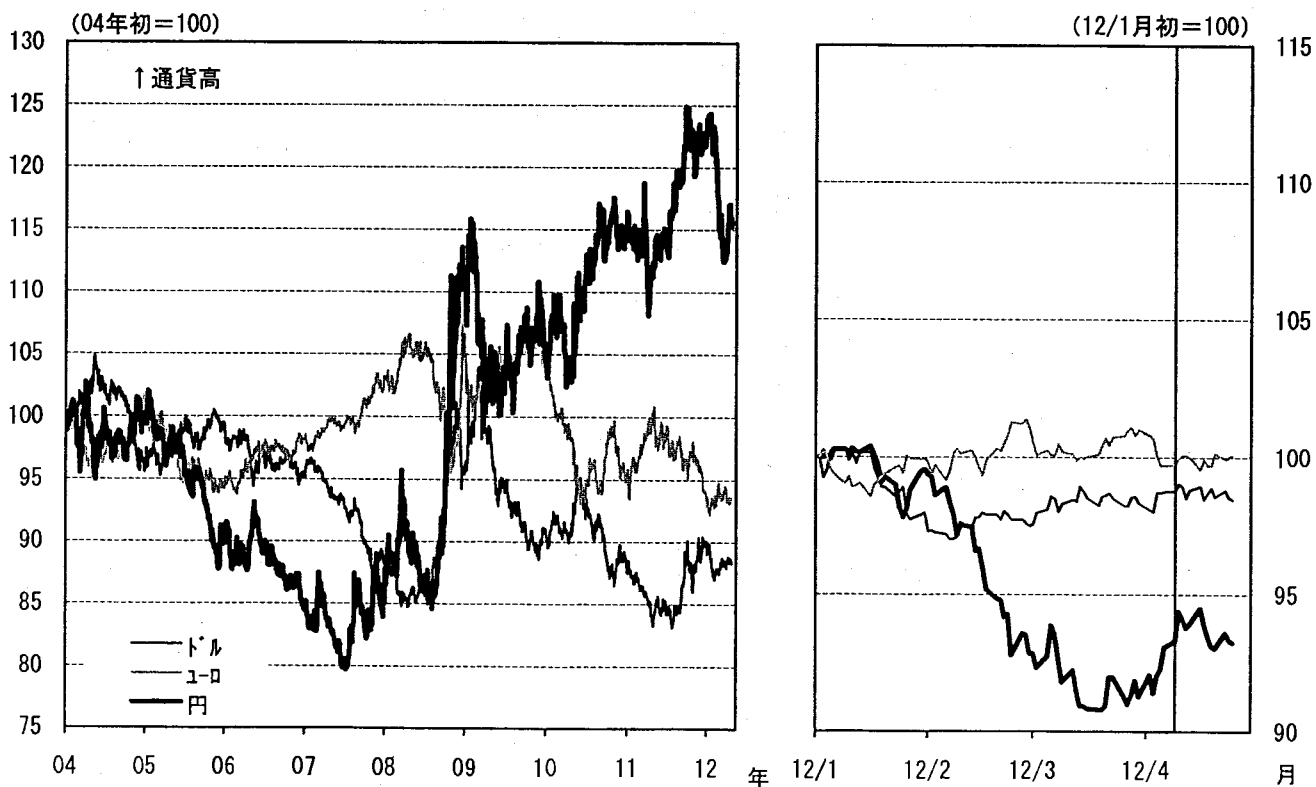
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



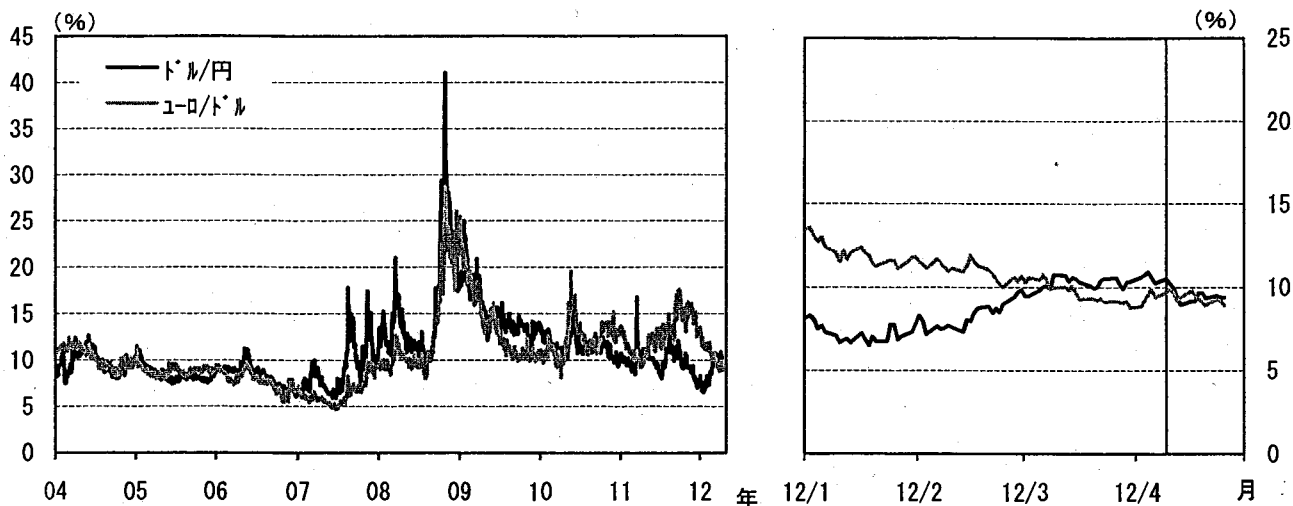
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/25日。

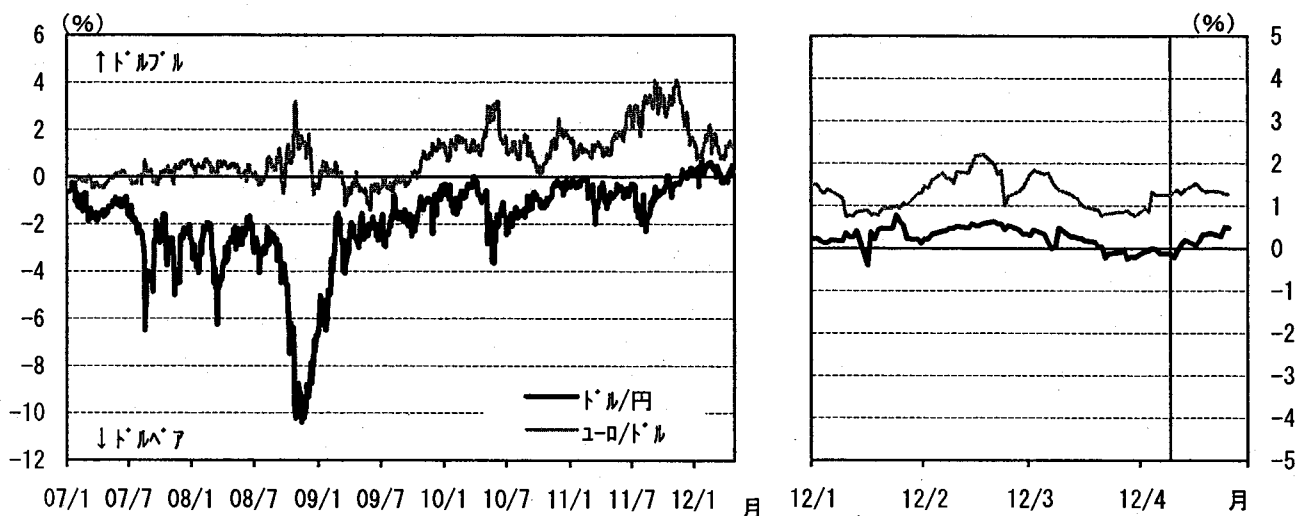
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

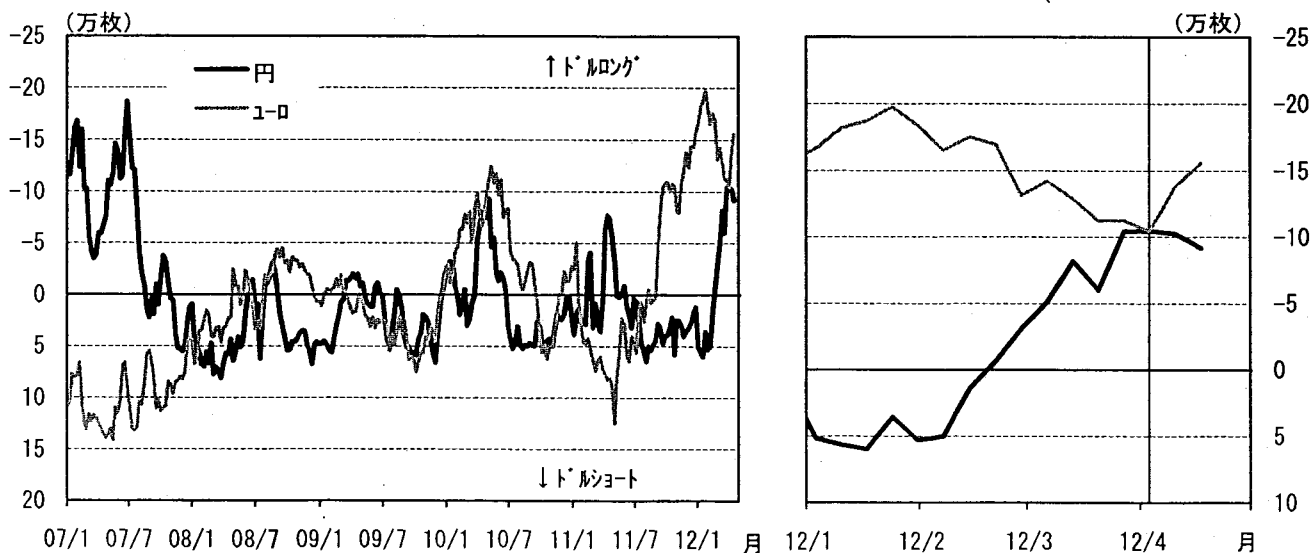
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



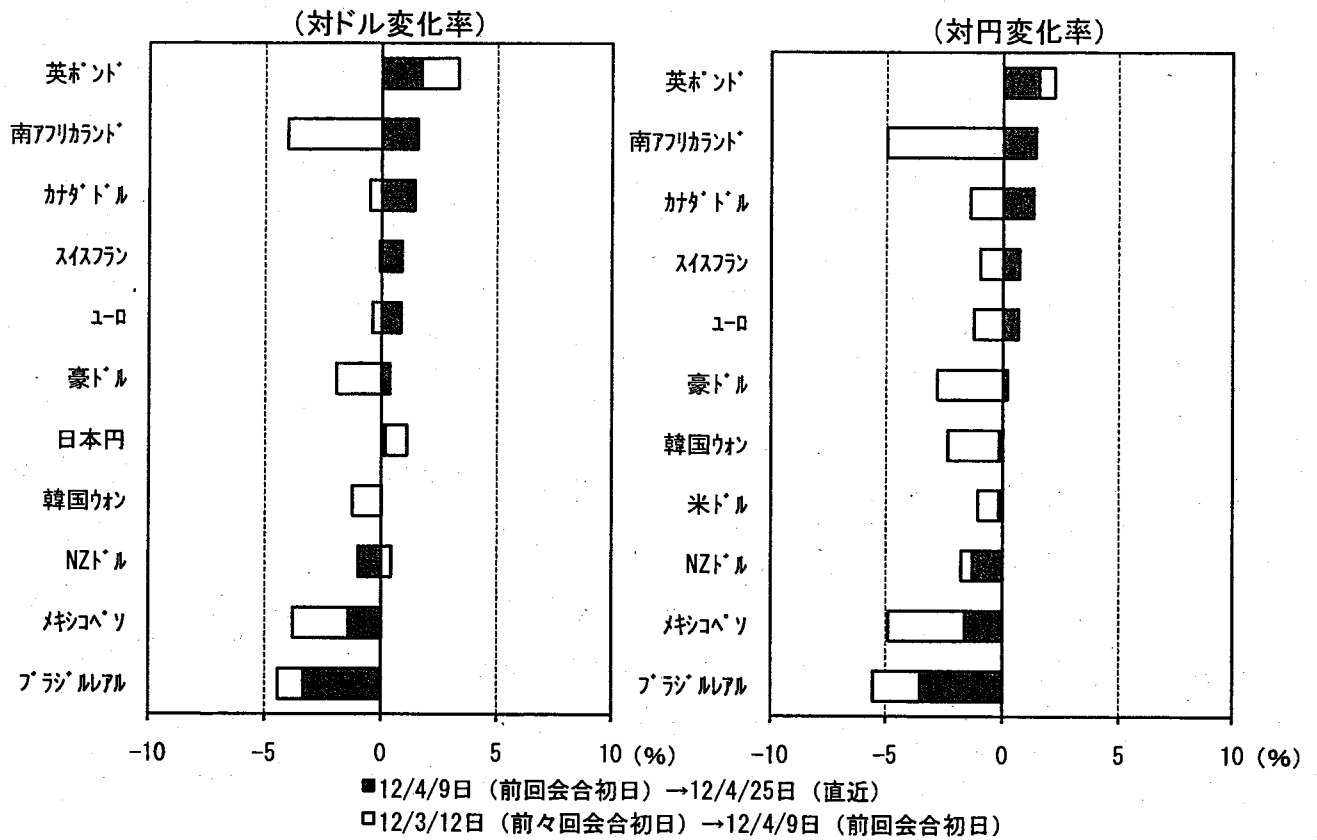
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/25日、(3)は4/17日。

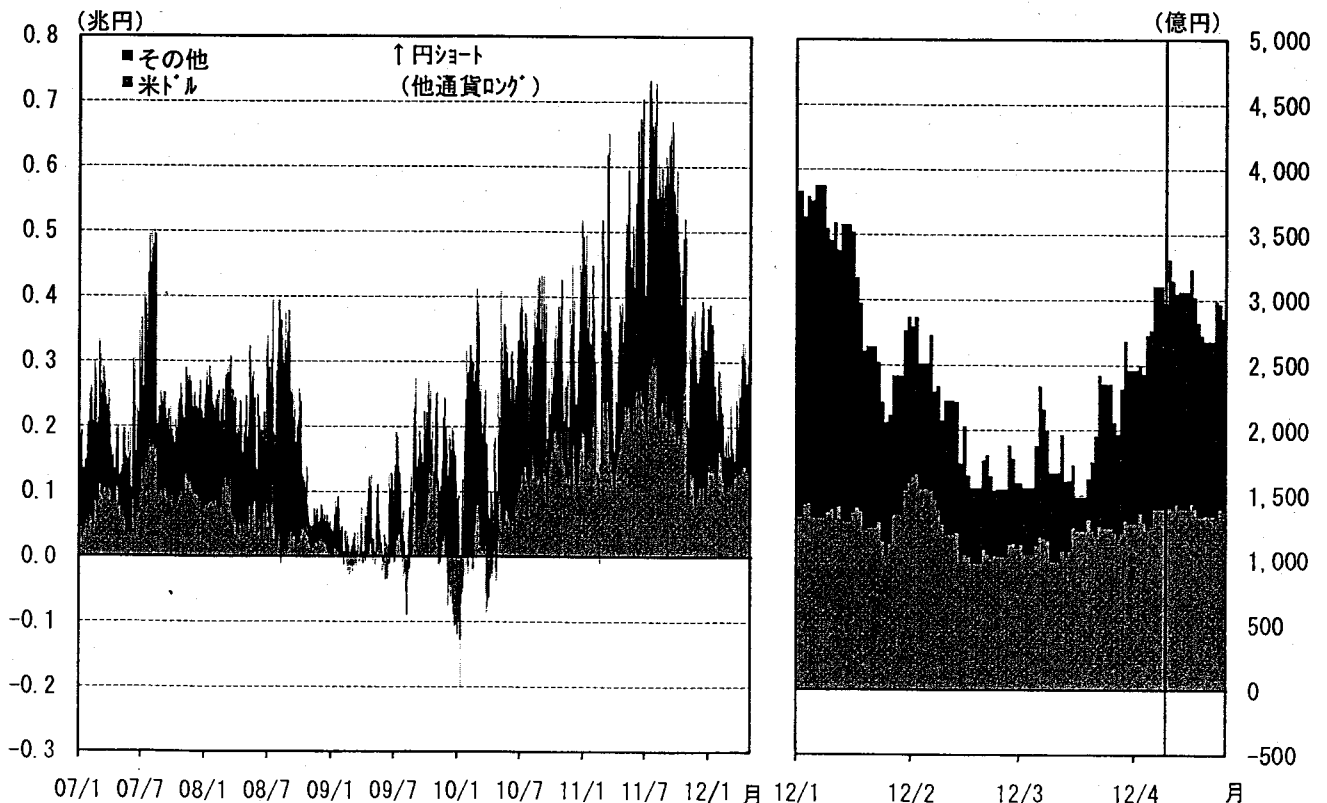
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対ドル、対円相場の騰落率



(2) 外為証拠金取引の動向

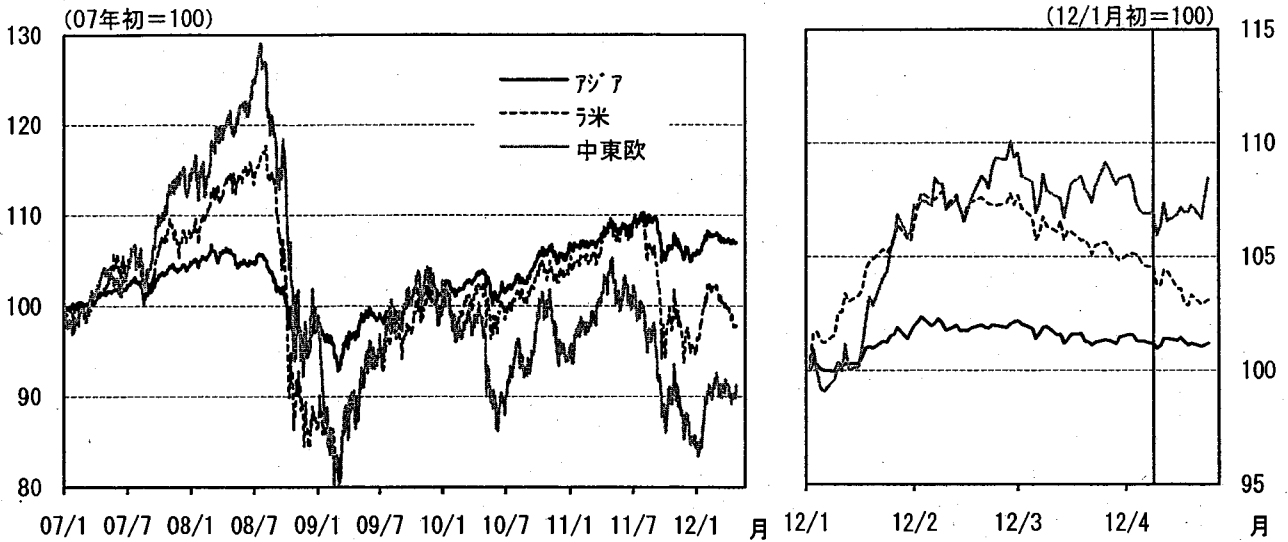


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. 直近は4/25日。

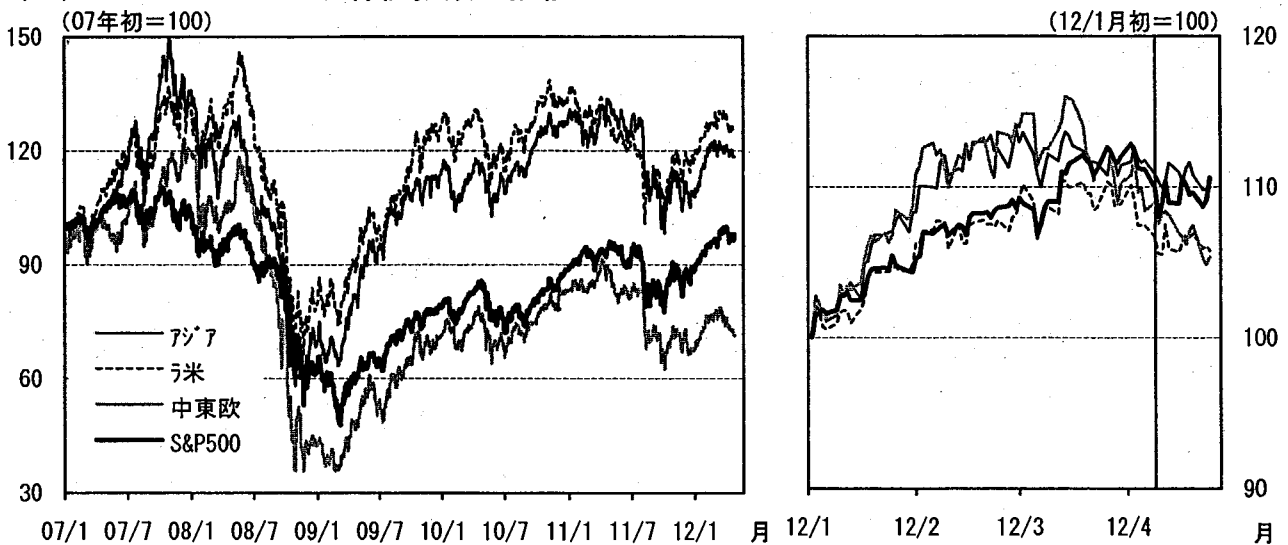
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

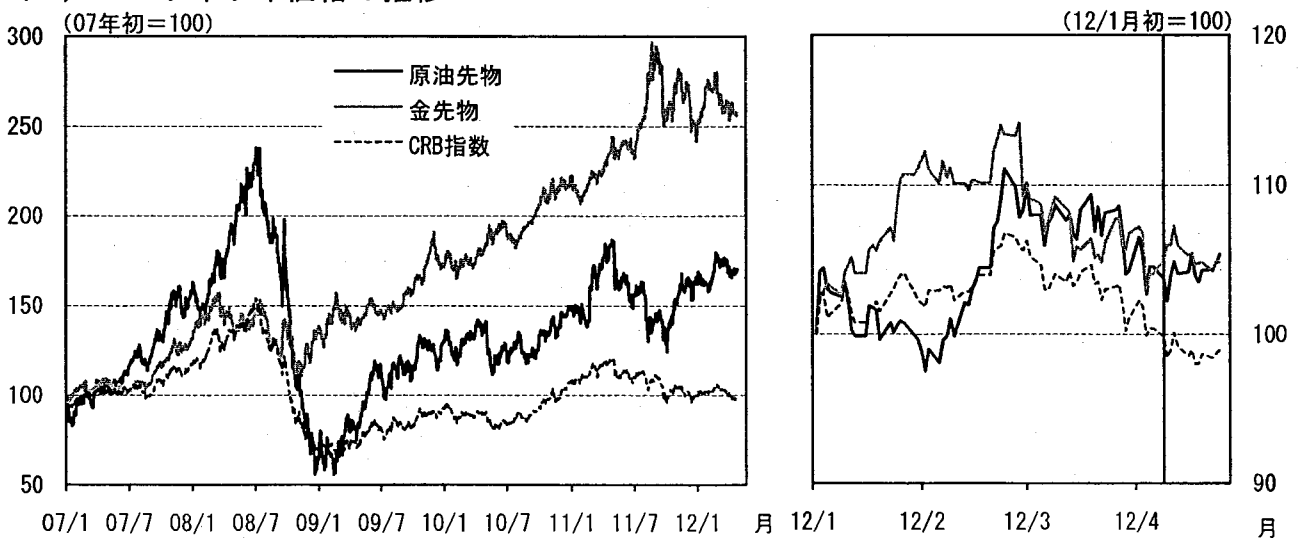
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

2012.4.24
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、全体としてなお減速した状態を脱していないが、改善の動きもみられている。

米国経済は、緩やかな回復を続けている。雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出が増勢を続け、設備投資は増加基調を維持している。こうしたもとで、生産は緩やかな増加を続けている。

ユーロエリア経済は、停滞感の強まりに歯止めがかかっている。輸出は、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きがみられている。民間設備投資は減速し、個人消費も、概ね横ばいとなっている。家計や企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いている一方、ドイツやフランスなどで持ち直しの動きもみられる。こうしたもとで、生産は減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている。英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。もともと、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出が減速していることに加え、内需でも、耐久財消費や民間不動産投資に減速感が窺われる。もともと、良好な雇用・所得環境を受けて、全体としてみれば、個人消費や固定資産投資は、高めの伸びを続けている。こうしたもとで、生産の増加ペースは幾分鈍化している。インド経済は、減速に歯止めがかかっている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直

しつつある。内需は、設備投資に幾分減速感が窺われる一方、個人消費はなお底堅く推移している。輸出や生産は、先進国向け輸出が下げ止まる中、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直している。

この間、物価についてみると、先進国では、前年にエネルギー価格が大幅に上昇していたことから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、幾分低下している。財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、前月比でみると、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が目立っている。新興国では、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

[欧州債務問題の現状]

前回会合以降の動きを確認すると、ギリシャを巡る情勢については、金融市場の動きを含め、総じて小康状態にある。もっとも、目先5月6日の総選挙において現連立与党の過半数が維持されるかが、市場の注目を集めている。与党の過半数が維持されなかった場合には、第2次金融支援の前提となる財政・構造改革の取り組みについて、市場の懸念が高まるリスクもある。また、スペインおよびイタリアでは、今後の財政再建や構造改革の実現性を巡り、市場の懸念が再燃しつつある。特にスペインについては、財政再建の実行可能性への信認が揺らいでいることに加え、不良債権比率が既往ピーク圏内で推移し、金融機関の自己資本不足への懸念が高まるなど、金融システム面での不安も増している。イタリアについては、これまでのところ、財政再建への取り組みを着実に進めてきているが、競争力強化に欠かせない労働市場改革について、与党内の足並みの乱れから、実効性のあるプランがまとまるのかという点につき、不確実性が高まっている。先行き、フランス大統領選挙（決選投票）やアイルランドにおける財政協定批准に関する国民投票なども控えている。政治情勢が欧州債務問題の不透明感を左右する展開が続くとみられる。

この間、欧州金融市場の安定確保に向けた「資金基盤強化」については、一定の進展がみられている。3月末に決定されたEFSF/ESMの融資能力強化に加え、4月19～20日に開催されたG20会合において、IMFの資金基盤の強化（資金規模：4,300億ドル超の積み増し）が合意された。

[国際金融の現状]（図表4）

米欧の金融市場をみると、米国の株価は、アナリスト予想を上回る一部企業決算を受けて、先行きの企業決算に対する期待が高まったことが押し上げ要因になったものの、一部の米国経済指標が市場予想を下回ったこと、また欧州の政治情勢に対

する懸念が高まったことなどから、前回会合対比、小幅に下落した。長期金利は、欧州情勢を巡り、市場の不安心理が根強い中、予想比弱めの経済指標や FRB の一部高官発言を受けた追加緩和期待の高まりから、小幅に低下した。欧州の株価は、米国の景況感や企業決算に振られる展開となったが、スペイン金融機関の不良債権問題の再燃に伴い銀行株が下落したこと、また欧州の政治情勢に対する懸念が高まったことなどから、前回会合対比、大幅に下落した。ドイツの長期金利は、イタリアやスペインの財政再建や構造改革の先行きを巡る不透明感の高まりもあって、小幅に低下した。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、全体として横ばい圏内で推移した。企業の資本市場調達（社債）については、堅調な発行が続いている。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド（10年）は、総じてみると、横ばい圏内で推移した。但し、国別にみると、ギリシャやアイルランド、ポルトガルの対独スプレッドは概ね横ばいとなったが、財政再建の進捗に対する不透明感や金融システム不安を抱えるスペインや、労働市場改革を巡る不確実性が残るイタリアで、スプレッドに拡大圧力がかかっている。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、3年物 LTRO による大量の資金供給によって、ユーロの資金余剰感が残るもと、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは横ばいで推移している。ドルの資金調達環境をみると、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドが横ばい圏内で推移する中、ベースス・スワップ（ユーロ／ドル）でみたドルの調達プレミアムは、幾分低下した。一方、欧州銀行の長期資金の調達環境をみると、スペインの金融機関に対する懸念の再燃などを受けて、金融債のクレジットスプレッドに、幾分拡大圧力がかかっている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、総じて弱含む展開となった。株価を国別にみると、経済指標の予想比下振れから金融緩和期待が改めて高まった中国で上昇した一方、原油価格下落の影響を受けたロシアや、EU/IMF との支援協議再開の目途が立たないハンガリーなどで下落した。対米国債スプレッドは、全体として横ばいで推移した。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、欧州情勢の不安定な動きや中国の減速懸念などから、投資家の様子見姿勢が強まり、株式では資金流入が鈍化している。一方、足もとにかけて新興国でのインフレ懸念が抑制される中、債券については、振れを伴いつつも、資金流入基調が維持されている。国際商品市場については、昨年末以降、市況が強含む中、特に原油価格が上昇していたが、2月下旬以降、全体として弱含んでいる。前回会合以降の動きをみると、全体として、小幅に下落している。商品別にみると、非

鉄金属は、中国の需要に対する懸念などから、銅やアルミ、ニッケルなど多くの品目が小幅に下落した。原油（北海ブレント）も、イラン核開発に関する6か国協議の再開などを受けて、下落した。金は、ドルの方向感が定まらない中、概ね横ばいで推移した。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、新興国・資源国経済が牽引する形で、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。もっとも、リスク面では、欧州債務問題に対する不透明感が残る中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。雇用関連などで改善の動きが続いているが、家計がバランスシート問題を抱えるもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくく、景気の回復ペースは、緩やかなものになるとみられる。リスクの面でも、欧州債務問題や米国の財政問題などが家計や企業のマインドを下押ししたり、バランスシート調整がさらに長引く可能性があるなど、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、緊縮財政の継続や金融環境の悪化などを背景に、当面、停滞した状態が続くと考えられる。先行き、輸出が牽引する形で、経済は次第に回復経路に復していくとみられるが、財政、金融および実体経済の三者間に負の相乗作用が働き続けることから、回復ペースは緩やかなものに止まると考えられる。リスクの面でも、欧州周縁国は、停滞した景気動向のもと、財政再建と構造改革に向けてさらなる取り組みに迫られている。欧州債務問題に対する不透明感が残る中、ユーロエリア経済が、大きく下振れる可能性には、引き続き留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとで、既往の国際商品市況の下落から、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、引き続き低下していくと考えられる。もっとも、原油価格が高止まる中、前月比でみると、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が目立っていることから、その影響については注視していく必要がある。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、インフレ圧力の低下による実質購買力の回復や金融緩和効果の波及などに伴い、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、目先、成長テンポは幾分鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、基調として堅調な企業収益などを受けて、製造業を中心に固定資産投資が底堅く推移するほか、雇用・所得環境が良好さを維持する中で、

インフレ率低下に伴う実質購買力の回復もあって、個人消費が伸びを徐々に高めるとみられる。こうしたもとの、生産の増加ペースは緩やかに拡大し、総じて高めの成長を維持していくと考えられる。インド経済は、既往の物価上昇の影響が徐々に和らぐ中、金融緩和の下支えもあって、先行き、持ち直していくと考えられる。NIEs・ASEAN 経済については、タイで洪水被害からの復旧が進む中、輸出や生産を中心に緩やかに回復していくとみられる。ラ米や資源国の経済では、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に、成長を続けると考えられる。既往の物価上昇などによる景気への減速圧力は、インフレ率の低下や利下げの実施に伴い、先行き緩和していくとみられる。

新興国では、目先、前年比でみたインフレ率は低下していくことが見込まれる。そうしたもとの、金融緩和の動きが続いている。もっとも、リーマンショック後の大幅な金融緩和による過剰流動性は解消しておらず、労働需給の逼迫も続いていることから、インフレ期待が高止まっている国も少なくない。新興国への資金流入基調が続いていることに加え、食料品価格上昇一服によるインフレ率の押し下げ寄与が徐々に剥落していくことや、原油価格が上昇する可能性があることもあって、こうした国では、先行きのインフレ率に関する不透明感がなお強い。また、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの巻き戻しの動きが強まったりする場合、対外的なファンダメンタルズが脆弱な国を中心に、大きな影響を及ぼす可能性がある。

国際商品市況は、このところ全体的に軟調に推移する中にあっても、イランを中心とした中東情勢を巡る緊張は続いており、原油価格は、高止まっている。先行き、地政学リスクに対する懸念の一段の強まりやグローバルな金融緩和期待の継続が、国際商品市況をさらに上昇させる可能性がある。その場合に、世界的に物価安定が損なわれたり、先進国など資源消費国から所得が流出することで、世界経済に強い悪影響を及ぼすことがないか、引き続き注視していく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

- 米国経済は、緩やかな回復を続けている。
- 雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加

している（10～12月前期比+1.2%→1～3月同+1.4%）。

—— 新車販売台数は、増加を続けている（10～12月 1,377万台→1～3月 1,483万台）。供給増加など販売サイドの要因に加え、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要の顕在化が、販売増を後押ししているとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（ミシガン大学指数）は、ガソリン価格の上昇が懸念材料とはなっているが、雇用環境の改善や堅調な株価の動きなどを背景に、今次回復局面のピーク圏内で推移している（10～12月 64.8→1～3月 75.5→4月 75.7）。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟調に推移し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、中古住宅販売は、このところ幾分増加しているが、依然水準は低めに止まっている（10～12月前期比+2.8%→1～3月同+4.7%）。

—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（10～12月前期比+8.9%→1～3月同+2.5%）。集合住宅が、堅調な貸家需要を背景に増加基調を続けている一方、着工の大半を占める一戸建て住宅は、引き続き低水準で推移している。

—— 在庫率については、中古は、販売が幾分増加するもとで、このところ低下している（10～12月平均 7.0 か月分→1～3月同 6.2 か月分）。もっとも、差し押さえ物件などを含めた潜在的な住宅在庫は、なお高水準にあるとみられる。

○ 設備投資は、増加基調を続けている。

○ 輸出が緩やかな増加を続ける中、このところ輸入も緩やかな増加に転じている。

—— 実質輸出は、新興国向けの資本財や自動車関連を中心に緩やかな増加基調を続けている（10～12月前期比+0.9%→1～2月の10～12月対比+0.7%）。

一方、実質輸入は、春節に伴う中国からの輸入減などから、直近2月は幾分減少したが、自動車関連を中心に緩やかな増加基調を続けている（同+0.9%→+0.3%）。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかな増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、緩やかな増加を続けている（10～12月前期比+1.2%→1～3月同+1.3%）。内訳をみると、暖冬の影響から電力・ガスが減少しているが、

自動車関連を中心に製造業が増加を続けている。

—— ISM 指数・非製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 を上回って推移している（12月 53.0→1月 56.8→2月 57.3→3月 56.0）。

○ 労働市場をみると、雇用者数が緩やかな増加を続け、失業率もこのところ低下するなど、雇用情勢の緩やかな改善が続いている。

—— 非農業部門の雇用者数は、増加ペースが幾分拡大している（前月差：10～12月平均+16.4万人→1～3月同+21.2万人）。部門別にみると、政府部門は、地方政府の財政難から、これまで緩やかに減少していたが、このところ減少幅が幾分縮小している（同▲2.0万人→+0.1万人）。一方、民間部門は、製造業のほか、医療や専門ビジネスなどサービス業を中心に増加を続けている（同+18.4万人→+21.0万人）。もっとも、3月単月では、暖冬要因の剥落により、建設業や人材派遣が減少したことなどから、増加幅が縮小した。先行性の高い新規失業保険申請件数（4月14日週まで）は、振れを伴いつつも、緩やかな減少基調を続けている。

—— 失業率は、依然高水準ながらも、就業者数の増加を映じて、緩やかに低下している（10～12月平均 8.7%→1～3月同 8.2%）。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（10～12月+2.1%→1～3月+2.0%）。

○ 物価についてみると、前年にエネルギー価格が大幅に上昇していたことから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、幾分低下している。財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、前月比でみると、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が続いている。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年にエネルギー価格が大幅に上昇した影響から、前年比でみたプラス幅が縮小している（10～12月+3.3%→1～3月+2.8%）。もっとも、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が続いている。コアベースの消費者物価の前年比は、衣料品の価格上昇に一服感がみられるが、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇していることから、2%台で推移している（同+2.2%→+2.2%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、上昇を続けてきたが、4月入り後は一服し、昨年のピーク値圏内で横ばいとなっている。ガソリン価格に左右されやすい家計の期待インフレ率（ミシガン大

学サーベイ、1年先)は、4月は+3.4%と3月の+3.9%から反落している。昨年の原油高騰時(2011年3~4月:+4.6%)と比べると、落ち着いた動きとなっている。

2-2. 米国の金融市場(図表6)

- 株価は、前回会合対比、小幅に下落し、長期金利も、小幅に低下した。株価は、アナリスト予想を上回る一部企業決算の公表により、先行きの企業決算に対する期待が高まったことが押し上げ要因となったものの、一部の米国経済指標や中国の経済指標が市場の予想を下回ったこと、また欧州の政治情勢に対する不確実性が高まったことなどが、小幅の下落に繋がった。長期金利は、スペインやイタリアなどの欧州情勢を巡り、市場の不安心理が根強い中、予想比弱めの経済指標やFRBの一部高官発言を受けた追加緩和期待の高まりから、小幅に低下した。
- 銀行間市場では、ターム物金利は、横ばい圏内で推移した。ベシス・スワップ(ユーロ/ドル)でみたドル資金調達プレミアムは、幾分低下した。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドが、低格付け物には、幾分拡大圧力がかかっているが、高格付け物については、横ばい圏内で推移している。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行(含む金融)は、既往の金利低下の影響から、堅調に推移している。IPOも底堅く推移した。この間、企業向けの銀行貸出残高は、増加を続けている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済(図表7)

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、停滞感の強まりに歯止めがかかっている。
- 輸出は、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きがみられている。
 - ユーロエリアの域外輸出は、持ち直しの動きがみられている(7~9月前期比+1.7%→10~12月同+1.6%→1~2月の10~12月対比+4.7%)。既往のユーロ安の影響もあって、ロシアや中東欧など他の欧州諸国向けのほか、アジア向け、米国向けなどが増加に寄与している。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、依然改善・悪化の分岐点である50を下回る低水準で推移している(1月47.7→2月48.5→3月48.4→4月46.3)。

ユーロエリア域内貿易の低迷が、下押し圧力になっているとみられる。

- 個人消費は、概ね横ばいとなっている。家計のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いている一方、ドイツやフランスなどで持ち直しの動きもみられる。

- ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（10～12月前期比▲1.1%→1～2月の10～12月対比+0.1%）。

- ユーロエリアの新車登録台数は、弱めの動きとなっている（10～12月前期比+1.3%→1～3月同▲7.9%）。

- ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準ではあるが、下げ止まっている（1月▲21→2月▲20→3月▲19→4月▲20）。財政再建や構造改革の先行きを巡る不透明感から、周縁国を中心にマインドへの下押し圧力が強いことが、持ち直しに向けた重石になっているとみられる。

- 設備投資は、減速している。

- ドイツの国内投資財受注は、減速している（10～12月前期比▲1.7%→1～2月の10～12月対比▲1.8%）。また、建設投資の動きを示すユーロエリアの建設活動指数は、景気低迷やクレジット環境の厳しさを受けて、スペイン、イタリアなど周縁国を中心に低下しているほか、2月は厳冬の影響から、ドイツの伸びもマイナスに転じている。こうした建設投資の動きは、1～3月のユーロエリアの実質GDPを押し下げる方向で作用するとみられる。

- 生産は、減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている。

- ユーロエリアの鉱工業生産は、減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている（7～9月前期比+0.7%→10～12月同▲2.0%→1～2月の10～12月対比▲0.6%）。国別にみると、イタリアが減少している一方で、輸出が持ち直しつつあるドイツなどで、減少ペースが緩やかになっている。

- ユーロエリアのPMIをみると、製造業・サービス業とも、昨年11月を底に続いていたPMIの改善傾向が一服している（製造業：1月48.8→2月49.0→3月47.7→4月46.0、サービス業：同50.4→48.8→49.2→47.9）。クレジット環境の厳しさを受けて、周縁国を中心に企業の支出マインドが慎重化していることに加え、寒波の一時的な影響もあって、需要が伸び悩んでいるとみられる。一方、ドイツのIFO景況感指数をみると、この間も、緩やかな上昇傾向が続いている（同108.4→109.7→109.8→109.9）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているものの、前月比で見ると、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が目立っており、インフレ率は、高めの水準で推移している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比をみると、高めの水準で推移している（1月+2.7%→2月+2.7%→3月+2.7%）。前年に原油価格が大幅に上昇したことから、前年比でみたエネルギー価格は幾分低下しているが、厳冬の影響から生鮮食料品価格が上昇したこともあって、なお高めの水準が続いている。また、原油価格の上昇や既往のユーロ安の影響もあって、昨年春頃のピークを既に上回って、ガソリン価格が上昇を続けている。

—— ユーロエリアの複合PMI雇用指数は、改善・悪化の分岐点である50を幾分下回る水準で推移しており、先行きの雇用環境の低迷が示唆される（1月49.4→2月49.1→3月49.2→4月48.3）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。もともと、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

—— 輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けなどを中心に持ち直しの動きもみられている（10～12月前期比+4.0%→1～2月の10～12月対比▲1.5%）。

—— 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（7～9月前期比+0.1%→10～12月同▲1.3%→1～2月の10～12月対比▲0.3%）。

—— 小売売上数量は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前期比+1.1%→1～3月同+0.8%）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持している中、高止まりしている（10～12月4.9%→1～3月4.9%）。労働力調査ベース（ILO基準）は、8%台で高止まりしている。

—— 消費者物価の前年比は、引き続きインフレーション・ターゲット（2%）を上回る水準で推移している（1月+3.6%→2月+3.4%→3月+3.5%）。この間、既往のエネルギー価格下落を受けた電気・ガス料金の値下げが実施された一方、自動車用燃料などが上昇を続けているほか、春物衣料の好調な売り上げを受けた衣料品価格の上昇から、前年比でみたインフレ率にも、上昇圧力がかかっている。

3-2. 欧州の金融市場（図表8）

- 株価は、米国の景況感や米国企業決算に振られる展開となったが、前回会合対比、大幅に下落した。スペイン金融機関の不良債権問題の再燃に伴い銀行株が下落したこと、またオランダにおいて内閣総辞職の可能性が高まるなど欧州の政局が不安定化する懸念が高まったことなどが、株価の下押し要因となった。ドイツの長期金利は、イタリアやスペインの財政再建や構造改革の先行きを巡る不透明感の高まりもあって、前回会合対比、小幅に低下した。
- 銀行間市場では、ターム物金利の対 OIS スプレッドは、足もと横ばいで推移している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内で推移した。こうした中で、社債の発行額は高めの水準となっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

（1）中国経済

- 中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出が減速していることに加え、内需でも、耐久財消費や民間不動産投資に減速感が窺われる。もともと、良好な雇用・所得環境を受けて、全体としてみれば、個人消費や固定資産投資は、高めの伸びを続けている。こうしたもとの、生産の増加ペースは幾分鈍化している。

—— 1~3月の実質 GDPの前年比は、幾分減速しつつも、高めの成長を維持した（10~12月+8.9%→1~3月+8.1%）。輸出の減速が続いたほか、素材関連などで在庫投資が抑制されたことから、増勢が鈍化したとみられる。この間、個人消費や設備投資は、総じて高めの伸びを続けている。

—— 工業生産は、電気機械や鉄鋼などで増加ペースが幾分鈍化している（10~12月前年比+12.8%→1~3月同+11.6%）。もともと、3月単月では、在庫調整の進捗や輸出持ち直しの兆しもあって、生産の増勢がやや持ち直す動きがみられている（2月前年比+11.4%→3月同+11.9%）。

—— 小売売上は、家電販売の増勢鈍化が下押し要因とはなっているが、良好な雇用・所得環境を背景に、全体では高めの伸びを続けている（10~12月前年比+17.5%→1~3月同+14.9%）¹。自動車販売の前年比は、補助金制度見直

¹ 小売売上の前年比は、毎年12月から1月にかけて大きな不連続が発生している。詳細は不明であるが、1月に小売売上の調査対象店舗が大幅に変更となっているなどの可能性が考えられる。

しに伴う駆け込み需要が剥落したことなどから、幾分弱めの動きとなっている（同▲0.7%→▲3.9%）。

- 固定資産投資は、高めの伸びを続けている（10～12 月前年比+21.4%→1～3 月同+20.9%）。内訳をみると、製造業が堅調な伸びとなっているほか、不動産についても、需給の緩和傾向を受けて民間投資の増勢は鈍化しているが、公的（保障性）住宅の建設進捗もあって、全体では増加している。
- 輸出は、欧州向けを中心に、減速している（7～9 月前期比+3.0%→10～12 月同▲0.3%→1～3 月同+1.1%）。もっとも、足もとにかけては、米国や一部新興国向けを中心に持ち直しの兆しもみられている。一方、輸入は、既往の生産の増勢鈍化や在庫抑制などから減速している（同+5.7%→+4.6%→▲4.7%）。
- 消費者物価の前年比は、低下基調で推移している（1 月+4.5%→2 月+3.2%→3 月+3.6%）。なお、3 月の前年比は、寒波に伴い野菜価格が高騰したことなどから、幾分上昇している。
- M2 と貸出の前年比は、ひと頃と比べて低下した状態が続いている（M2：10～12 月+13.6%→1～3 月+13.4%、貸出：同+15.8%→+15.7%）。もっとも、3 月単月では、新規貸出額が増加し、伸びが幾分拡大している。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速に歯止めがかかっている。

- 鉱工業生産は、緩やかながらも持ち直してきている（7～9 月前期比▲0.8%→10～12 月同+1.1%→1～2 月の10～12 月対比+1.4%）。消費財が振れを伴いながらも増加しているほか、足もとでは、減少が続いてきた資本財にも下げ止まりの兆しがみられる。
- 個人消費関連をみると、消費財生産が増加しているほか、自動車販売も、税上げに伴う駆け込み需要もあって、増加を続けている（7～9 月前期比▲0.4%→10～12 月同+6.4%→1～3 月同+10.8%）。
- 卸売物価の前年比は、伸びが緩やかな縮小傾向をたどっている（12 月+7.7%→1 月+6.9%→2 月+7.0%→3 月+6.9%）。非食料品についても、綿花の国際商品市況が落ち着いていることを映じて、繊維を中心に伸びが縮小してきている。

このため、小売上の足もとの増勢鈍化については、幅を持ってみる必要がある。

—— M3 と貸出の前年比は、既往の金融引き締めの影響から幾分低下している（M3：7～9月+16.6%→10～12月+15.9%→1～3月+12.9%、貸出：7～9月+23.3%→10～12月+16.0%→1～2月+15.6%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資に幾分減速感が窺われる一方、個人消費はなお底堅く推移している。輸出や生産は、先進国向け輸出が下げ止まる中、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直している。

—— 1～3月のシンガポールの実質 GDPは、建設やサービスのほか、電子機器など製造業の生産が増加したことから、高い伸びとなった（10～12月前期比年率▲2.5%→1～3月同+9.9%）。

—— NIEs・ASEAN の生産動向をみると、台湾では、先進国向け輸出が下げ止まる中、在庫調整の進捗などもあって、持ち直している。また、タイの自動車生産は、日系メーカーの新工場稼働もあって、3月には、洪水前を1割程度上回る水準にまで増加している。

○ 物価環境をみると、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、総じて弱含む展開となった。株価を国別にみると、経済指標の予想比下振れから金融緩和期待が改めて高まった中国で上昇した一方、原油価格下落の影響を受けたロシアや、EU/IMF との支援協議再開の目途が立たないハンガリーなどで下落した。対米国債スプレッドは、全体として横ばいで推移した。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、欧州情勢の不安定な動きや中国の減速懸念などから、投資家の様子見姿勢が強まり、株式では資金流入が鈍化している。一方、足もとにかけて新興国でのインフレ懸念が抑制される中、債券については、振れを伴いつつも、資金流入基調が維持されている。

—— 国際商品市場をみると、昨年末以降、市況が強含む中、特に原油価格が上昇していたが、2月下旬以降、全体として弱含んでいる。前回会合以降の動きをみると、全体として、小幅に下落している。商品別にみると、非鉄金属は、中国の需要に対する懸念などから、銅やアルミ、ニッケルなど多くの品目が

小幅に下落した。原油（北海ブレント）も、イラン核開発に関する 6 か国協議の再開などを受けて、下落した。金は、ドルの方向感が定まらない中、概ね横ばいで推移した。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは、以下のとおり。

—— 中国では、1～3月の GDP が市場予想を下回ったことなどを受け、金融緩和期待が改めて高まったことから、金融・不動産株を中心に上昇した。この間、通貨は小動きとなった。また、4月14日、中国人民銀行は、人民元の対ドルレートの変動幅拡大を公表した（4月16日実施、対ドルレートの変動幅：±0.5%→±1.0%）。

—— インドでは、経済の減速には歯止めがかかっているが、その回復ペースが緩慢であること、またインフレ率が低下基調にあることを背景に、4月17日、定例の金融政策決定会合で、市場予想を上回る幅の政策金利引き下げを実施した（8.50%→8.00%）。

—— ブラジルでは、4月18日、金融政策決定会合において、政策金利の引き下げを決定した（9.75%→9.00%）。利下げは、昨年8月会合以降、6会合連続である（累計▲350bps）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.4.24

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	1.7	1.8	3.0					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	1.8	1.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.0	2.2	0.4	0.5	0.4	0.1	0.2	0.5	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.3	4.7	4.6	4.5	4.0	4.7	4.3	3.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	4.2	5.7	1.2	1.2	1.4	▲ 0.2	1.0	0.5	<4/16公表> 0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,177	1,304	1,278	1,377	1,483	1,384	1,446	1,539	1,464
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	50.3	53.6	67.8	64.8	61.5	71.6	70.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	587	609	615	670	687	681	714	694	<4/17公表> 654
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.7 ▲ 3.5	▲ 2.0 ▲ 3.8	▲ 0.8 ▲ 3.9	▲ 0.6 ▲ 4.1	▲ 0.1 ▲ 3.9		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	17.1	10.1	2.0 9.6	0.5 6.8	▲ 0.8 10.7	3.5 4.4	▲ 3.4 7.8	1.7 13.4	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、%> 実質財輸入 <前期比、%>	14.8 14.5	7.7 6.1	1.8 0.2	0.9 0.9	0.7 0.3	1.3 1.4	1.0 1.2	<4/12公表> ▲ 1.0 ▲ 3.9	
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.1 53.3	52.4 52.7	53.3 56.7	53.1 53.0	54.1 56.8	52.4 57.3	53.4 56.0
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			1.4 3.4	1.2 4.0	1.3 3.9	0.9 3.4	0.7 3.7	0.0 4.6	<4/17公表> ▲ 0.0 3.6
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.6	8.9	9.1	8.7	8.2	8.5	8.3	8.3	8.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	128 148	164 184	212 210	223 234	275 277	240 233	120 121
16. CPI <前期比、%> (前年比、%) コア <前期比、%> (前年比、%)			0.8 3.8	0.3 3.3	0.6 2.8	0.0 3.0	0.2 2.9	0.4 2.9	<4/13公表> 0.3 2.7
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			1.8 0.5	0.9 0.3					<4/13公表> 0.2 2.3
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			3.9 2.0	2.8 3.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	1.5	0.6	▲1.2					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	2.3	▲0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.7	1.3	0.6					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	20.0	12.8	1.7 9.6	1.6 8.3	4.7 11.0	1.6 10.9	2.4 11.2		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	47.7	44.4	48.2	47.7	48.5	48.4	46.3
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	13.0	9.7	▲4.7 8.5	▲1.7 1.6	▲1.8 ▲4.2	▲3.9 ▲2.7	1.8 ▲5.6		
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	22.5	12.5	1.1 9.8	▲2.0 4.7	4.4 5.3	3.0 3.8	3.5 6.9		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.9	▲0.6	0.3 ▲0.5	▲1.1 ▲1.3	0.1 ▲1.6	1.1 ▲1.1	▲0.1 ▲2.1		
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,011 ▲8.5	1,006 ▲1.1	989 ▲0.2	1,002 1.3	923 ▲7.9	902 ▲12.2	911 1.0	955 4.9	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲16	▲21	▲20	▲21	▲20	▲19	▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	7.3	3.5	0.7 3.9	▲2.0 ▲0.2	▲0.6 ▲1.8	▲0.0 ▲1.7	0.5 ▲1.8		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	49.3	46.8	48.5	48.8	49.0	47.7	46.0
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	50.6	47.6	49.5	50.4	48.8	49.2	47.9
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.2	10.5	10.8	10.7	10.8		
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	2.3	▲1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.3	4.0	▲1.5	1.0	1.8	▲5.3	
(前年比、%)	10.7	5.1	1.7	2.2	▲2.4	2.2	0.4	▲5.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	48.5	50.4	50.7	53.5	51.1	49.7	51.2
4. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	1.1	0.8	0.6	0.4	▲0.8	1.8
(前年比、%)	▲0.3	0.7	▲0.4	1.3	1.9	2.5	1.1	1.0	3.3
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲30	▲33	▲29	▲34	▲27	▲28	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	▲1.3	▲0.3	0.4	▲0.7	0.4	
(前年比、%)	1.9	▲1.2	▲1.6	▲3.0	▲3.2	▲3.1	▲4.1	▲2.3	
7. 製造業PMI	56.6	52.4	50.2	48.5	51.8	50.1	51.9	51.5	52.1
サービス業PMI 事業活動指数	54.0	53.6	53.1	52.5	55.0	54.0	56.0	53.8	55.3
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	4.7	3.5	4.2	3.6	3.4	3.5
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲0.3	1.1	0.2	1.0	0.6	0.9	▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.2	9.1	8.9	8.1			
			< 10.0 >	< 7.8 >	< 7.4 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	13.8	12.8	11.6	11.4	11.4	11.9
			< 3.0 >	< 2.8 >	< 2.6 >	< 0.6 >	< 0.8 >	< 1.2 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	50.9	49.9	51.5	50.5	51.0	53.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	17.3	17.5	14.9	14.7	14.7	15.2
			< 4.1 >	< 4.1 >	< 3.7 >	< 1.0 >	< 1.3 >	< 1.2 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	23.9	21.4	20.9	21.5	21.5	20.4
			< 4.9 >	< 4.8 >	< 4.1 >	< 1.5 >	< 1.9 >	< 0.6 >
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	20.6	14.2	7.6	▲ 0.5	18.4	8.9
			< 3.0 >	< ▲ 0.3 >	< 1.1 >	< 0.9 >	< ▲ 5.1 >	< 11.1 >
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	24.9	20.0	6.8	▲ 15.2	39.6	5.3
			< 5.7 >	< 4.6 >	< ▲ 4.7 >	< ▲ 9.5 >	< 13.5 >	< ▲ 6.5 >
8. CPI	3.3	5.4	6.3	4.6	3.8	4.5	3.2	3.6
9. M2	19.7	13.6	13.0	13.6	13.4	12.4	13.0	13.4
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.9	15.8	15.7	15.0	15.2	15.7

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.5	7.1	6.9	6.1				
			< 6.0 >	< 0.2 >				
個人消費	8.0	5.8	2.9	6.2				
			< 3.5 >	< 6.3 >				
総固定資本形成	11.6	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.2				
			< ▲ 23.6 >	< 29.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	3.2	1.1	2.6	1.1	4.1	
			< ▲ 0.8 >	< 1.1 >	< 1.4 >	< ▲ 0.7 >	< 2.6 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.2	52.4	56.3	57.5	56.6	54.7
雇用*	50.5	49.3	49.8	49.0	50.0	50.2	48.7	51.1
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.7	9.0	6.9	6.9	7.0	6.9
5. M3	18.7	15.9	16.6	15.9	12.9	14.7	13.7	12.9
6. 貸出	26.7	16.0	23.3	16.0	15.6	16.5	15.6	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/1Q	2Q	3Q	4Q	2012/1Q
韓国	0.3	6.3	3.6	5.3 (4.2)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	
台湾	▲1.8	10.7	4.0	10.0 (6.6)	1.0 (4.5)	▲0.2 (3.4)	▲0.6 (1.9)	
香港	▲2.6	7.0	5.0	12.4 (7.6)	▲2.1 (5.3)	0.5 (4.3)	1.5 (3.0)	
シンガポール	▲1.0	14.8	4.9	19.7 (9.1)	▲3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲2.5 (3.6)	9.9 (1.6)
タイ	▲2.3	7.8	0.1	6.1 (3.2)	▲1.9 (2.7)	3.4 (3.7)	▲36.4 (▲9.0)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.3 (6.4)	6.3 (6.5)	5.3 (6.5)	8.9 (6.5)	
マレーシア	▲1.6	7.2	5.1	8.3 (5.2)	2.8 (4.3)	4.6 (5.8)	5.1 (5.2)	
フィリピン	1.1	7.6	3.7	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
輸出合成指数	30.4	17.4	1.1	▲5.4	7.5	4.9	3.6	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲0.7	▲1.4	1.5	0.4	1.3	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	3.8 (21.4)	▲2.1 (9.0)	2.7 (3.0)	2.1 (▲7.3)	1.7 (20.5)	▲6.1 (▲1.4)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲2.2 (11.6)	▲3.8 (4.5)	1.4 (▲4.0)	▲0.6 (▲16.8)	5.2 (10.3)	▲0.7 (▲3.2)
タイ <12.7>	28.1	17.2	5.7 (29.0)	▲21.1 (▲4.8)	13.7 (▲2.4)	5.9 (▲6.0)	6.2 (0.9)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲0.7 (39.6)	▲4.6 (9.4)	2.6 (7.6)	1.7 (6.6)	6.7 (8.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
韓国	53.6	50.9	49.6	47.3	49.7	48.0	50.3	51.0
台湾	55.1	48.8	41.9	40.9	52.1	46.9	53.8	55.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 0.1	▲ 4.7	6.6	4.0	0.7	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 0.6	▲ 1.7	1.9	1.5	0.1	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	0.4 (5.3)	▲ 0.1 (5.0)	3.1 (5.6)	3.2 (▲ 2.1)	0.8 (14.4)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	93.8	95.0	97.0	95.8	101.7	93.6
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 2.2 (3.4)	▲ 0.6 (▲ 4.0)	1.3 (▲ 4.7)	4.0 (▲ 16.8)	▲ 6.0 (8.4)	6.0 (▲ 3.4)
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	2.4 (1.8)	▲ 34.0 (▲ 34.2)	38.7 (▲ 9.4)	17.6 (▲ 15.0)	9.0 (▲ 3.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.6 (4.7)	▲ 1.3 (1.9)	1.4 (2.8)	0.6 (0.6)	2.6 (5.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.0	100.7	99.7	98	100	101
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 1.5 (▲ 3.1)	▲ 5.0 (▲ 4.7)	13.5 (13.1)	12.9 (4.9)	▲ 5.4 (22.0)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.8)	(3.6)	(0.1)	(▲ 4.0)	(3.1)	(2.1)
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	86.4	80.5	79.8	78.6	79.7	81.3
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 0.2 (4.2)	▲ 1.6 (1.2)	4.8 (4.3)	0.2 (1.9)	4.6 (6.6)	
	民間投資指数(PII)	18.9	8.7	▲ 0.2 (7.9)	▲ 6.4 (0.4)	7.8 (4.8)	7.2 (0.6)	9.1 (8.8)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.2)	2.9 (2.7)	3.3 (3.1)	2.7 (2.5)	2.8 (2.4)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	3.4 (3.2)	3.1 (2.5)	2.6 (1.9)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (0.8)	2.4 (1.9)	0.2 (▲ 0.1)	1.2 (0.7)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)	3.4 (2.8)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	3.7 (4.3)	3.6 (4.3)	4.0 (4.3)

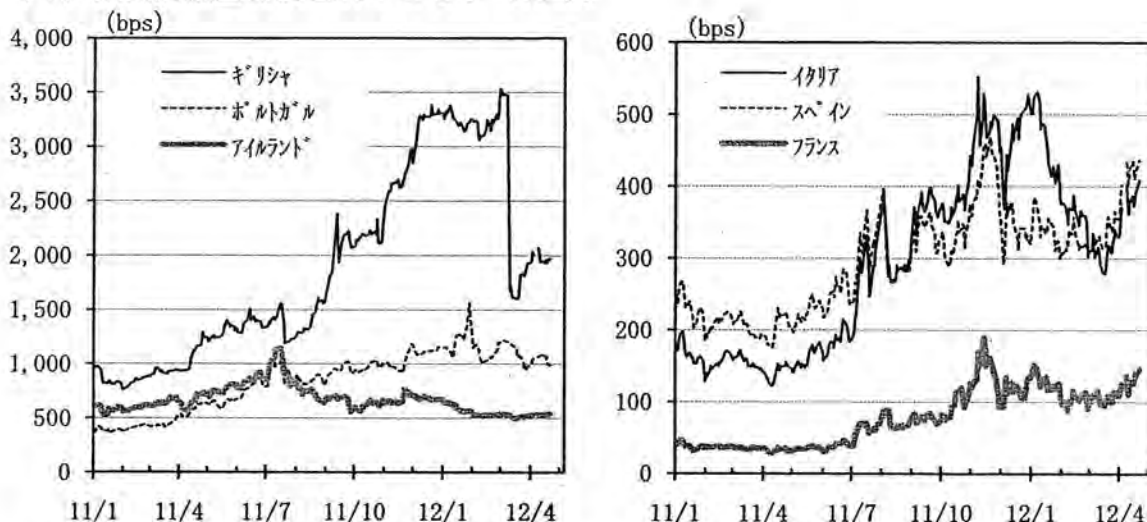
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

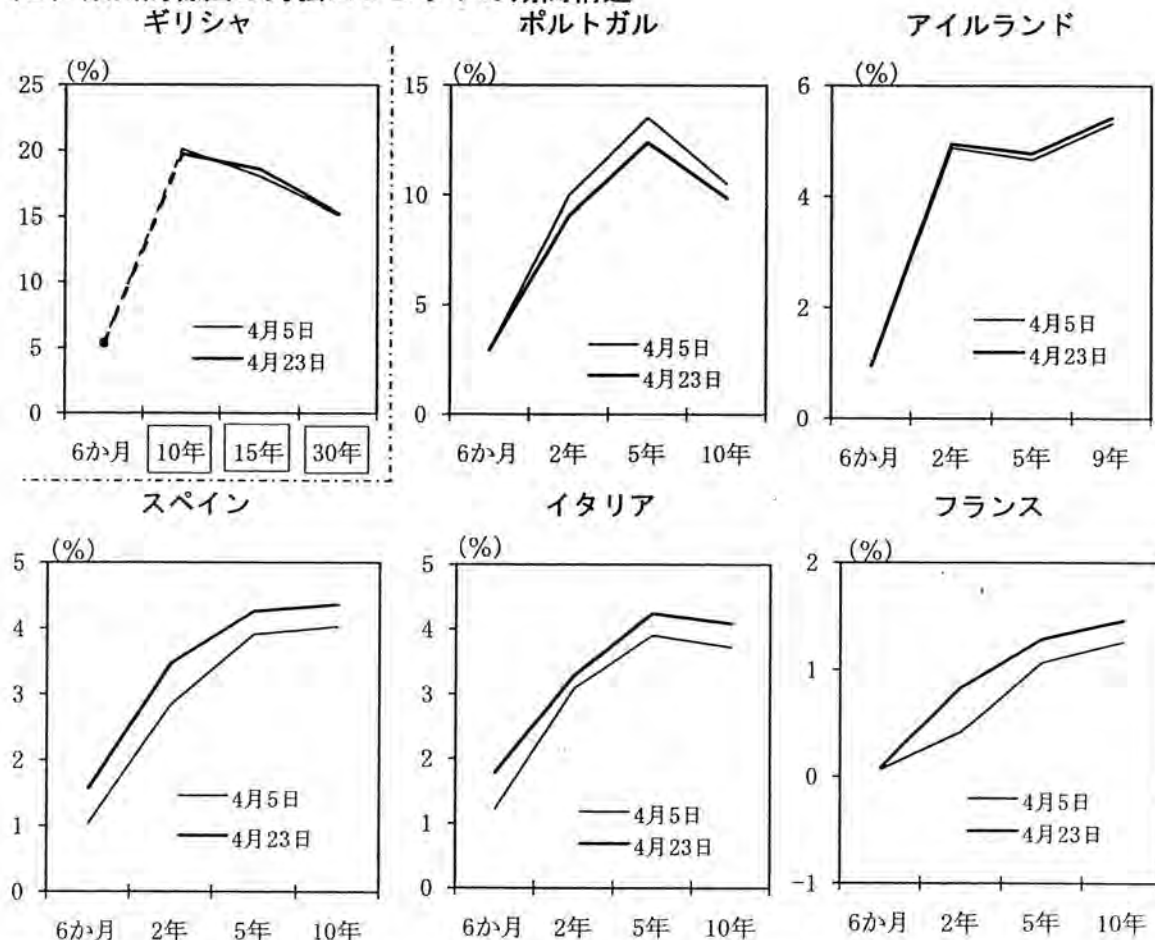
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は4月23日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



(注1) ギリシャは3月12日にPSIのスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(注2) 4月5日は前回会合(4月9日)の前営業日。4月6日および9日は欧州市場が休場。

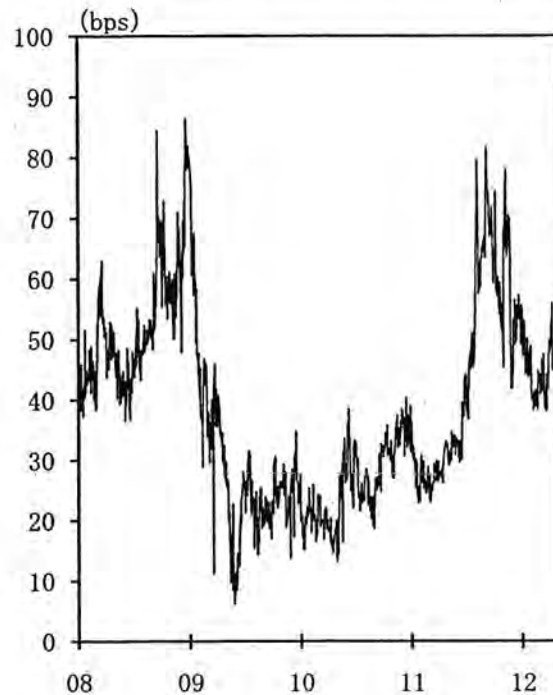
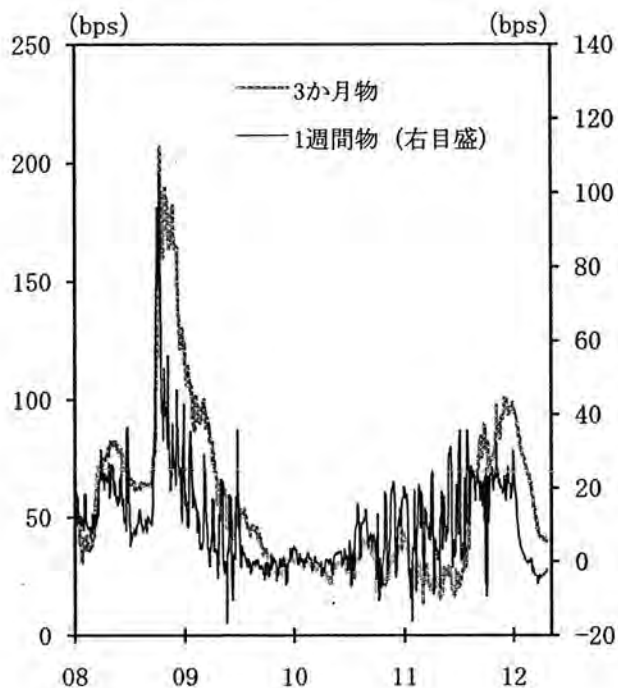
(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

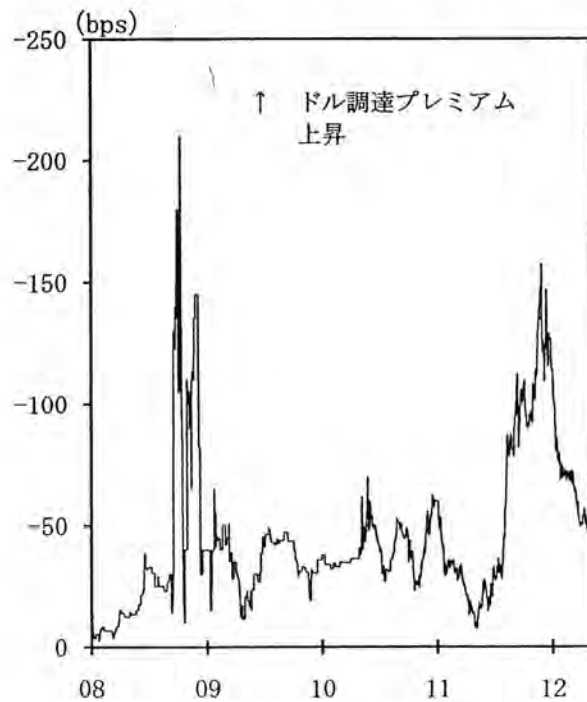
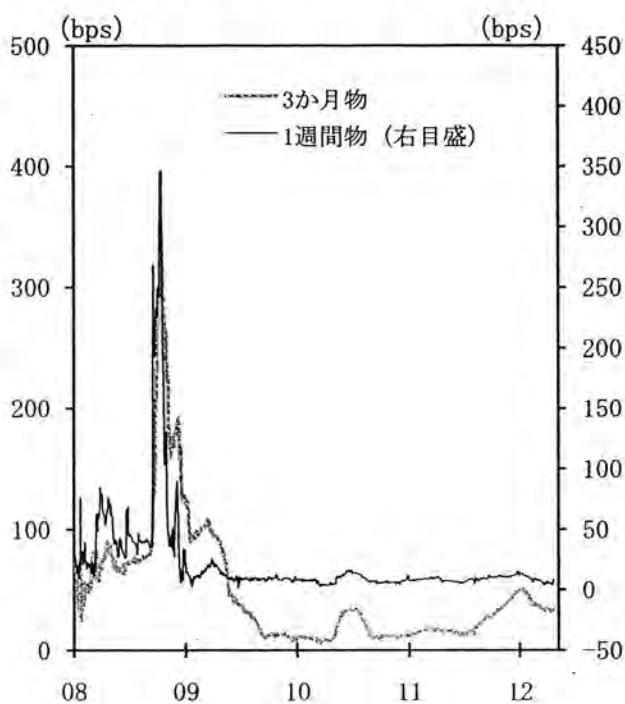
スワップスプレッド (10年)



(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド

ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

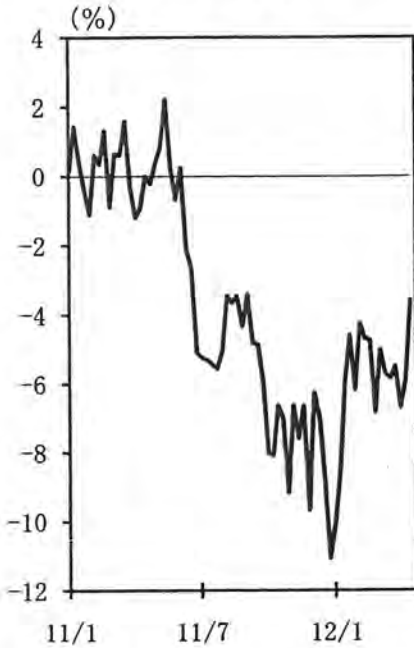


(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日

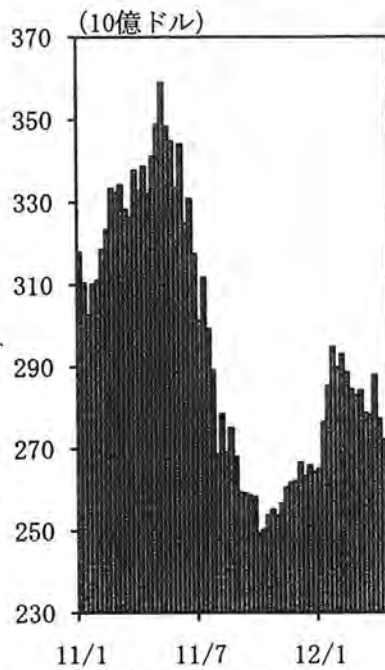
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



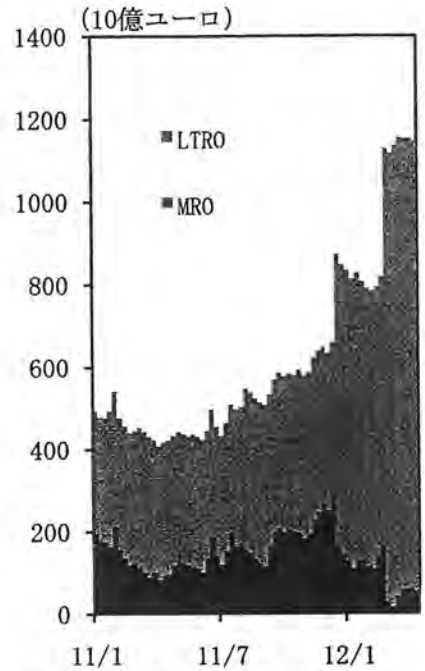
直近は4月18日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は4月18日週

(3) ECBオペ残高

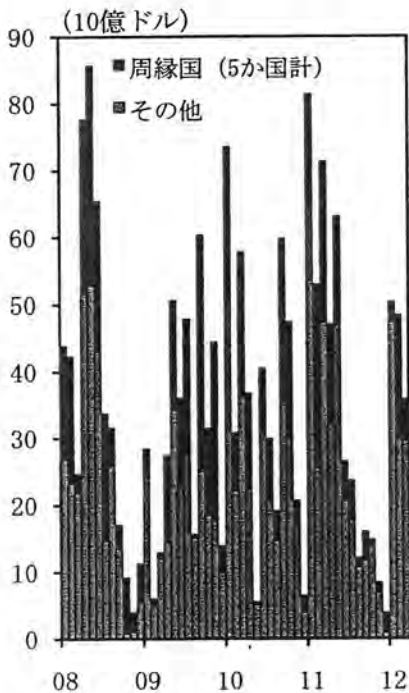


直近は4月11日週

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

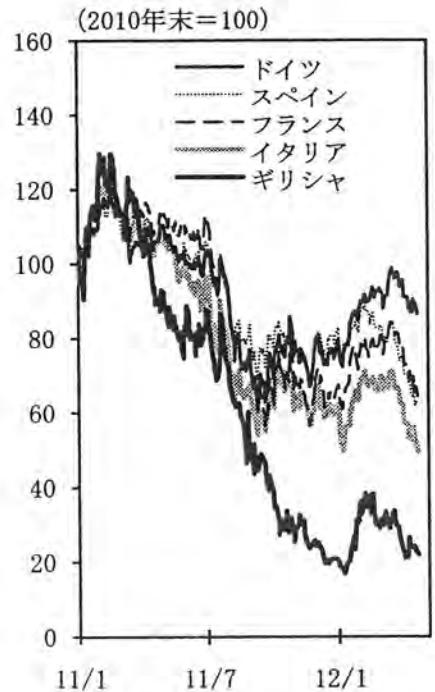
(4) 欧州金融債の発行額



直近は3月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

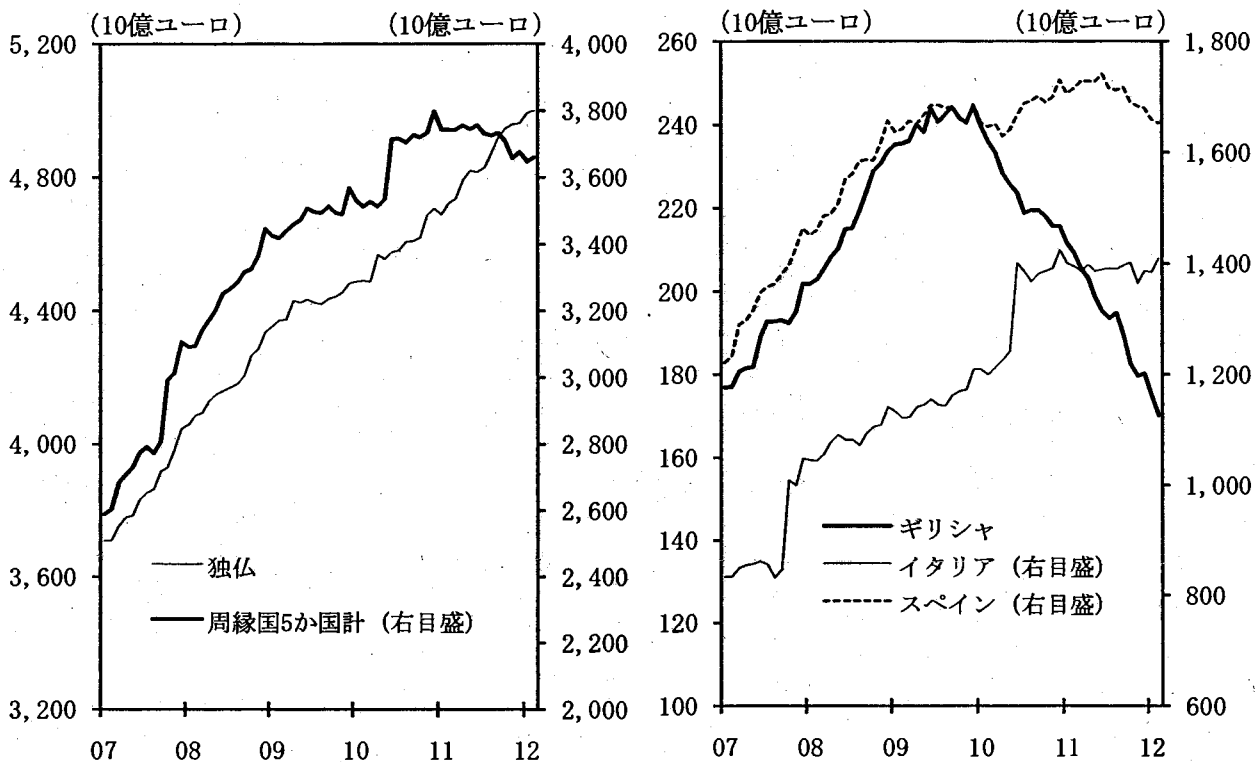


直近は4月23日

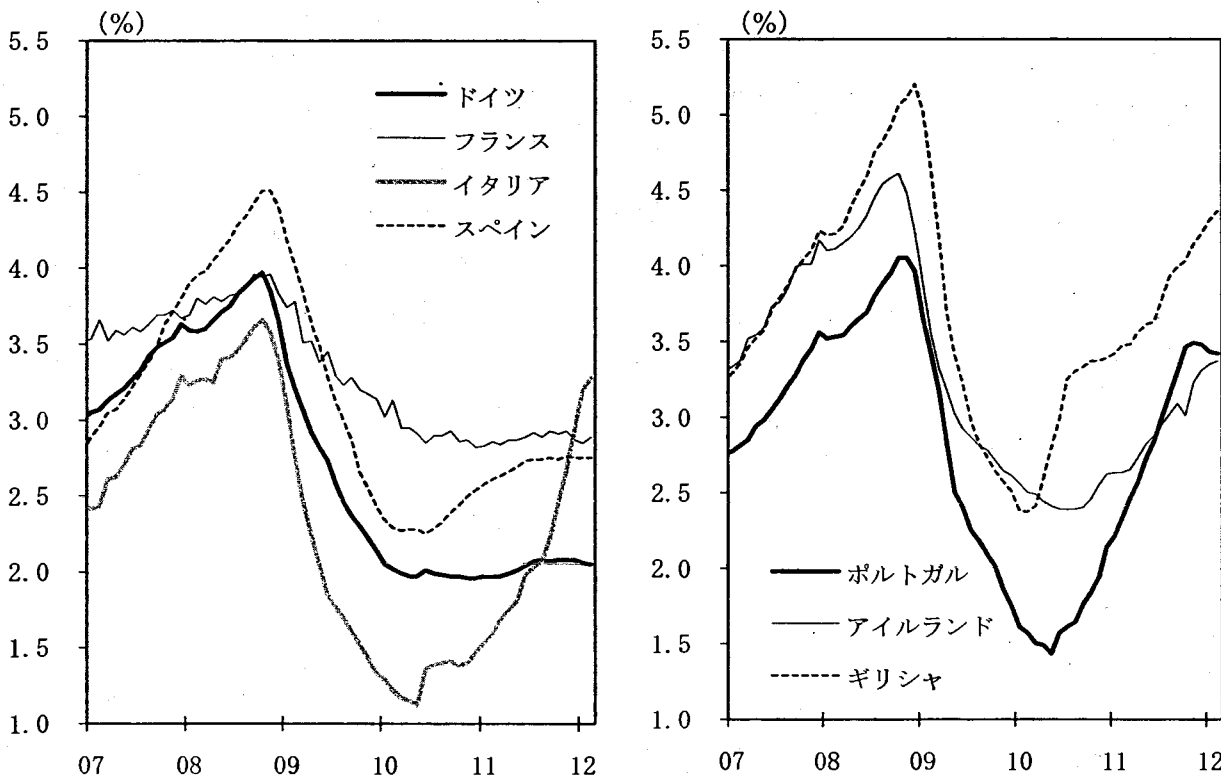
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

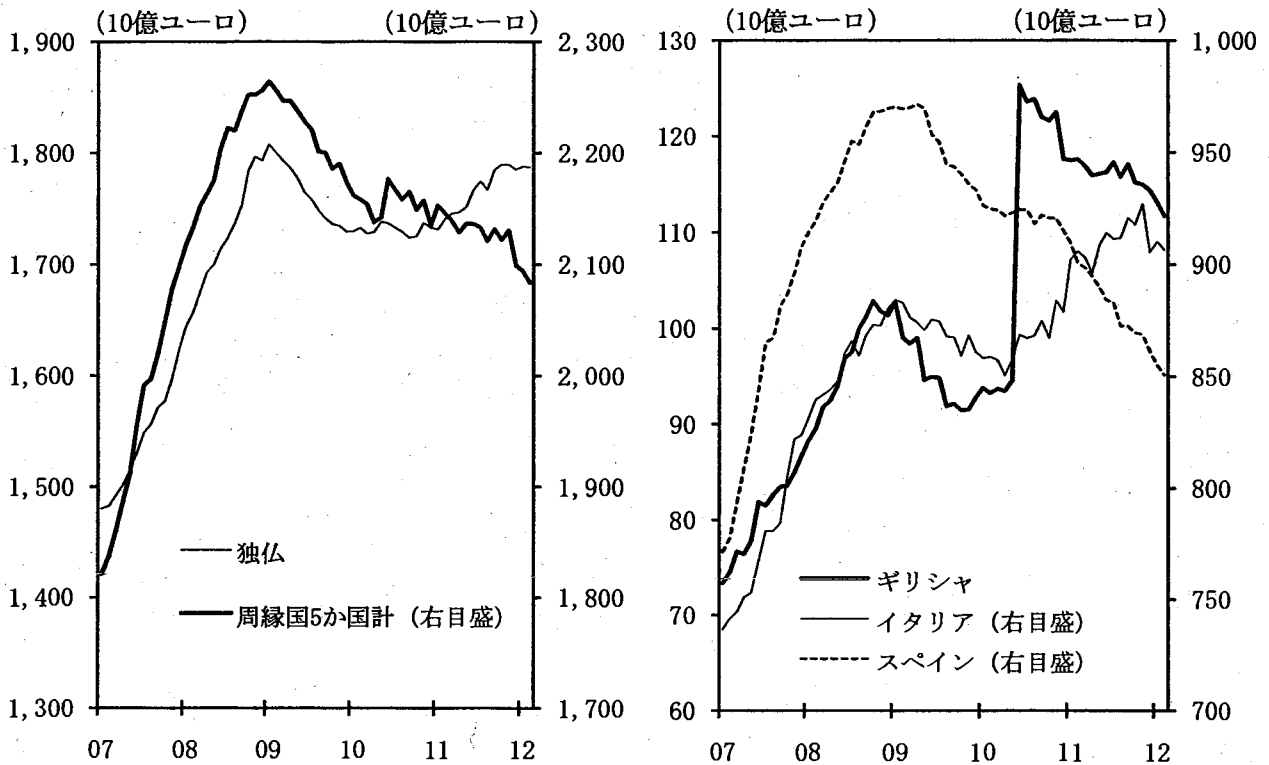


いずれも直近は2月

(出所) ECB

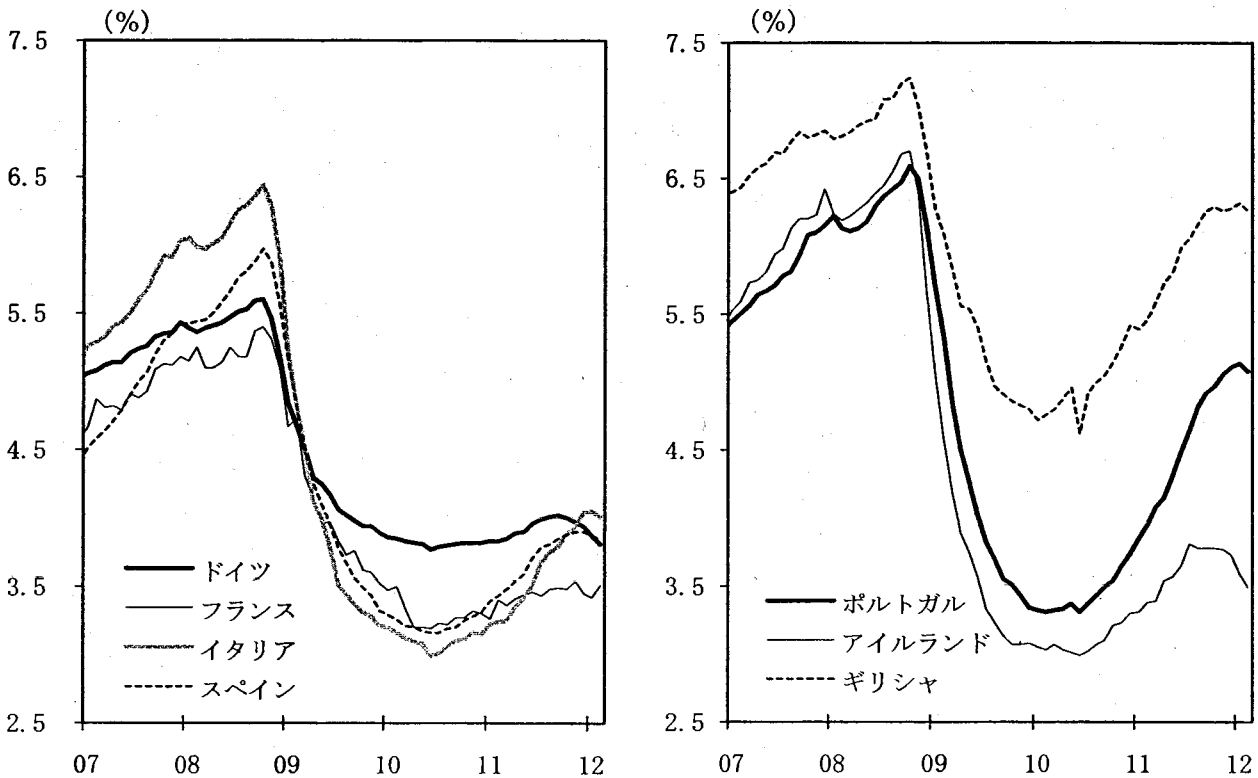
欧州における預金と貸出 (2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



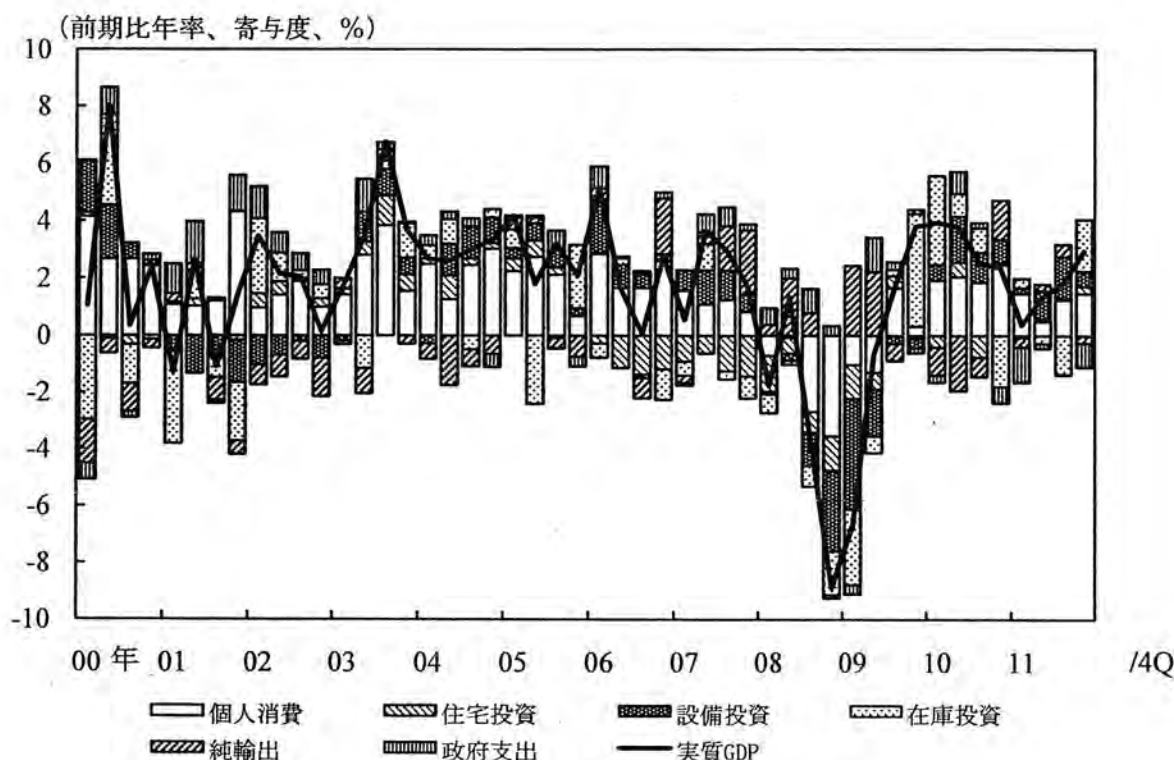
いずれも直近は2月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.7	1.3	1.8	3.0	3.0	1.7	1.3	1.8	3.0	3.0
個人消費	71	1.5	0.5	1.2	1.5	1.5	2.2	0.7	1.7	2.1	2.1
住宅投資	2	▲ 0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	▲ 1.3	4.2	1.3	11.6	11.5
設備投資	10	0.8	1.0	1.5	0.5	0.3	8.8	10.3	15.7	5.2	2.8
在庫投資	0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	1.8	1.9	(▲ 24.2)	(▲ 10.0)	(▲ 41.1)	(▲ 54.2)	(▲ 56.3)
純輸出	▲ 4	0.1	0.2	0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	(▲ 8.2)	(▲ 8.0)	(▲ 13.6)	(▲ 8.0)	(▲ 1.6)
輸出	14	0.9	0.5	0.6	0.4	0.6	6.7	3.6	4.7	2.7	4.3
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	4.9	1.4	1.2	3.7	3.8
政府支出	20	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 4.4
最終需要							2.0	1.6	3.2	1.1	1.1
国内最終需要							1.9	1.4	2.8	1.5	1.2
国内民間最終需要							2.9	1.9	3.4	2.7	2.5

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	2.5	2.5	2.9	2.7	2.7	2.5	3.3	2.3	1.2	1.2
コア	1.4	1.3	1.6	1.8	1.8	1.4	2.3	2.1	1.3	1.3

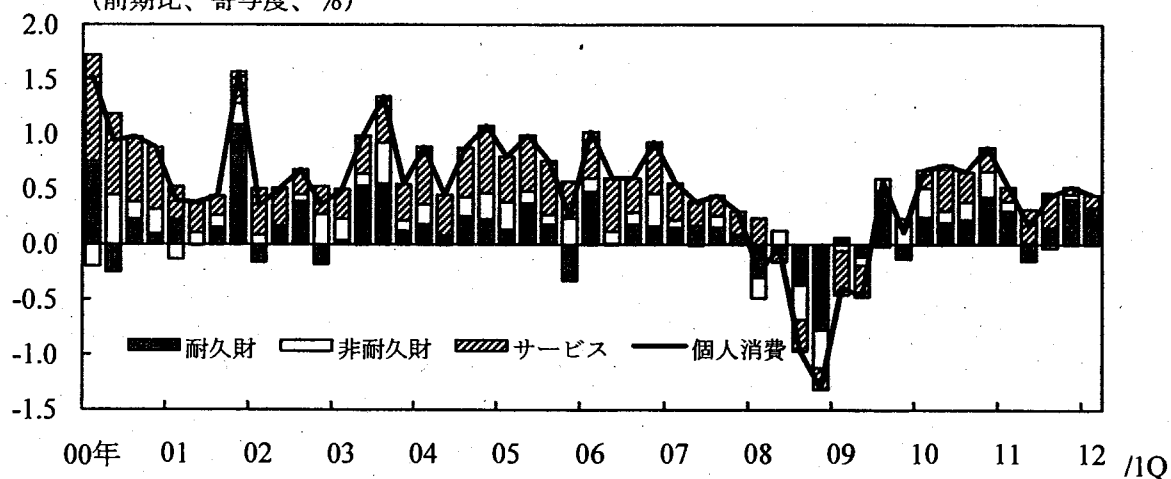
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

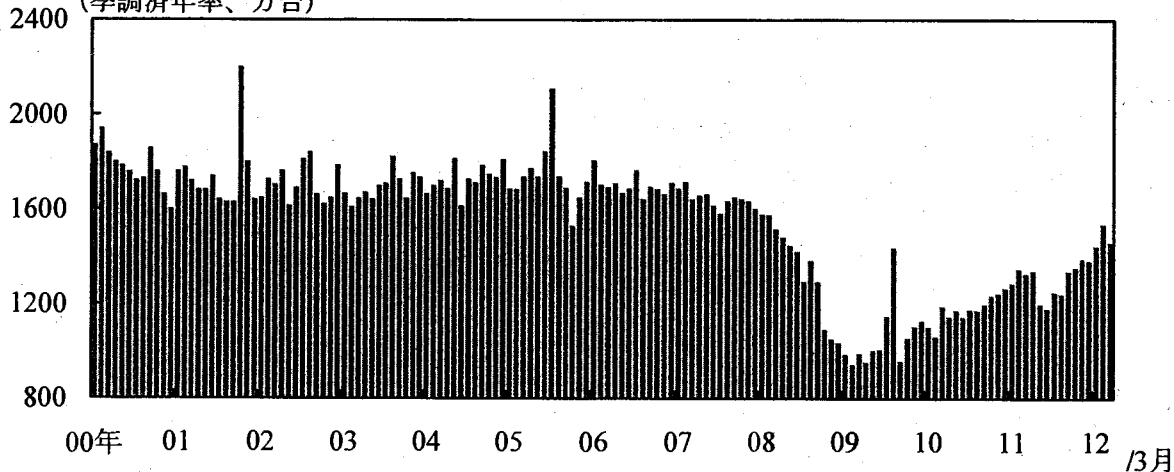
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

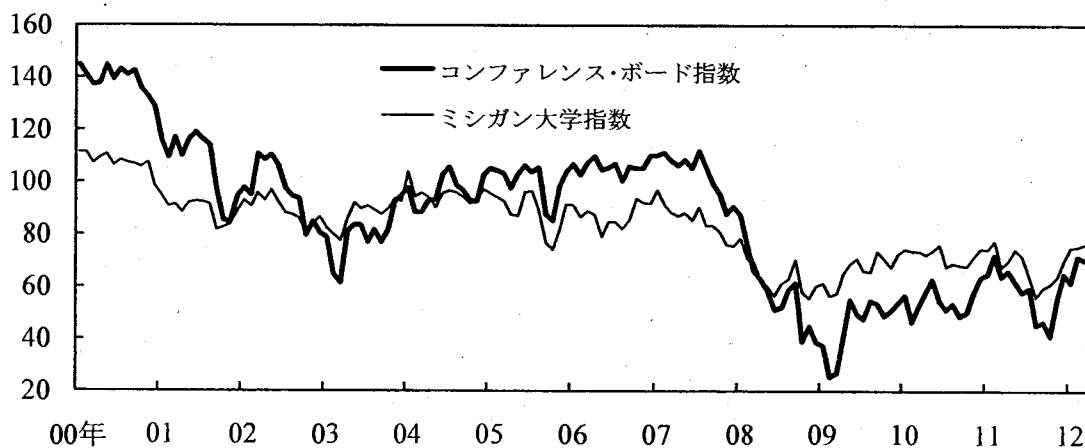


(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



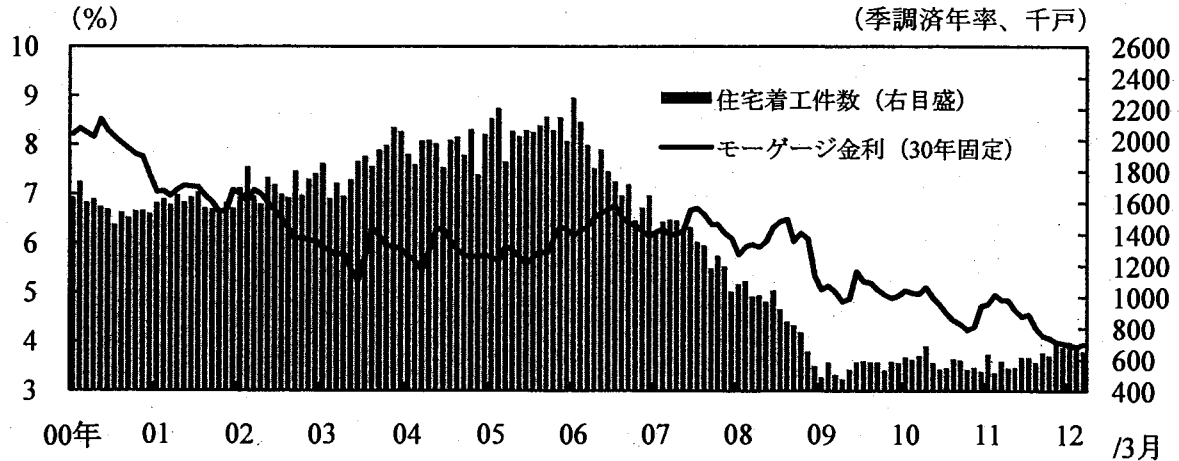
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月。

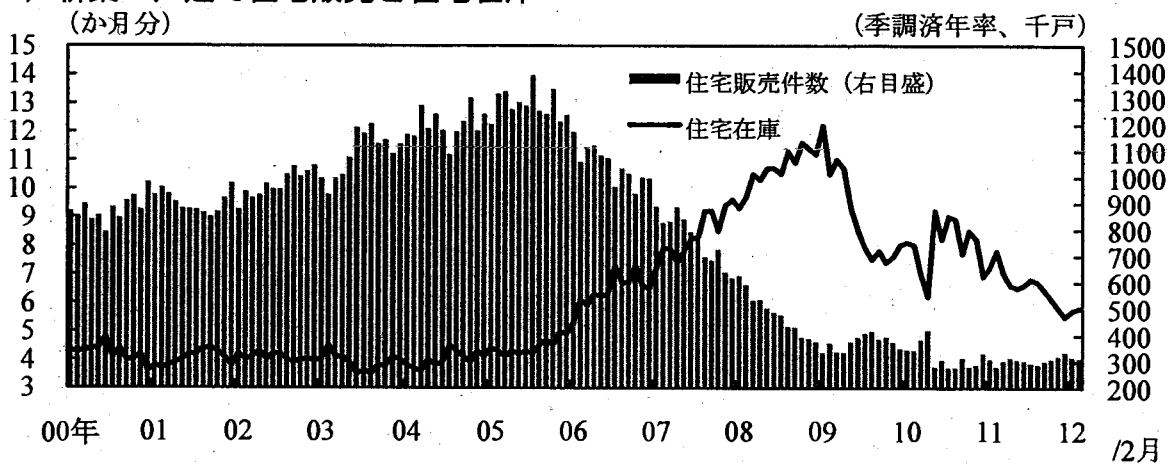
③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

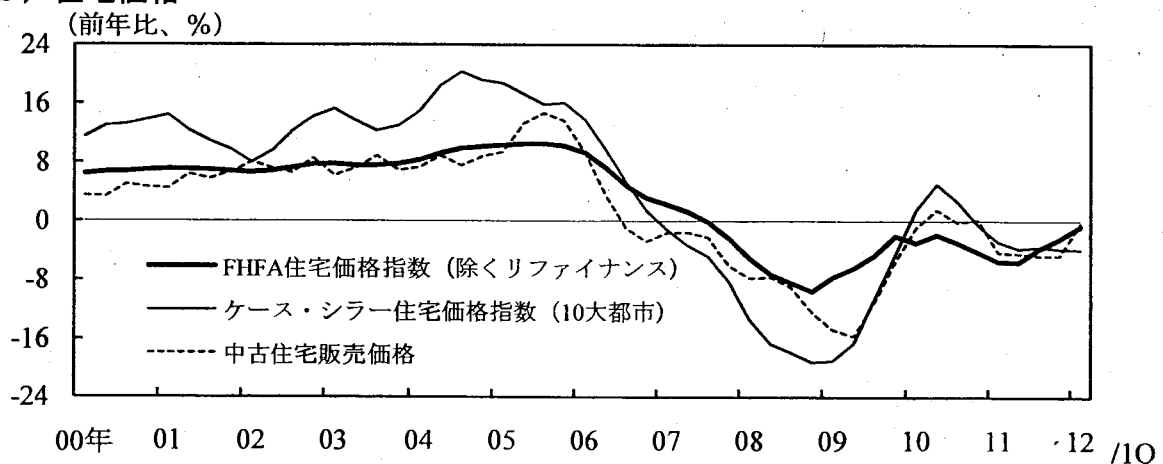


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 2012/1Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

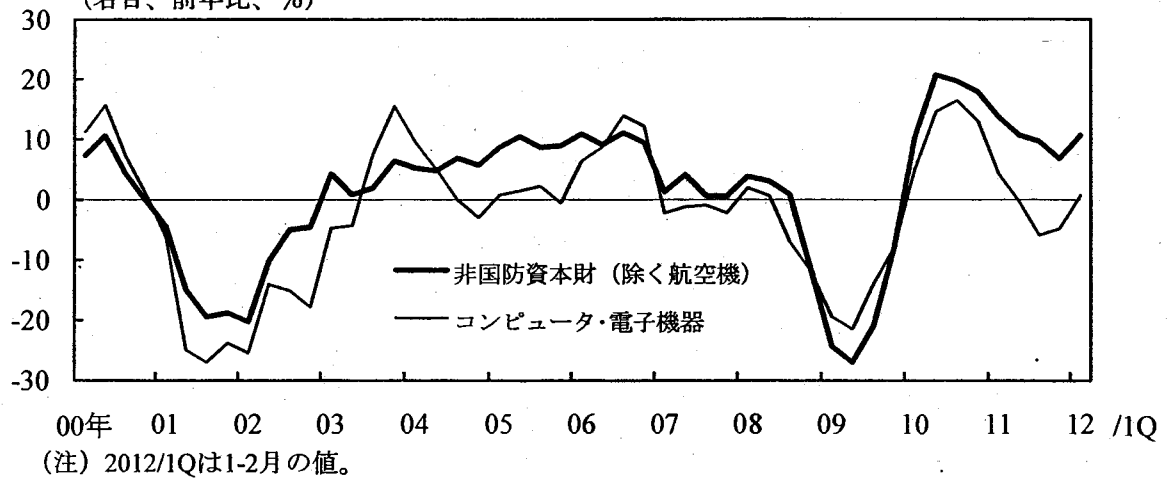
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

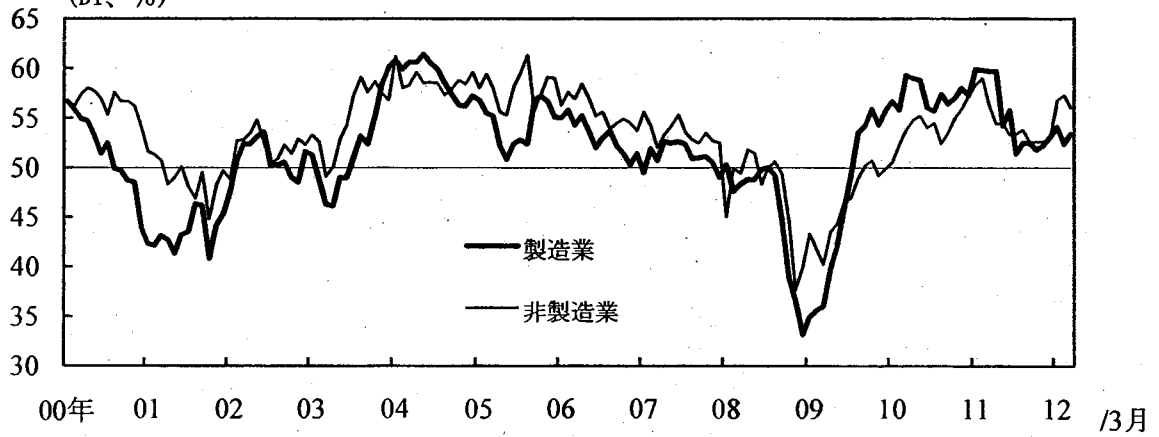
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

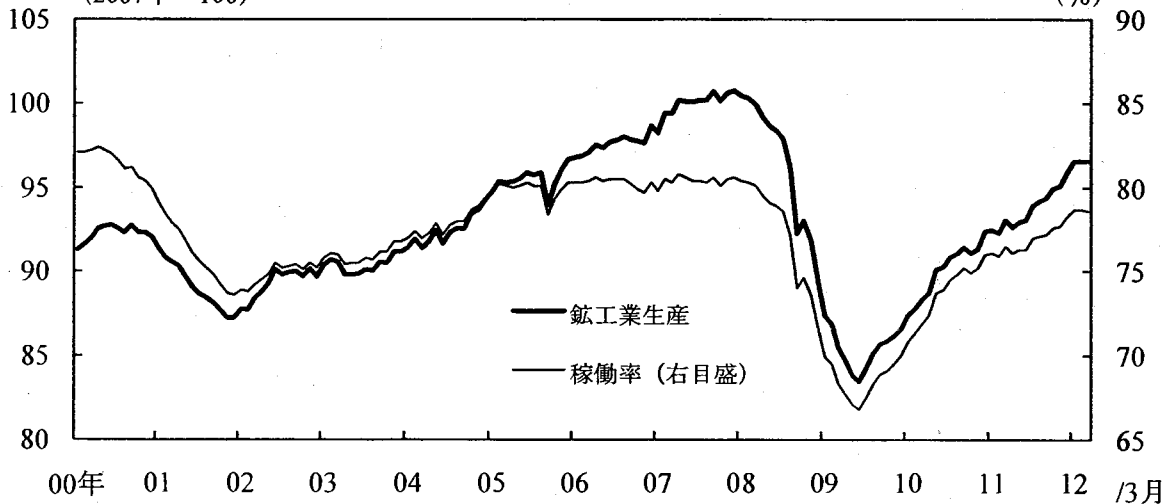
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)



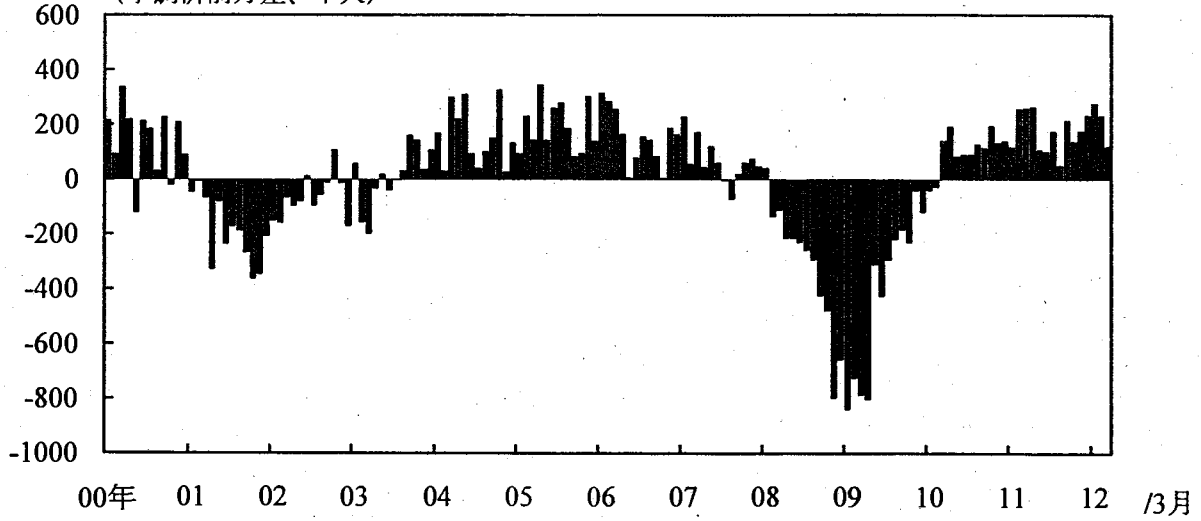
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

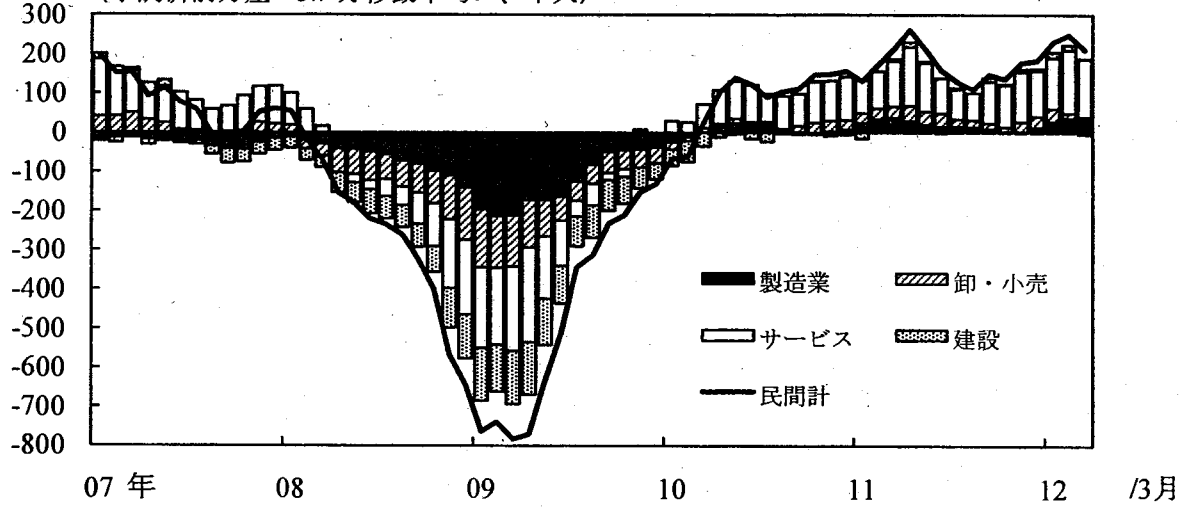
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

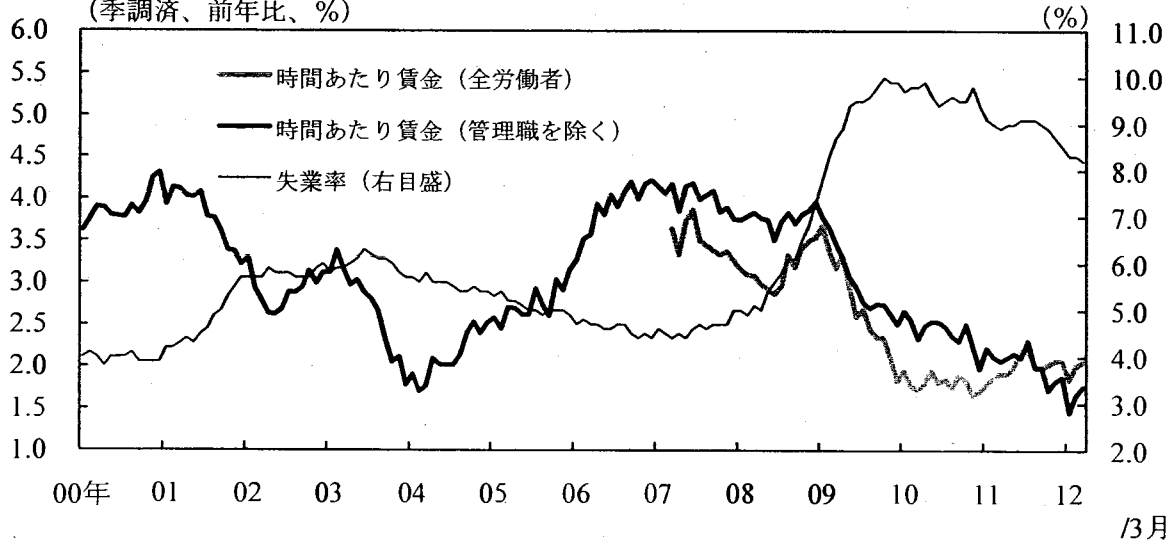
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

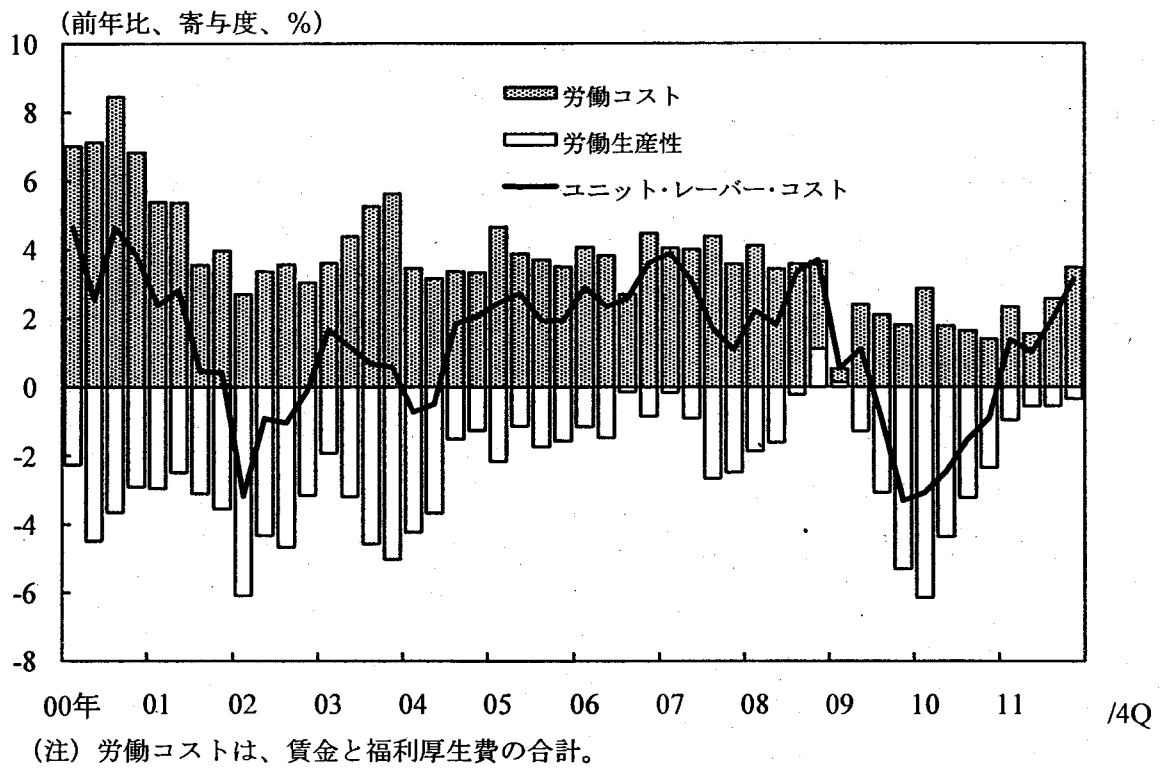
(季調済、前年比、%)



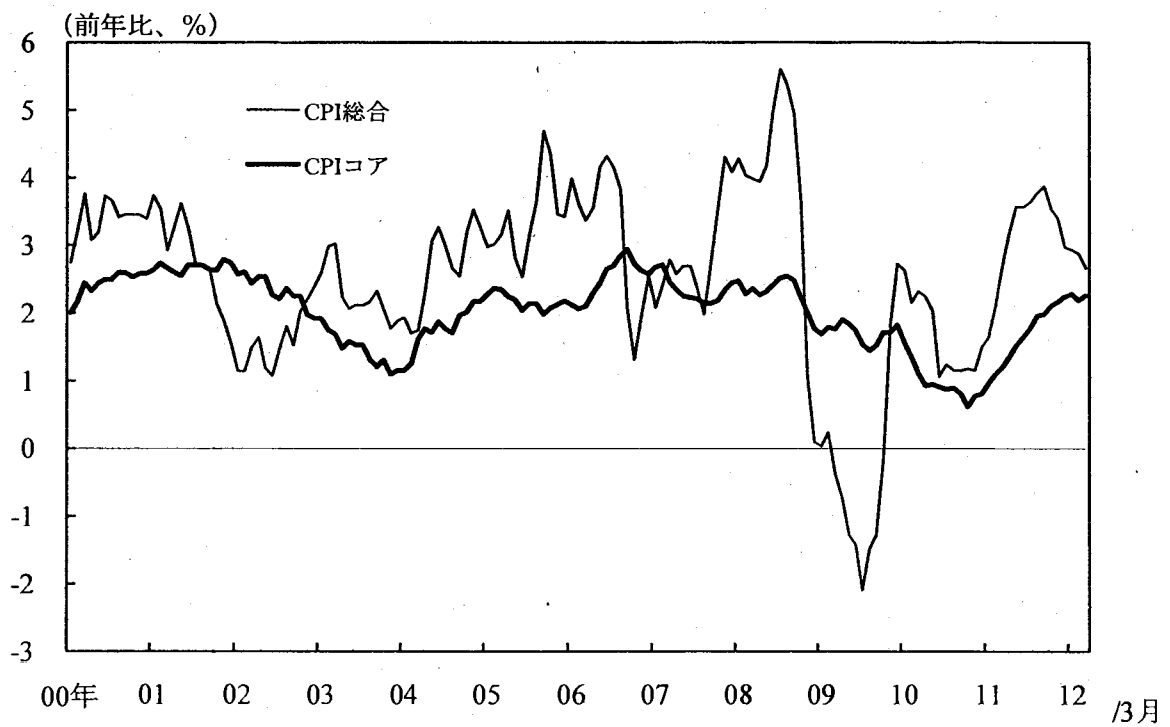
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

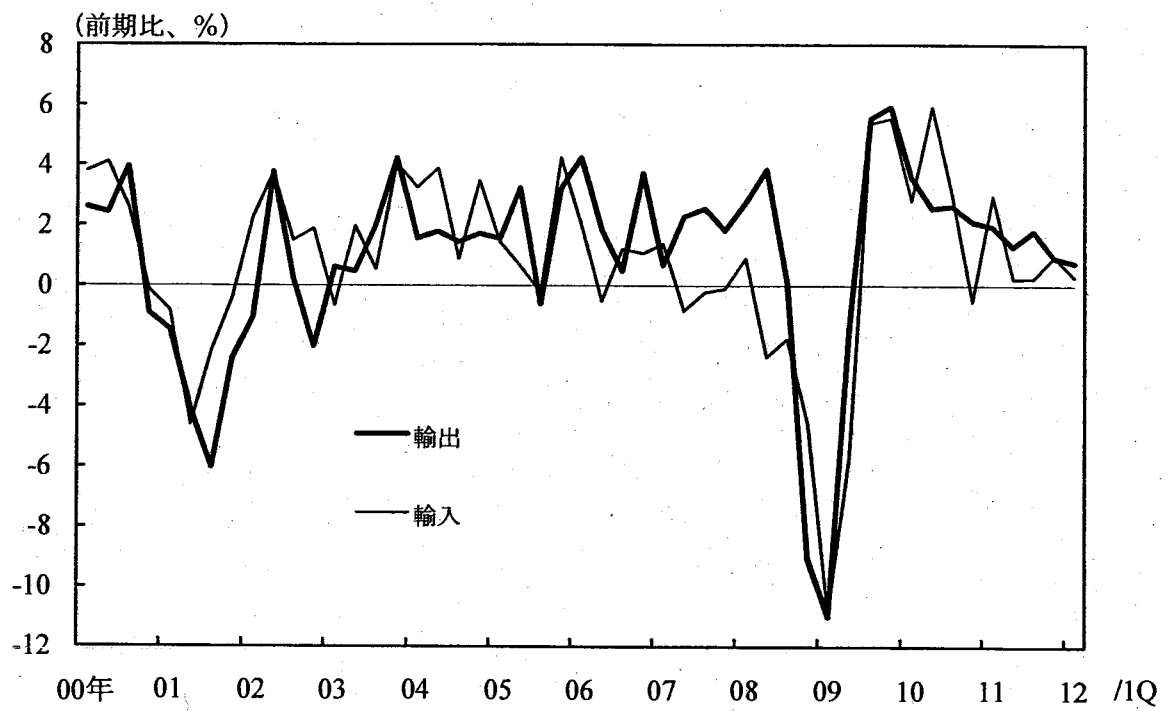
(1) ユニット・レーバ・コスト



(2) CPI



実質財輸出入

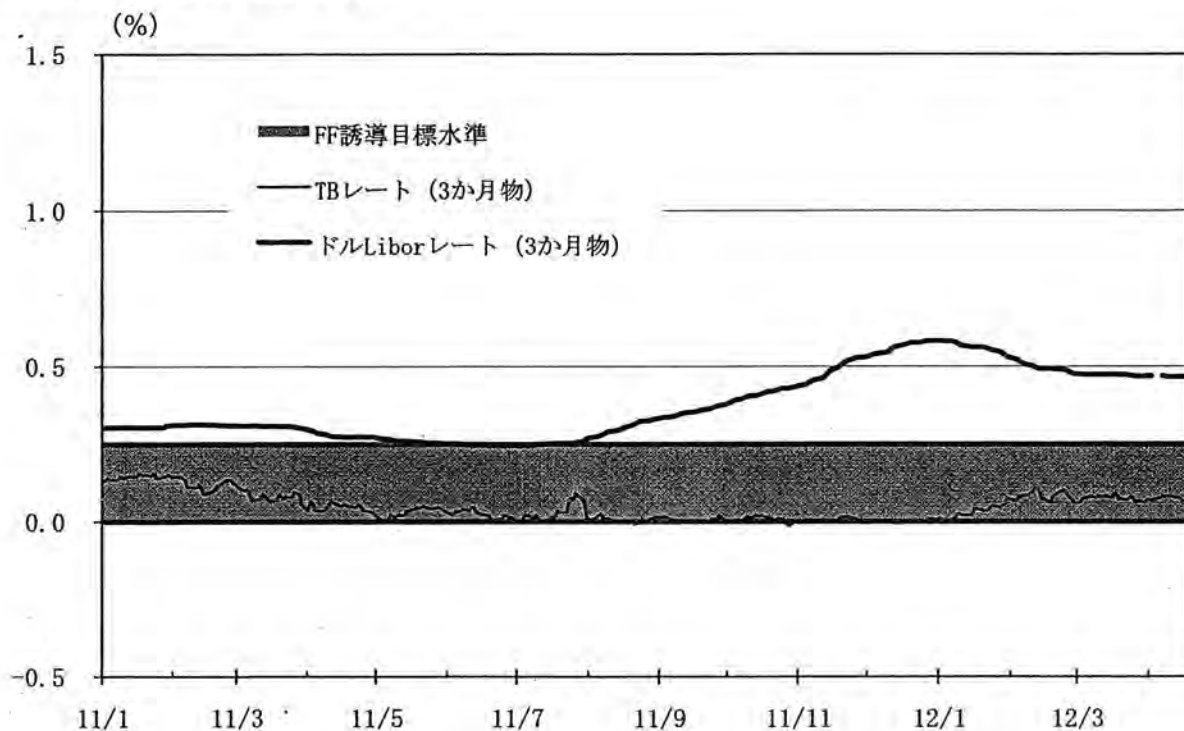


(注) 2012/1Qは、1-2月の値。

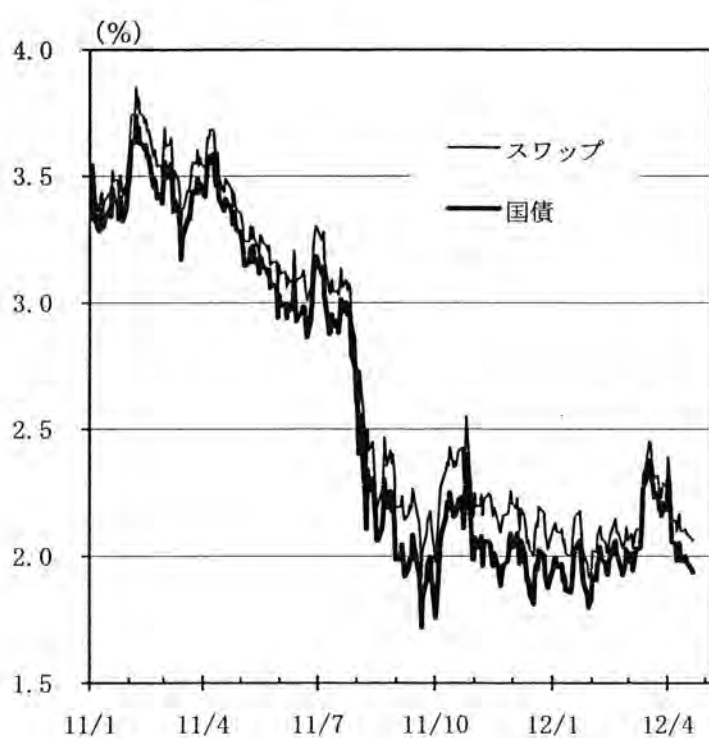
米国の金融市場

金利（米国）

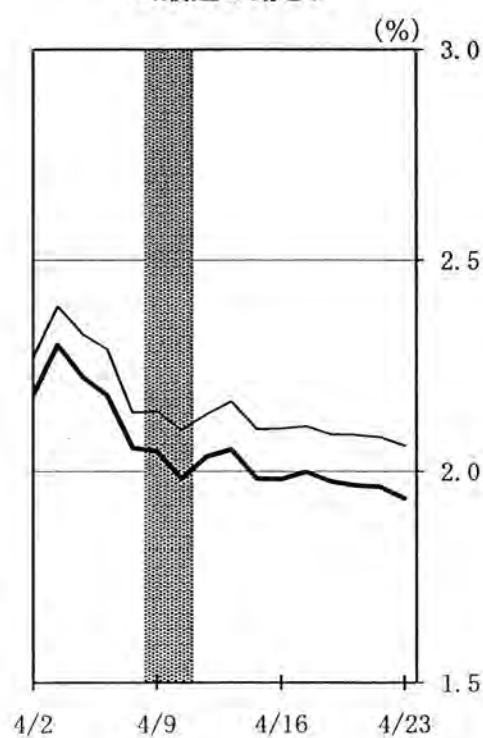
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利（10年物）



<最近の動き>



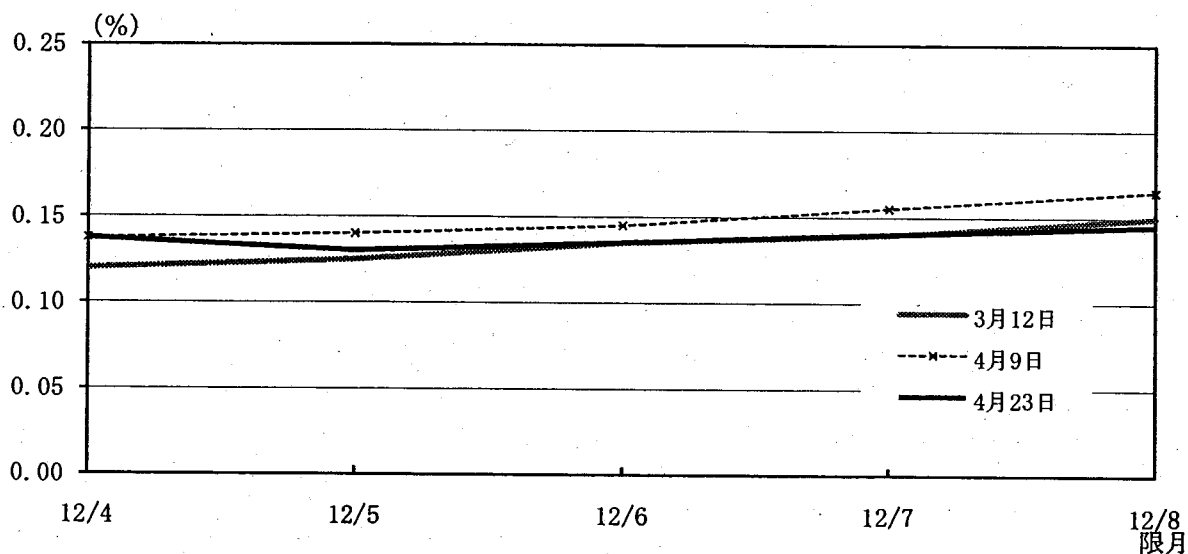
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

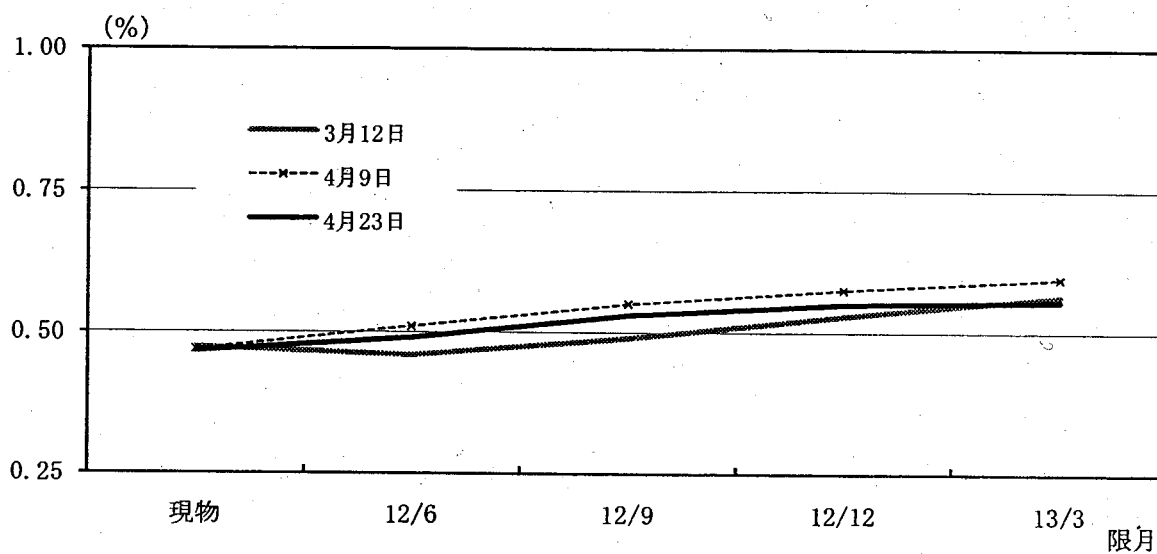
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (米国)

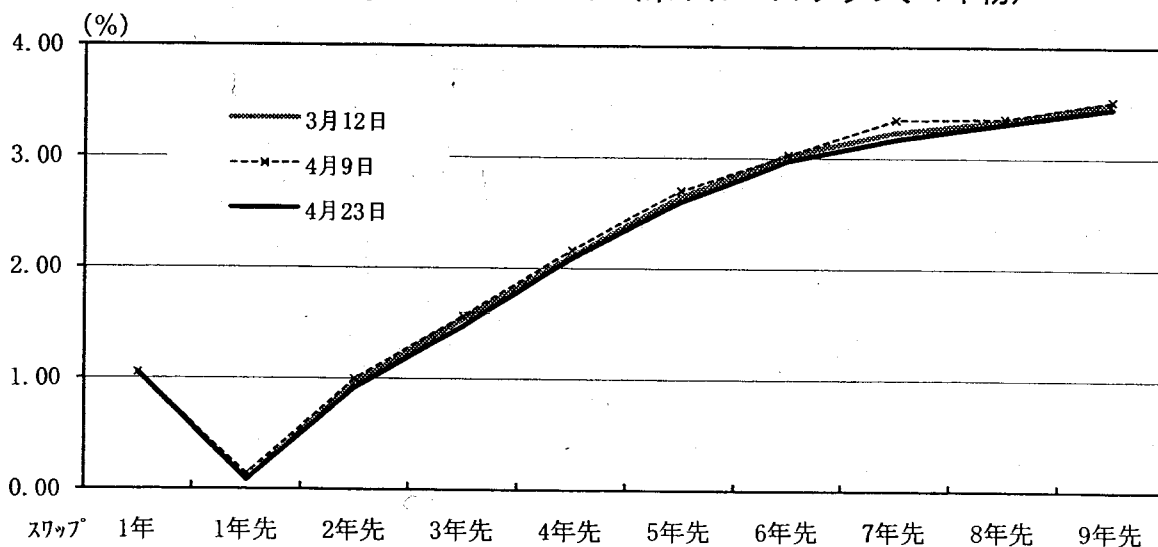
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

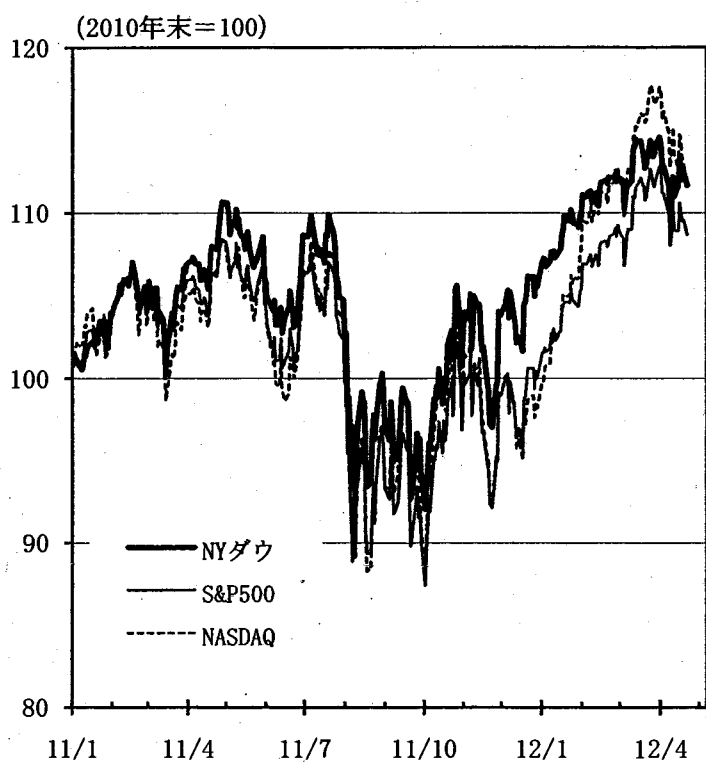


(注) ユーロドル先物金利における4月9日の現物は、4月5日の値。

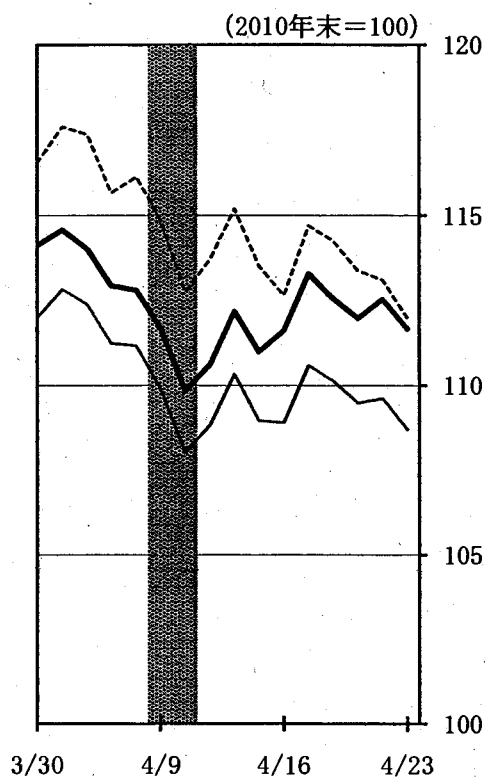
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

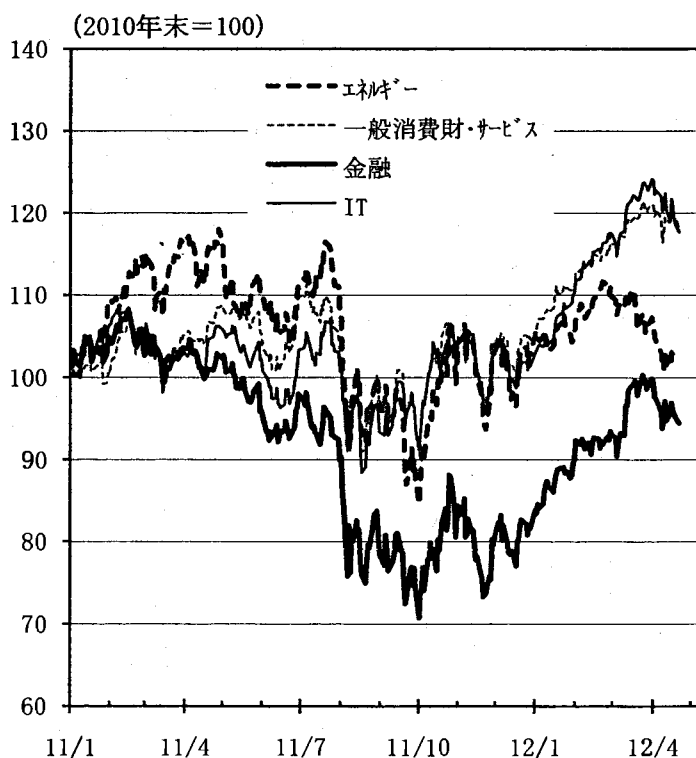
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



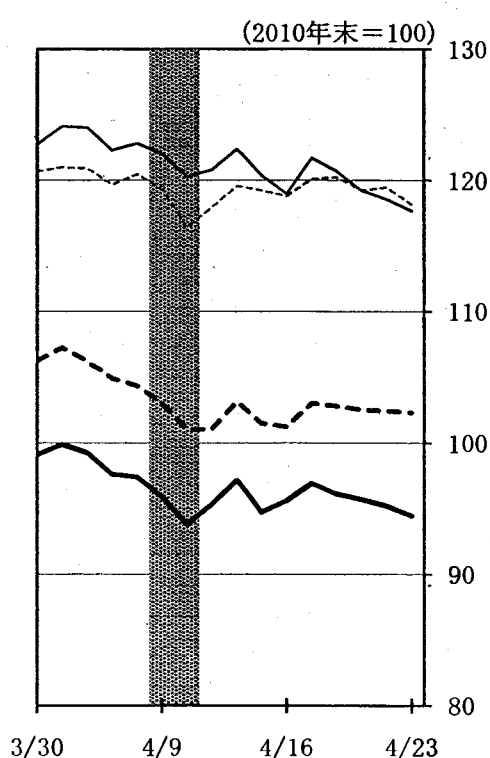
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シェドローは前回会合。

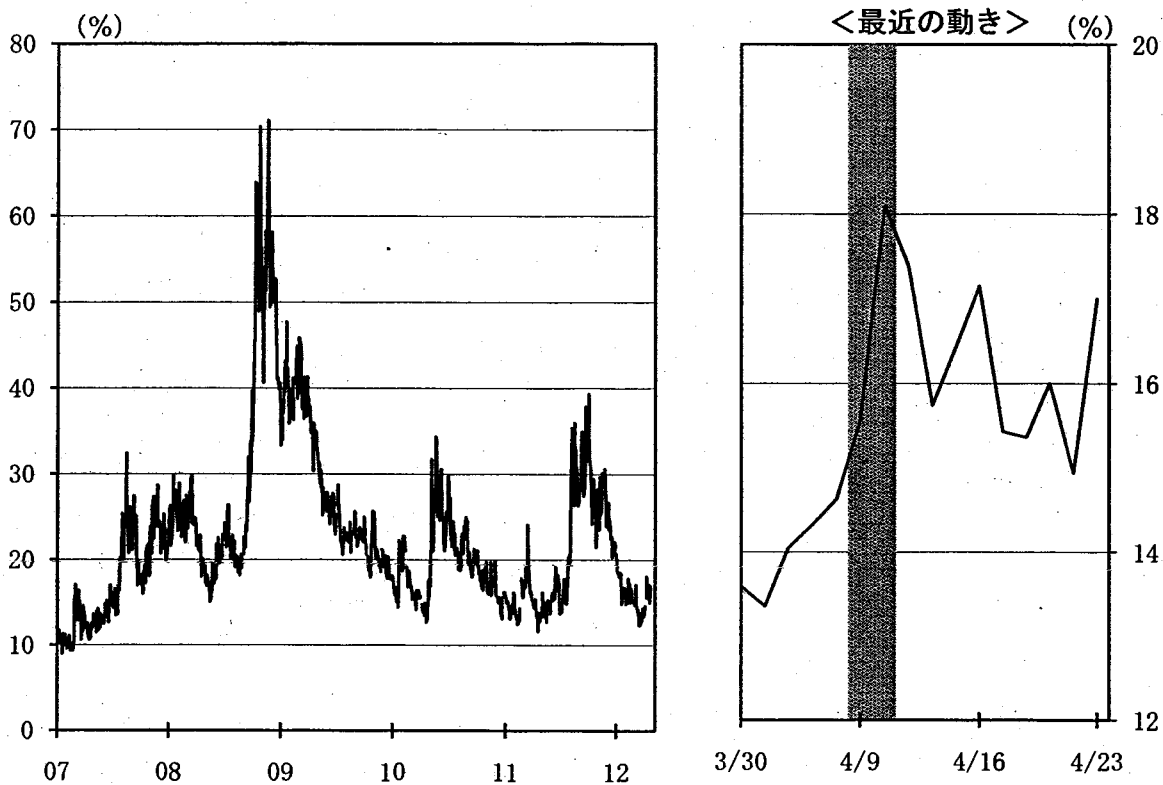
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

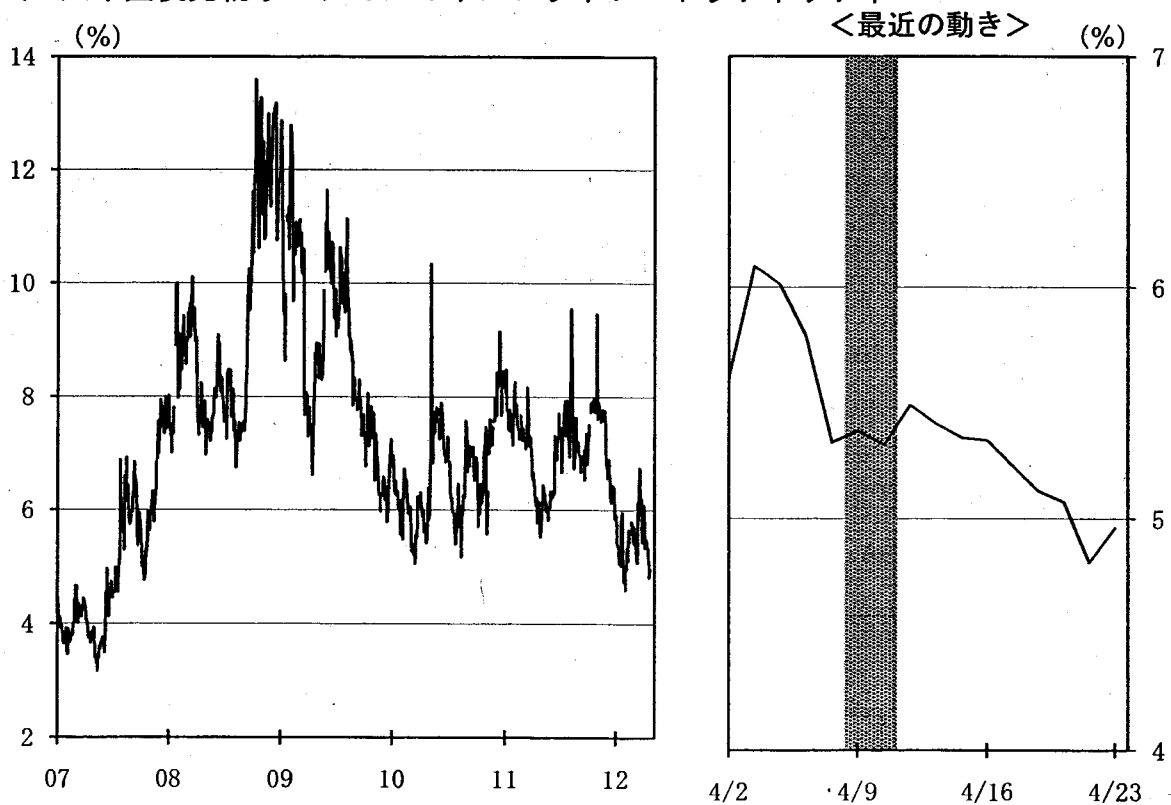
いずれも直近は4月23日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



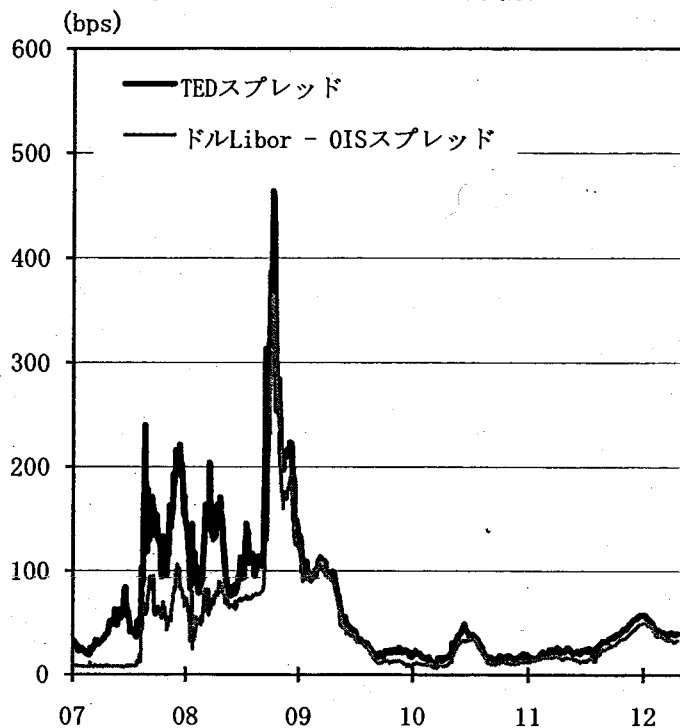
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



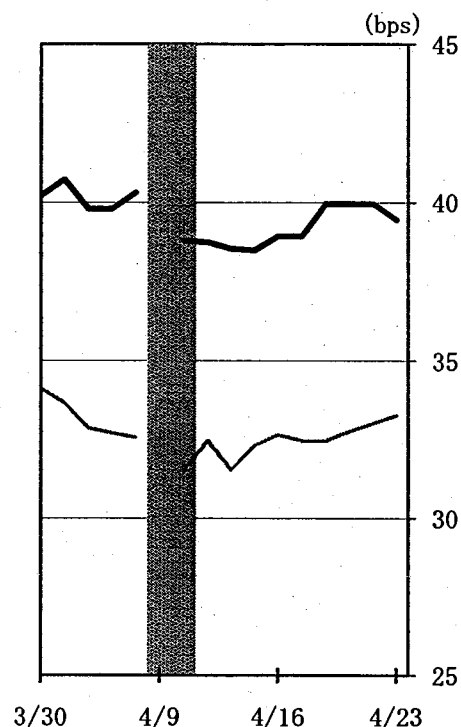
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

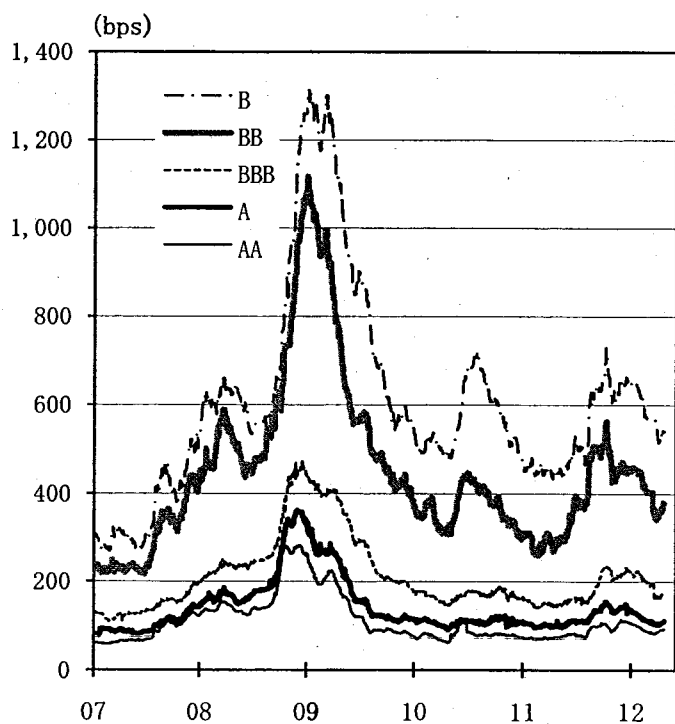


<最近の動き>

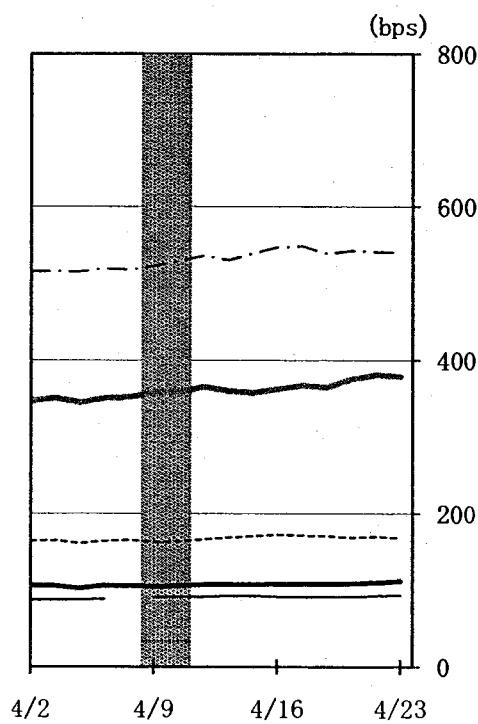


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

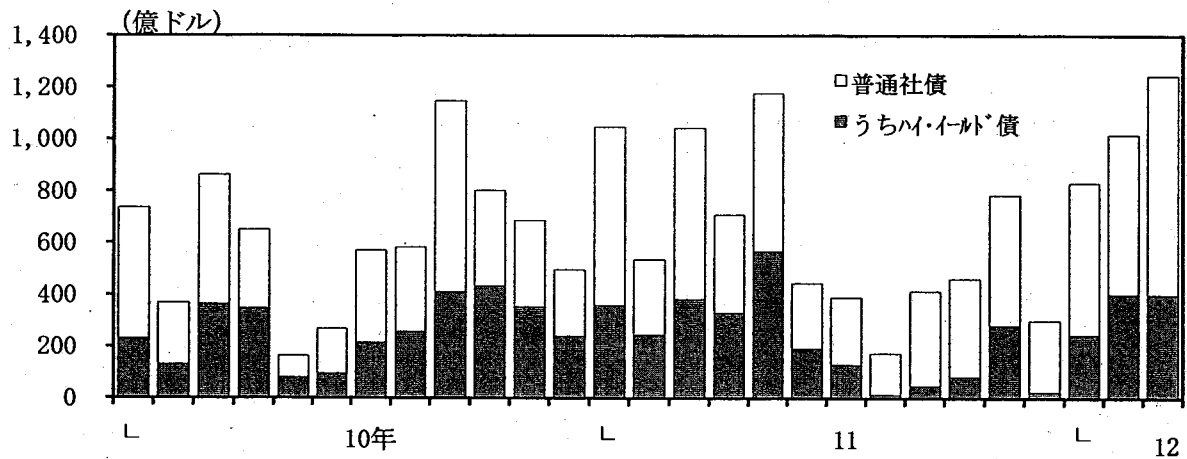
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は4月23日

企業の資金調達 (米国)

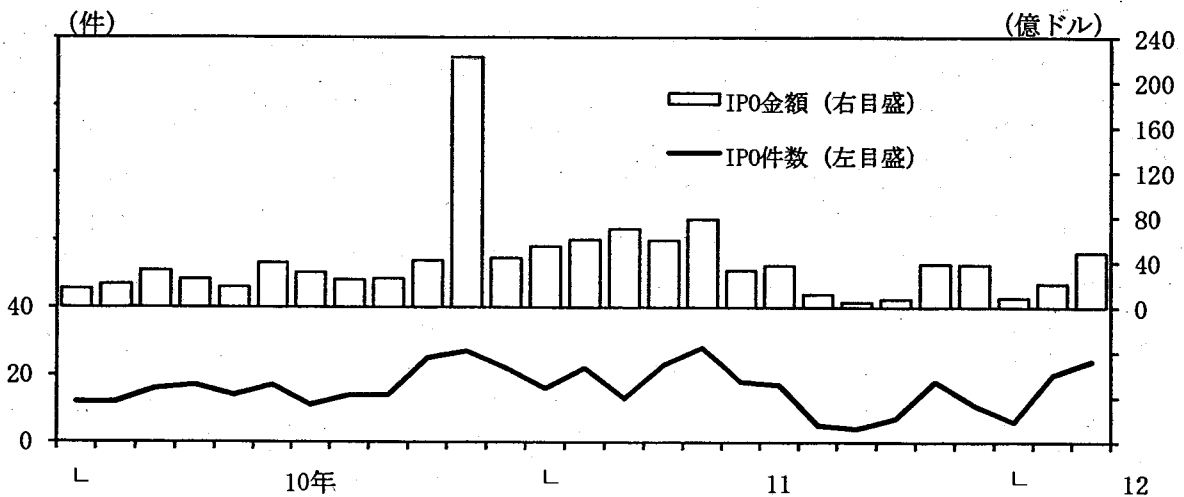
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は3月

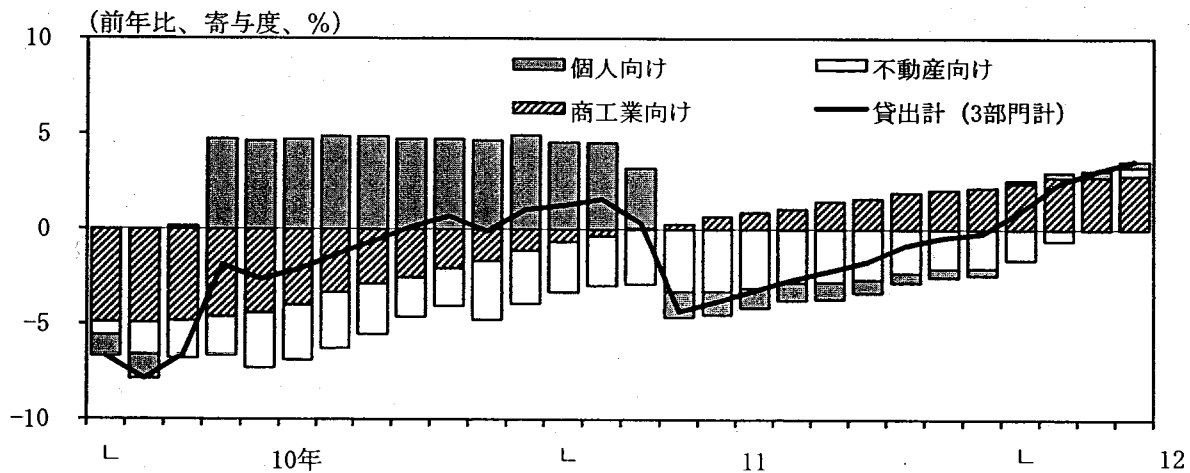
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

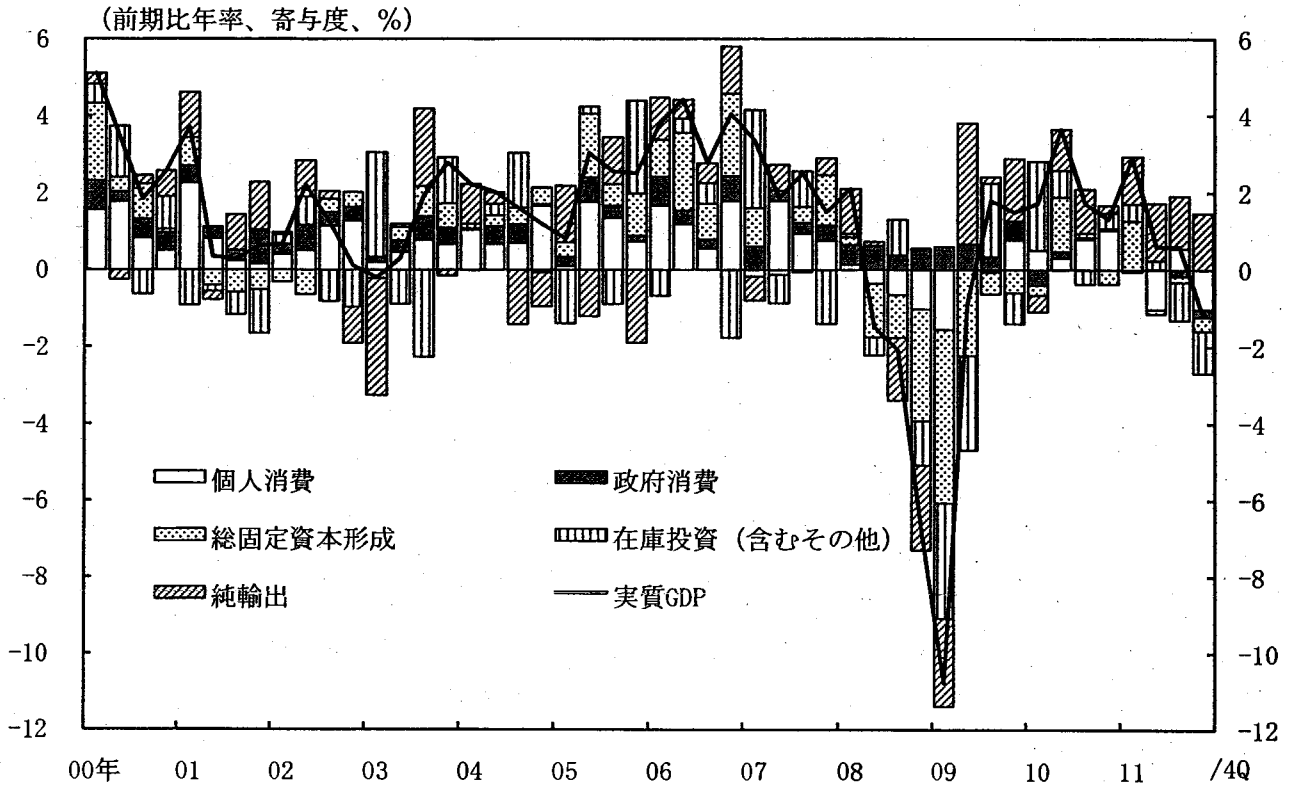
(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(出所) FRB

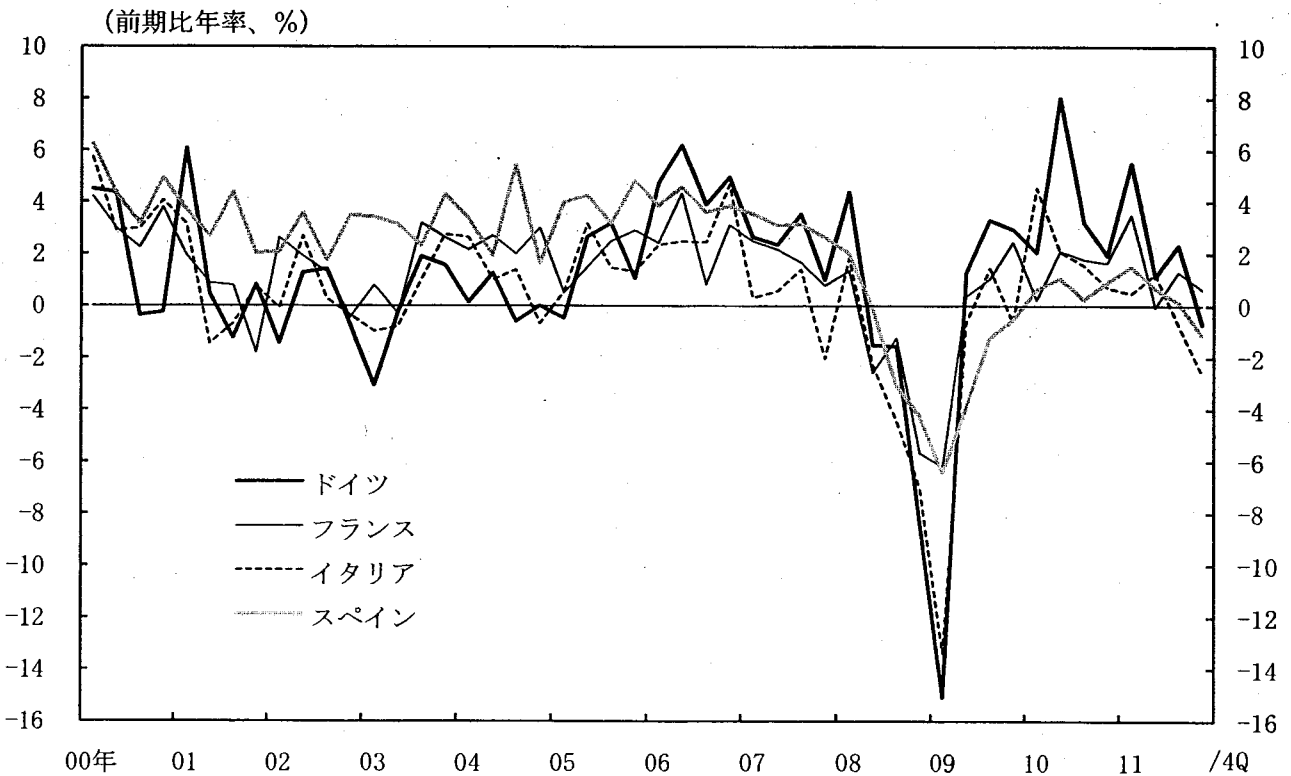
直近は4月11日週

欧州の実体経済

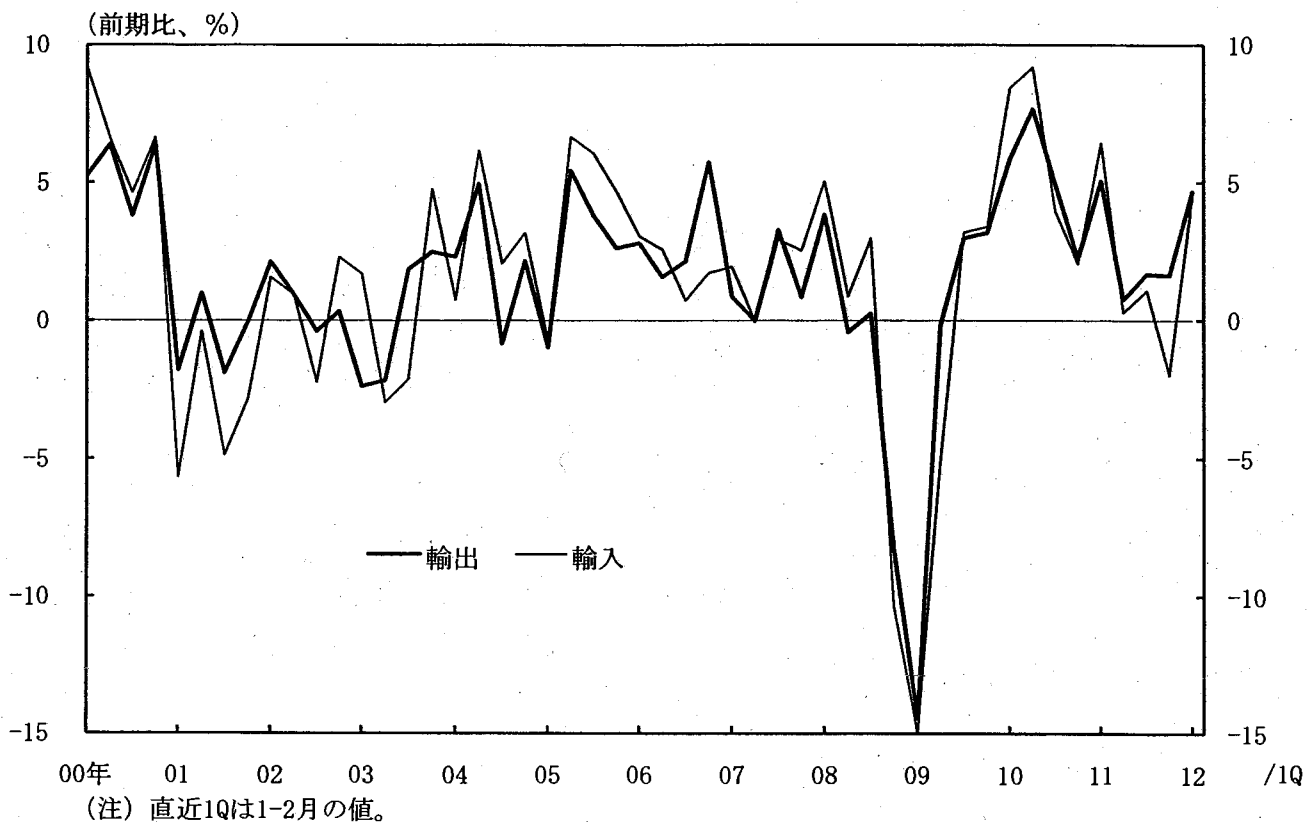
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



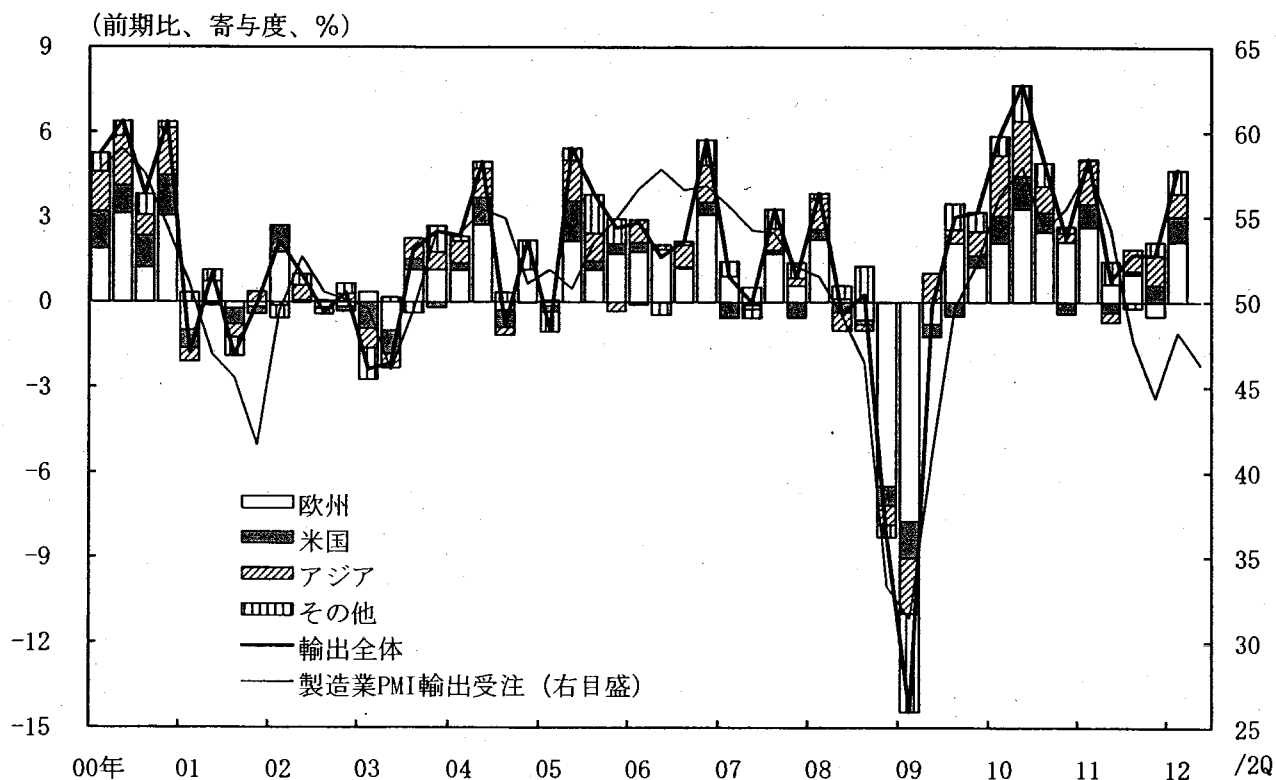
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率



(3) ユーロエリアの域外貿易



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



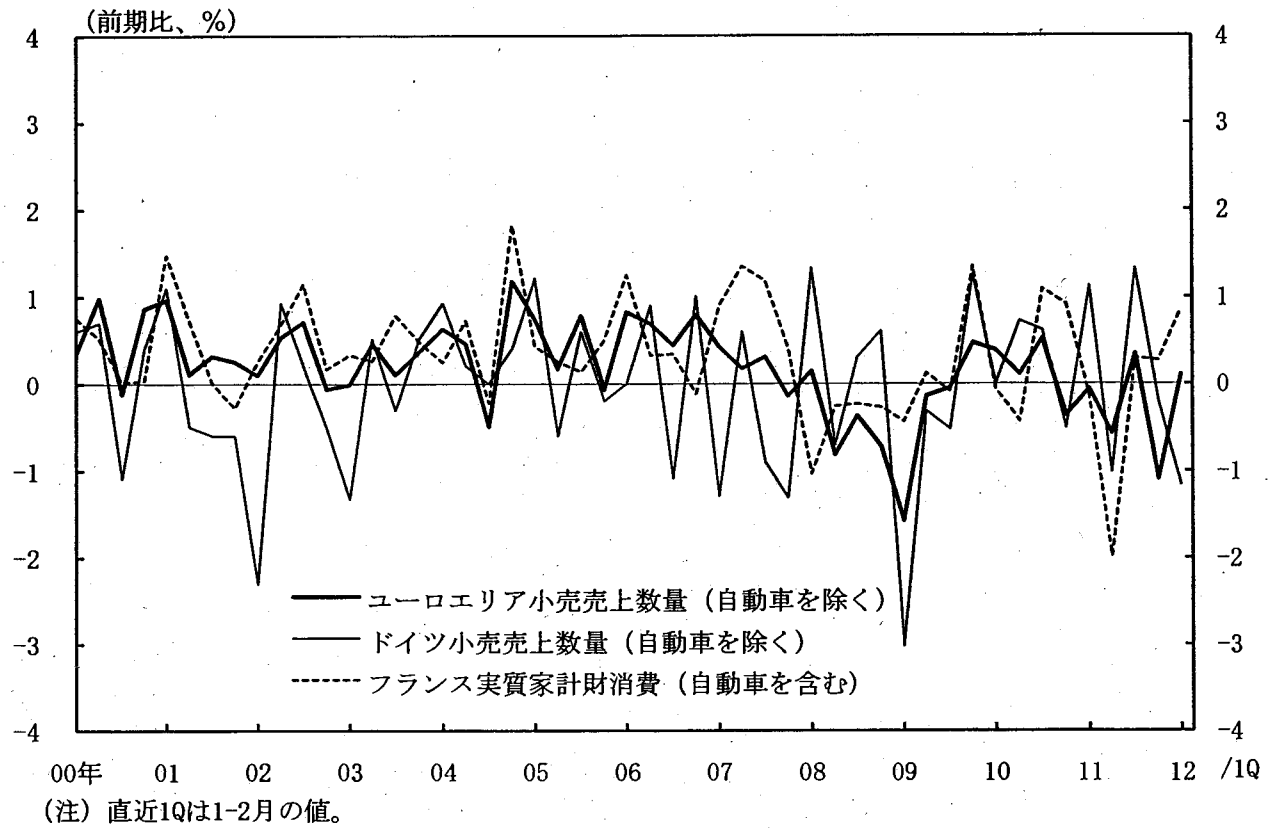
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

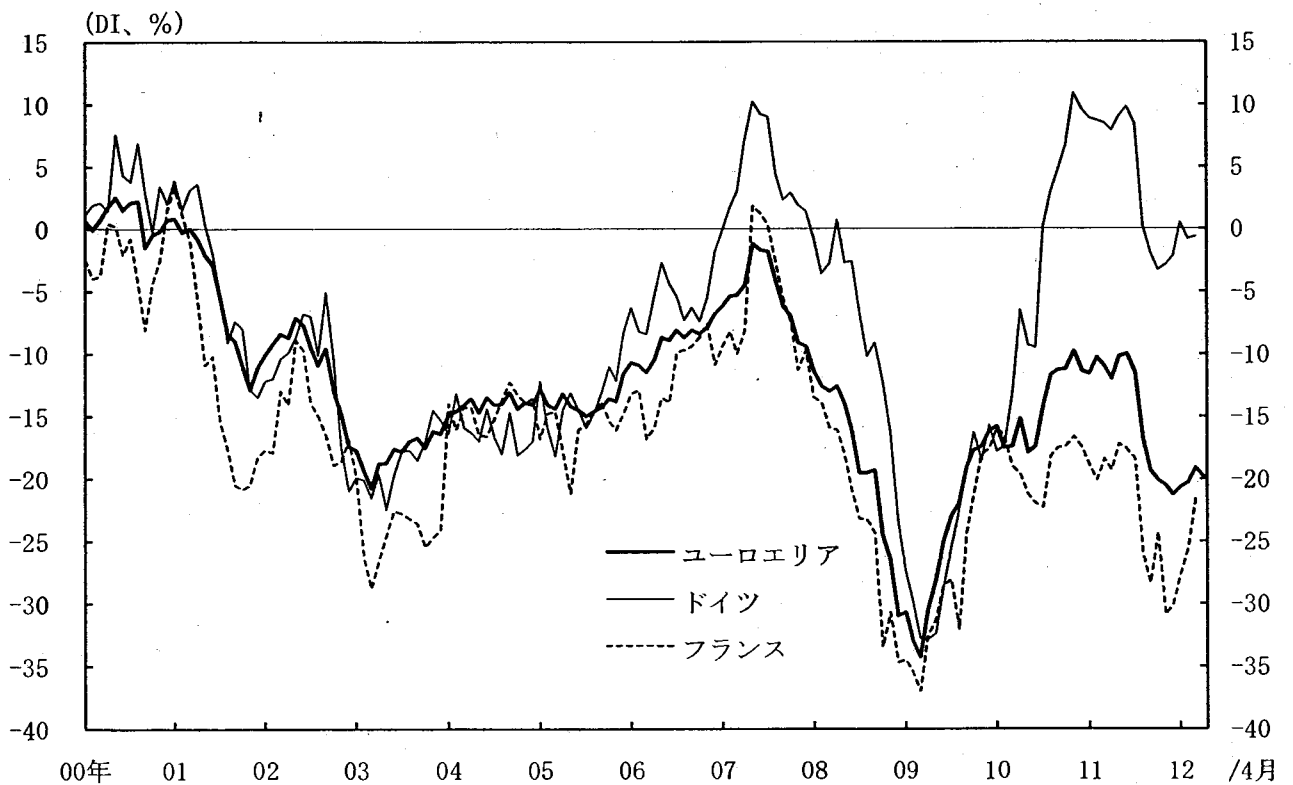
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 小売関連指標



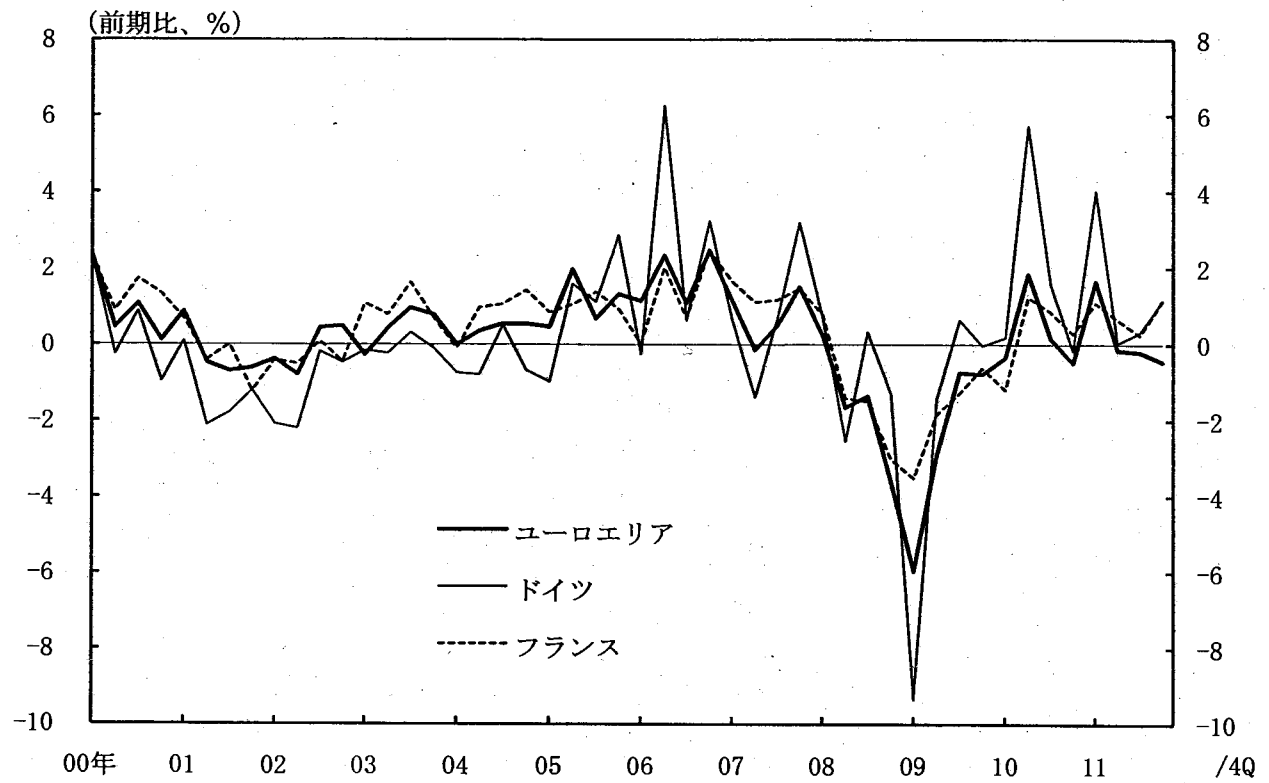
(6) 消費者コンフィデンス



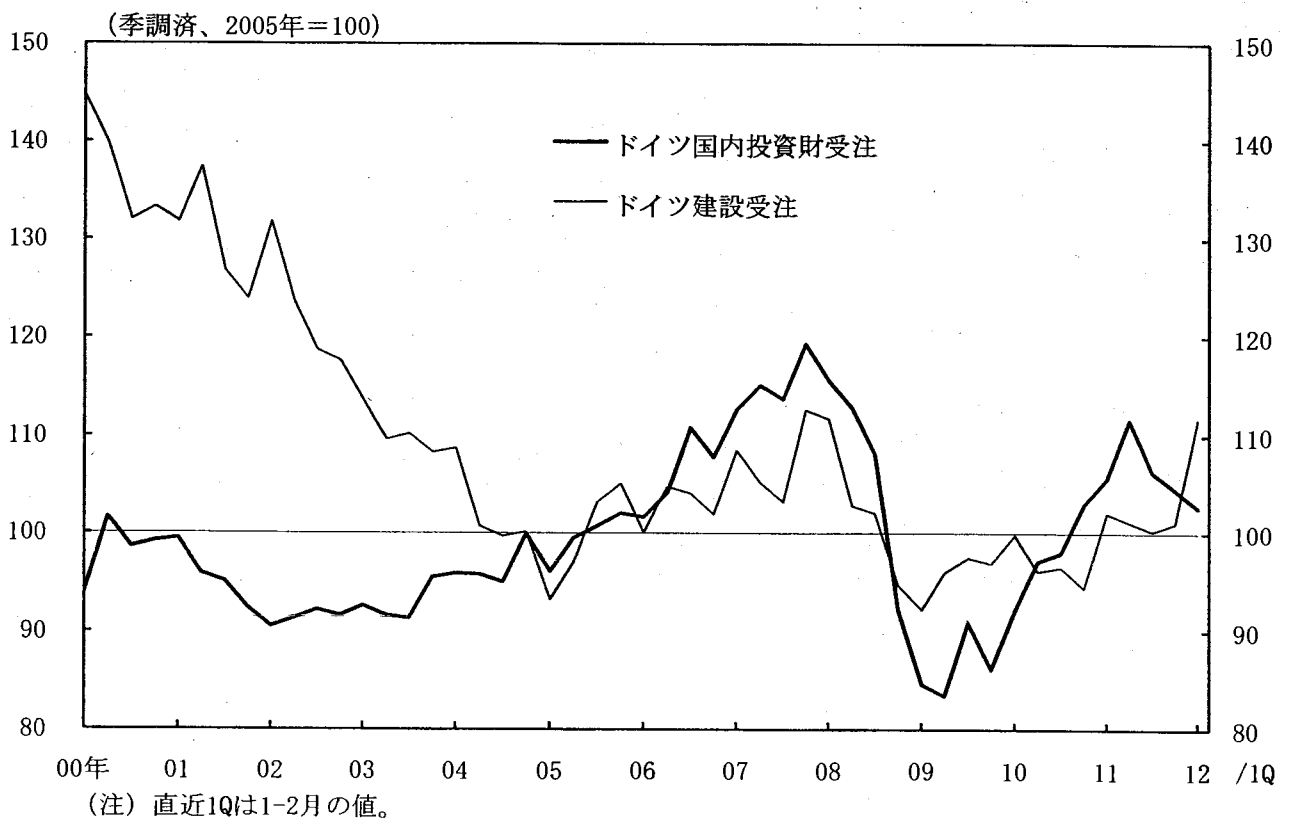
(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) ドイツ、フランスの直近は3月。

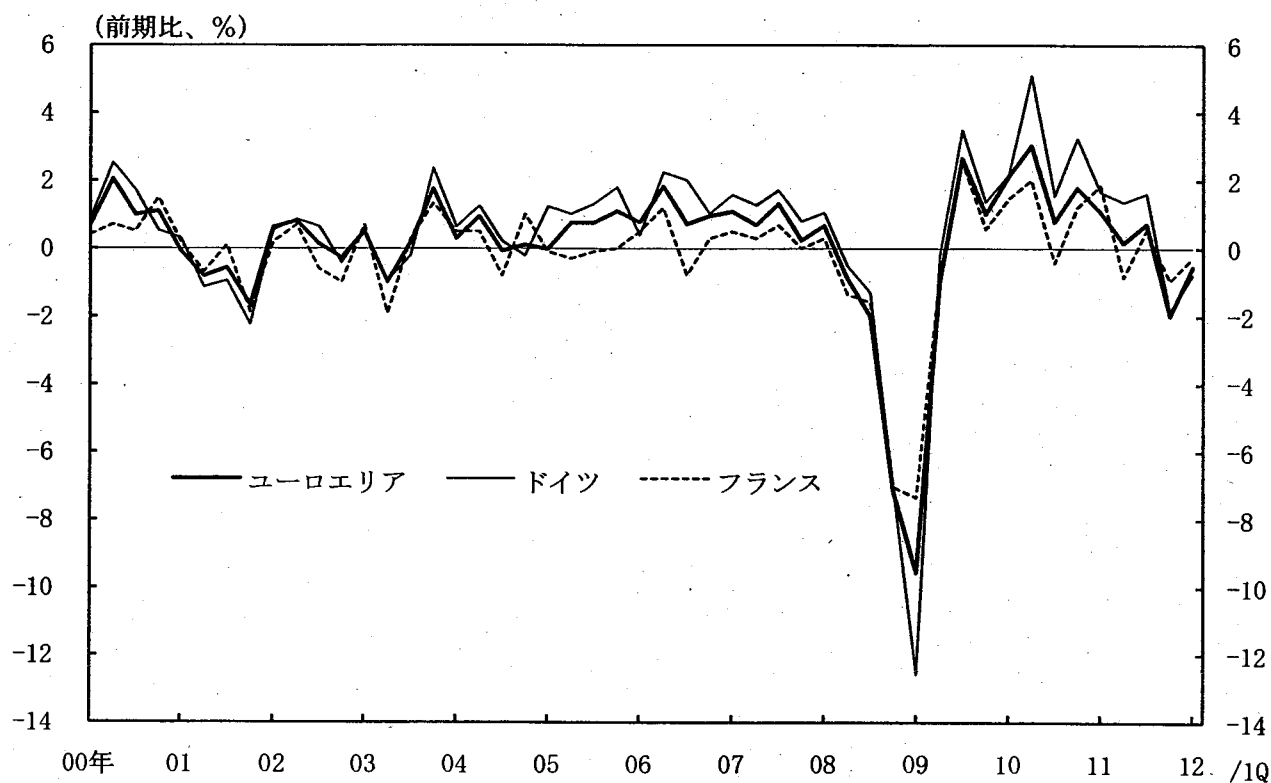
(7) 総固定資本形成



(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注

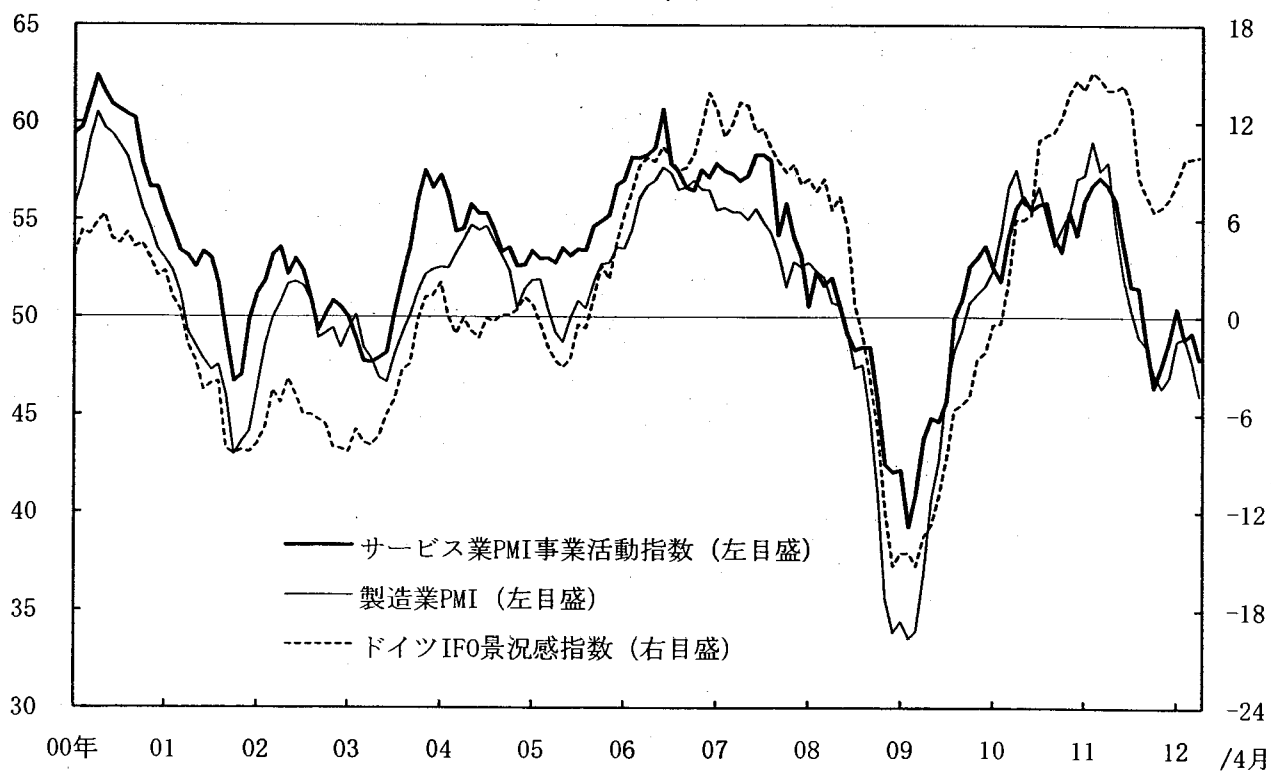


(9) 鉱工業生産



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

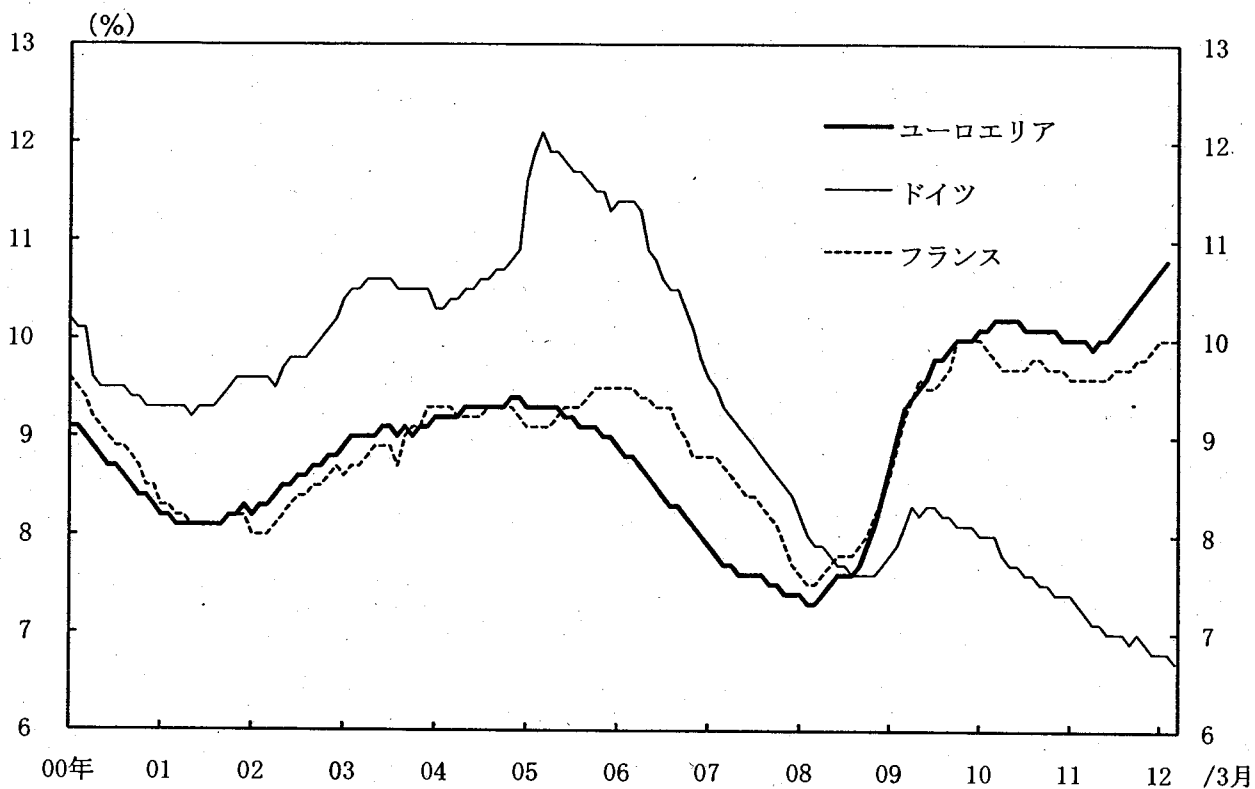


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

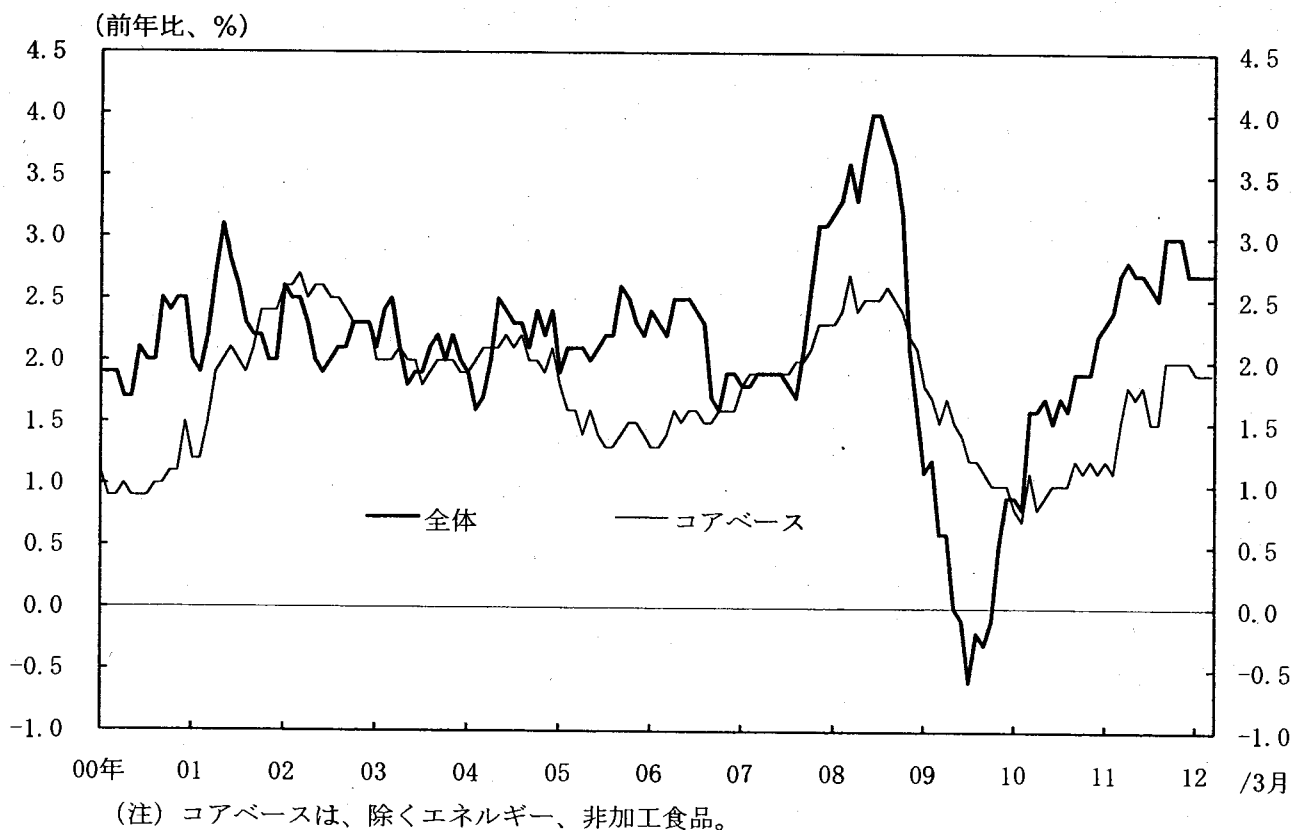
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(11) 失業率



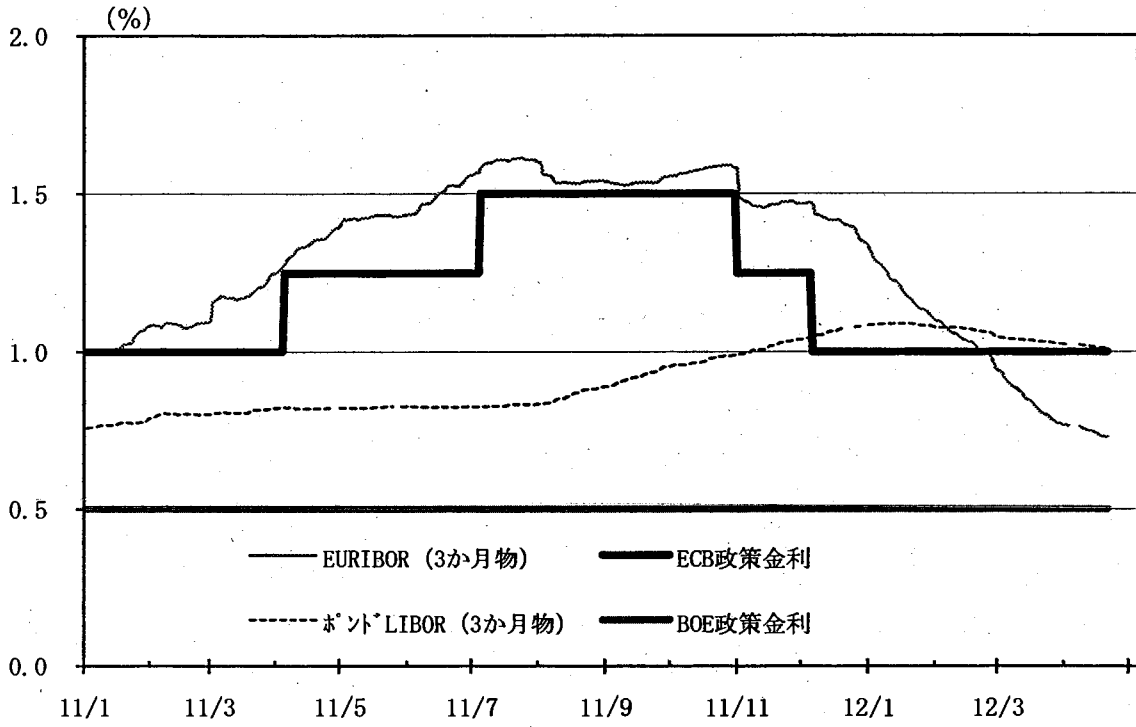
(12) 消費者物価 (HICP)



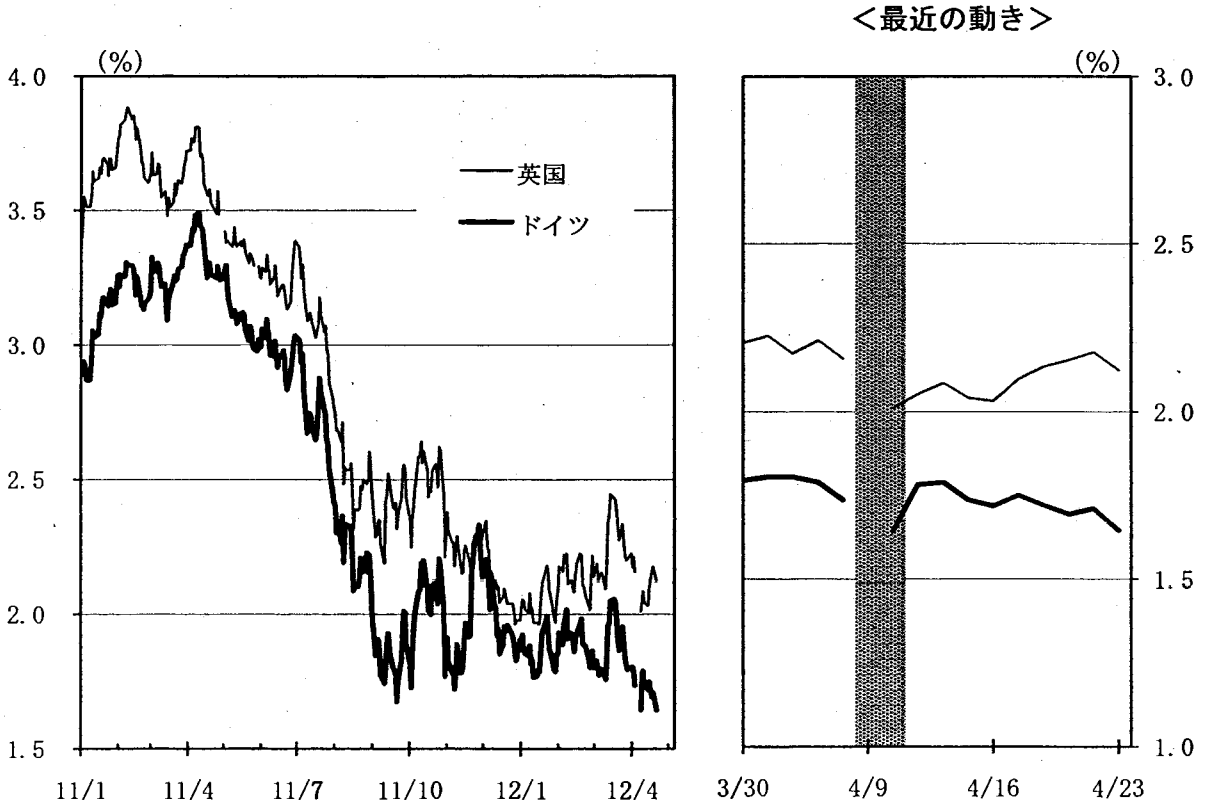
欧州の金融市場

金利(欧州)

(1) 政策金利・短期金利(ユーロエリア・英)



(2) 長期金利(10年物国債利回り、独・英)



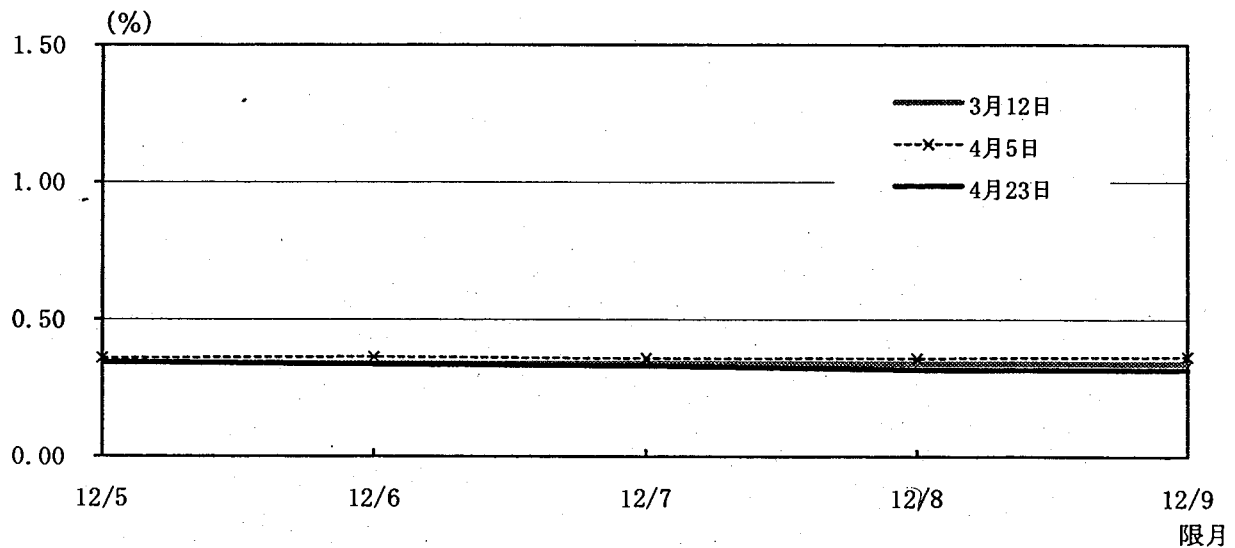
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

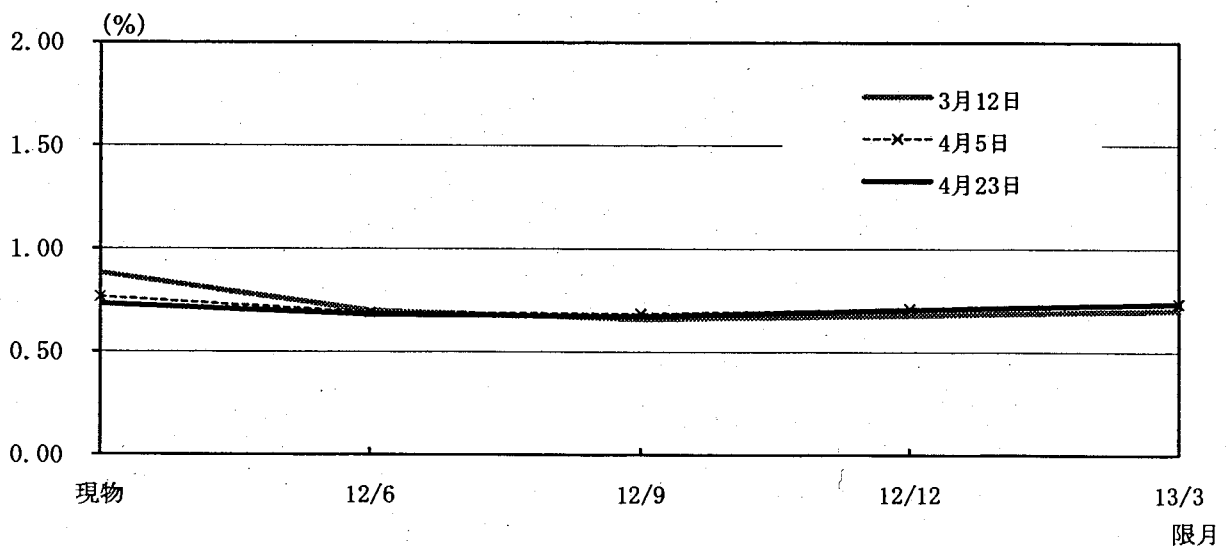
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

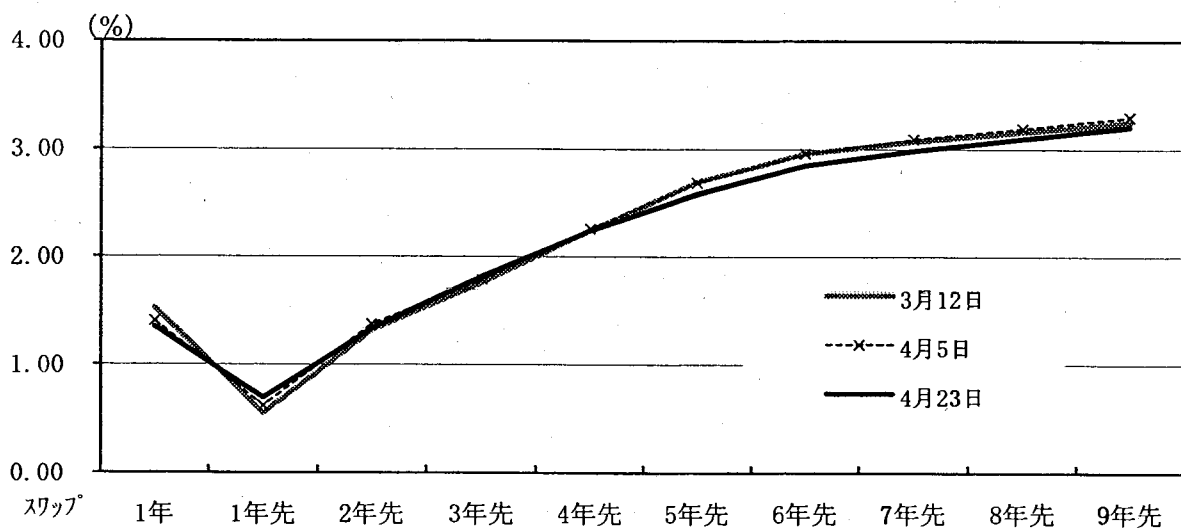
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



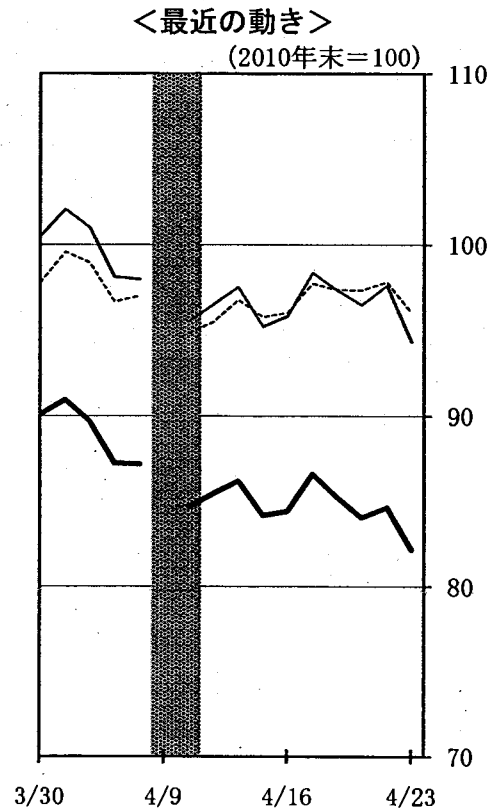
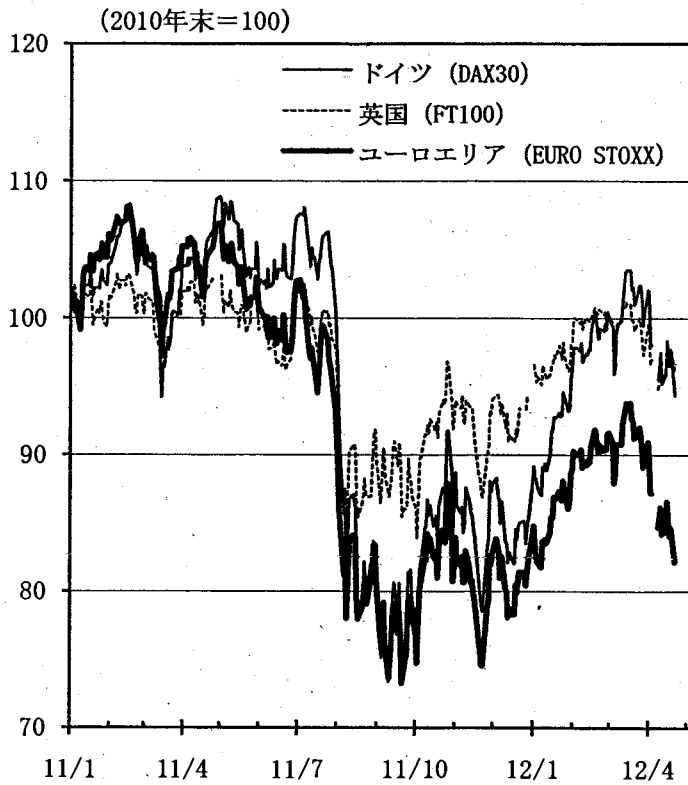
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



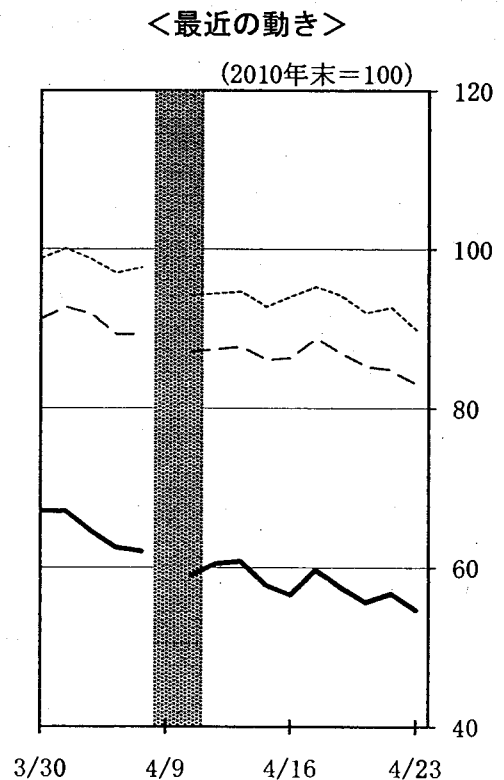
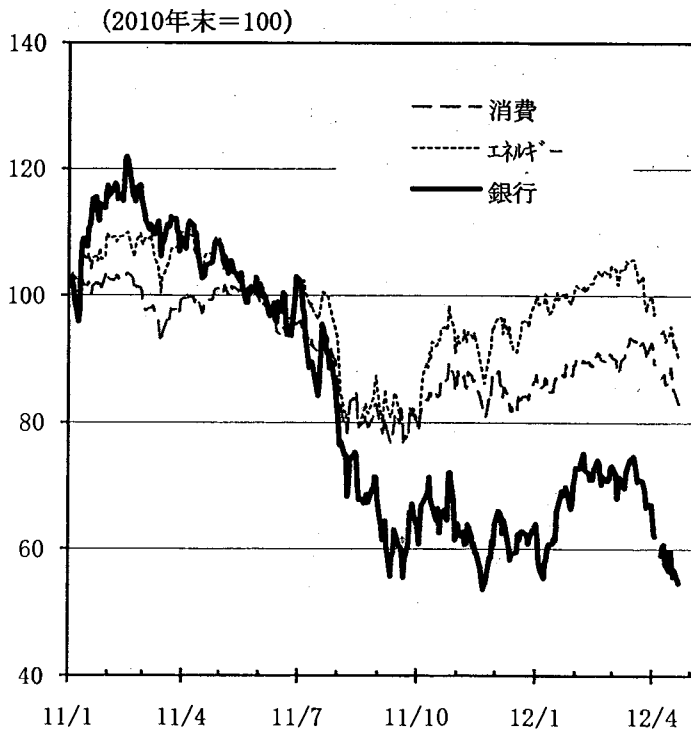
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

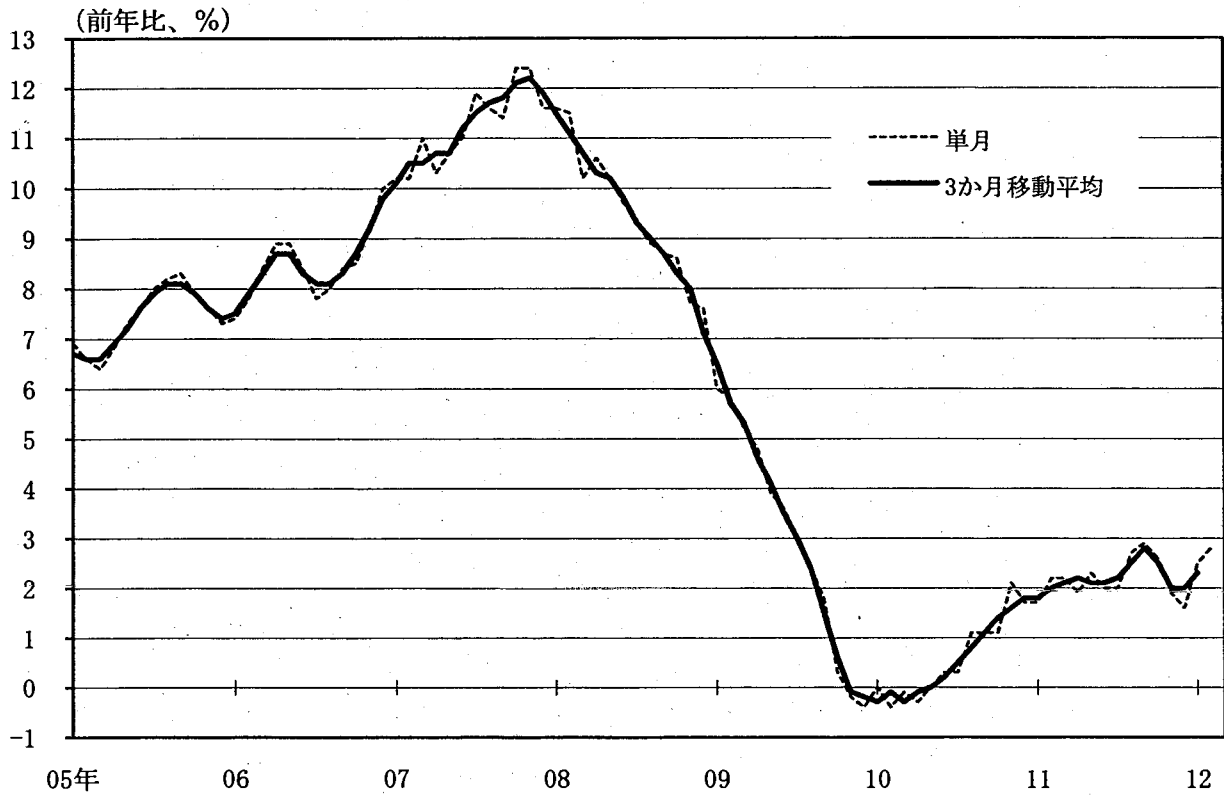


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

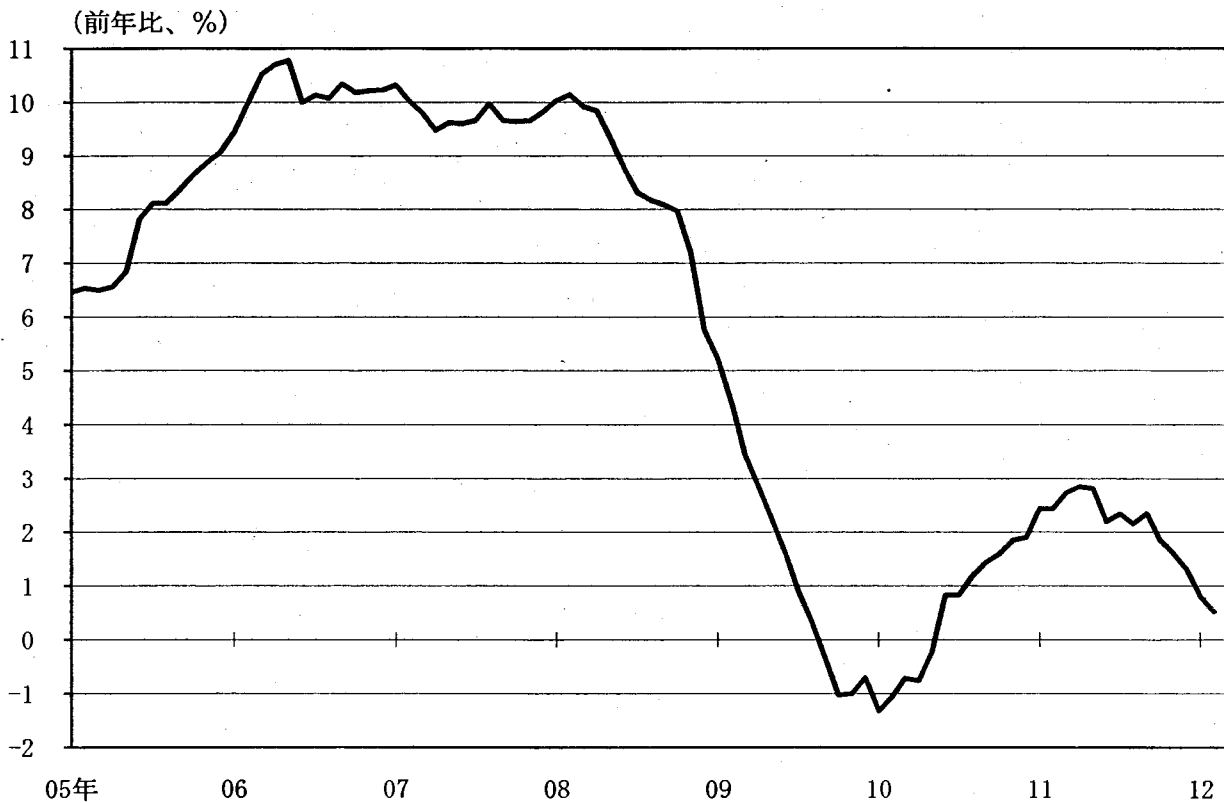
いずれも直近は4月23日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

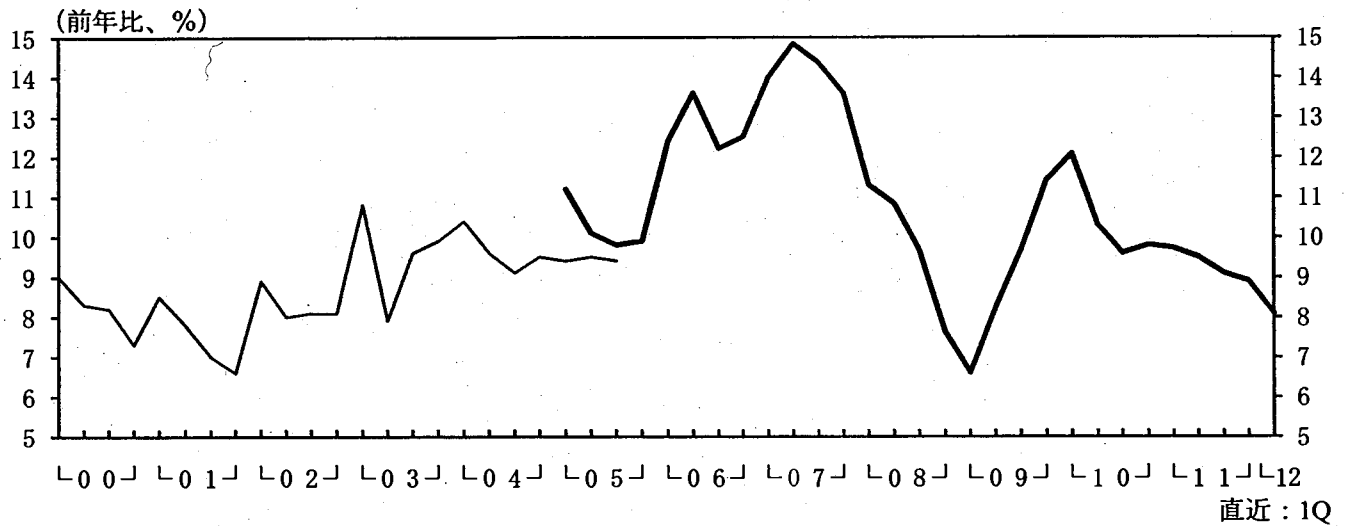


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

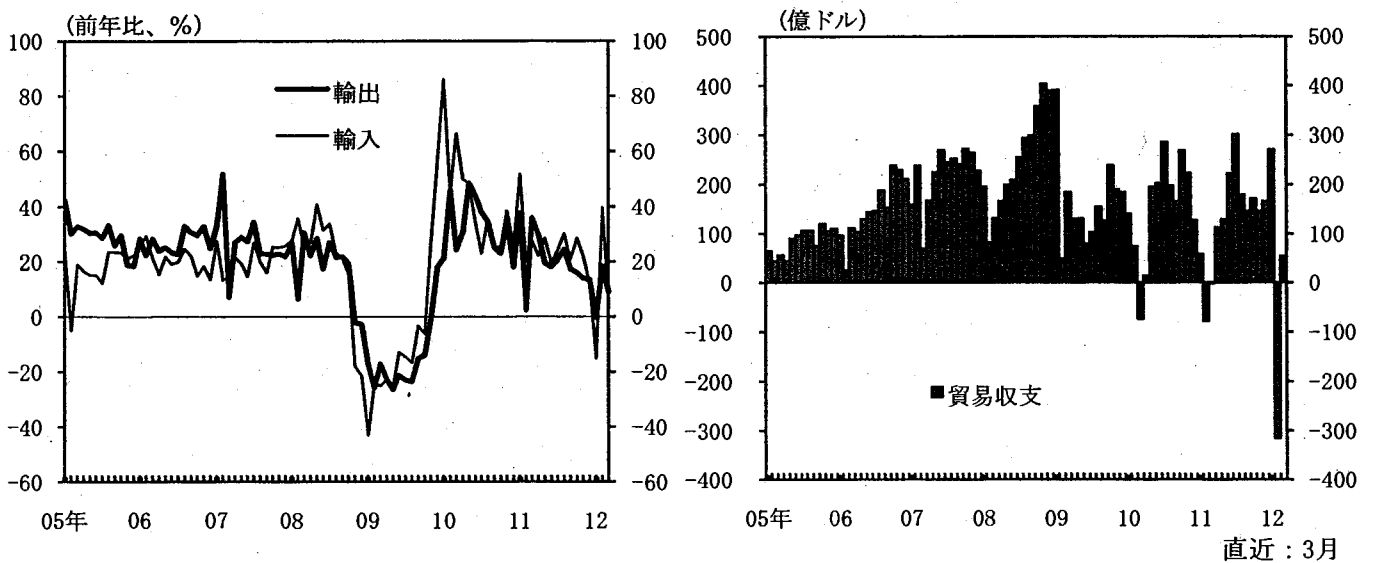
いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

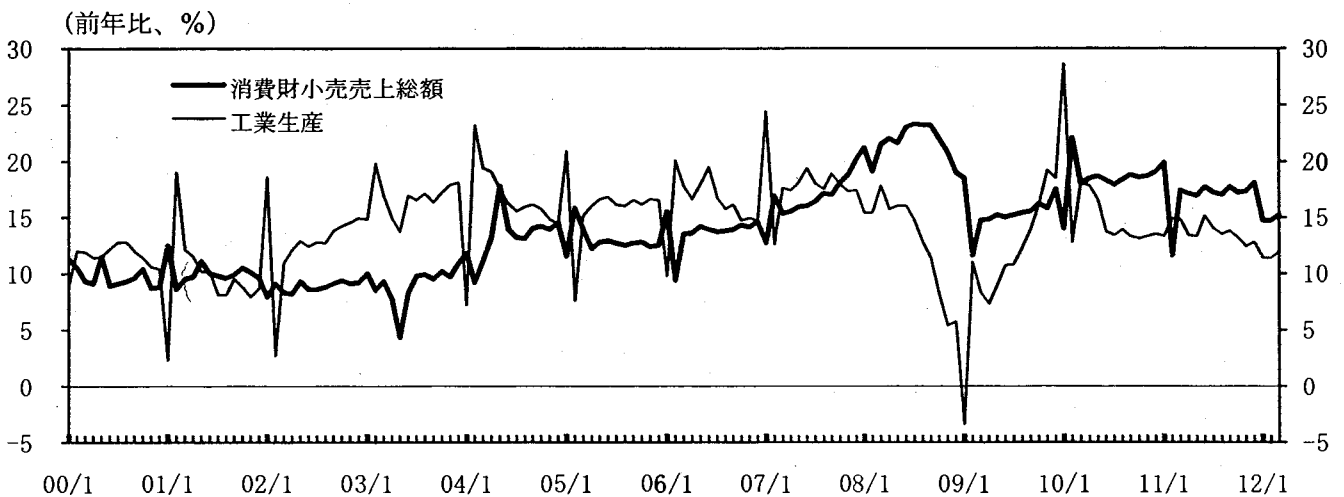
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 3月

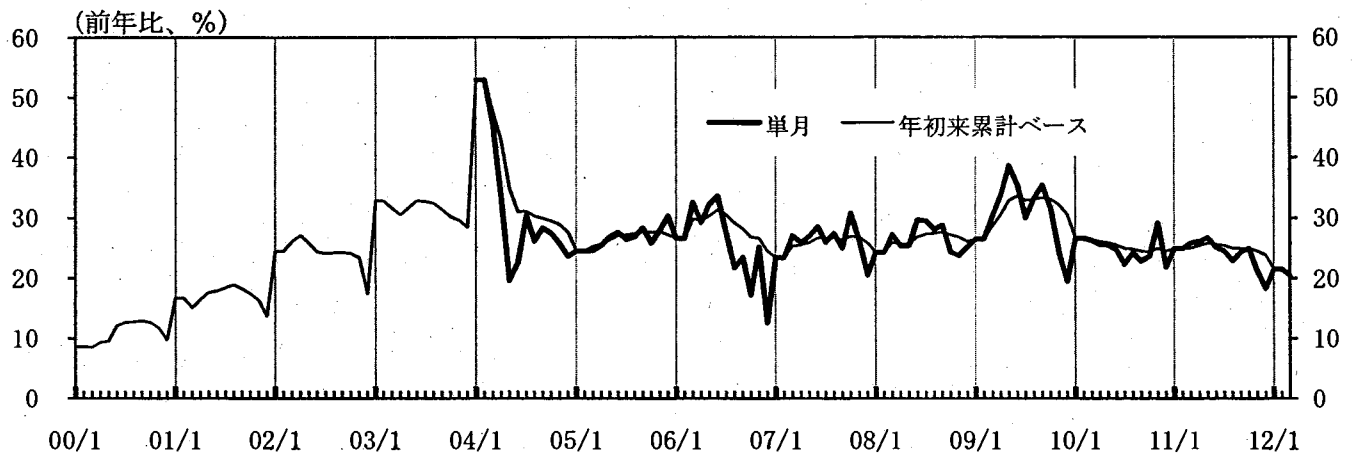
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

中国(2)

(1) 固定資産投資

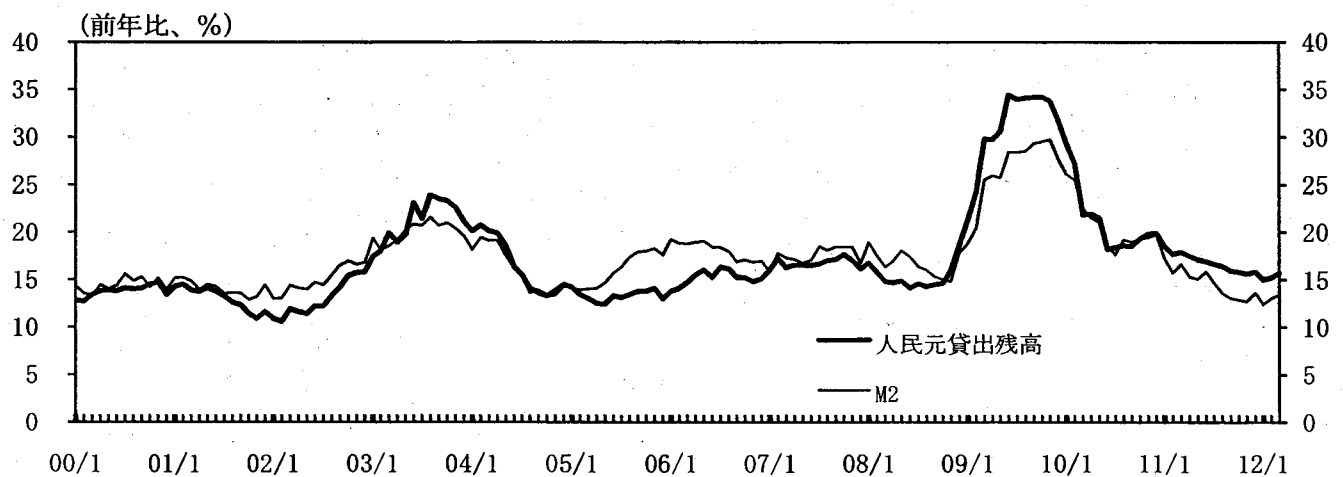


直近:3月

(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。

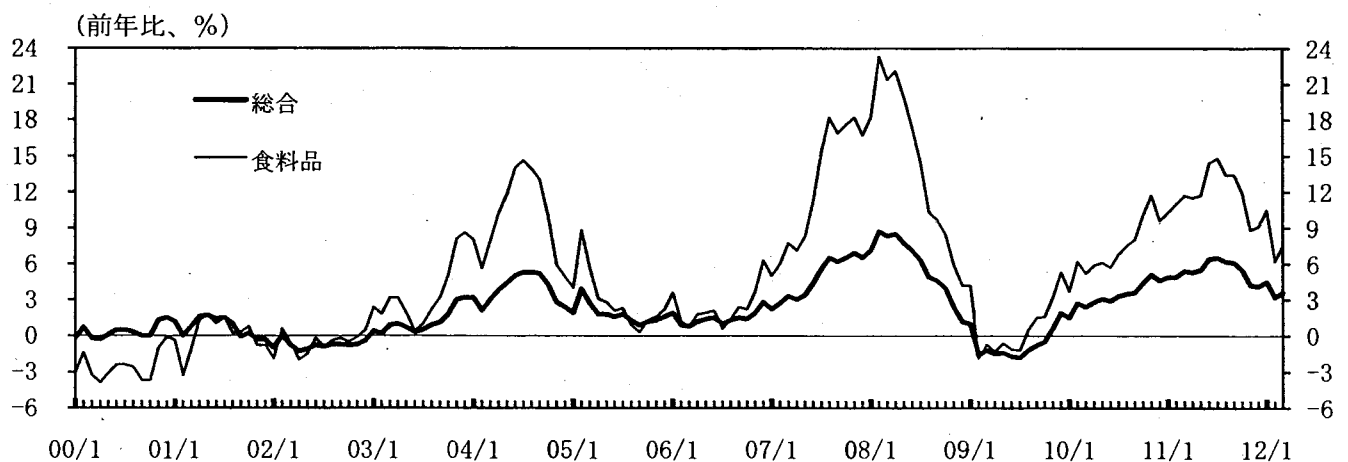
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近:3月

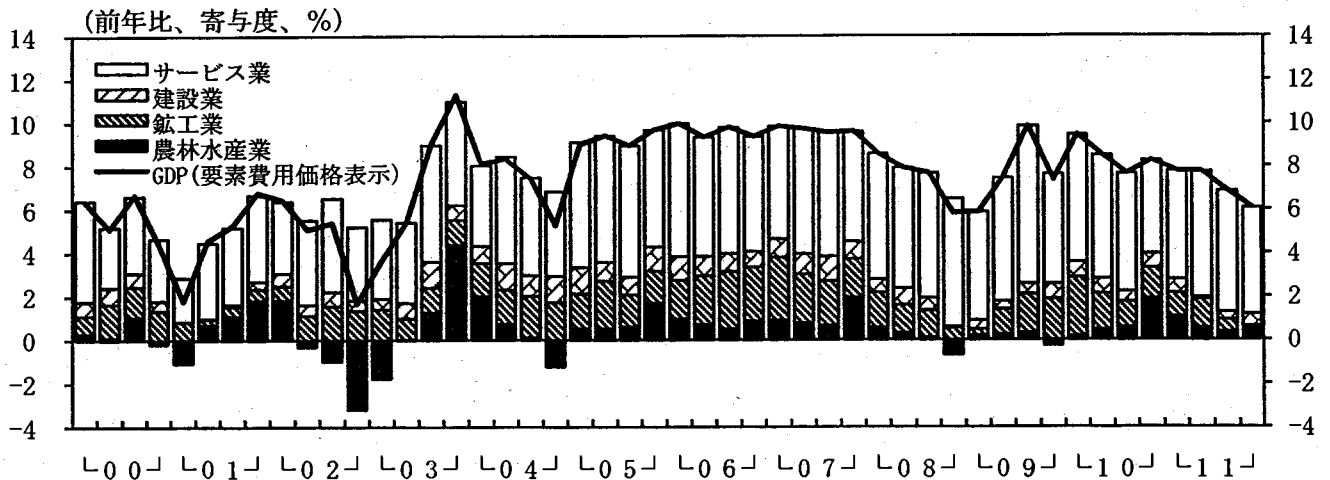
(3) 消費者物価



直近:3月

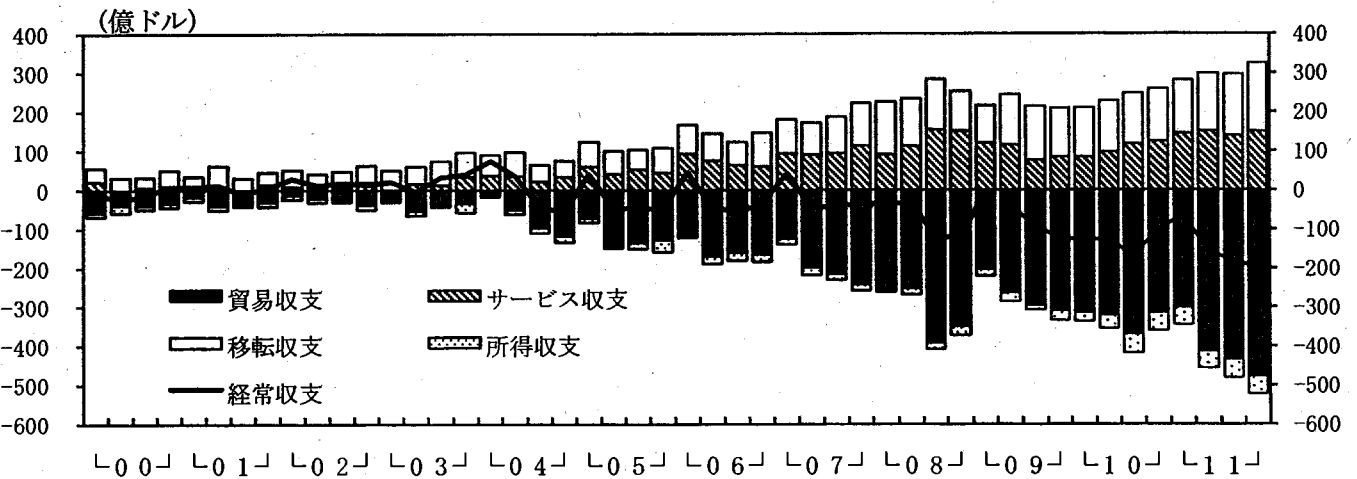
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 4Q

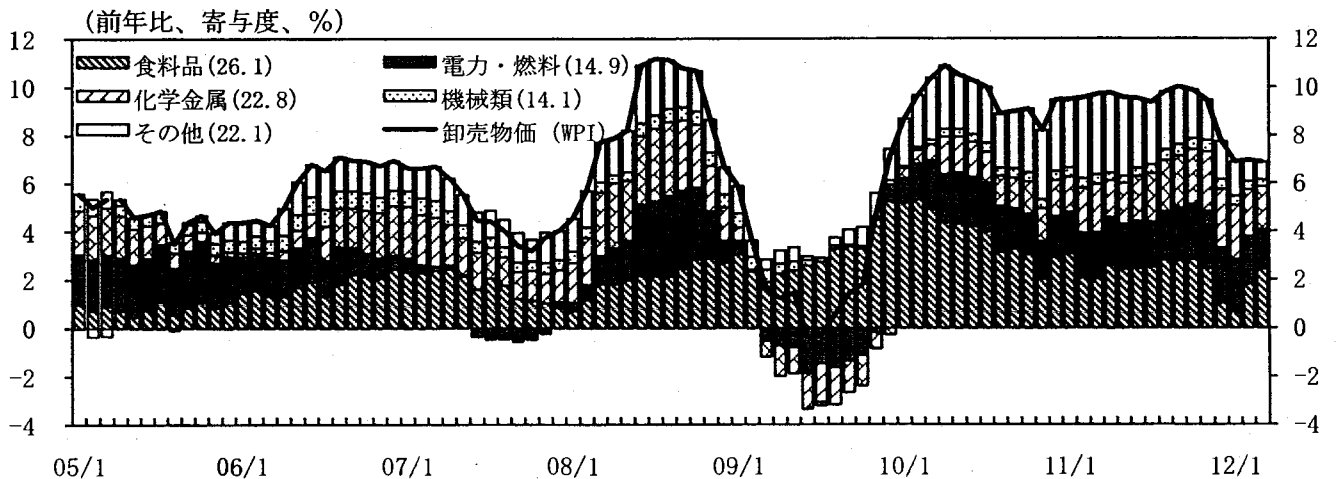
(2) 経常収支



直近: 4Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



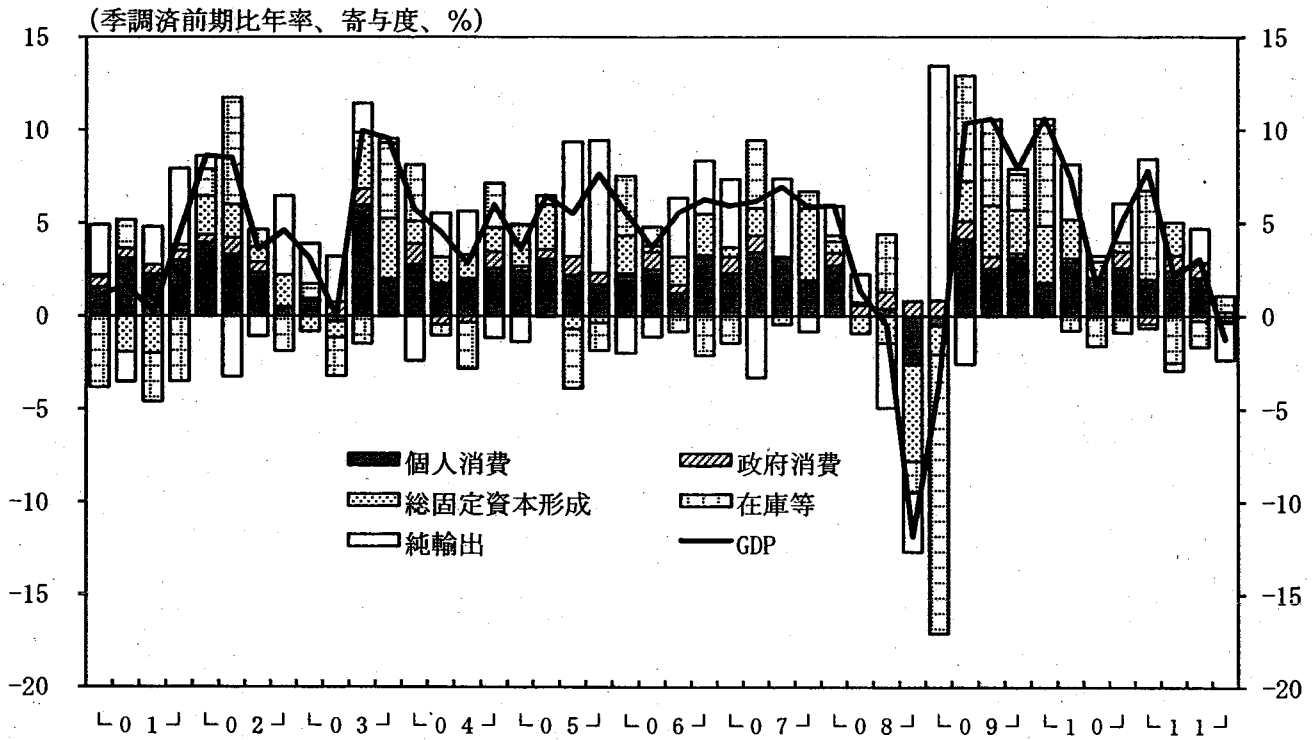
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

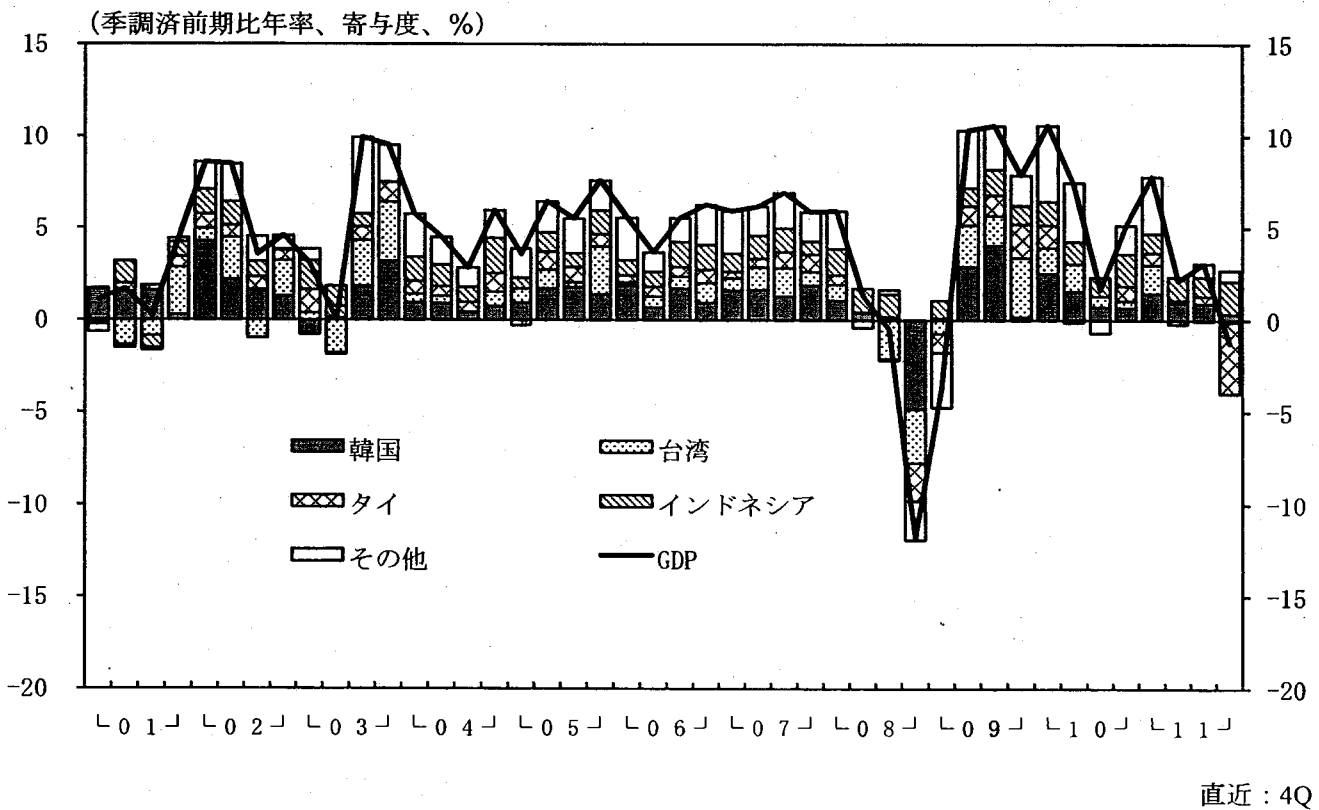
直近: 3月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

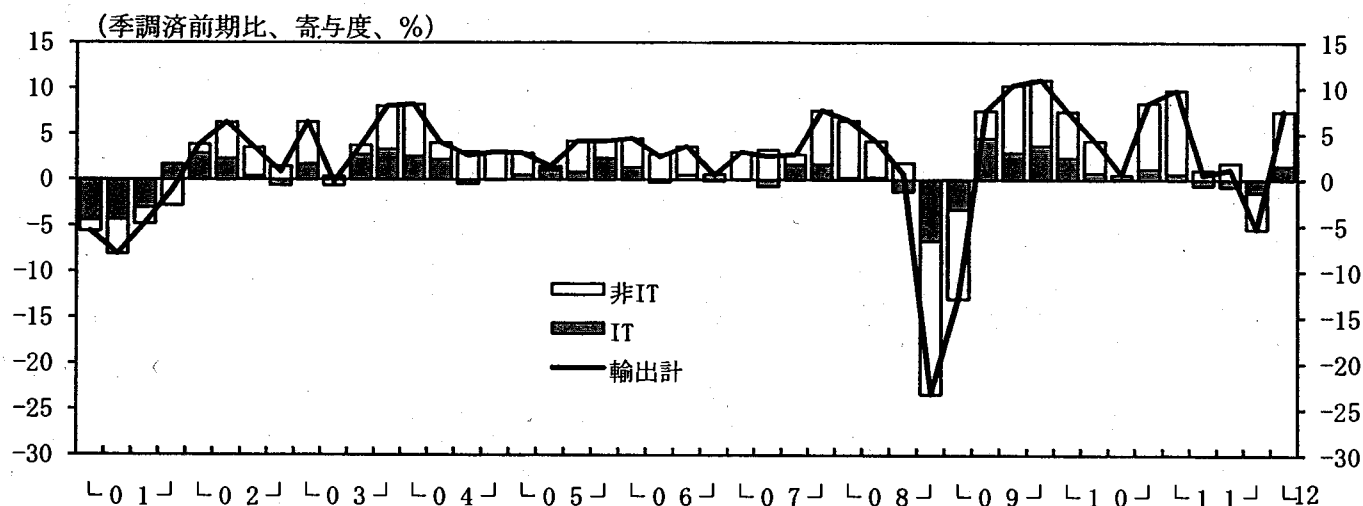


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

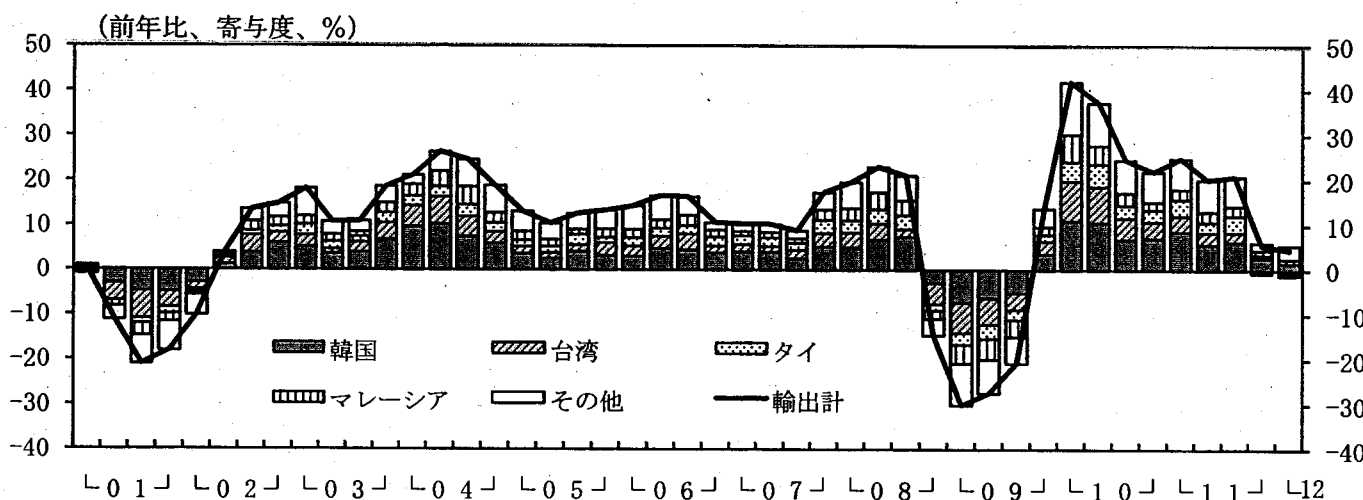
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

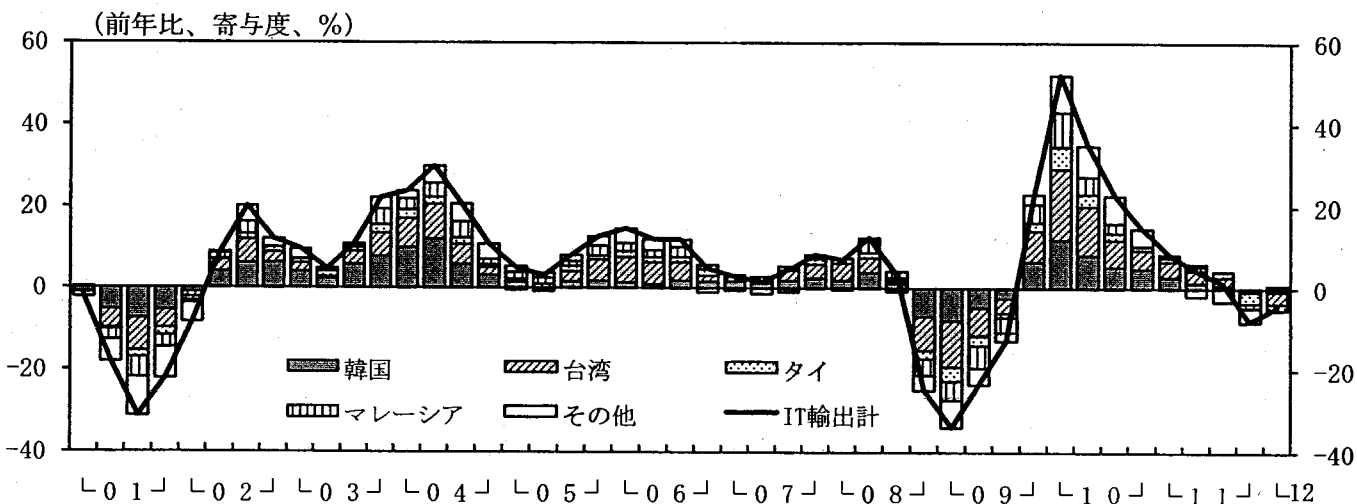
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

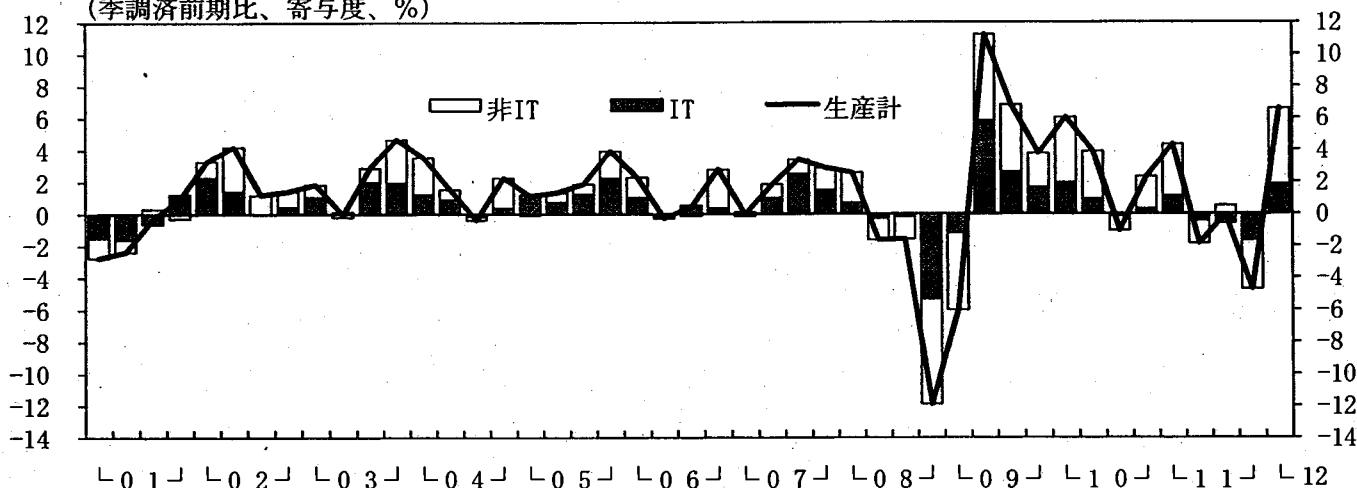
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

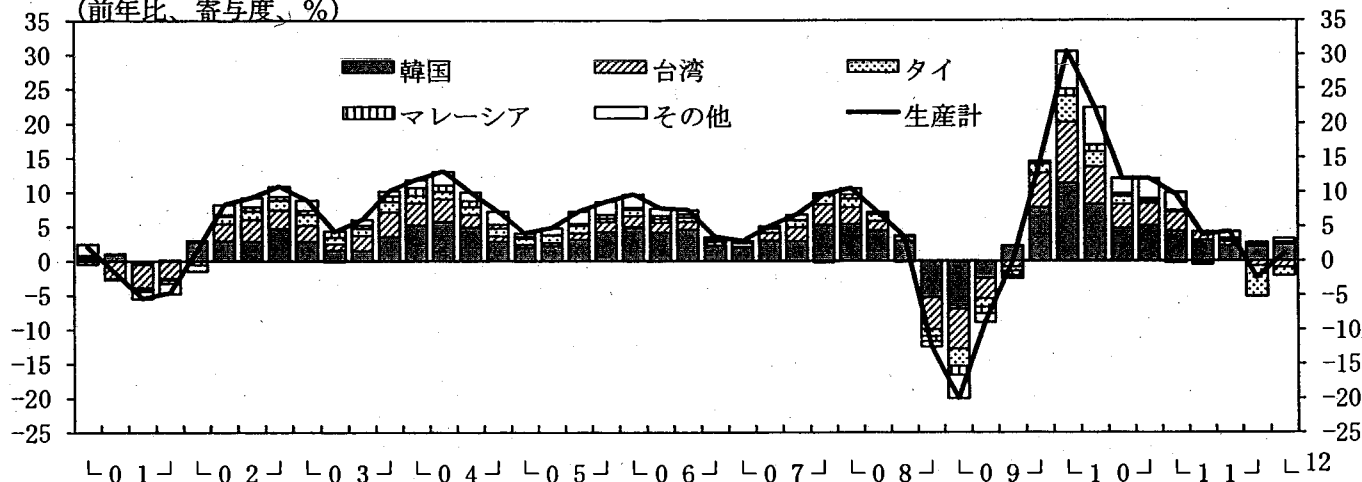
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



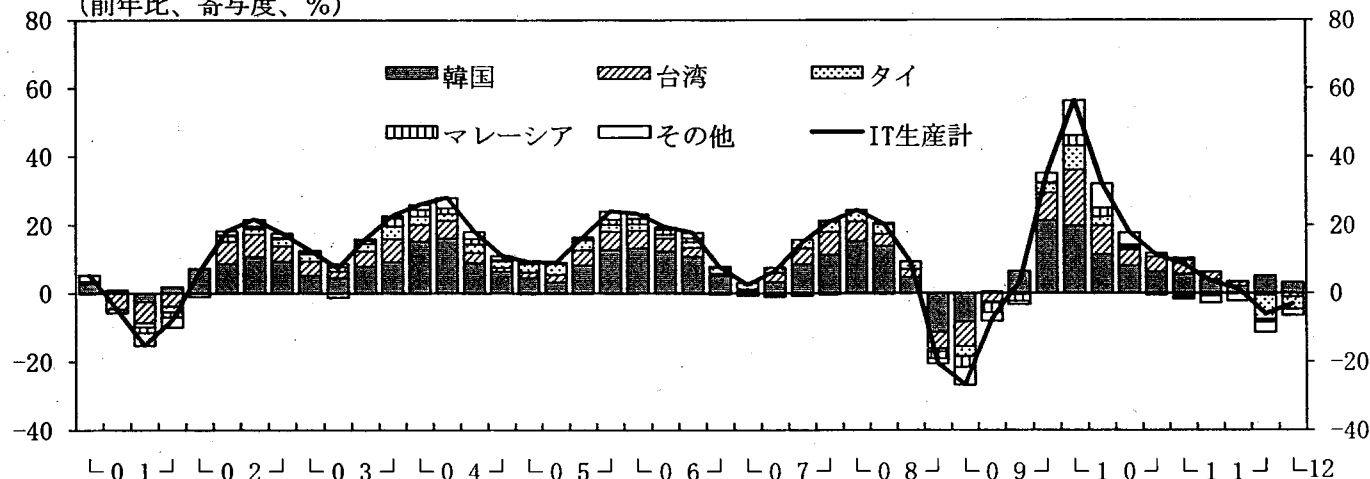
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

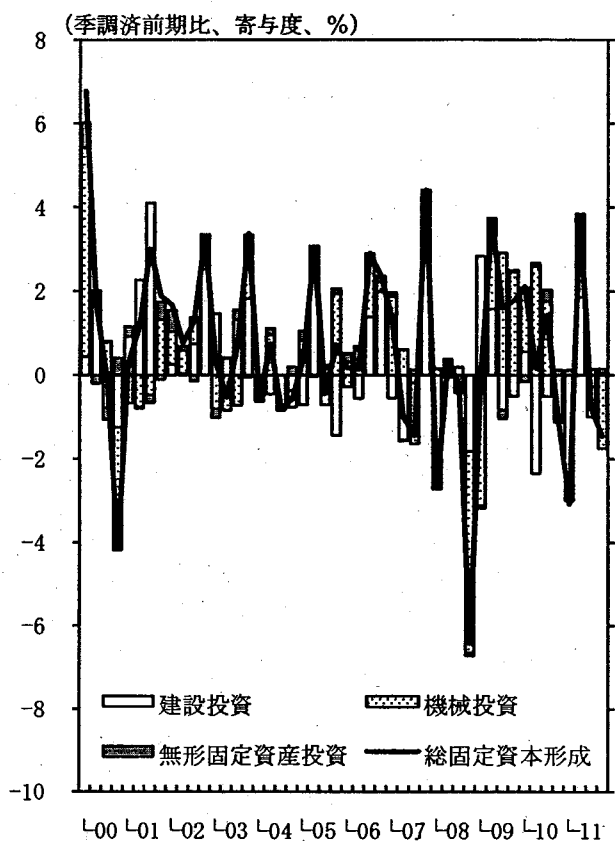
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

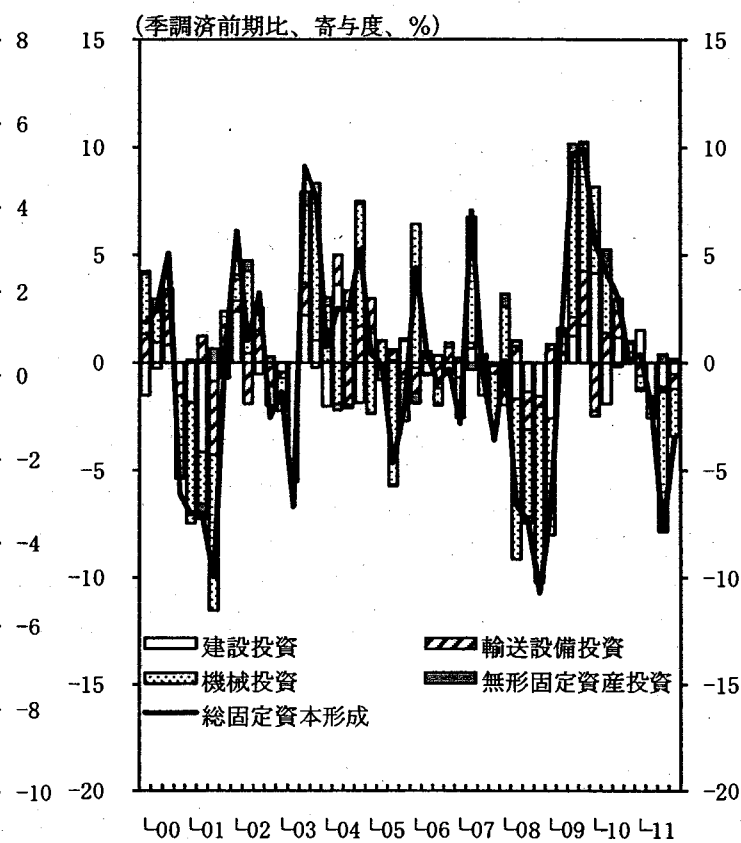
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

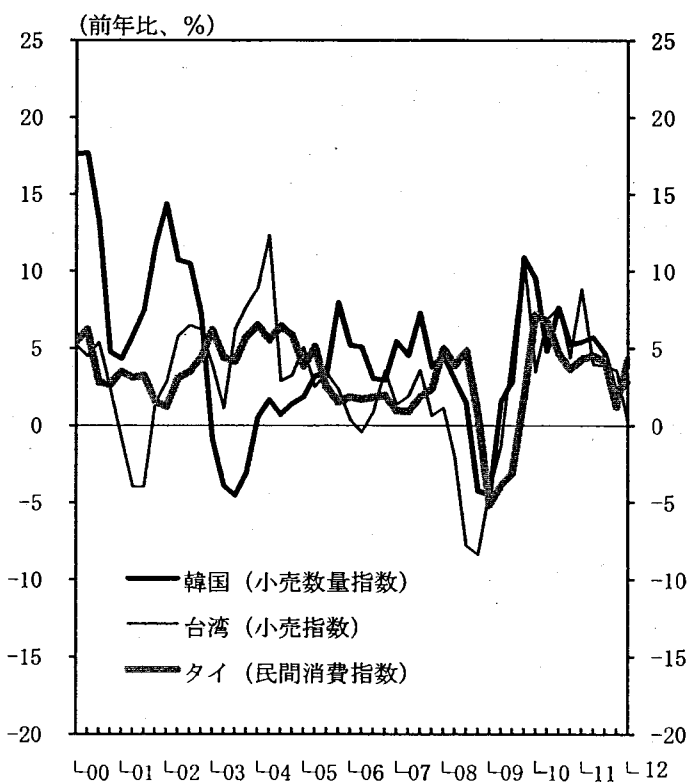
(1) 韓国の総固定資本形成



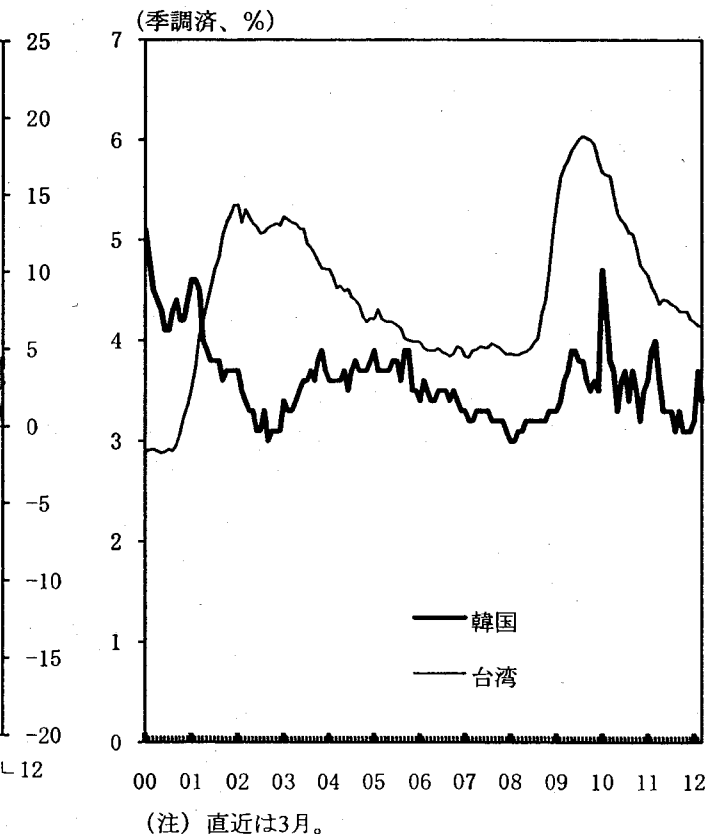
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



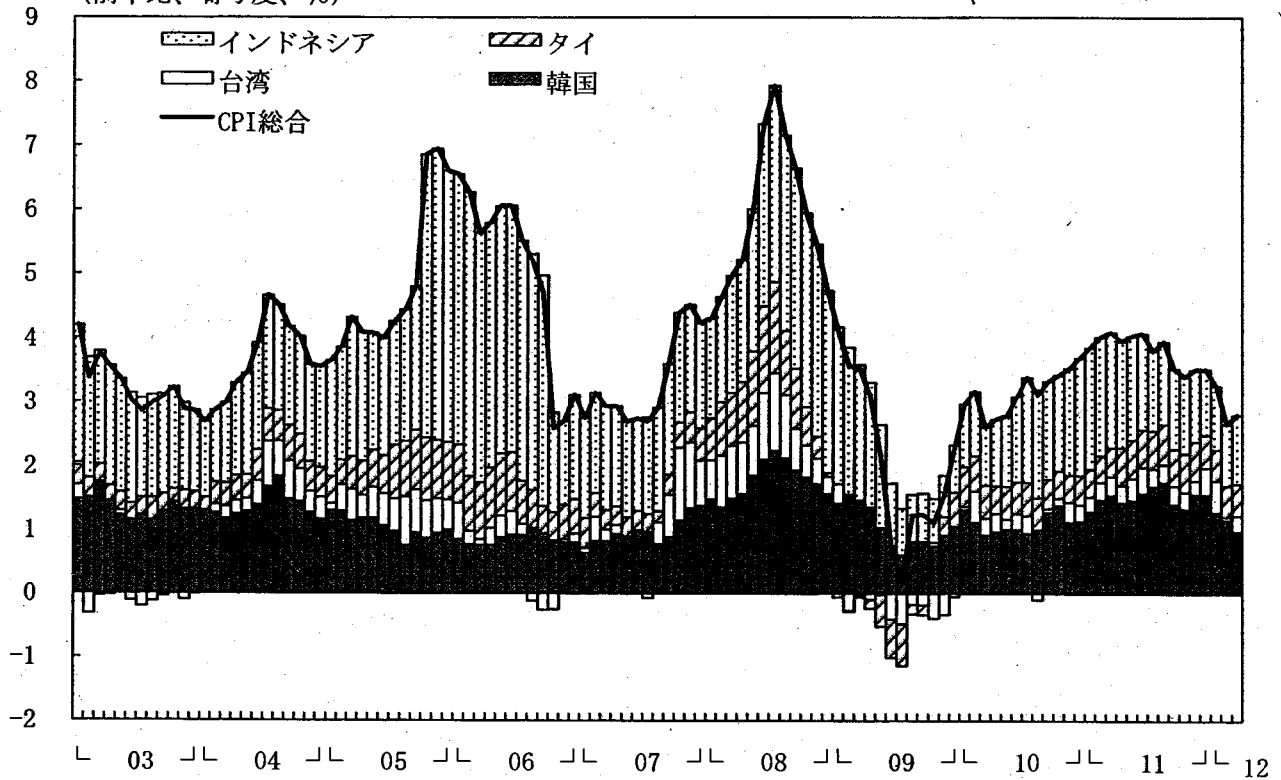
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

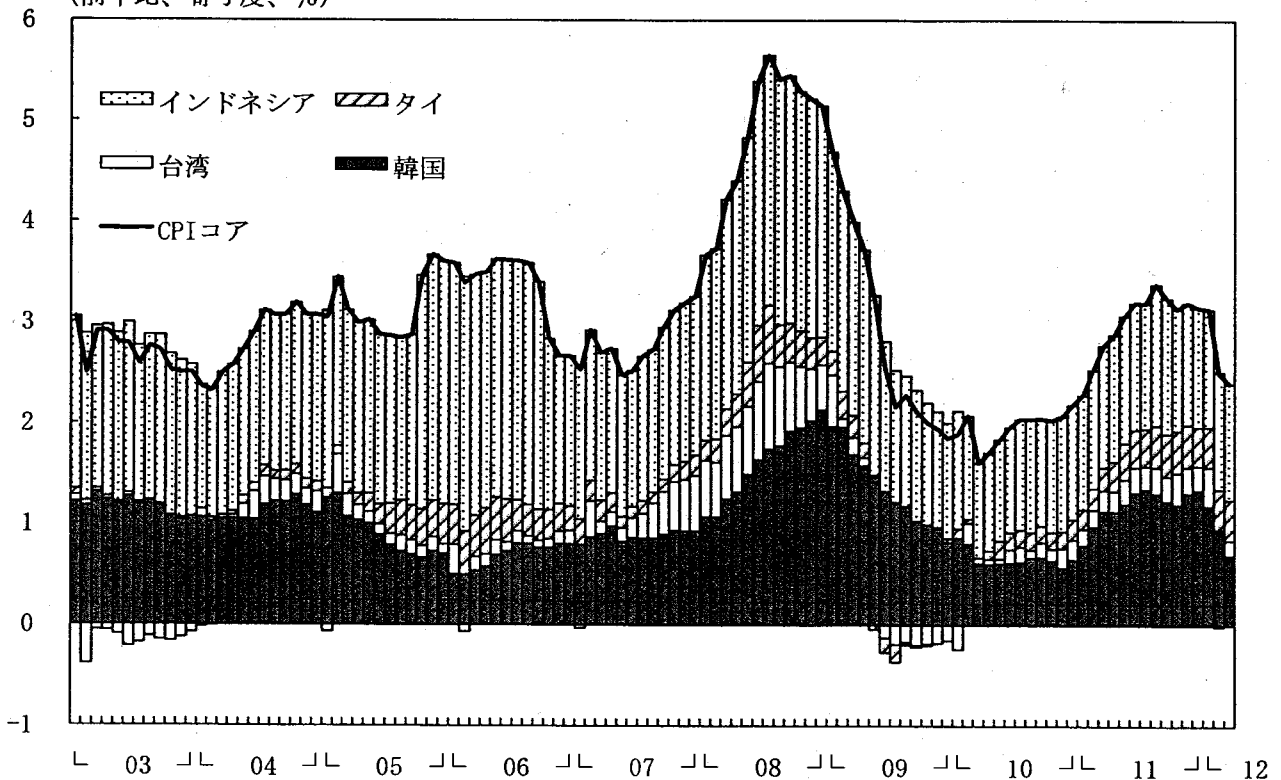
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

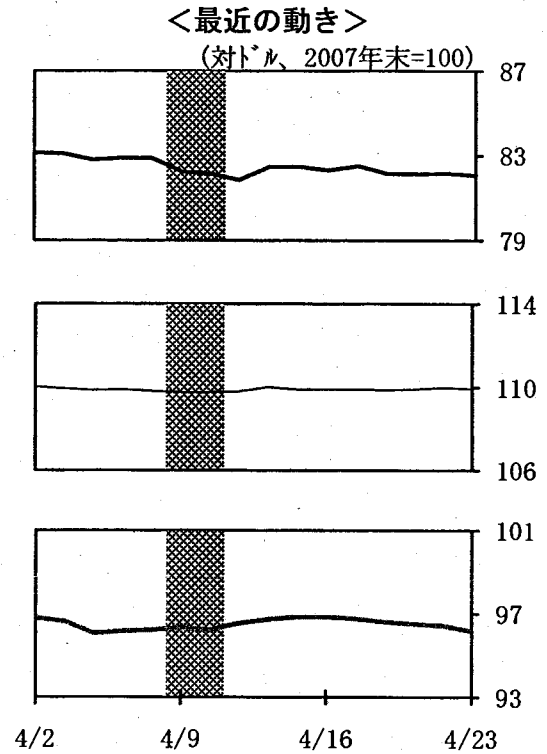
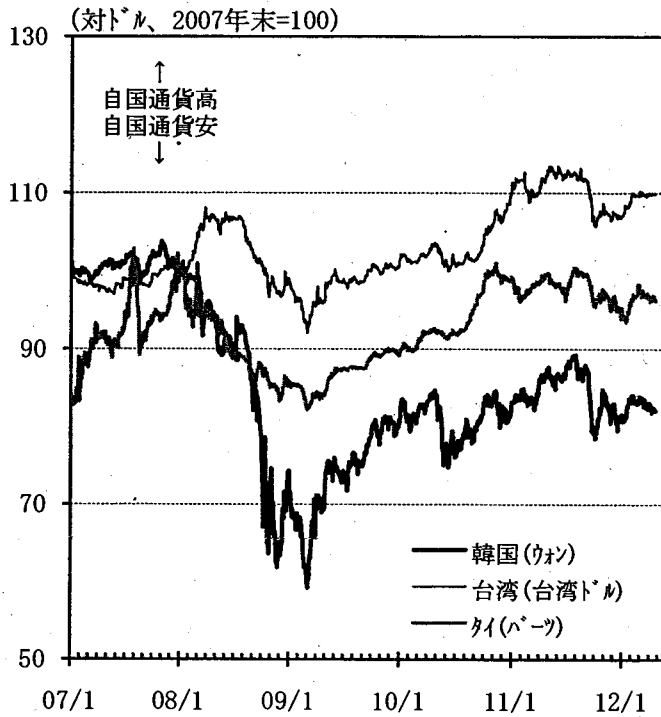


(注1) 直近は、3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

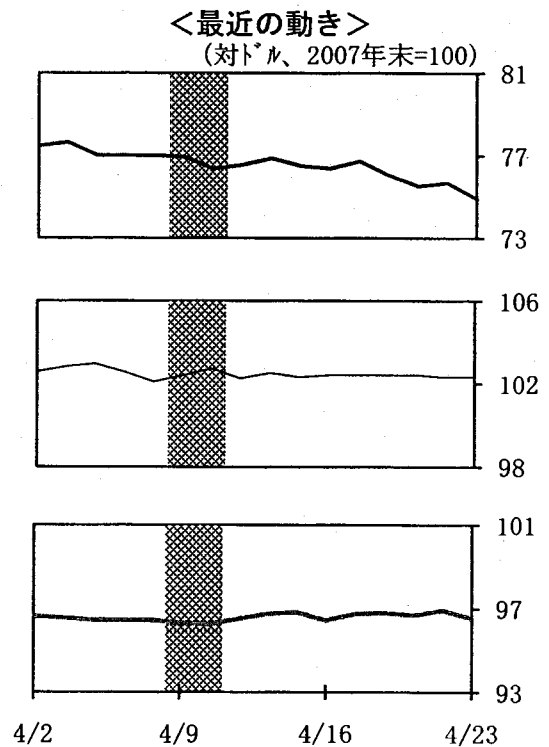
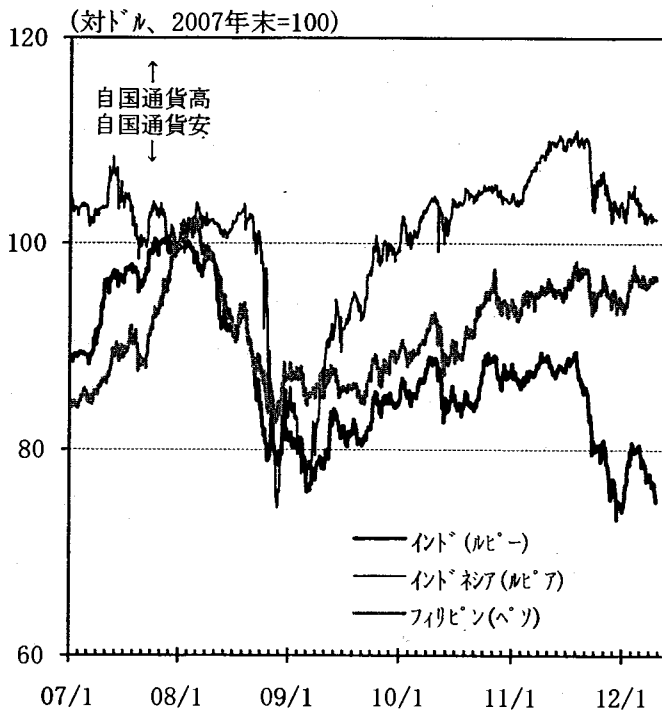
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



いずれも直近は4月23日

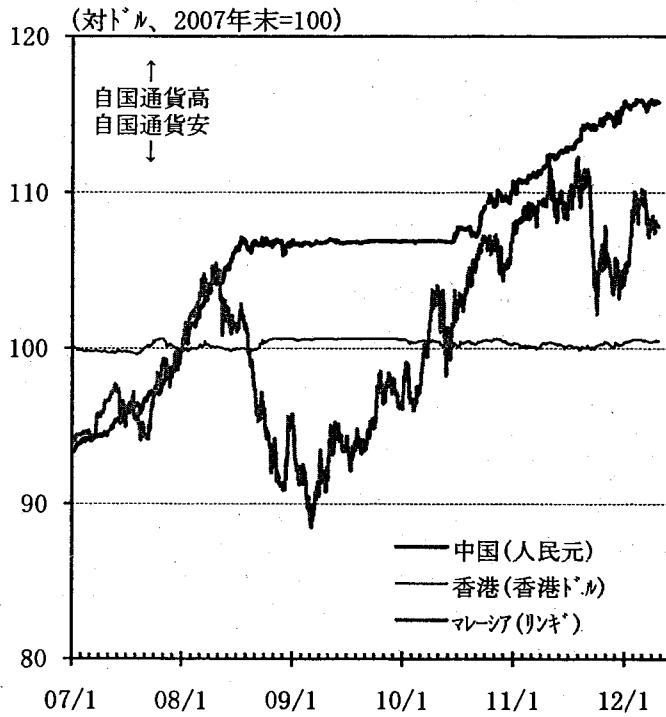
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

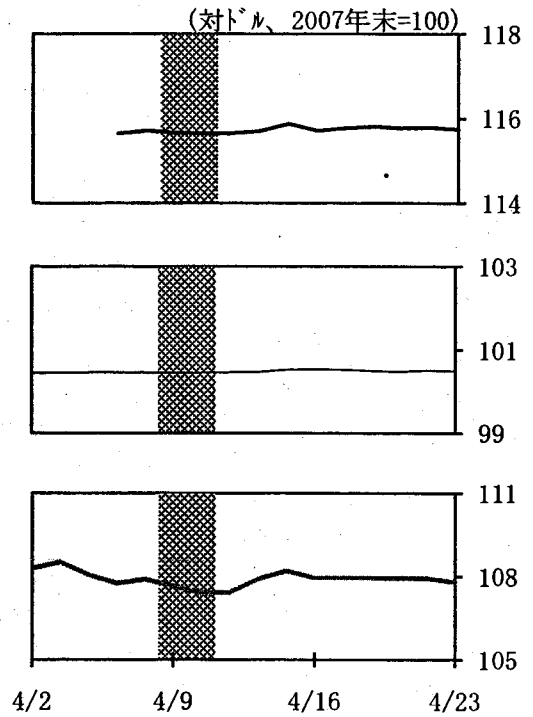
(出所) Bloomberg

通貨(2)

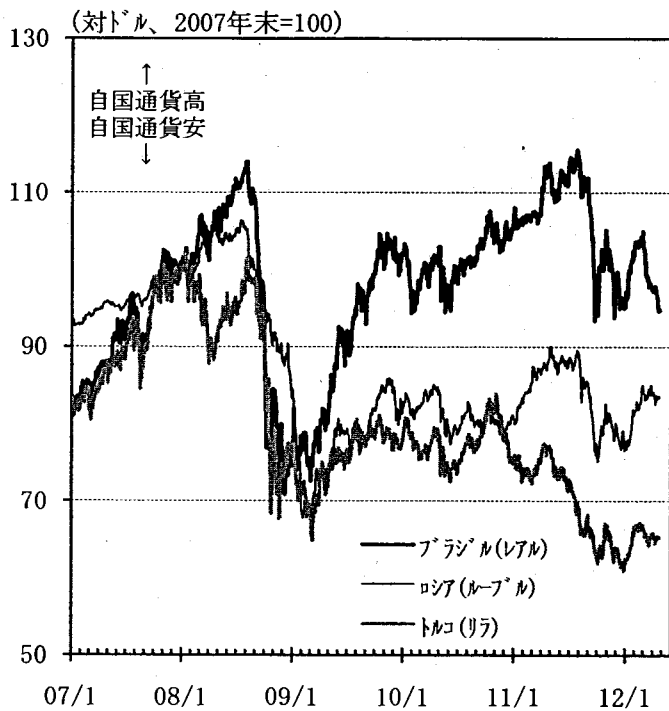
(3) 中国、香港、マレーシア



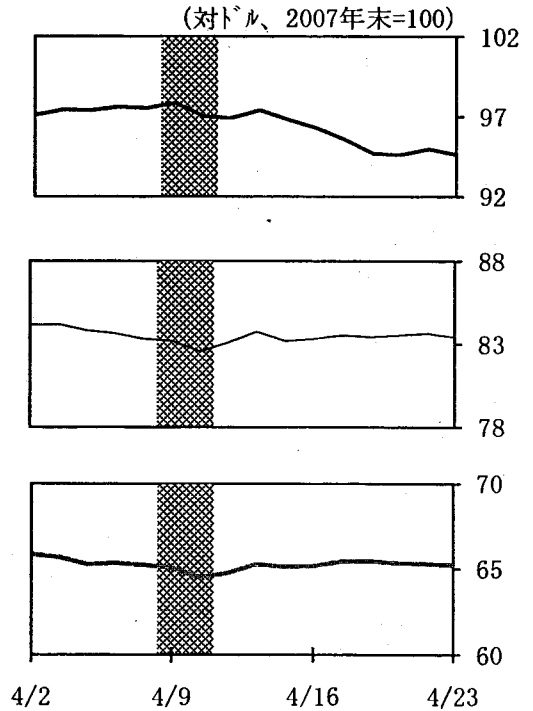
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

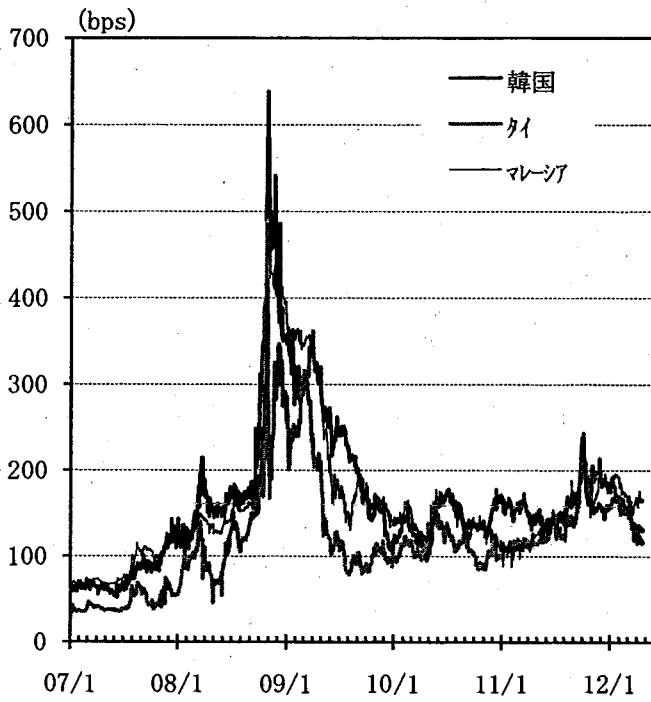


(注) シャドローは前回会合。
(出所) Bloomberg

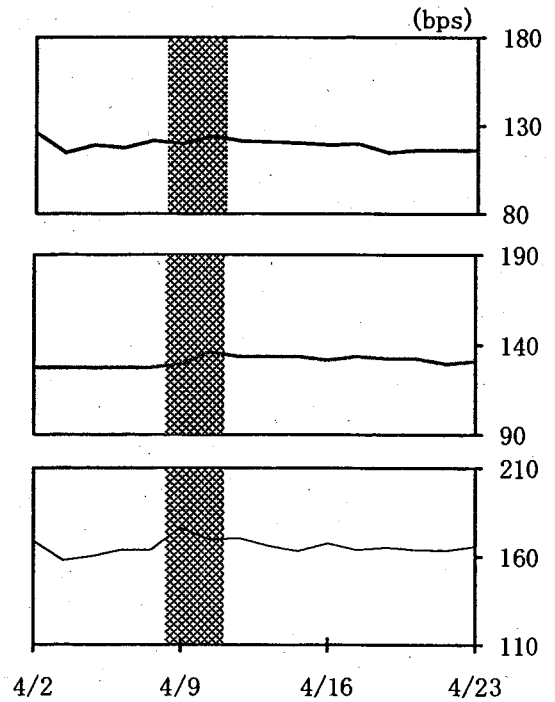
いずれも直近は4月23日
(休場：中国4/2-4)

対米国債スプレッド (1)

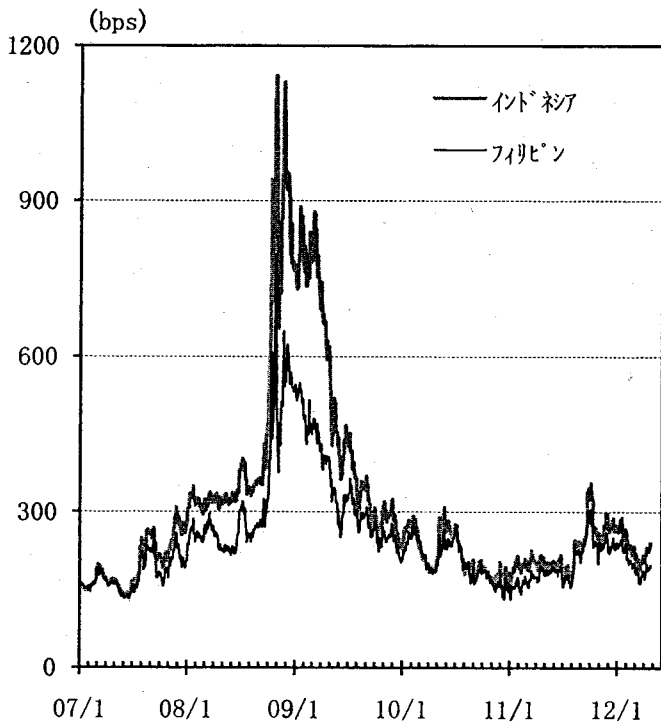
(1) 韓国、タイ、マレーシア



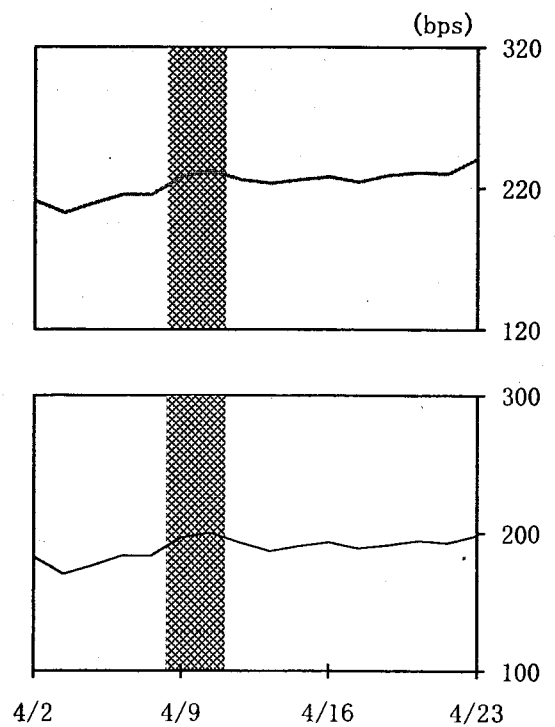
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は4月23日

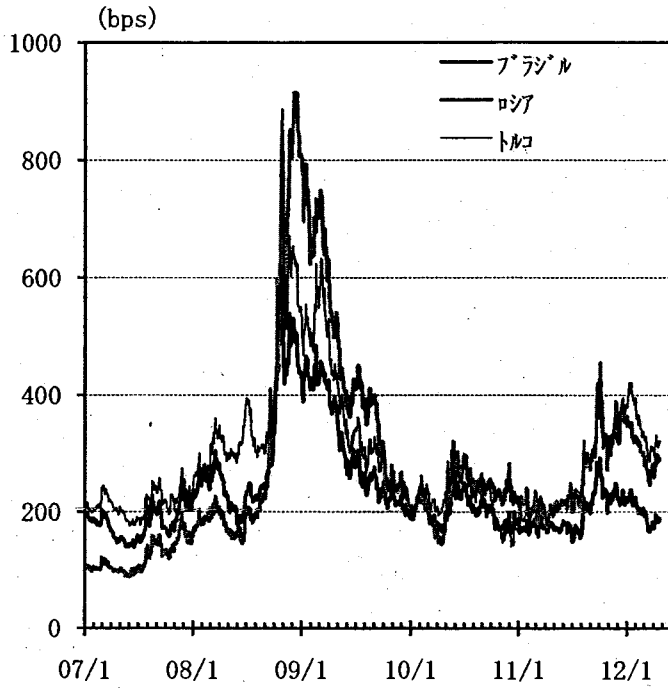
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

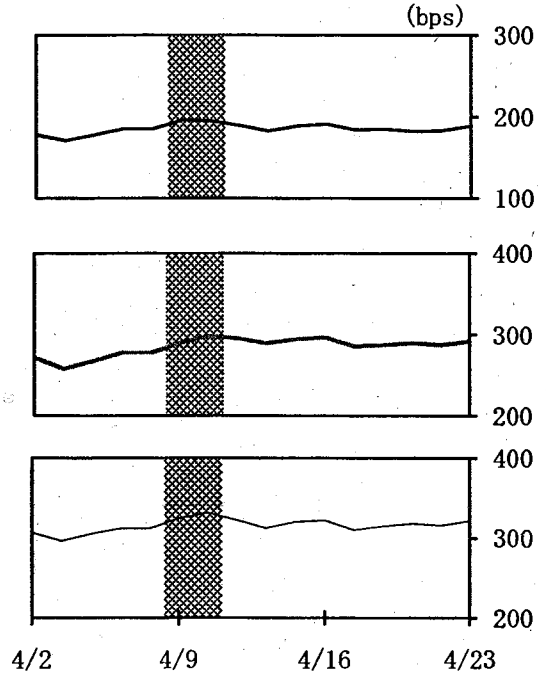
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

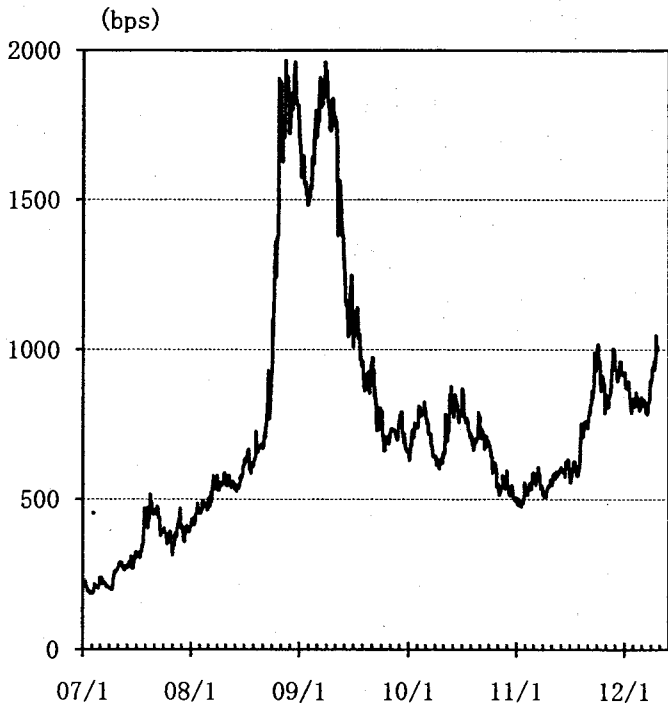
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



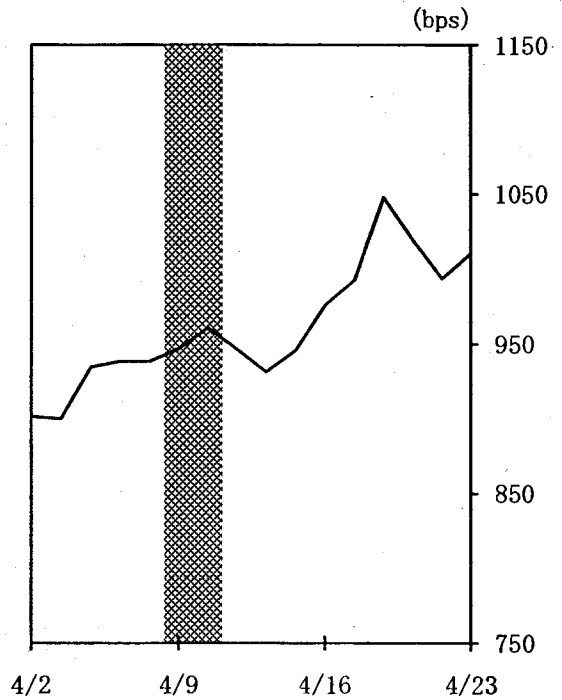
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

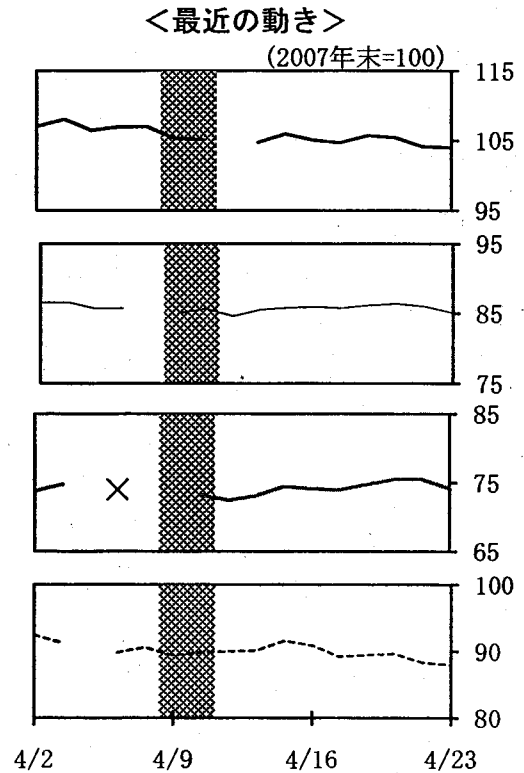
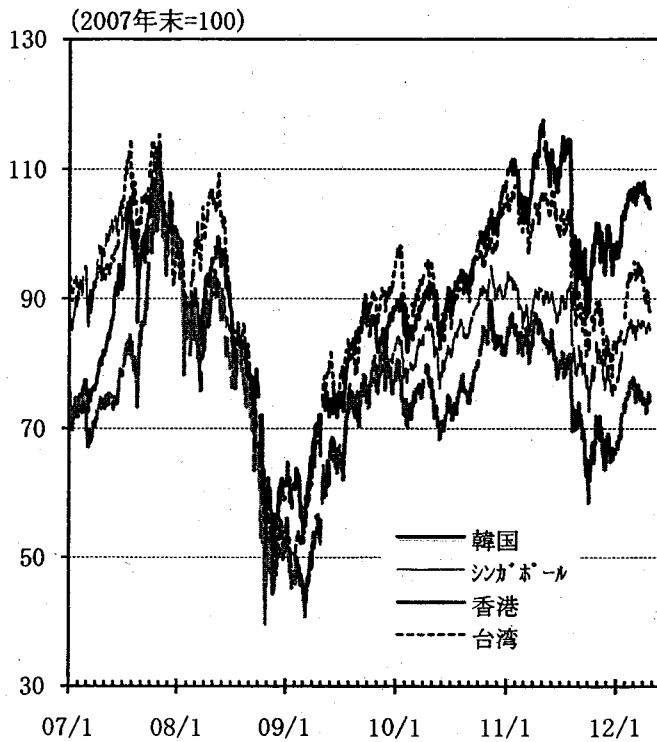


いずれも直近は4月23日

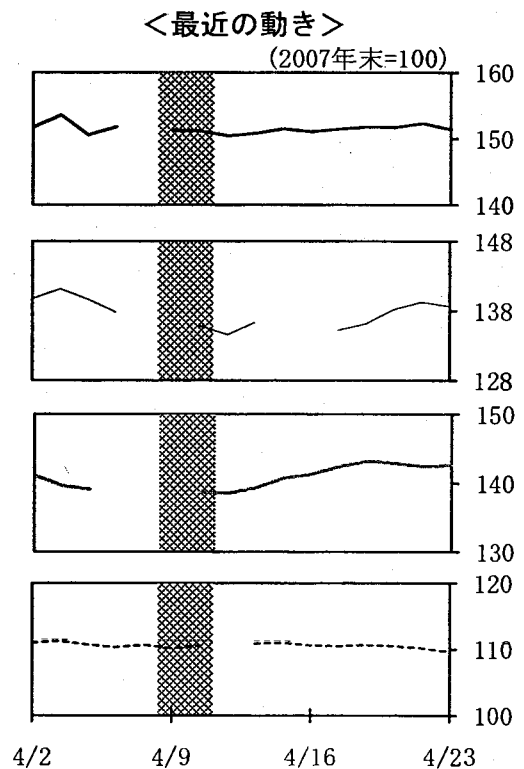
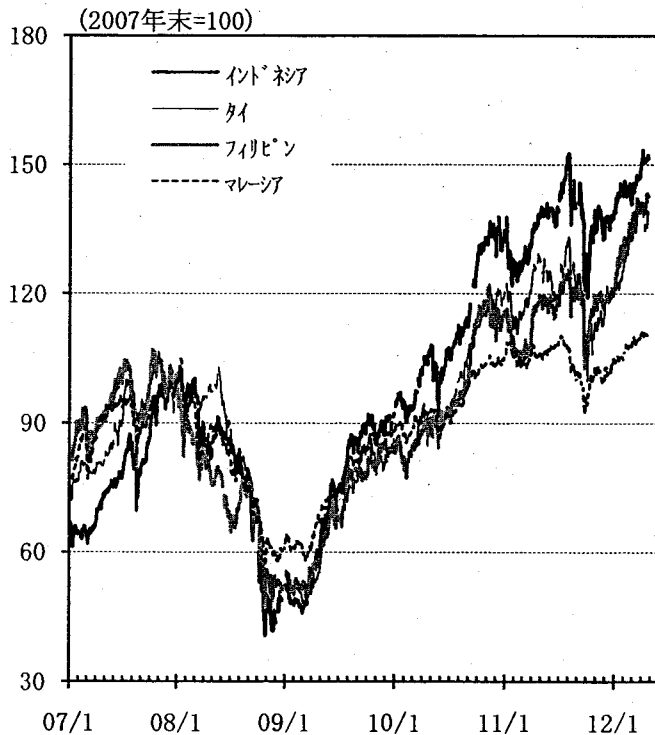
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は4月23日

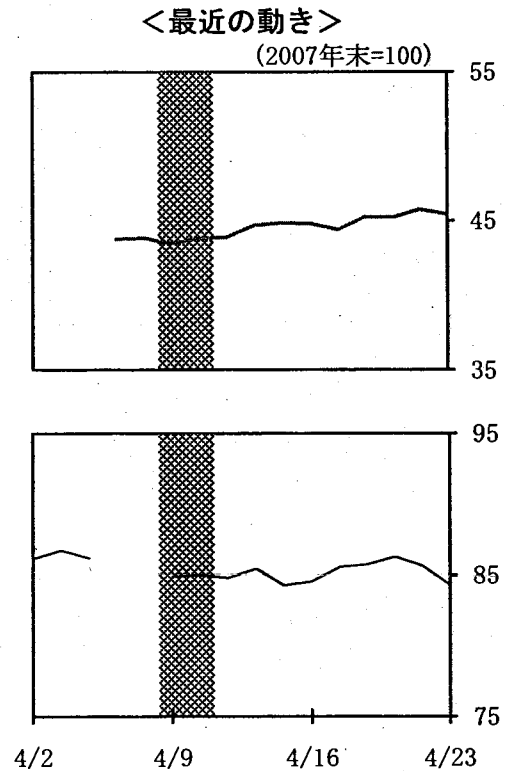
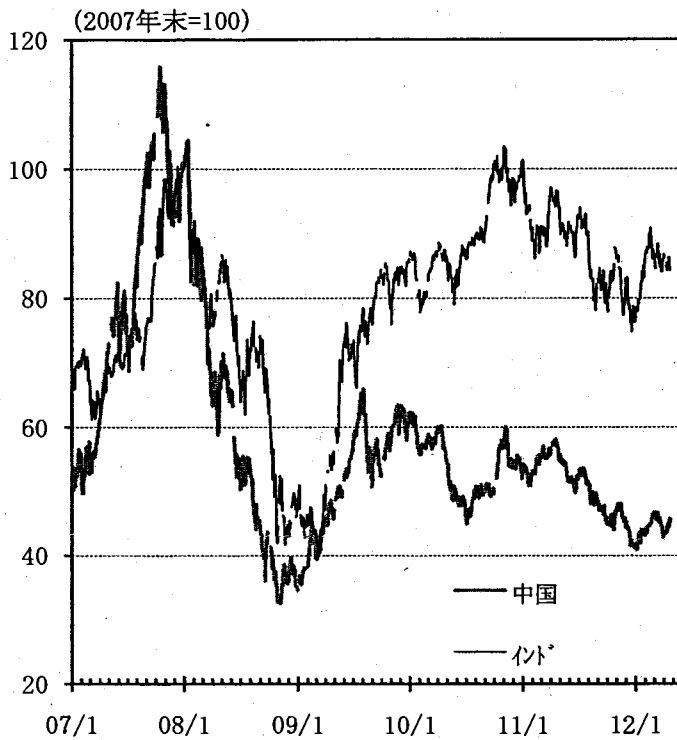
(休場：台湾4/4、香港4/4、6、9、フィリピン4/5-9、シンガポール、インドネシア4/6、タイ4/6、9、13、16、韓国、マレーシア4/11)

(注) シャドーは前回会合。

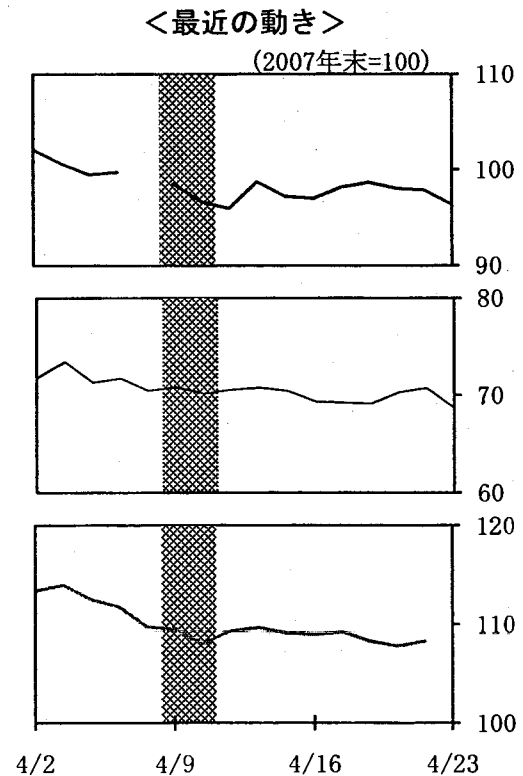
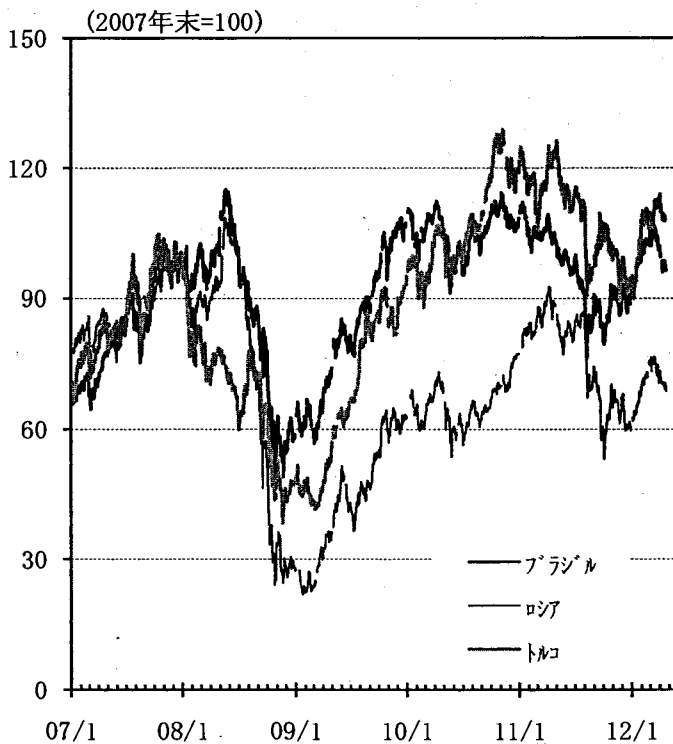
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

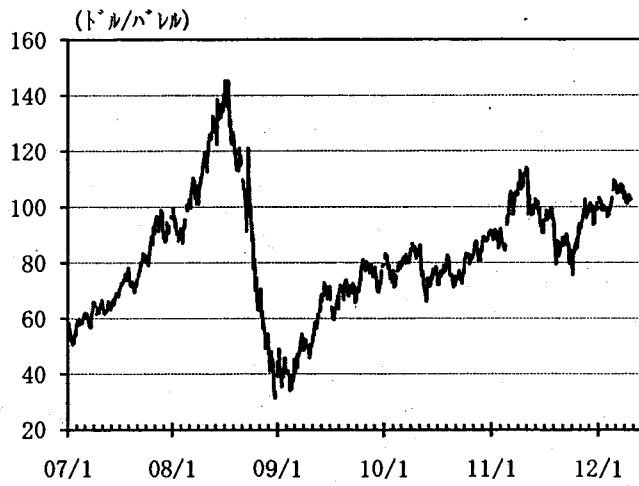


いずれも直近は4月23日
(休場：中国4/2-4、インド4/5、6、ブラジル4/6、トルコ4/23)

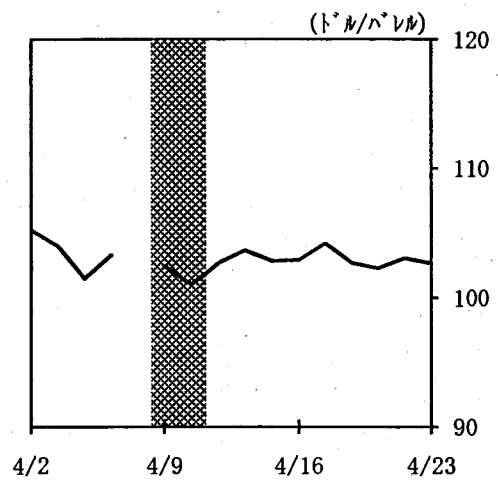
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

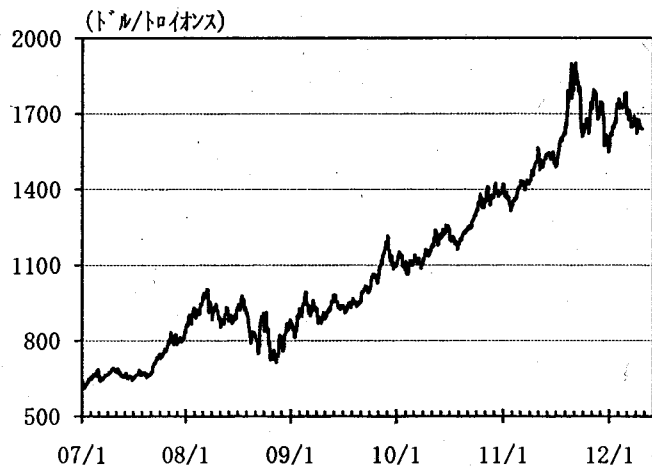
(1) 原油 (WTI)



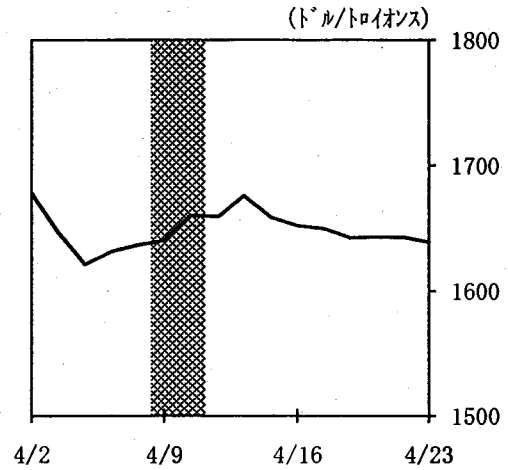
<最近の動き>



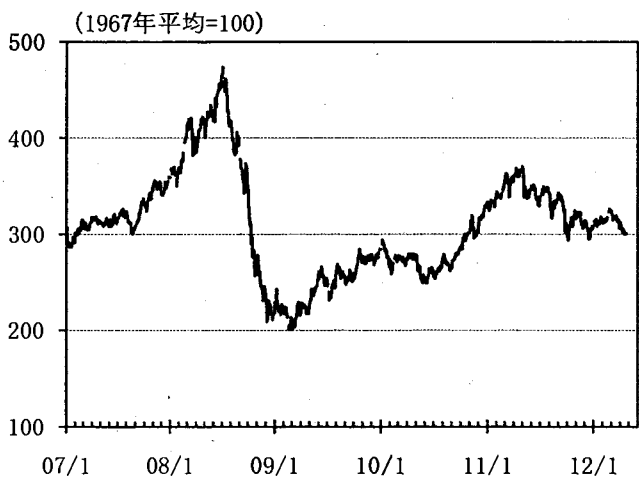
(2) 金



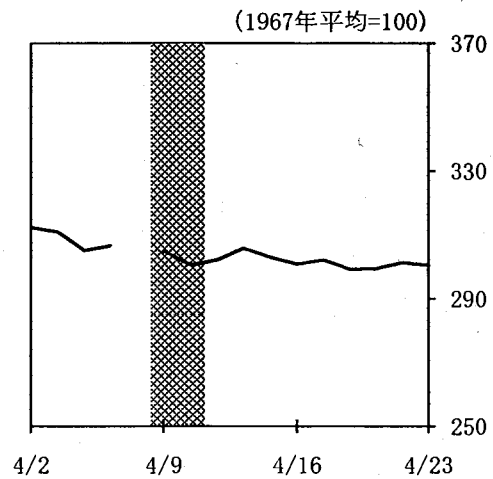
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直前は4月23日
(休場：原油, CRB商品先物指数 4/6)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	1.7	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.6
E U	1.5	0.0	0.0	▲0.1	1.3	n.a.	1.1
ユーロエリア	1.5	▲0.3	▲0.3	▲0.4	0.9	1.0	0.9
ドイツ	3.0	0.6	0.5	0.7	1.5	1.5	1.6
フランス	1.7	0.5	0.0	0.3	1.0	1.0	1.0
英 国	0.7	0.8	0.5	0.7	2.0	1.8	1.8
NIEs	4.0	3.4	3.3	3.2	4.2	4.4	4.2
ASEAN	4.3	5.4	4.8	5.2	6.2	5.5	5.5
中 国	9.2	8.2	8.4	8.4	8.8	8.6	8.5
日 本	▲0.7	2.0	1.9	2.0	1.7	1.4	1.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	3.2	2.1	2.1	2.4	1.9	2.1	2.2
E U	3.1	2.3	2.0	2.3	1.8	n.a.	1.9
ユーロエリア	2.7	2.0	1.9	2.3	1.6	1.7	1.7
ドイツ	2.5	1.9	1.8	2.0	1.8	1.8	1.8
フランス	2.3	2.0	1.7	2.1	1.6	1.6	1.8
英 国	4.5	2.4	2.7	2.8	2.0	2.0	2.0
NIEs	3.5	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
ASEAN	4.5	5.4	4.0	4.0	4.7	4.2	4.4
中 国	5.4	3.3	3.5	3.3	3.0	3.7	3.6
日 本	▲0.3	0.0	▲0.3	▲0.2	0.0	0.0	0.0

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.4.27

国際局

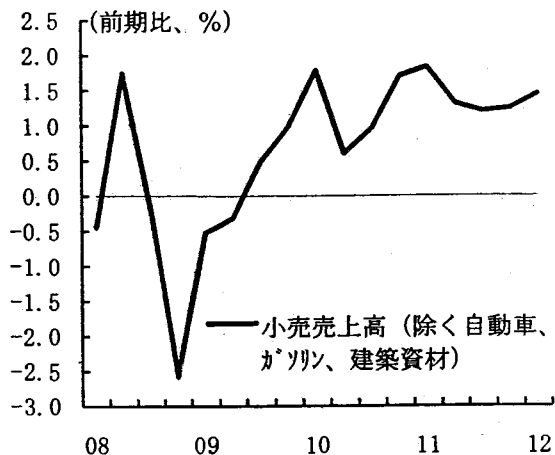
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米欧経済	1
(図表2)	欧州債務問題を巡る金融市場の動向	2
(図表3)	新興国経済	4
(図表4)	国際商品市況と新興国の金融市場	5
(参考図表1)	米国の主要経済指標	6
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	7
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	9
(参考図表4)	FOMCでの政策金利見通しの分布	12

(図表 1)

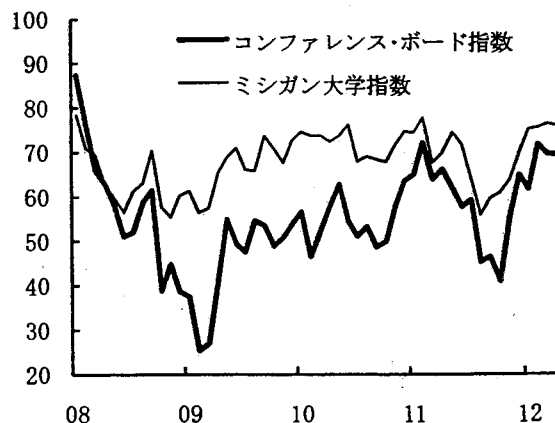
米欧経済

(1) 米国：小売売上高



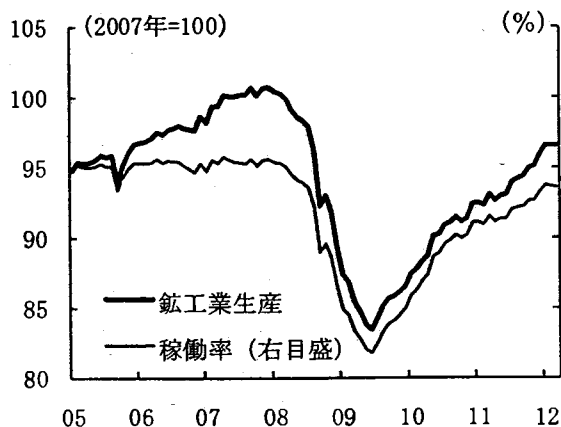
(注) 直近は1Q (1-3月)。
 (出所) Census Bureau

(2) 米国：消費者コンフィデンス



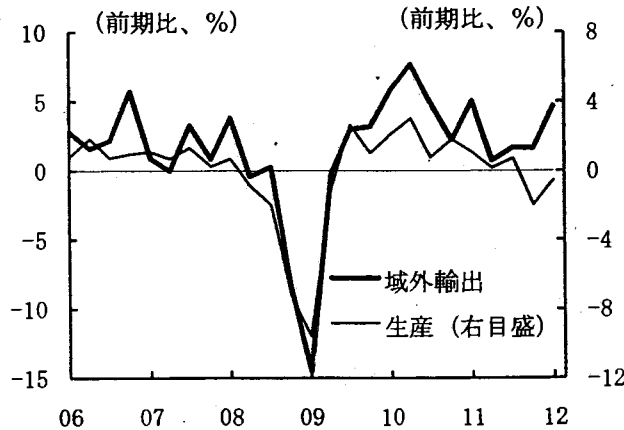
(注1) 直近は4月。
 (注2) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
 ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
 (出所) トムソン・ロイター、HAVER

(3) 米国：鉱工業生産



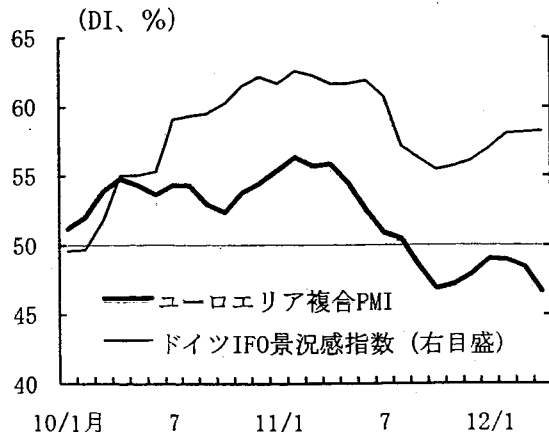
(注) 直近は3月。
 (出所) FRB

(4) 欧州：域外輸出と生産



(注) 直近は1Q (1-2月)。
 (出所) Datastream

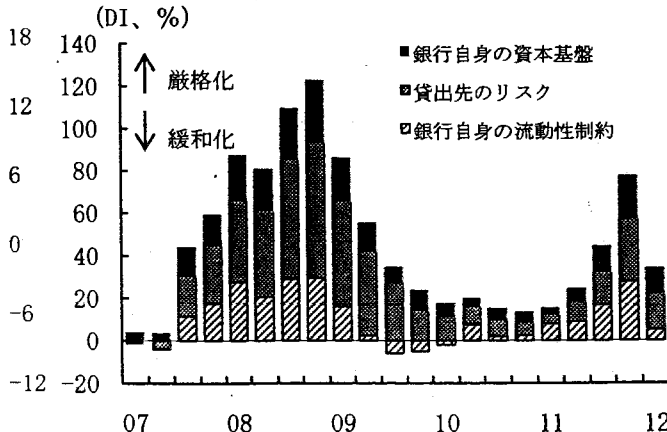
(5) 欧州：企業コンフィデンス



(注1) 直近は4月。
 (注2) ドイツIFO景況感指数は、公表系列
 (2005年平均=100) から100を引いた
 計数を使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), Datastream

(6) 欧州：企業向け貸出態度の要因分解

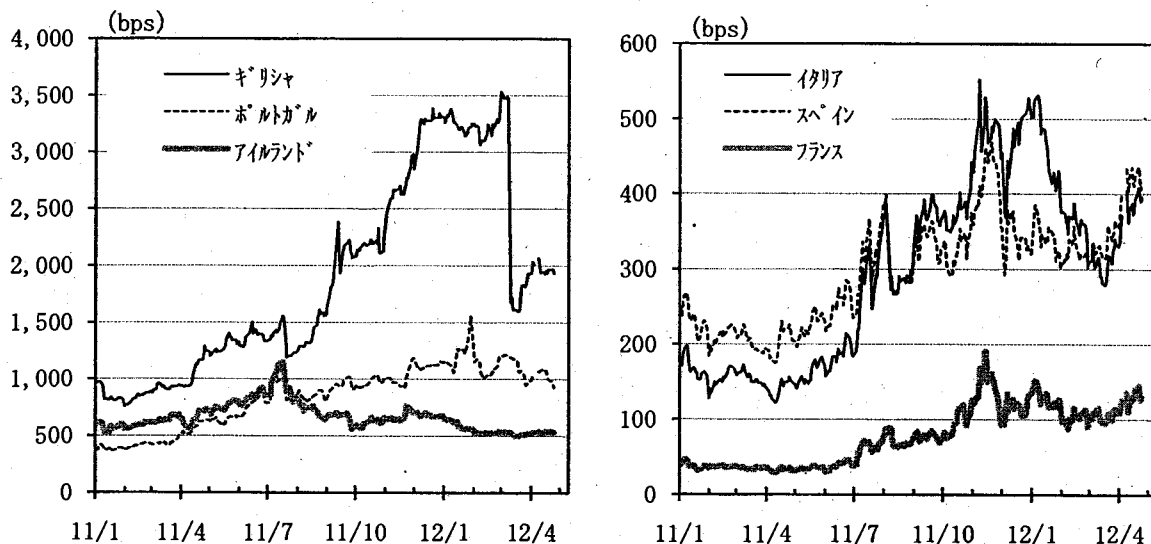


(注) 資本基盤、貸出先のリスク、流動性制約の
 3つの要因を積み上げたもの。直近は4月調査
 (1~3月の変化)。

(出所) ECB

欧州債務問題を巡る金融市場の動向

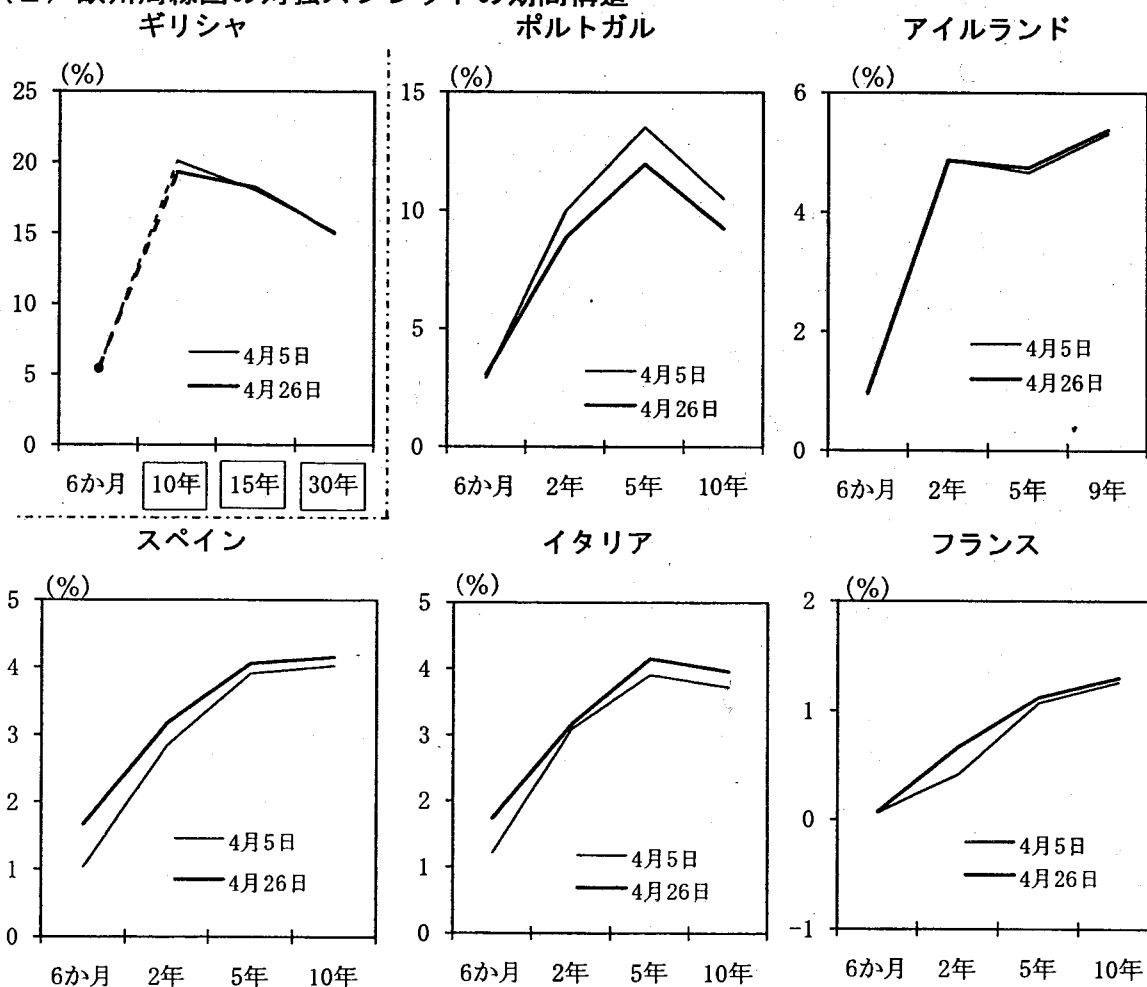
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は4月26日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



(注1) ギリシャは3月12日にPSIのスイッチを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

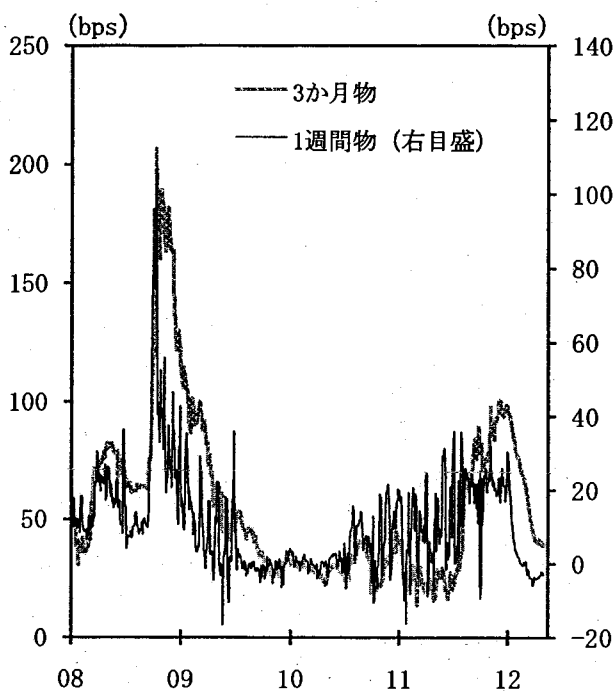
(注2) 4月5日は前回会合(4月9日)の前営業日。4月6日および9日は欧州市場が休場。

(出所) Bloomberg

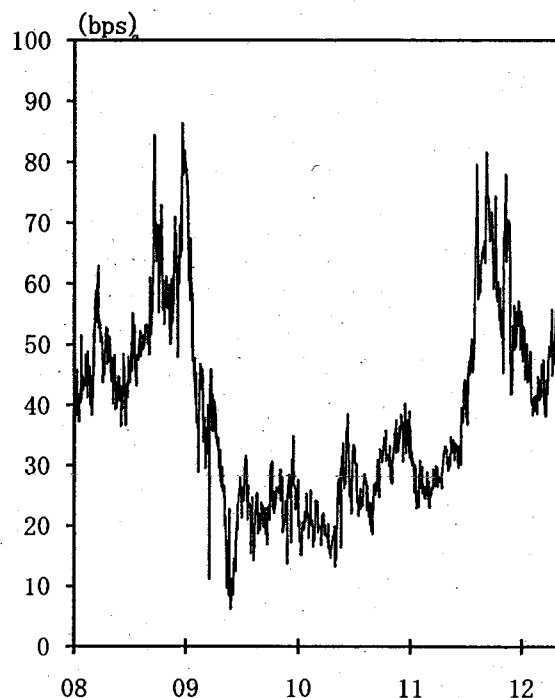
欧州金融機関の資金調達環境

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

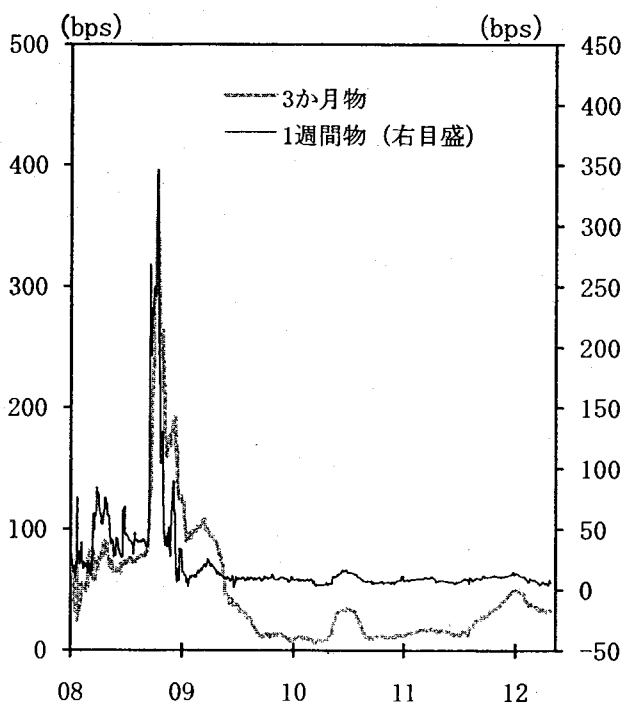


スワップスプレッド (10年)

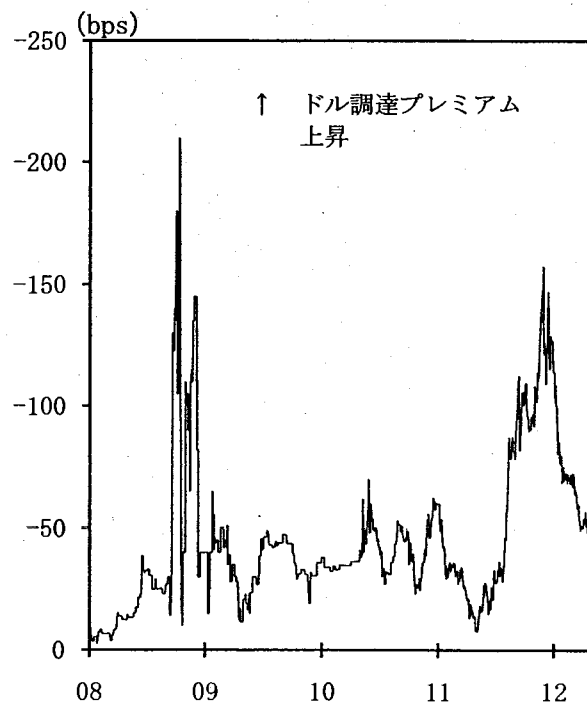


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

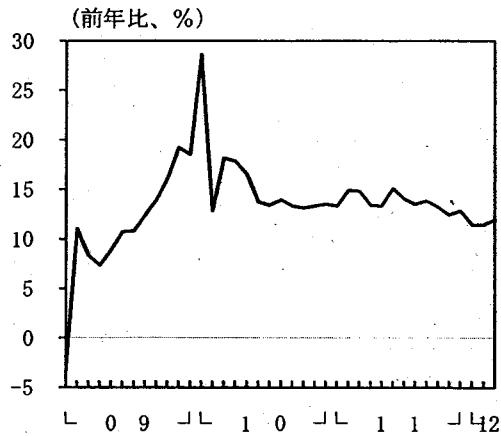


(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月26日

新興国経済

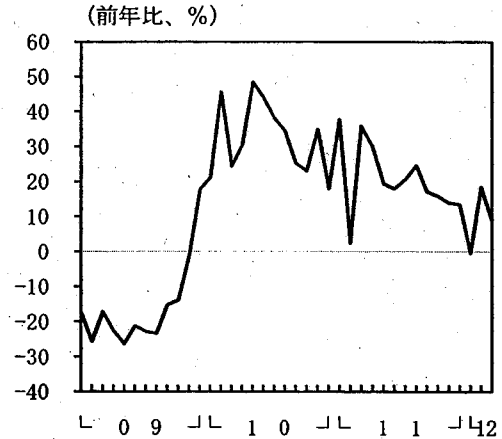
(1) 中国の工業生産



(注) 直近は3月。集計方法変更により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。1月は国家統計局公表の1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

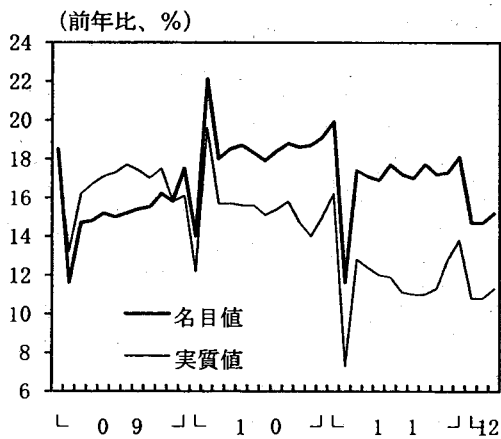
(出所) CEIC

(2) 中国の輸出



(注) 直近は3月。
(出所) CEIC

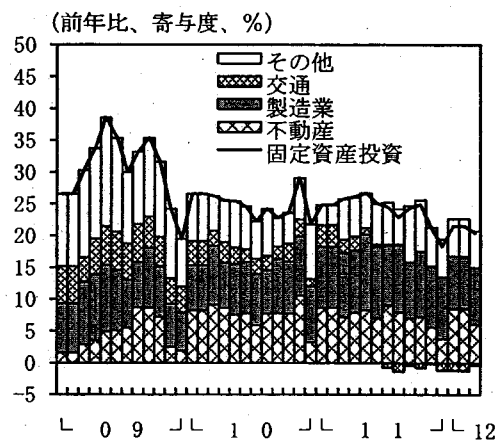
(3) 中国の個人消費



(注) 直近は3月。実質値は、2011年8月以前は小売物価を用いて計算し、9月以降は国家統計局公表ベース。2012年1-2月は1月単月の数字が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

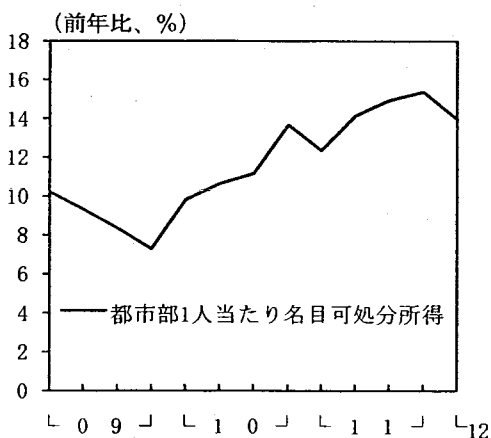
(4) 中国の固定資産投資



(注) 直近は3月。1月単月の数字が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

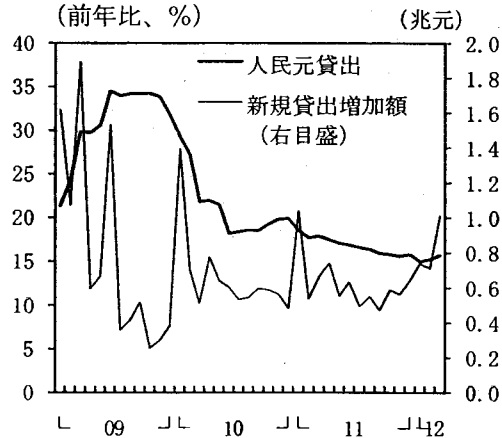
(出所) CEIC

(5) 中国の名目可処分所得



(注) 直近は1Q。
(出所) CEIC

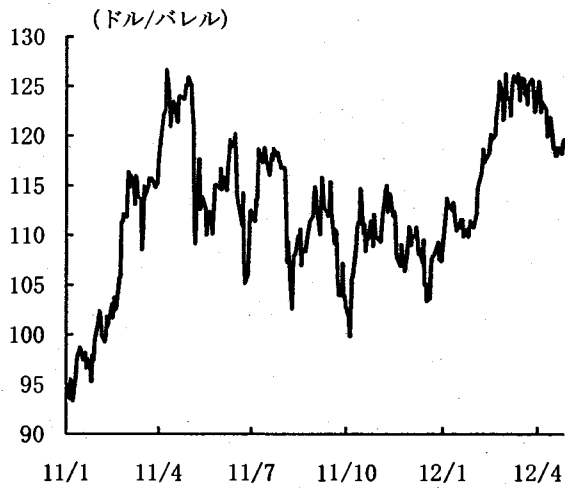
(6) 中国の貸出



(注) 直近は3月。
(出所) CEIC

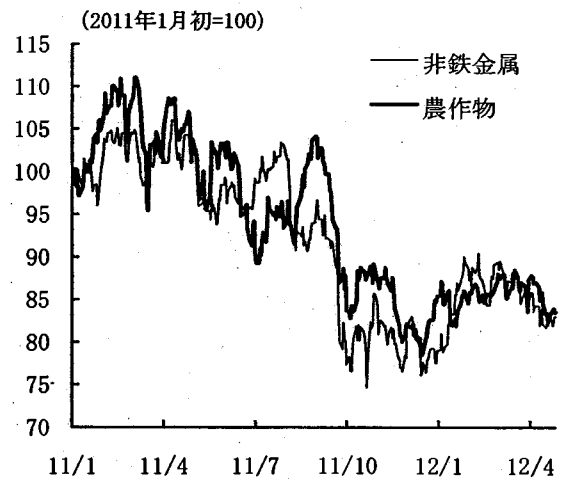
国際商品市況と新興国の金融市場

(1) 原油価格 (ブレント)



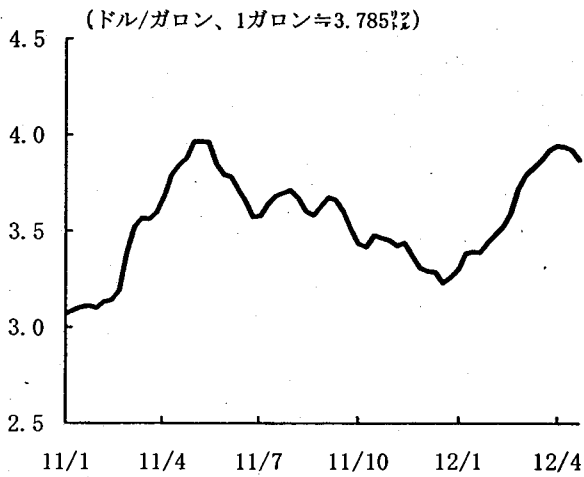
(注) 直近は4/26日。
(出所) Bloomberg

(2) 非鉄金属、農作物価格



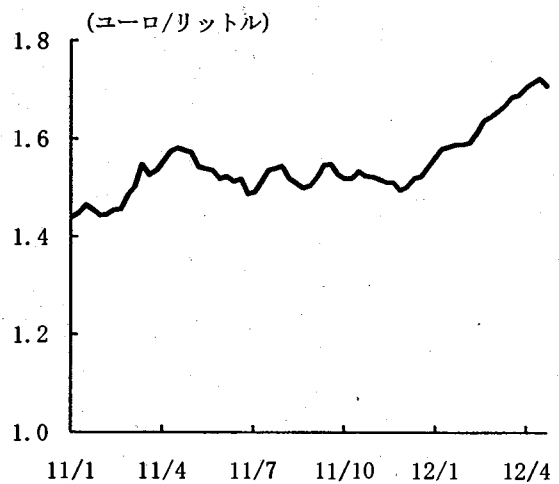
(注) S&P GSCI。直近は4/26日。
(出所) Bloomberg

(3) 米国のガソリン価格



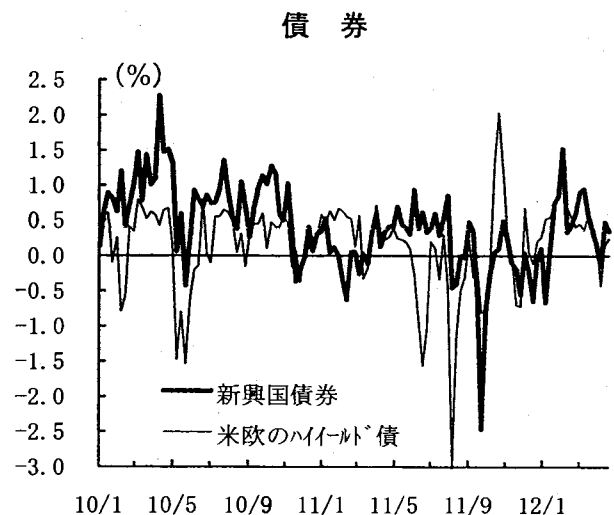
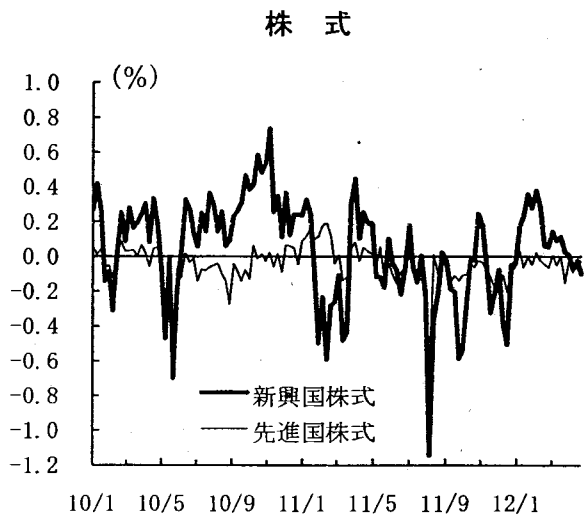
(注) 直近は4/23日週。
(出所) EIA

(4) ユーロ圏のガソリン価格



(注) 直近は4/23日週。
(出所) 欧州委員会

(5) ファンド資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。いずれも直近は4/25日週。
(出所) EPFR Global

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	1.8	3.0					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.4	0.5	0.4	0.2	0.5		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.7	4.6	4.5	4.0	4.3	3.7		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.7	1.2	1.2	1.4	1.0	0.5	<4/16公表>	0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177 11.0	1,304 10.8	1,278 3.0	1,377 7.8	1,483 7.7	1,446 4.5	1,539 6.4	1,464 ▲ 4.9	
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	50.3	53.6	67.5	61.5	71.6	69.5	<4/24公表> 69.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587 6.0	609 3.7	615 7.5	670 8.9	687 2.5	714 4.8	694 ▲ 2.8	654 ▲ 5.8	<4/17公表>
9. ケース・シフト住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.7 ▲ 3.5	▲ 1.9 ▲ 3.8	▲ 0.8 ▲ 3.8	▲ 0.2 ▲ 4.1	<4/24公表> 0.1 ▲ 3.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.1	10.1	2.0 9.6	0.5 6.8	▲ 0.1 8.3	▲ 3.4 7.8	2.8 15.0	▲ 0.8 3.3	<4/25公表>
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.8 14.5	7.7 6.1	1.8 0.2	0.9 0.9	0.7 0.3	1.0 1.2	▲ 1.0 ▲ 3.9		<4/12公表>
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.1 53.3	52.4 52.7	53.3 56.7	54.1 56.8	52.4 57.3	53.4 56.0	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4 5.4	4.1 4.1	1.4 3.4	1.2 4.0	1.3 3.9	0.7 3.7	0.0 4.6	▲ 0.0 3.6	<4/17公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	8.7	8.2	8.3	8.3	8.2	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	128 148	164 184	212 210	275 277	240 233	120 121	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.8 3.8	0.3 3.3	0.6 2.8	0.2 2.9	0.4 2.9	0.3 2.7	<4/13公表>
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.6 1.9	0.5 2.2	0.5 2.2	0.2 2.3	0.1 2.2	0.2 2.3	<4/13公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	0.4	1.8 0.5	0.9 0.3					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0	2.0	3.9 2.0	2.8 3.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	1.5	0.6	▲1.2					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	2.3	▲0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.7	1.3	0.6					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	20.0	12.8	1.7	1.6	4.7	1.6	2.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	47.7	44.4	48.2	47.7	48.5	48.4	46.3
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	13.0	9.7	▲4.7	▲1.7	▲1.8	▲3.9	1.8		
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	22.5	12.5	1.1	▲2.0	4.4	3.0	3.5		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.9	▲0.6	0.3	▲1.1	0.1	1.1	▲0.1		
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,011	1,006	989	1,002	923	902	911	955	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲16	▲21	▲20	▲21	▲20	▲19	▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	7.3	3.5	0.7	▲2.0	▲0.6	▲0.0	0.5		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	49.3	46.8	48.5	48.8	49.0	47.7	46.0
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	50.6	47.6	49.5	50.4	48.8	49.2	47.9
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.2	10.5	10.8	10.7	10.8		
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat、ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	2.3	▲1.2	▲0.8				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			▲0.3	4.0	▲1.5	1.0	1.8	▲5.3	
	10.7	5.1	1.7	2.2	▲2.4	2.2	0.4	▲5.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	48.5	50.4	50.7	53.5	51.1	49.7	51.2
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			▲0.1	1.1	0.8	0.6	0.4	▲0.8	1.8
	▲0.3	0.7	▲0.4	1.3	1.9	2.5	1.1	1.0	3.3
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲30	▲33	▲29	▲34	▲27	▲28	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			0.1	▲1.3	▲0.3	0.4	▲0.7	0.4	
	1.9	▲1.2	▲1.6	▲3.0	▲3.2	▲3.1	▲4.1	▲2.3	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6 54.0	52.4 53.6	50.2 53.1	48.5 52.5	51.8 55.0	50.1 54.0	51.9 56.0	51.5 53.8	52.1 55.3
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	4.7	3.5	4.2	3.6	3.4	3.5
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲0.3	1.1	0.2	1.0	0.6	0.9	▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、Haver、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月9日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.2	9.1	8.9	8.1			
			< 10.0 >	< 7.8 >	< 7.4 >			
2. 工業生産 〈内は前期比〉	15.7	13.9	13.8	12.8	11.6	11.4	11.4	11.9
			< 3.0 >	< 2.8 >	< 2.6 >	< 0.6 >	< 0.8 >	< 1.2 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	50.9	49.9	51.5	50.5	51.0	53.1
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	18.3	17.1	17.3	17.5	14.9	14.7	14.7	15.2
			< 4.1 >	< 4.1 >	< 3.7 >	< 1.0 >	< 1.3 >	< 1.2 >
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	23.8	23.9	21.4	20.9	21.5	21.5	20.4
			< 4.9 >	< 4.8 >	< 4.1 >	< 1.5 >	< 1.9 >	< 0.6 >
6. 輸出 〈内は前期比〉	31.3	20.3	20.6	14.2	7.6	▲ 0.5	18.4	8.9
			< 3.0 >	< ▲ 0.3 >	< 1.1 >	< 0.9 >	< ▲ 5.1 >	< 11.1 >
7. 輸入 〈内は前期比〉	38.8	24.9	24.9	20.0	6.8	▲ 15.2	39.6	5.3
			< 5.7 >	< 4.6 >	< ▲ 4.7 >	< ▲ 9.5 >	< 13.5 >	< ▲ 6.5 >
8. CPI	3.3	5.4	6.3	4.6	3.8	4.5	3.2	3.6
9. M2	19.7	13.6	13.0	13.6	13.4	12.4	13.0	13.4
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.9	15.8	15.7	15.0	15.2	15.7

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	8.5	7.1	6.9	6.1				
			< 6.0 >	< 0.2 >				
個人消費	8.0	5.8	2.9	6.2				
			< 3.5 >	< 6.3 >				
総固定資本形成	11.6	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.2				
			< ▲ 23.6 >	< 29.2 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	9.7	4.8	3.2	1.1	2.6	1.1	4.1	
			< ▲ 0.8 >	< 1.1 >	< 1.4 >	< ▲ 0.7 >	< 2.6 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.2	52.4	56.3	57.5	56.6	54.7
雇用*	50.5	49.3	49.8	49.0	50.0	50.2	48.7	51.1
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.7	9.0	6.9	6.9	7.0	6.9
5. M3	18.7	15.9	16.6	15.9	12.9	14.7	13.7	12.9
6. 貸出	26.7	16.0	23.3	16.0	15.6	16.5	15.6	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/1Q	2Q	3Q	4Q	2012/1Q
韓国	0.3	6.3	3.6	5.3 (4.2)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.7 (2.8)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	10.0 (6.6)	1.0 (4.5)	▲ 0.2 (3.4)	▲ 0.6 (1.9)	
香港	▲ 2.6	7.0	5.0	12.4 (7.6)	▲ 2.1 (5.3)	0.5 (4.3)	1.5 (3.0)	
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	19.7 (9.1)	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.9 (1.6)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	6.1 (3.2)	▲ 1.9 (2.7)	3.4 (3.7)	▲ 36.4 (▲ 9.0)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.3 (6.4)	6.3 (6.5)	5.3 (6.5)	8.9 (6.5)	
マレーシア	▲ 1.6	7.2	5.1	8.3 (5.2)	2.8 (4.3)	4.6 (5.8)	5.1 (5.2)	
フィリピン	1.1	7.6	3.7	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
輸出合成指数	30.4	17.4	1.1	▲ 5.4	7.3	4.9	3.6	▲ 2.3
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲ 0.7	▲ 1.4	1.8	0.4	1.3	N/A
韓国 <30.8>	28.3	19.0	3.8 (21.4)	▲ 2.1 (9.0)	2.7 (3.0)	2.1 (▲ 7.3)	1.7 (20.5)	▲ 6.1 (▲ 1.4)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲ 2.2 (11.6)	▲ 3.8 (4.5)	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.6 (▲ 16.8)	5.2 (10.3)	▲ 0.7 (▲ 3.2)
タイ <12.7>	28.1	17.2	5.7 (29.0)	▲ 21.1 (▲ 4.8)	13.3 (▲ 3.9)	5.9 (▲ 6.0)	6.2 (0.9)	▲ 3.9 (▲ 6.5)
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲ 0.7 (39.6)	▲ 4.6 (9.4)	2.6 (7.6)	1.7 (6.6)	6.7 (8.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
韓国	53.6	50.9	49.6	47.3	49.7	48.0	50.3	51.0
台湾	55.1	48.8	41.9	40.9	52.1	46.9	53.8	55.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 0.1	▲ 4.7	6.6	4.0	0.6	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 0.6	▲ 1.7	1.9	1.5	0.1	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	0.4 (5.3)	▲ 0.1 (5.0)	3.1 (5.6)	3.2 (▲ 2.1)	0.8 (14.4)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	93.8	95.0	97.0	95.8	101.7	93.6
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 2.2 (3.4)	▲ 0.6 (▲ 4.0)	1.3 (▲ 4.7)	4.0 (▲ 16.8)	▲ 6.0 (8.4)	6.0 (▲ 3.4)
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	2.4 (1.8)	▲ 34.0 (▲ 34.2)	38.7 (▲ 9.4)	17.6 (▲ 15.0)	9.0 (▲ 3.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.6 (4.7)	▲ 1.3 (1.9)	1.4 (2.8)	2.6 (5.3)		
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.0	100.7	99.7	100	101	104
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 1.5 (▲ 3.1)	▲ 5.0 (▲ 4.7)	13.5 (13.1)	▲ 5.4 (22.0)		
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.8)	(3.6)	(0.1)	(3.1)	(2.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	86.4	80.5	79.8	79.7	81.3	
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.5	3.6	▲ 0.2 (4.2)	▲ 1.6 (1.2)	4.8 (4.3)	4.6 (6.6)		
	民間投資指数 (PII)	18.9	8.7	▲ 0.2 (7.9)	▲ 6.4 (0.4)	7.8 (4.8)	9.1 (8.8)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.2)	2.9 (2.7)	3.3 (3.1)	2.7 (2.5)	2.8 (2.4)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	3.4 (3.2)	3.1 (2.5)	2.6 (1.9)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (0.8)	2.4 (1.9)	0.2 (▲ 0.1)	1.2 (0.7)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)	3.4 (2.8)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	3.7 (4.3)	3.6 (4.3)	4.0 (4.3)

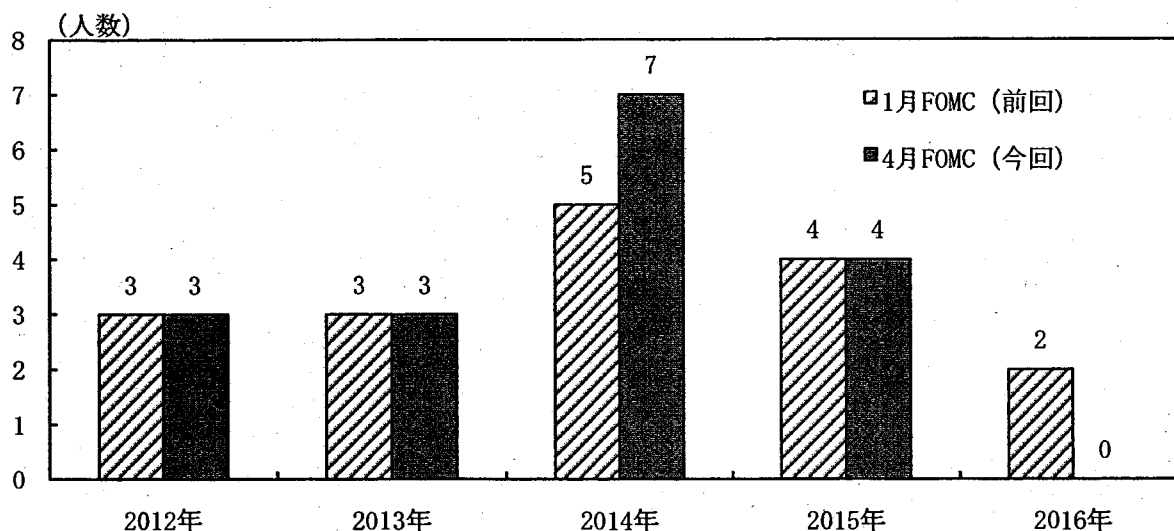
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

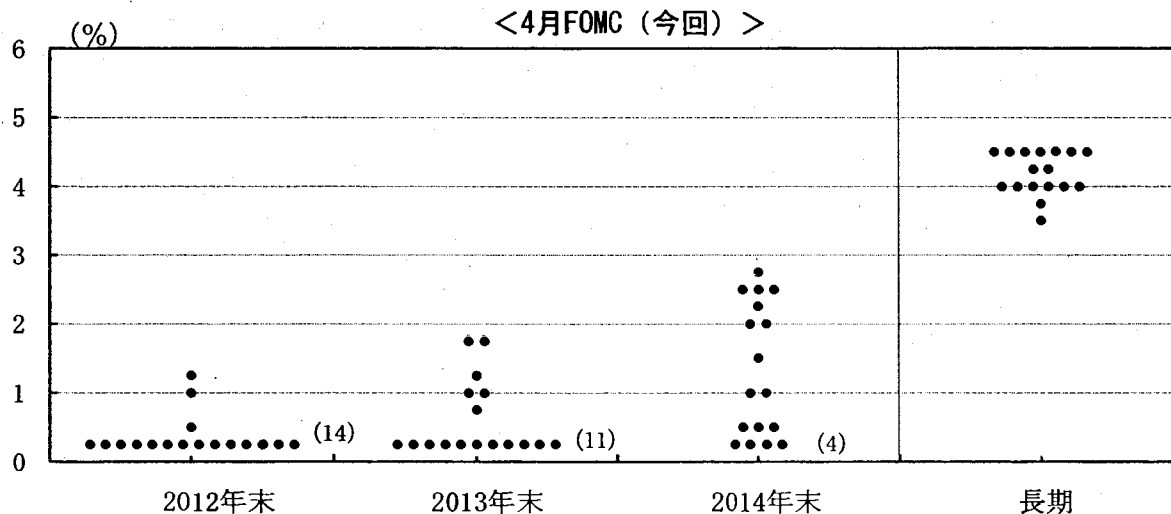
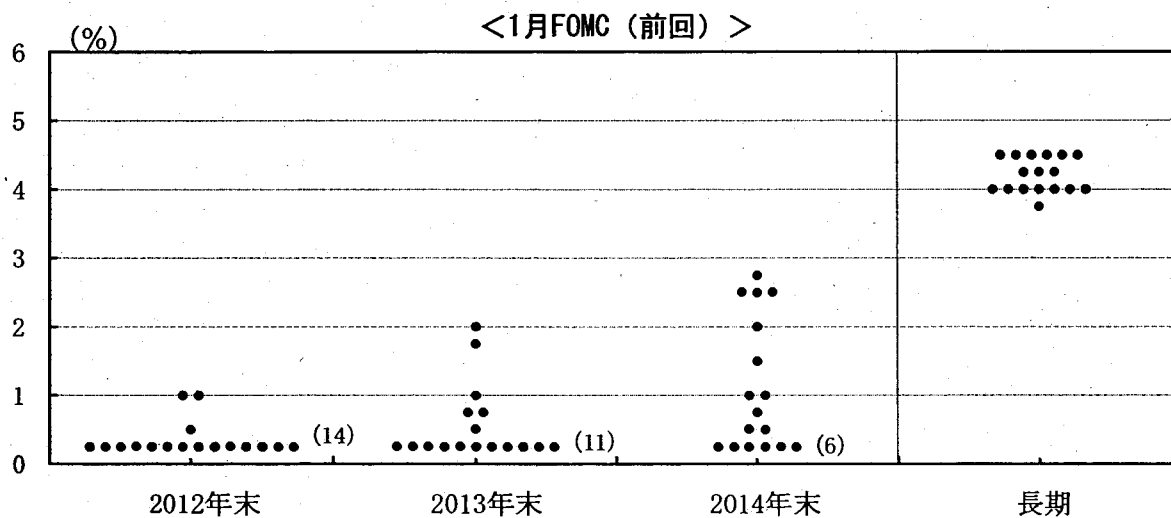
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点ならびに長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.4.24
調 査 統 計 局

経済活動の現状評価

—— 4月9～10日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（4月9～10日）以降に公表された指標をみると、輸出については、今後の季節調整替えの影響も勘案すると、3月までの実質輸出の実績では、なお横ばい圏内にとどまっていると判断される。一方、公共投資については、公共工事出来高、公共工事請負金額とも、「増加に転じている」との判断に整合的な結果となった。また、国内民需については、1～3月の中小企業の設備投資実施割合が上昇するなど堅調に推移していることを示唆する指標が多く、企業マインドにも改善の動きが見られ始めている。そうしたもとで、鉱工業生産は、2011年の年間補正と季節調整替えによって、実勢ベースでも1～2月は小幅増加に転じていることが確認された。

景気の現状について、4月初の前回決定会合では、「なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている」との判断であった。その時点との比較では、企業マインド、中小企業設備投資や鉱工業生産などにやや前向きな動きがみられている¹。

2. 公共投資関連の指標

工事の進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に前期比-0.6%の減少となったあと、1～2月の10～12月対比は+4.6%と増加に転じた（図表1、2）。

¹ 今後公表される主な経済指標は次のとおりであり、公表は会合当日（4月27日）に集中している：鉱工業生産、商業販売統計、家計調査、労働力調査、職業安定業務統計、消費者物価。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、10～12月に前期比+3.6%の増加となったあと、1～3月の前期比は+7.8%の大幅増となった。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は、10～12月に前期比-3.9%の減少となったあと、1～3月の前期比は+0.7%の増加となった（図表3、4(1)）²。

—— 1～3月の前期比の動きを地域別にみると（図表5(1)、6、7）、米国向けは、タイ洪水による供給制約が緩和した消費財（デジタルカメラ）を中心に、引き続き増加した。EU向けは、欧州経済の停滞感の強まりに歯止めがかかる中で、自動車関連を中心に、減少が続いている。中国向けは、中間財（化学、鉄鋼）や資本財・部品を中心に、引き続き減少した。NIEs向けも、情報関連に改善がみられるものの、自動車関連や中間財（化学）の減少から、小幅マイナスとなっている。一方、ASEAN向けは、タイ向け的大幅増から、プラスに転じている。また、その他地域向けも、中東向けの自動車関連などを中心に、増加した。

1～3月の前期比の動きを財別にみると（図表5(2)）、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の緩和から、大幅に増加した。また、資本財・部品も、タイ向けの部品類を中心に、増加した。情報関連は、電子部品を中心に増加に転じており、世界的な在庫調整の進捗を反映したものとみられる。一方、中間財は、中国向けを中心に、引き続き弱めに推移している。この間、自動車関連は、2四半期連続増加のあと、EU向けを中心に小幅減少した。

実質輸入は、10～12月まで3四半期連続での前期比増加となったあと、1～3月の前期比は-1.1%の減少となった（図表3、4(1)）。

—— 1～3月の前期比の動きを財別にみると（図表10(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に、3四半期連続での増加となった。資本財・部品も、10～12月まで3四半期連続で増加となったあと、航空機を中心に小幅増加となった。一方、中間財（化学）は減少した。食料品や情報関連は、前期大幅増の反動から、減少した。この間、消費財は、横ばいとなった。

この結果、純輸出の動きを表す実質貿易収支は、横ばい圏内の動きとなっている（図表3、4(1)）。

4. 設備投資関連の指標

² 実質輸出入の合計と実質貿易収支については、3月確報が公表される4月26日に、それまでの年間補正值を反映させたいうえ、季節調整替えを行なう予定（地域別・財別の内訳は、3月確報値を用いて5月中に季節調整替えを行なう予定）。試みに3月速報計数までで年間補正を反映して季節調整をかけ直してみると、1～3月の実質輸出は前期比-0.1%、実質輸入は同-0.5%となる計算。なお、実質貿易収支が横ばい圏内の動きとなる姿は概ね変わらない。

大企業の業況感を QUICK 短観、ロイター短観で見ると、単月の動きでは振れがあるものの、2、3か月前と比較すると、製造業、非製造業とも改善している（図表 11）。

—— 野村証券調べの大企業収益見通しの修正状況をみると、非製造業が公益（電力等）を中心に下方修正された一方、製造業はやや上方修正された（図表 12(2)）³。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、10～12月の前期比は-2.6%といったん減少したが、1～2月の10～12月対比は+5.4%と再び増加した（図表 13、15(1)）⁴。業種別にみると、製造業では、10～12月に前期比-2.8%の減少となったあと、1～2月の10～12月対比は+2.5%の増加となった⁵。非製造業（除く船舶・電力）においても、10～12月に前期比-2.3%の減少となったあと、1～2月の10～12月対比は+1.3%の増加となった。

この間、日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（3月中・下旬調査）をみると、製造業、非製造業とも、10～12月に横ばいとなったあと、1～3月は大幅に上昇した（図表 16）。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPベースの個人消費に近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、10～12月に前期比+1.4%と高めの伸びとなったあと、1～2月の10～12月対比は+0.1%と若干のプラスとなった（図表 18）⁶。

販売側の統計をみると（図表 19）、3月は、天候不順の影響から春物衣料が伸

³ 野村証券では、今般、調査対象企業の見直しを実施した。見直し後の主な特徴は、非製造業において、公益（電力等）の構成比（2010年度経常利益実額ベース）が上昇した点である（旧ベース：9.9%→新ベース：13.6%）。

⁴ 1～3月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+2.3%、製造業+2.7%、非製造業（除く船舶・電力）+0.8%となっている。

⁵ 工作機械受注（内需）をみると、10～12月（前期比+12.2%）に続いて、1～3月も増加した（同+7.3%）。

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分の一部が含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

び悩んだことを主因に、チェーンストア売上高が前月比マイナスとなり、全国百貨店売上高も2月減少のあと横ばいにとどまった。2月の旅行取扱高も前月比横ばい圏内の動きとなった。

この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、どの指標も、このところやや改善してきている（図表20）。

首都圏新築マンション販売をみると（図表21、22(2)）、全売却戸数については、10～12月に前期比+5.9%の増加となったあと、1～3月の前期比は-2.4%の減少となった。もっとも、新規契約率については、好不調の目安とされる70%を上回る状態が続いている。

6. 生産関連の指標

鉱工業生産は、2月確報公表時に、2011年の年間補正とそれに伴う季節調整替えが行なわれ、2011年1月以降の計数が遡及改訂された。この結果、化学（医薬品）の上振れを主因に、2011年の水準が1%強切り上がっている。2012年入り後の公表ベースの確報値をみると、2月は前月比-1.6%となり、年間補正前の速報値（-1.2%）から下方修正された（図表23）。また、1～2月の10～12月対比確報値も+1.2%と、速報値（+2.9%）から下方修正された。一方、実勢ベースでみると、2月確報の前月比は-0.1%と速報値（-0.2%）から幾分上方修正され、1～2月の10～12月対比も+0.8%と速報値（+0.0%）から上方修正され、小幅プラスに転じていることが確認された。

▽生産前期比における季節調整替えの影響⁷ (%)

	1月	2月	3月	4月	10～12月	1～3月	4～6月
公表ベース(a)	0.9	-1.6	3.4	-0.3	0.4	2.0<1.2>	1.4
実勢ベース(b)	0.6	-0.1	0.8	-0.3	-0.9	1.1<0.8>	0.2
(a) - (b)	0.3	-1.5	2.6	0.0	1.3	0.9<0.4>	1.2

(注) 実勢ベースは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として検出・処理するといった調整を行なった季節調整値（調査統計局試算）。3、4月は予測指数。1～3月は3月の予測指数を用いて算出した値。<>内は1～2月の10～12月対比。4～6月は5、6月を

⁷ 公表ベースの計数では、2010年4月に行なわれた季節調整替え以降、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものと認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。こうした傾向は、今般行なわれた季節調整替え後も引き続きみられている。

4月と同水準と仮定して算出した値。

—— 1～2月の稼働率は、生産能力が幾分低下する中で、生産が横ばいであることから、幾分上昇した（図表24）。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、10～12月の前期比が+0.5%となったあと、1～2月の10～12月対比は+0.2%と小幅増加した（図表23）⁸。内訳をみると、2月は、土木・建築サービス、公認会計士や税理士などで増加した。

7. 物価関連指標

国際商品市況は、足もとではやや反落しているが、なお一頃に比べて高い水準にある（図表26）。こうした国際商品市況の動きを反映して、3月の輸入物価（円ベース）の3か月前比は+6.6%の上昇となった（図表25、27）。また、国内商品市況も、一頃に比べると幾分上昇している（図表28）。

3月の国内企業物価（夏季電力料金調整後）は、3か月前比で+0.8%となり、2月と比べて上昇幅が拡大した。内訳をみると（図表29）、国際商品市況の動きを反映して、「為替・海外市況連動型」や「素材（その他）」で上昇幅が拡大した（図表25、29）。この間、下落が続いていた「機械類」は、先月に続き、横ばい圏内の動きとなった。

3月の企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は-0.4%と、前月に比べてマイナス幅が縮小した。内訳をみると（図表30）、販売管理費関連で、広告を中心に下落幅が大幅に縮小したほか、不動産関連でも、事務所賃貸を中心にマイナス幅が縮小した。一方、設備投資関連で、土木建築サービスを中心にプラス幅が縮小したほか、国内運輸関連が、陸上貨物輸送を中心にマイナス転化した（図表25、30）。

以 上

⁸ 第3次産業活動指数も、2011年の年間補正による原計数の修正とそれに伴う季節調整替えが行なわれた。

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
 < 作成局における保管期間満了時期：2042年12月 >

2012.4.24
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

- | | | | |
|---------|-------------------|---------|--------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 23) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 24) | 稼働率と生産能力 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 25) | 物価関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 26) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 27) | 輸入物価 |
| (図表 6) | 米国向け輸出 | (図表 28) | 国内商品市況 |
| (図表 7) | EU・東アジア・その他地域向け輸出 | (図表 29) | 国内企業物価 |
| (図表 8) | 情報関連・資本財輸出 | (図表 30) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 9) | 実質実効為替レート・海外経済 | | |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳 | | |
| (図表 11) | 企業マインド | | |
| (図表 12) | 企業収益 | | |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | | |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | | |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 16) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | | |
| (図表 17) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 18) | 個人消費（1） | | |
| (図表 19) | 個人消費（2） | | |
| (図表 20) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 21) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 22) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/12月	12/1	2
公共工事出来高金額	16.4 (-11.4)	15.7 (-6.7)	15.6 (-5.1)	16.3 (1.9)	15.7 (-4.1)	16.2 (-0.3)	16.4 (4.0)
		〈0.7〉	〈-0.6〉	〈4.6〉	〈0.7〉	〈3.5〉	〈1.0〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2012/1~3月の季調済年率換算金額は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2011/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

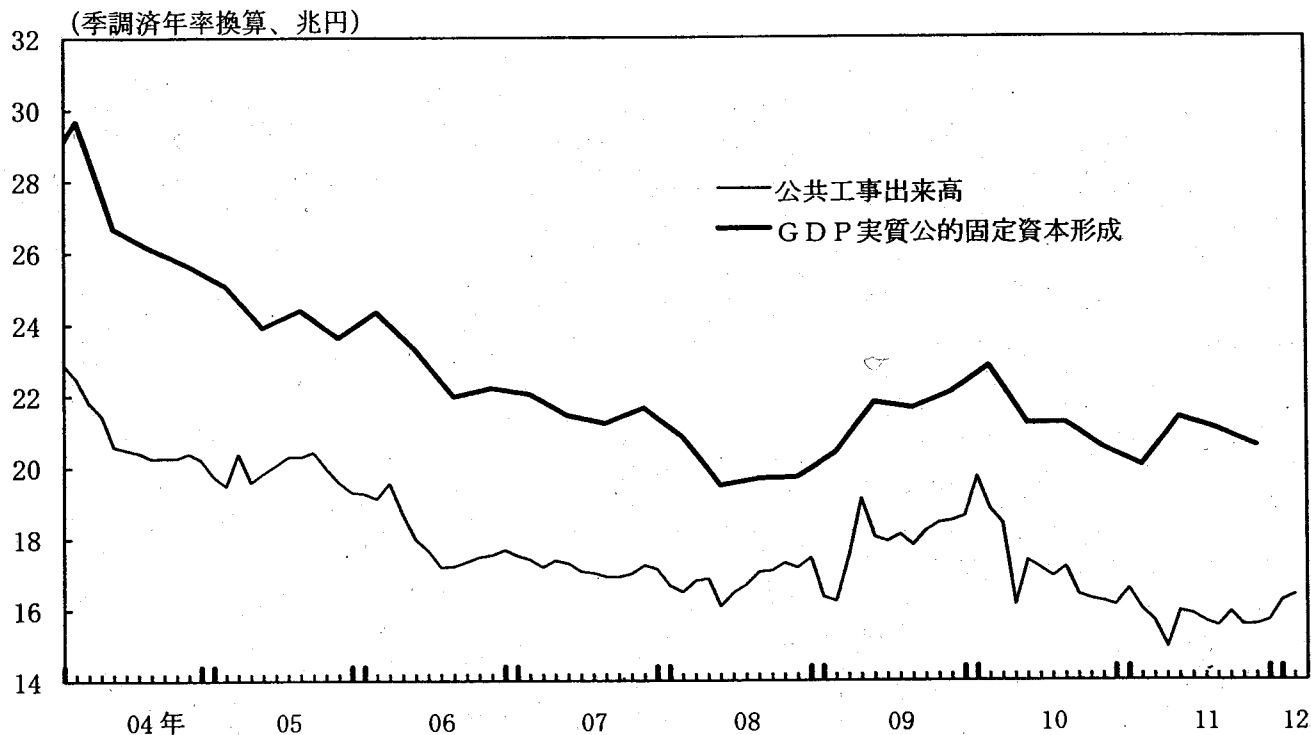
	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	12/1月	2	3
公共工事請負金額	11.3 (-8.8)	10.9 (-3.4)	11.3 (3.6)	12.2 (10.3)	11.9 (8.5)	12.5 (16.8)	12.1 (8.0)
		〈1.6〉	〈3.6〉	〈7.8〉	〈11.5〉	〈4.8〉	〈-3.3〉
うち国等の発注 〈ウェイト32.1%〉	3.6 (-14.0)	3.5 (-2.6)	3.3 (-2.3)	4.2 (24.1)	3.9 (11.9)	4.0 (13.4)	4.8 (32.0)
		〈-1.3〉	〈-5.6〉	〈26.7〉	〈33.1〉	〈1.0〉	〈20.7〉
うち地方の発注 〈ウェイト67.9%〉	7.7 (-6.2)	7.4 (-3.7)	8.0 (5.5)	8.0 (1.3)	8.0 (7.2)	8.5 (19.3)	7.3 (-10.5)
		〈3.1〉	〈8.1〉	〈-0.2〉	〈3.2〉	〈6.7〉	〈-14.5〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2010年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

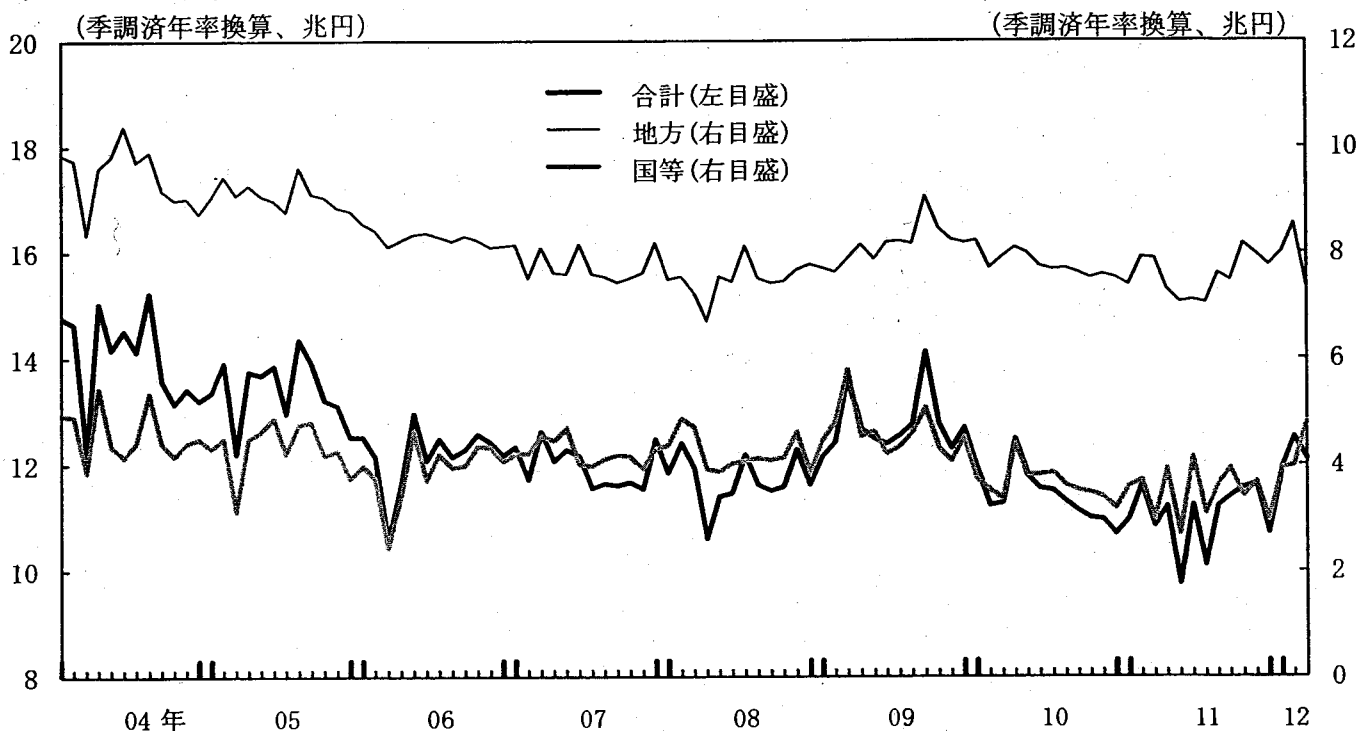
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、
 国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	12/1月	2	3
実質輸出	(18.4)	< 8.8> (2.0)	<-3.9> (-2.5)	< 0.7> (1.4)	< 0.0> (-4.2)	< 0.3> (1.1)	< 1.9> (6.3)
実質輸入	(10.6)	< 2.5> (2.9)	< 1.3> (4.4)	<-1.1> (6.3)	< 6.1> (7.9)	<-8.5> (7.0)	< 3.8> (4.2)
実質貿易収支	232.7 (49.7)	223.2 < 35.2> (-0.7)	177.3 <-20.6> (-22.6)	191.6 < 8.1> (-14.8)	149.9 <-22.4> (-84.1)	217.0 < 44.7> (-11.8)	207.8 <-4.2> (12.8)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：%

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/12月	12/1	2
経常収支	16.66	2.56 < 35.4>	1.69 <-34.0>	1.48 <-12.1>	0.70 < 35.1>	0.14 <-80.7>	0.85 < 531.7>
貿易・サービス収支	5.22	-0.73	-1.78	-1.53	-0.43	-0.76	-0.26
貿易収支	6.50	-0.24	-1.19	-1.11	-0.24	-0.70	-0.04

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2011/10~12月対比。

3. 今回、過去に遡って計数が改訂された。これに伴い、再度季節調整替えが行われた。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	12/1月	2	3
輸出数量	(14.8)	< 5.0> (-1.1)	<-4.1> (-5.1)	< 0.3> (-3.1)	<-4.2> (-10.1)	< 7.0> (-3.8)	< 1.4> (3.7)
輸入数量	(12.3)	< 0.8> (1.5)	< 0.6> (1.3)	< 0.1> (3.1)	< 2.8> (3.1)	<-5.5> (3.2)	< 7.3> (3.1)

(注) 今回、季節調整替えが行われたため、過去に遡って計数が改訂された。

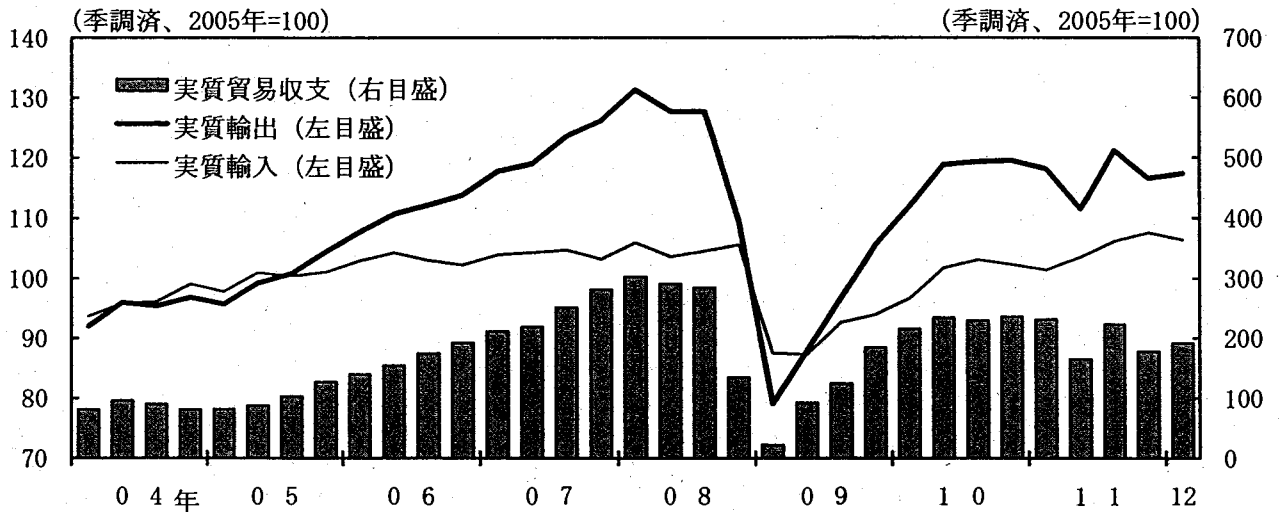
<為替相場>

	2008年末	09	10	11/11月末	12	12/1	2	3
ドルー円	90.28	92.13	81.51	78.01	77.57	76.30	80.49	82.17
ユーロー円	127.20	132.25	107.85	103.53	100.38	100.43	108.35	109.72

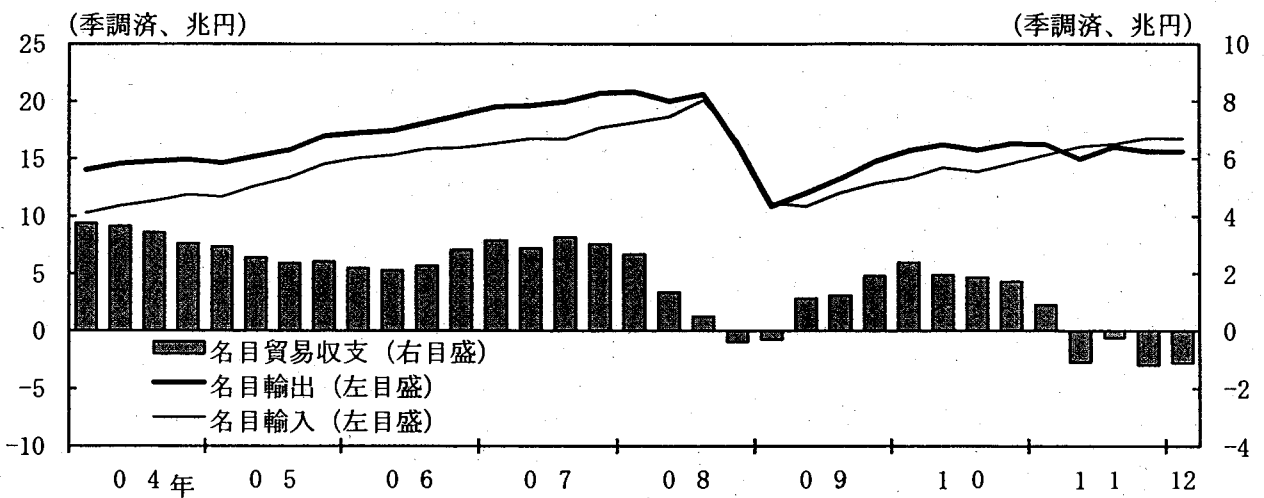
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

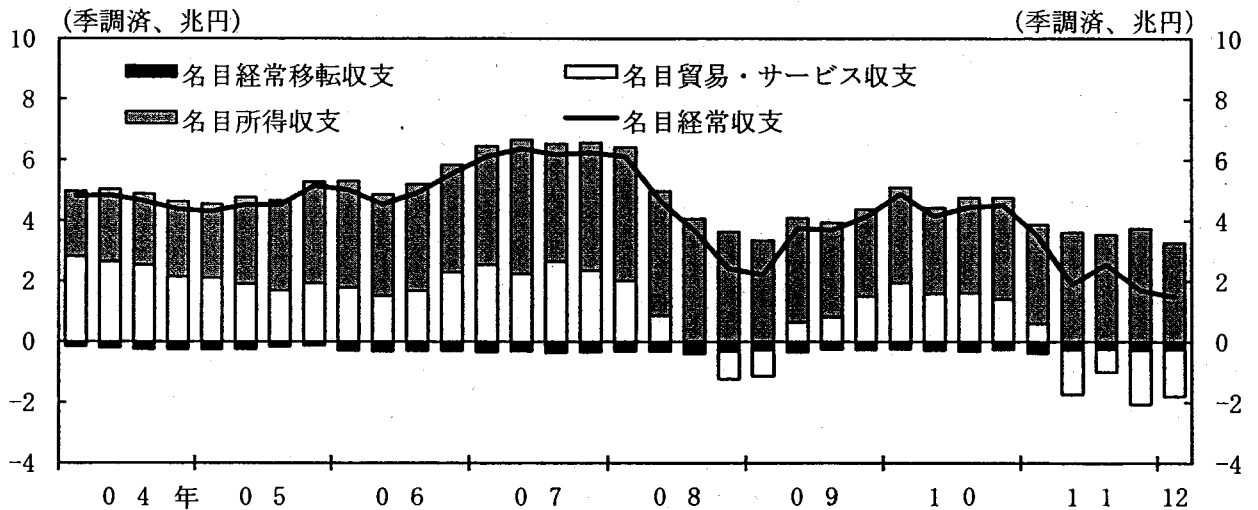
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/1Qは、1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011 2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2012年 1月	2	3
米国	<15.3>	24.7	-0.3	-6.5	-10.2	20.8	3.2	2.0	-3.1	-0.6	0.9
EU	<11.6>	17.4	2.9	-3.0	-2.6	12.6	-10.5	-6.1	10.5	-10.3	-4.9
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-1.2	-6.0	5.8	-5.4	1.5	0.1	3.0	-1.2
中国	<19.7>	31.3	1.9	0.5	-11.0	9.3	-5.1	-1.7	-4.3	9.2	-6.1
NIEs	<22.8>	28.0	-4.5	-2.4	-2.6	1.2	-5.0	-1.3	-1.7	-0.2	-0.4
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	1.0	1.6	-5.3	-0.6	0.3	4.6	-8.8	0.3
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-2.4	-6.7	-2.3	-3.9	-4.9	-6.4	8.6	-7.2
香港	<5.2>	29.2	-4.0	-4.0	-6.7	9.5	-5.7	2.3	3.5	5.5	-10.0
シンガポール	<3.3>	20.2	0.4	-6.6	0.2	14.1	-15.6	-6.0	-8.1	-8.5	16.0
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	-1.8	-3.4	9.9	-6.9	13.6	12.7	-1.0	6.0
タイ	<4.6>	46.1	1.3	1.4	-1.7	8.8	-22.1	32.4	23.6	10.0	6.4
その他	<20.3>	29.2	1.6	0.1	-4.2	14.1	-2.5	2.3	3.9	-0.4	-0.9
実質輸出計		27.5	-0.5	-1.1	-5.7	8.8	-3.9	0.7	0.0	0.3	1.9

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

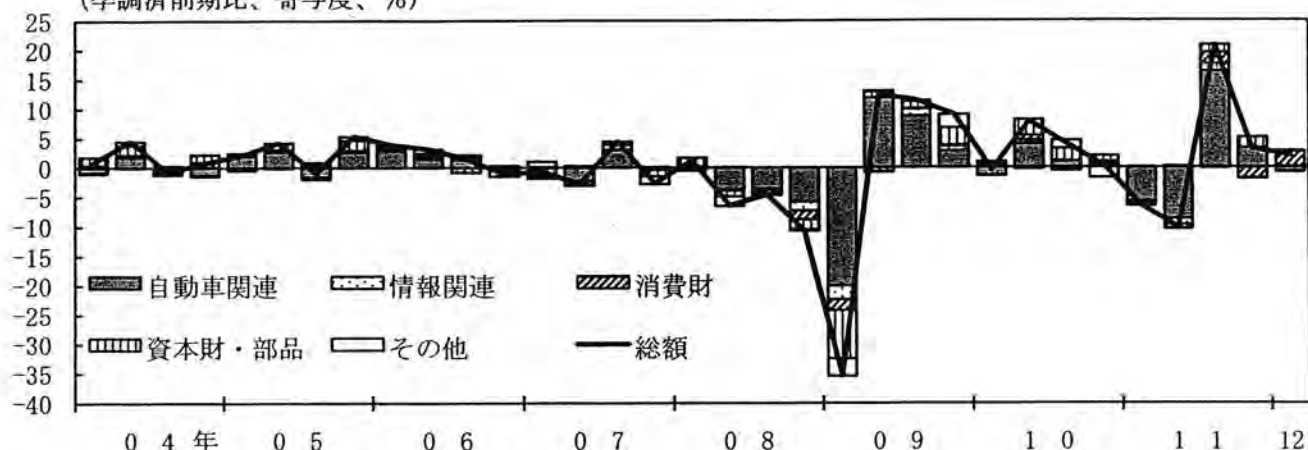
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011 2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2012年 1月	2	3
中間財	<20.9>	18.3	-4.5	-0.9	-4.4	-2.2	-0.9	-3.1	-1.1	-1.9	2.8
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	-8.7	-22.8	47.4	1.3	-1.9	0.4	0.2	-4.1
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-1.4	-9.4	24.4	-23.3	32.3	24.7	0.3	10.6
情報関連	<10.0>	27.6	1.0	0.6	-2.5	6.5	-5.2	3.0	-1.4	4.8	-1.8
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	1.4	1.5	-0.5	-3.1	1.5	1.9	-2.4	0.5
実質輸出計		27.5	-0.5	-1.1	-5.7	8.8	-3.9	0.7	0.0	0.3	1.9

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出

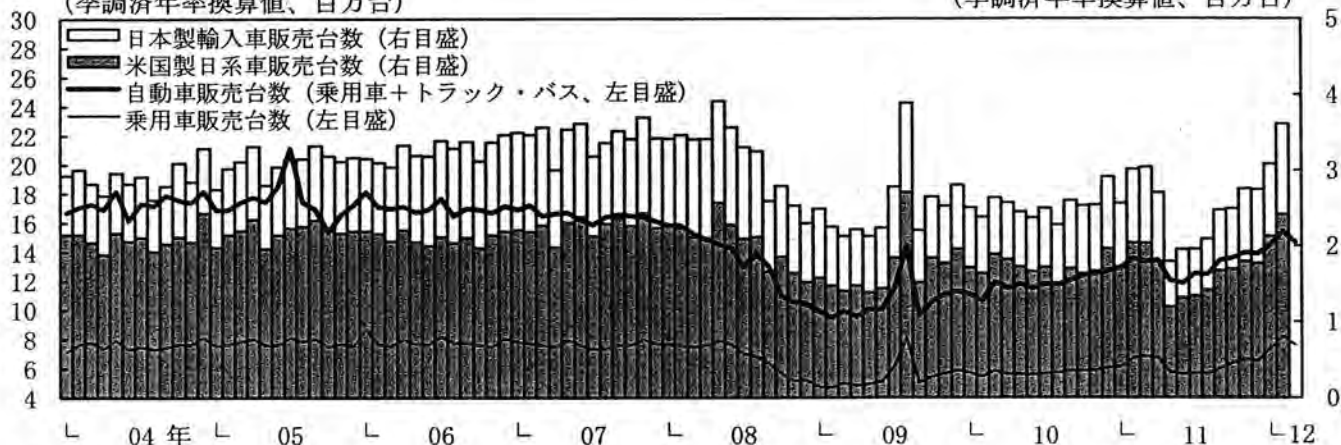
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

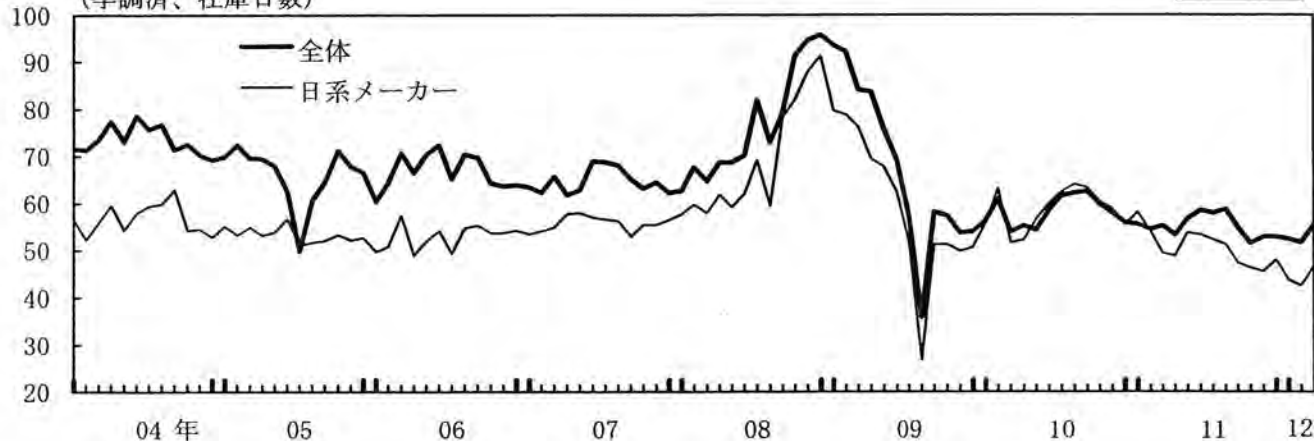
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可

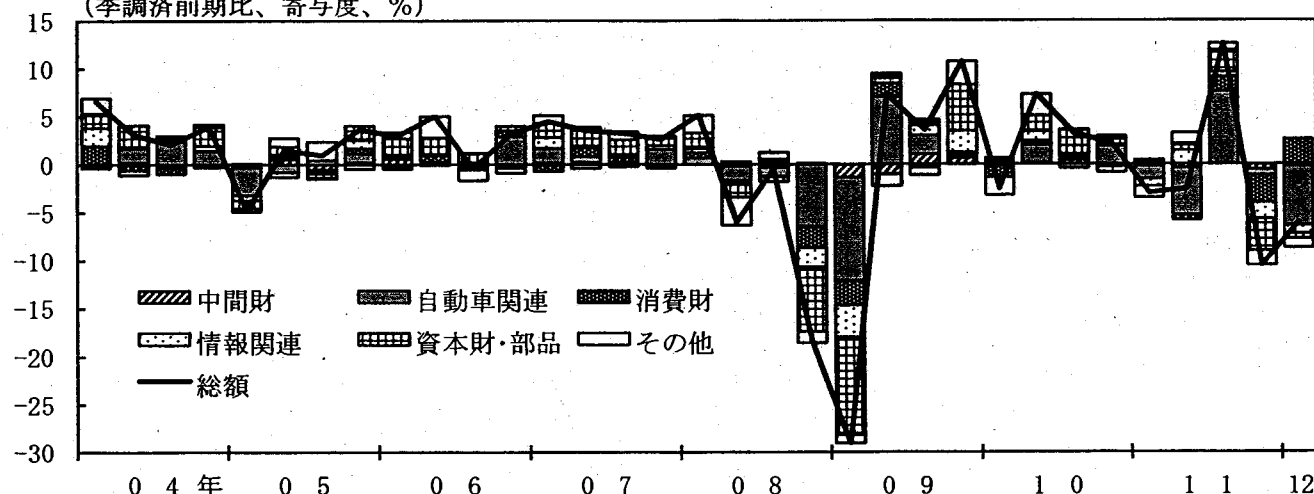


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

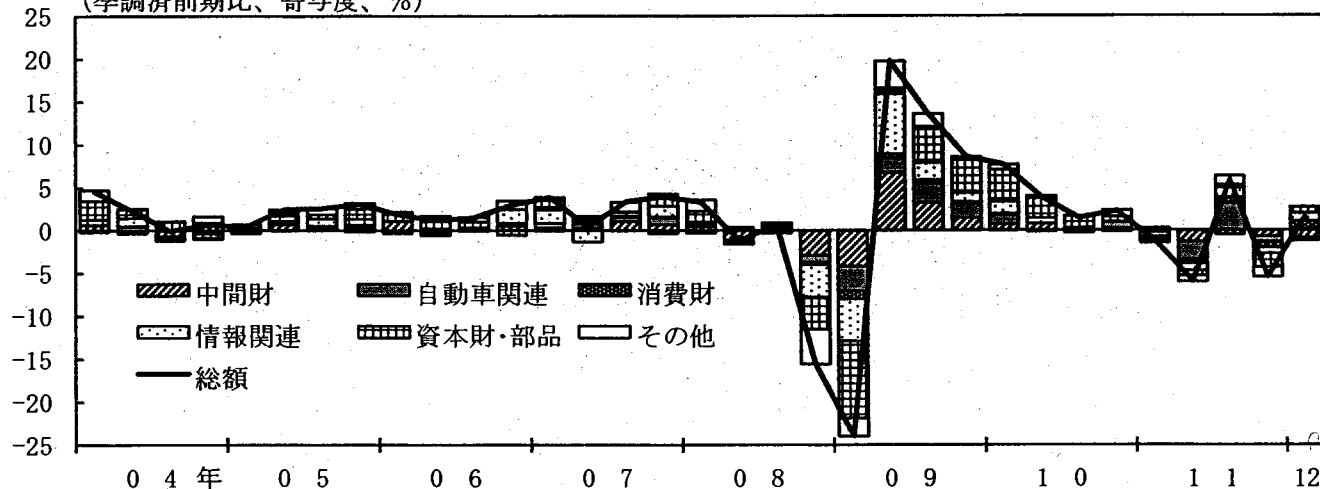
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

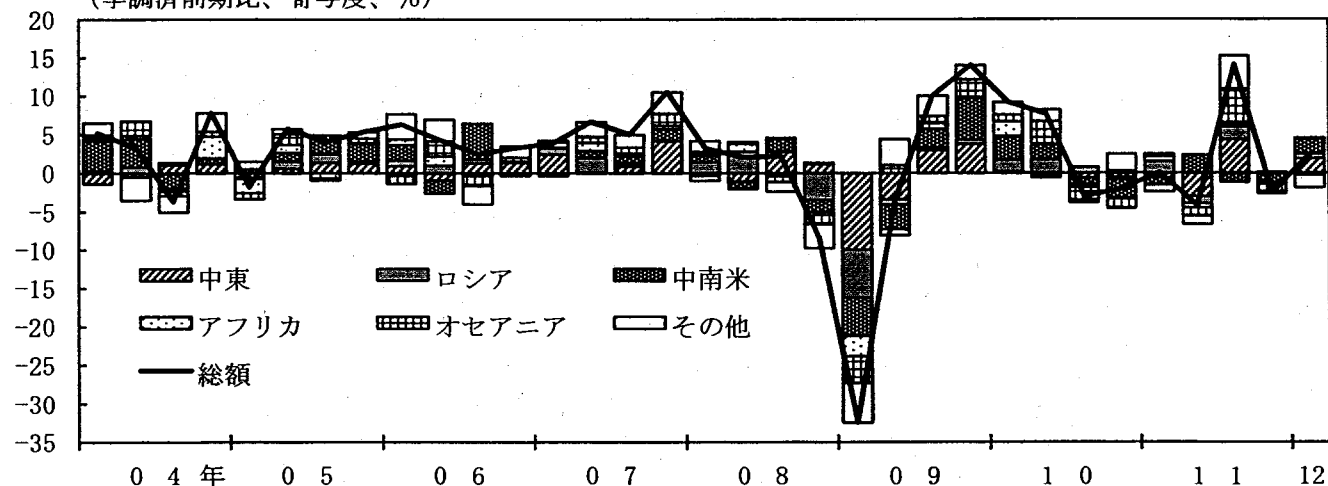
(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)

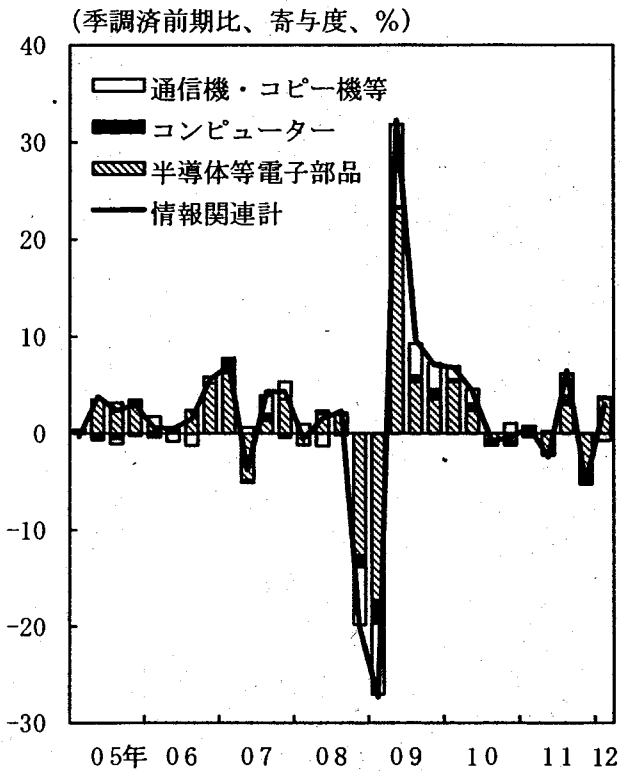


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
また、2012/1Qは地域別内訳は1~2月の値、総額は1~3月の値を使用。

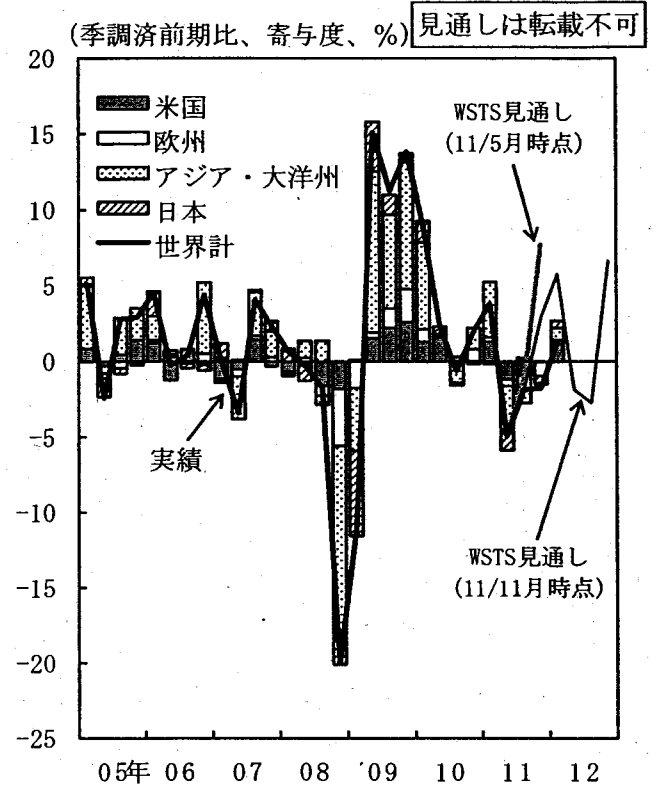
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

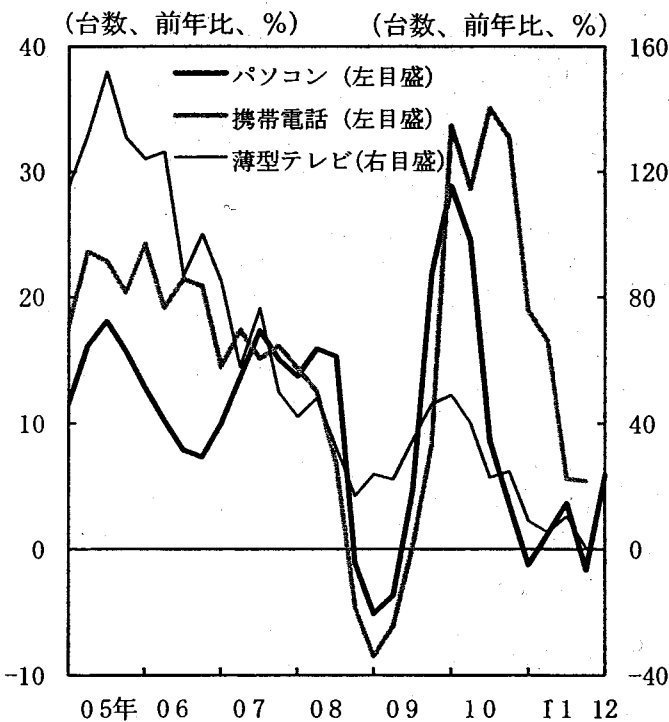
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



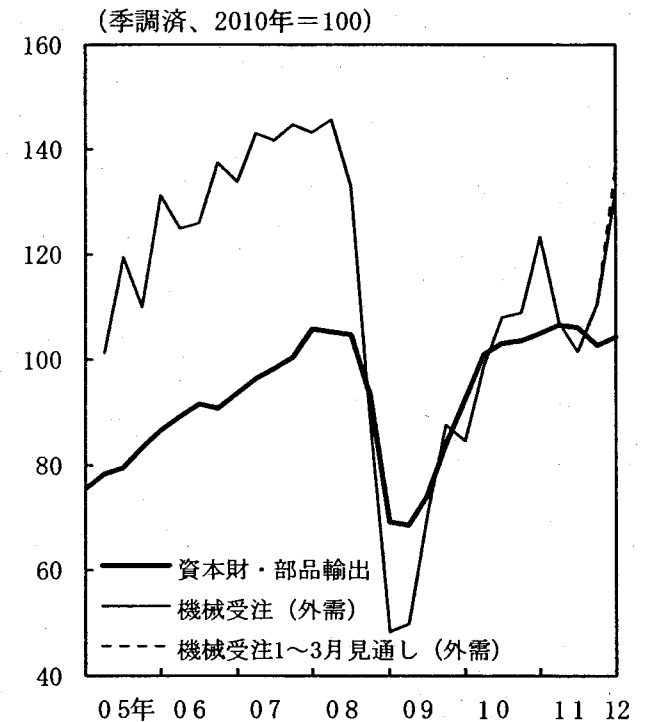
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可



(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

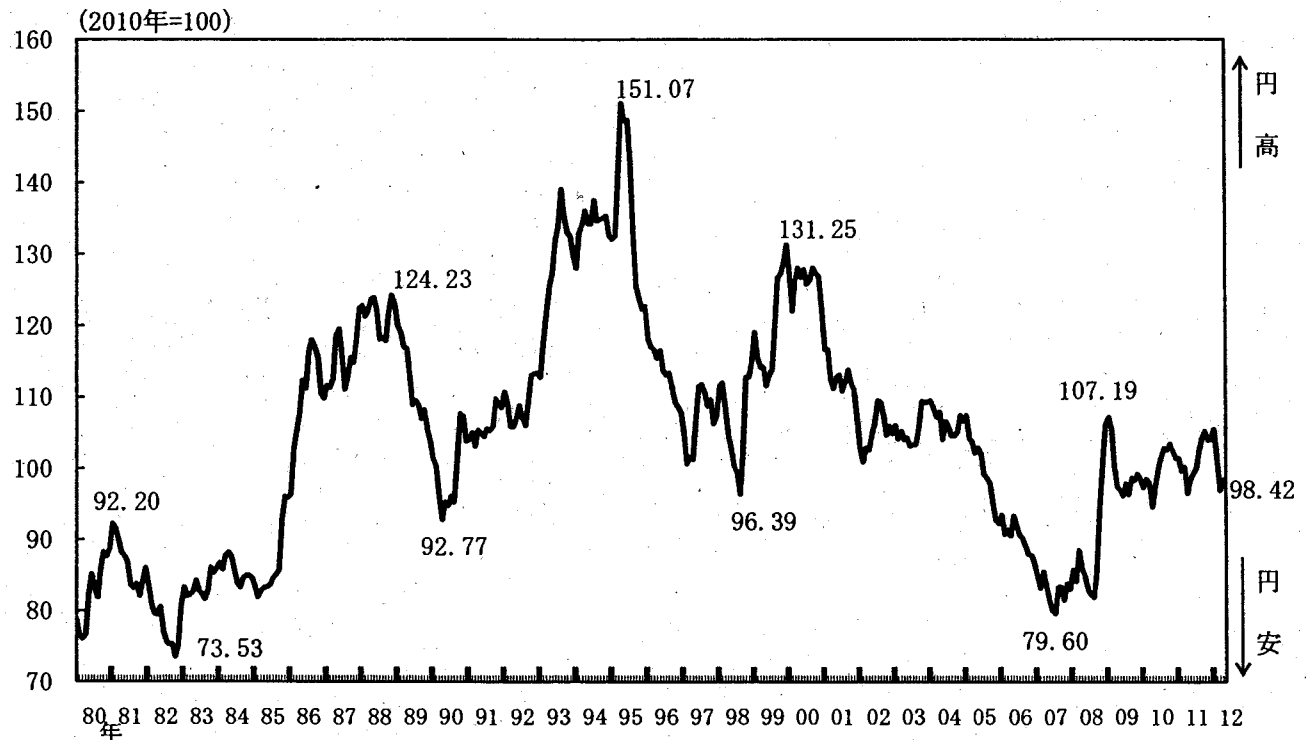


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 3. (3) のパソコンの2012/1Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (2) の2012/1Qは、1~2月の2011/10~12月対比。(4) の機械受注の2012/1Qは、1~2月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/4月は20日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 — 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 2Q	3Q	4Q	2012年 1Q
米 国	-3.5	3.0	1.7	1.3	1.8	3.0	n. a.
E U	-4.3	2.0	1.5	0.7	1.1	-1.0	n. a.
ドイツ	-5.1	3.7	3.0	1.1	2.3	-0.7	n. a.
フランス	-2.6	1.4	1.7	-0.1	1.3	0.6	n. a.
英 国	-4.4	2.1	0.7	-0.2	2.3	-1.2	n. a.
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	3.9	5.1	0.6	n. a.
中 国	9.2	10.4	9.2	9.5	10.0	7.8	7.4
NIEs	-1.1	8.9	4.2	0.5	1.5	0.3	n. a.
ASEAN4	-0.4	7.3	3.0	1.2	4.0	-12.4	n. a.
主要国・地域計	-0.0	6.8	4.4	3.0	3.9	0.8	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011 2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2012年 1月	2	3
米国	<8.7>	8.2	-1.2	-5.6	6.0	-1.8	3.0	1.2	10.6	-8.1	-1.9
EU	<9.4>	6.4	7.5	0.8	8.2	0.6	1.4	-2.8	4.2	1.7	-4.1
東アジア	<41.5>	22.0	9.0	1.5	1.1	3.1	1.8	-2.9	0.6	-7.8	6.5
中国	<21.5>	23.9	12.1	0.9	1.6	5.3	3.1	-5.1	-0.2	-12.3	13.5
NIEs	<8.6>	21.6	5.9	3.5	1.0	-1.0	4.0	-1.7	-2.2	-0.5	-2.9
韓国	<4.7>	20.9	19.9	6.7	6.8	-3.0	3.5	2.3	0.3	-6.8	12.8
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-1.2	-5.2	0.5	6.2	-4.8	-6.4	3.6	-8.2
香港	<0.2>	32.8	-5.5	16.6	-16.1	4.2	-3.9	47.2	66.2	34.6	-59.7
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-2.1	5.1	-1.3	3.1	-5.1	-4.9	5.8	-4.9
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.7	1.3	0.1	1.5	-3.0	1.9	5.2	-2.9	-0.8
タイ	<2.9>	25.7	3.9	2.6	2.7	2.0	-16.8	4.6	13.4	-0.8	2.0
その他	<40.4>	6.8	-0.3	-1.6	-0.1	2.8	1.2	0.5	5.9	-7.1	2.3
実質輸入計		12.0	3.6	-0.9	2.1	2.5	1.3	-1.1	6.1	-8.5	3.8

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011 2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2012年 1月	2	3
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	-1.3	-1.2	4.8	0.3	2.4	5.5	-3.8	1.1
中間財	<15.0>	18.5	8.6	2.3	9.6	-2.5	0.1	-9.5	0.7	-12.2	7.9
食料品	<8.6>	2.2	1.4	1.1	6.9	-3.4	6.3	-3.1	7.4	-12.1	-0.7
消費財	<8.1>	22.7	6.0	-0.7	-3.8	2.3	-2.8	0.0	6.7	-9.3	5.0
情報関連	<9.8>	26.7	7.9	0.1	-1.4	2.5	7.0	-1.4	-0.9	3.1	-2.0
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.3	-0.9	2.1	5.7	2.8	0.4	9.4	-12.1	8.6
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.5	0.4	3.8	5.5	0.4	-2.4	2.8	-8.2	7.0
実質輸入計		12.0	3.6	-0.9	2.1	2.5	1.3	-1.1	6.1	-8.5	3.8

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業マインド

(1) 大企業の業況判断に関するDI

		11/11月	12月	12/1月	2月	3月	4月	上段：調査期間 下段：回答社数
製造業	QUICK短観	9	2	0	-1	-1	8	4/2-15日 162社 (2012/4月調査)
	ロイター短観	1	-5	-5	-11	2	1	3/30-4/16日 約120社 (2012/4月調査)
非製造業	QUICK短観	18	16	19	13	17	27	4/2-15日 228社 (2012/4月調査)
	ロイター短観	3	6	6	5	5	10	3/30-4/16日 約130社 (2012/4月調査)
全産業	帝国データバンク・ 景気動向調査(大企業)	37.6	38.0	38.1	38.7	40.8	n. a.	3/19-31日 2,492社 (2012/3月調査)

(注) DIは「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。

(2) 中小企業の業況判断に関するDI

		11/11月	12月	12/1月	2月	3月	4月	上段：調査期間 下段：回答社数
製造業	日本商工会議所・ 早期景気観測	-29.2	-24.8	-25.6	-27.6	-15.3	n. a.	3/16-23日 667社 (2012/3月調査)
	商工中金・ 中小企業月次景況観測	45.4	45.2	44.2	44.7	48.7	n. a.	3月上旬 450社 (2012/3月調査)
	日本政策金融公庫・ 全国小企業月次動向調査	-9.3	-18.3	-10.9	-0.1	-15.7	n. a.	4/2-5日 約230社 (2012/3月調査)
非製造業	商工中金・ 中小企業月次景況観測	46.0	45.8	46.9	45.7	48.7	n. a.	3月上旬 550社 (2012/3月調査)
	日本政策金融公庫・ 全国小企業月次動向調査	-28.2	-23.3	-26.2	-20.7	-11.9	n. a.	4/2-5日 約900社 (2012/3月調査)
全産業	日本政策金融公庫・ 中小企業景況調査	21.2	20.6	28.5	20.4	16.9	n. a.	3月中旬 581社 (2012/3月調査)
	帝国データバンク・ 景気動向調査(中小企業)	34.9	35.0	35.1	35.6	37.5	n. a.	3/19-31日 8,219社 (2012/3月調査)

(注) DIは「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、
帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、
日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」、
商工中金「中小企業月次景況観測」

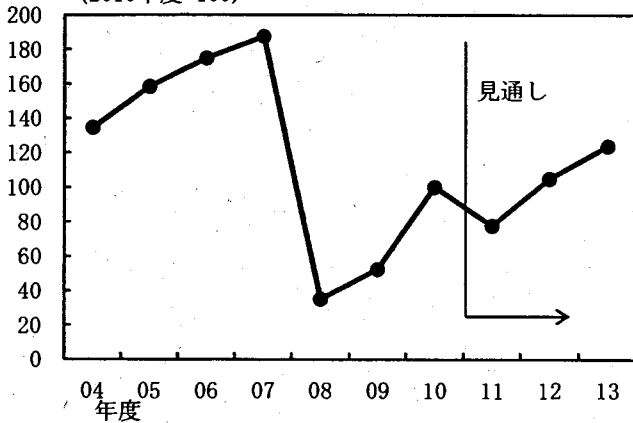
企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

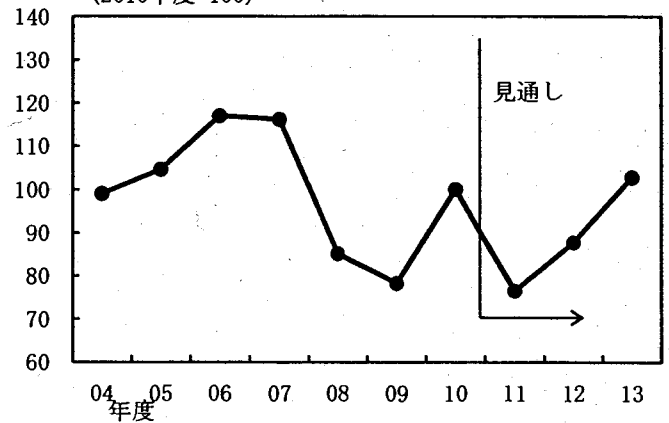
① 製造業

(2010年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)



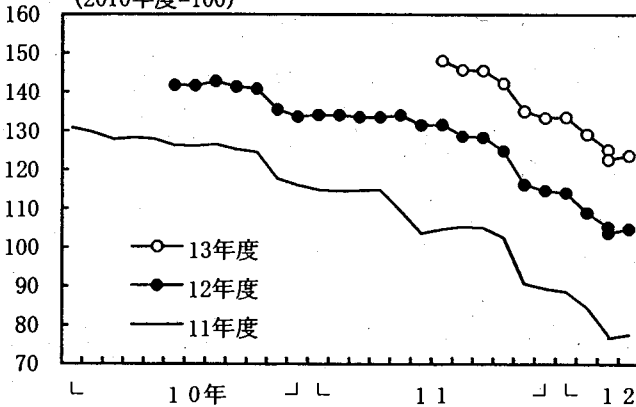
(注) 2011年度以降は2012年4月時点の予想値。調査対象は、上場・公開企業296社 (製造業188社、非製造業108社)。連結経常利益ベース。下の図表(2)も同じ。なお、今回より調査対象企業の見直しが実施された。

(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

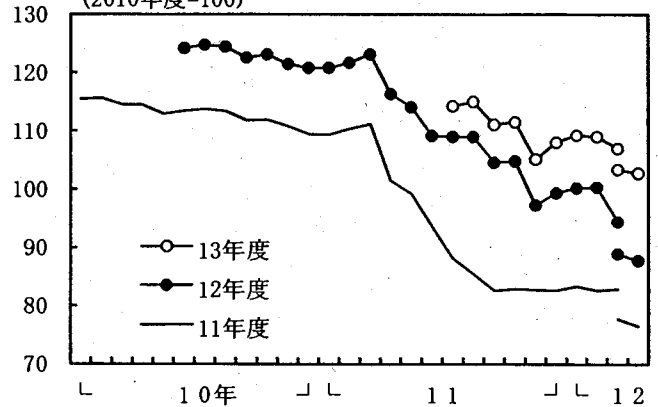
① 製造業

(2010年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

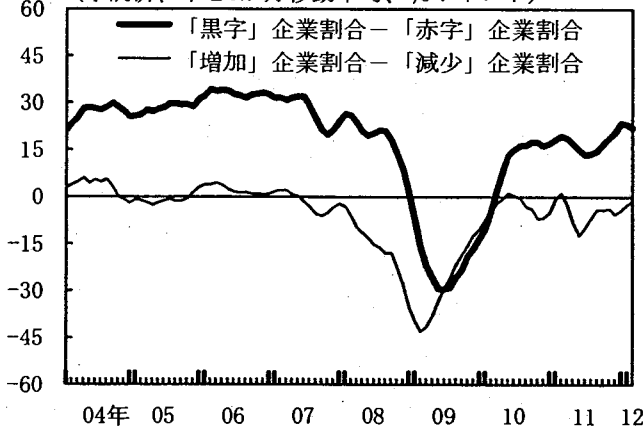


(注) 2012年4月より、調査対象企業の見直しを実施。旧ベースは2012/3月まで、新ベースは2012/3月から。

(3) 中小企業

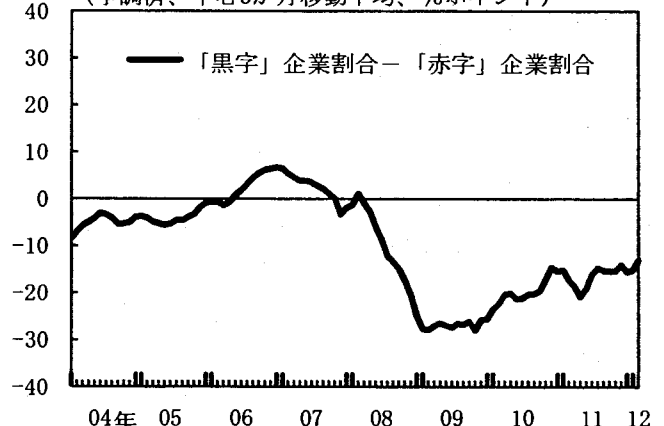
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/12月	12/1	2
機械受注	(9.1)	< 1.5>	<- 2.6>	< 5.4>	<- 7.1>	< 3.4>	< 4.8>
[民需、除く船舶・電力]		(5.8)	(6.7)	(7.4)	(6.3)	(5.7)	(8.9)
[民需、除く船舶]	(10.7)	< 2.0>	<- 1.6>	< 2.1>	<-17.7>	< 9.3>	< 0.2>
製造業	(18.3)	< 2.5>	<- 2.8>	< 2.5>	<- 7.1>	<- 1.8>	< 16.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.7)	< 5.0>	<- 2.3>	< 1.3>	<- 6.0>	< 2.3>	< 2.3>
建築着工床面積	(7.3)	<- 3.3>	<- 0.9>	< 8.9>	< 5.8>	< 13.1>	<-13.3>
[民間非居住用]		(0.1)	(8.9)	(15.6)	(18.2)	(12.2)	(19.7)
うち鉱工業	(5.7)	<-21.7>	< 22.0>	< 31.9>	<-22.6>	< 70.5>	<-18.4>
うち非製造業	(7.7)	< 0.9>	<- 3.0>	< 3.6>	< 15.9>	< 0.3>	<- 9.3>
資本財総供給	< 16.4>	< 4.2>	< 2.4>	<- 0.4>	<- 0.6>	<- 0.4>	< 0.1>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 17.3>	<- 0.9>	< 2.0>	<- 2.8>	< 2.1>	<- 3.1>	<- 0.1>

(注) 1. 機械受注の2012/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.3%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2012/1~3月の前期比は1~2月の2011/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比: %

	10/10~12月	11/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	<- 3.6>	<- 0.2>	<- 6.2>	<- 0.9>	< 11.9>
うち製造業	<- 0.8>	< 4.5>	<- 9.7>	< 4.5>	< 4.2>
うち非製造業	<- 5.0>	<- 2.7>	<- 4.1>	<- 3.9>	< 16.5>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2011年12月調査時点

	2010年度実績	2011年度計画		2012年度計画
			修正率	
全国短観(3月調査) 全産業	- 1.9	0.8 (0.0)	0.8 (- 0.1)	- 1.3
製造業	- 1.1	5.9 (8.6)	- 2.5 (- 2.0)	0.4
非製造業	- 2.3	- 1.9 (- 4.5)	2.7 (1.0)	- 2.2
うち大企業・全産業	- 1.9	1.1 (1.4)	- 0.3 (- 1.6)	0.0
製造業	- 3.5	2.7 (6.2)	- 3.2 (- 3.5)	3.6
非製造業	- 1.0	0.2 (- 1.1)	1.3 (- 0.5)	- 2.0
うち中小企業・全産業	2.0	- 8.5 (-12.3)	4.4 (6.6)	-12.9
製造業	9.8	5.4 (7.1)	- 1.6 (3.3)	-18.8
非製造業	- 1.6	-15.7 (-22.5)	8.7 (9.1)	- 9.1

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比: %、()内は2010年6月調査時点

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度計画	2012年度計画
日本政策投資銀行(2011年7月調査)	-16.7	- 2.5 (6.8)	7.3 (- 3.3)	- 4.5
うち製造業	-30.8	- 8.4 (8.9)	12.5 (- 4.5)	- 9.6
うち非製造業	- 6.0	0.7 (5.5)	4.6 (- 3.0)	- 2.7

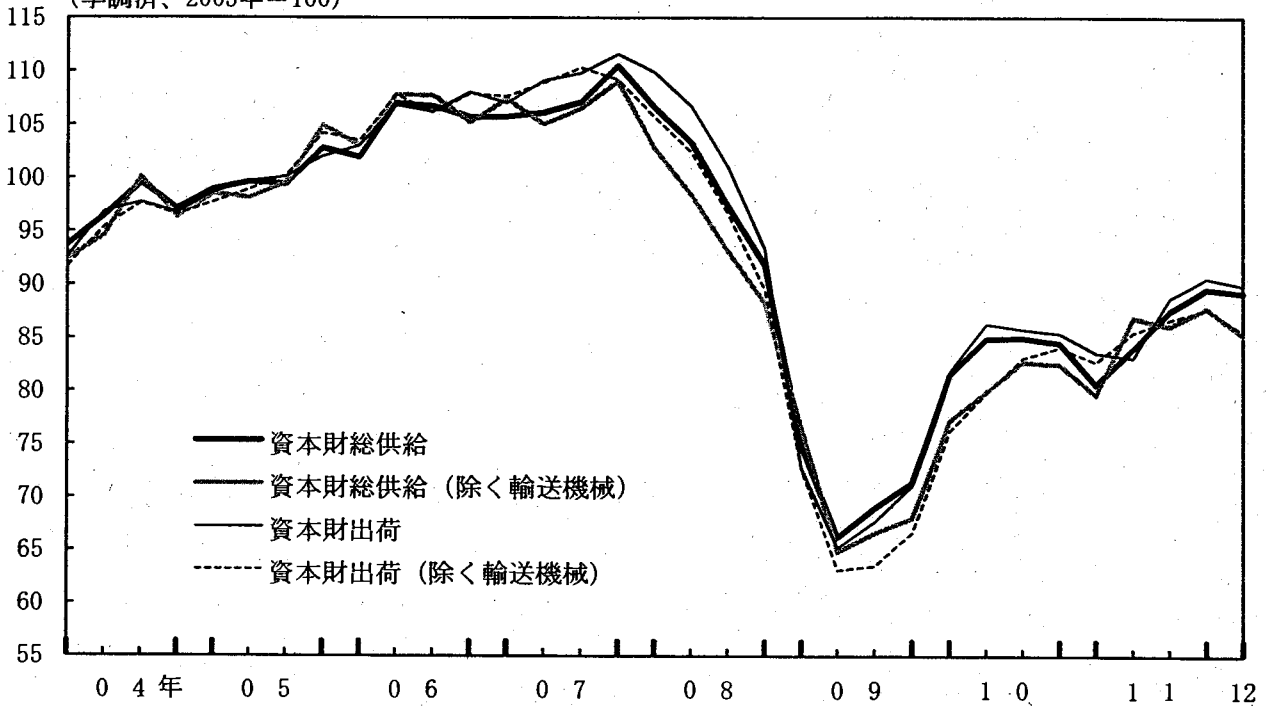
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

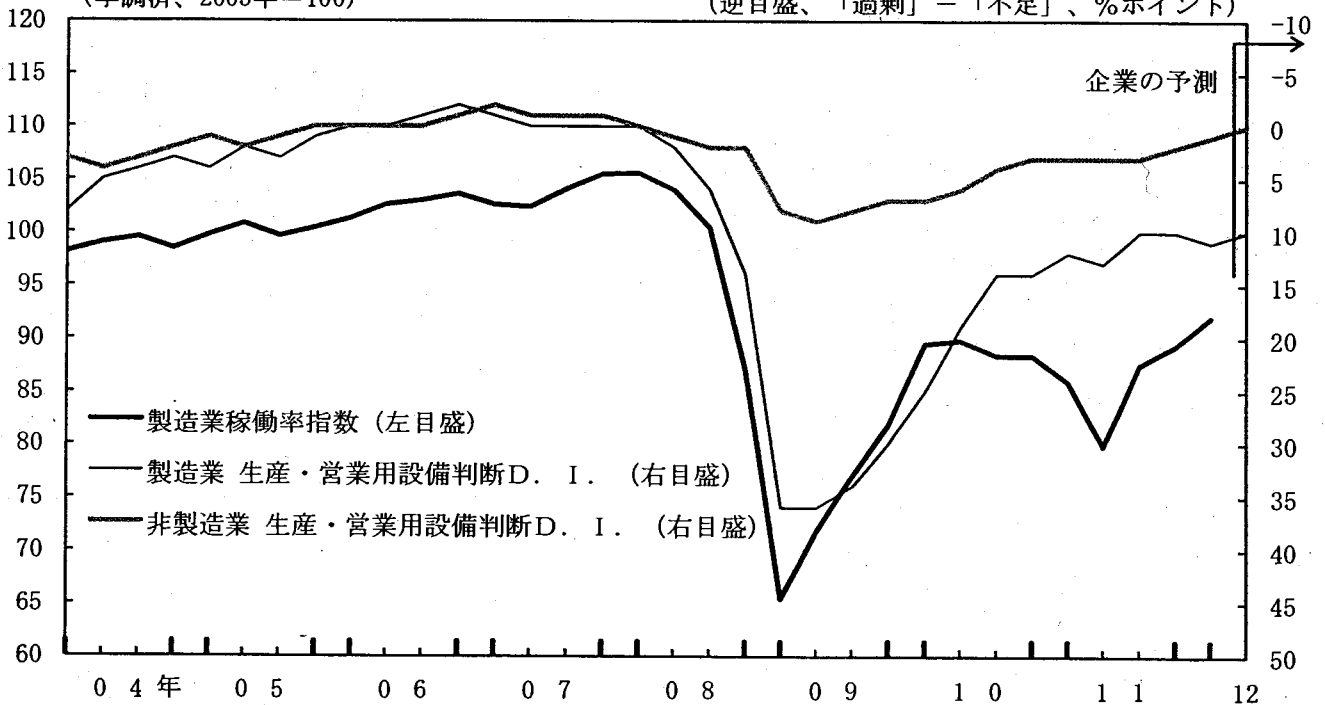


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2012/1Qは1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

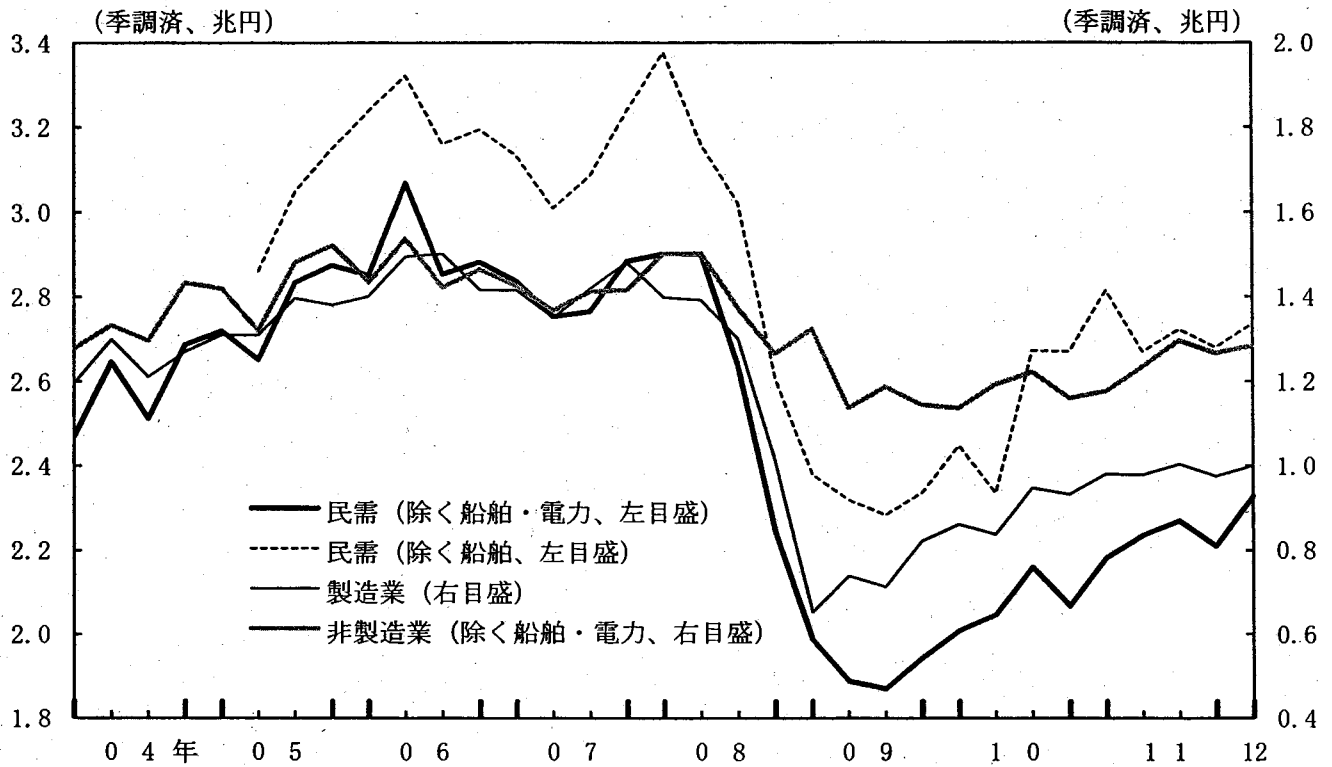


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2012/1Qは1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

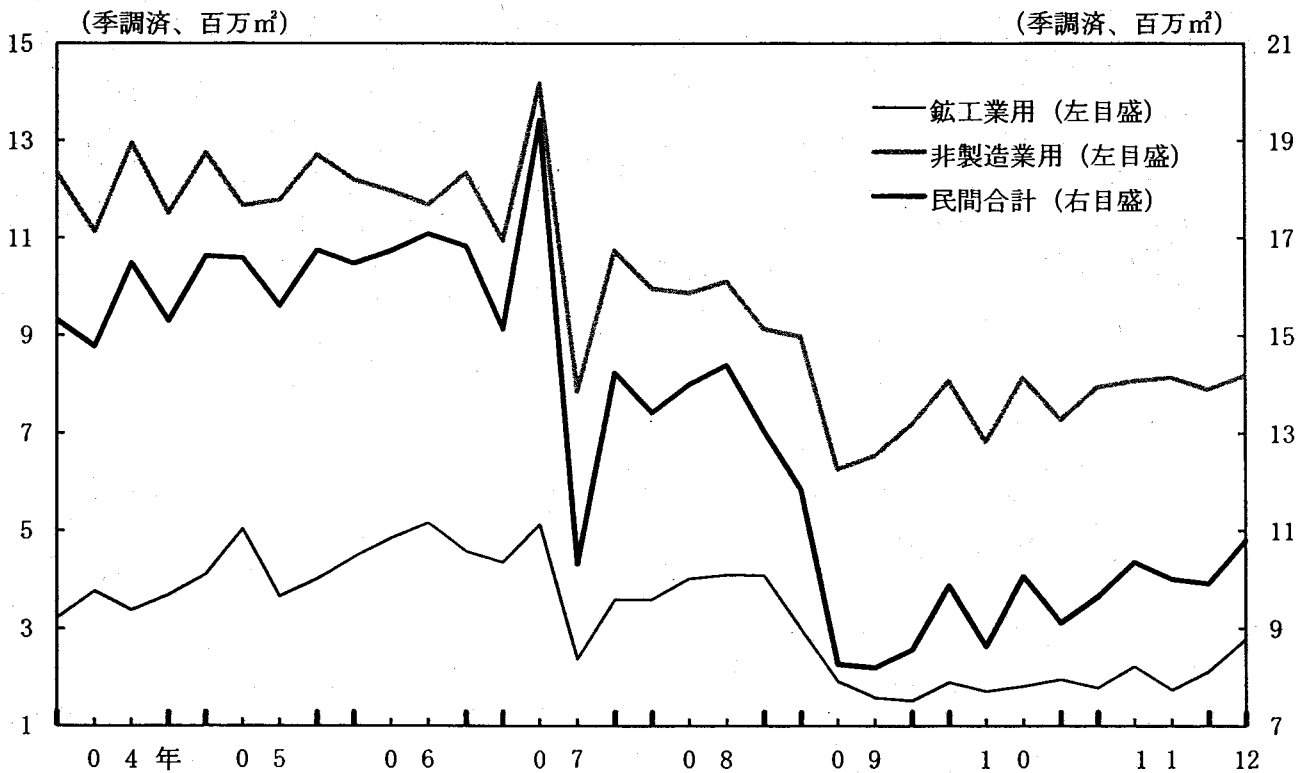
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2012/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



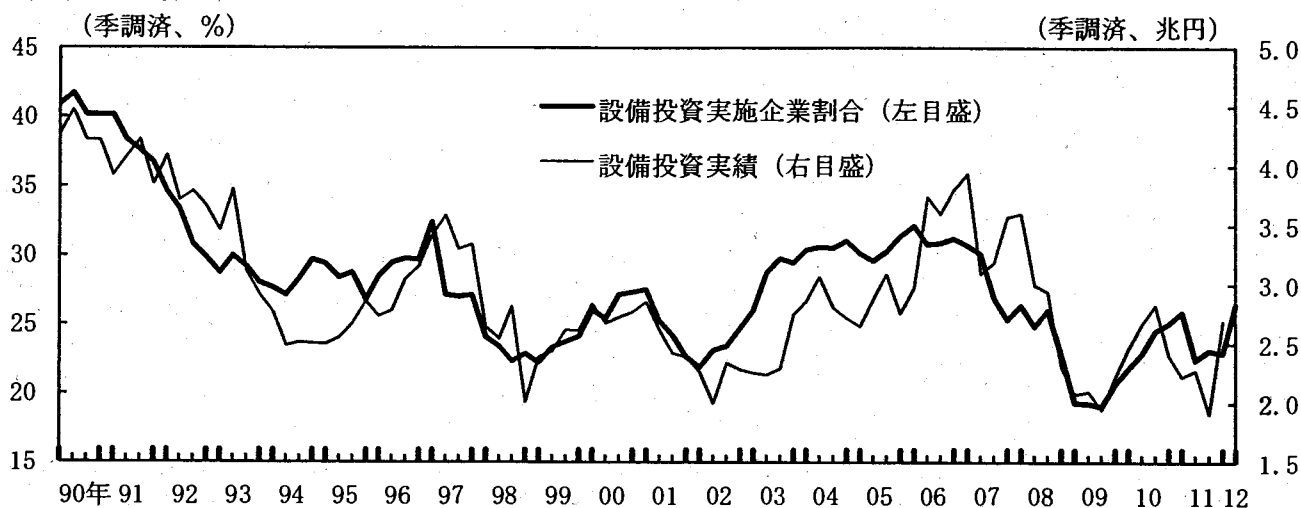
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

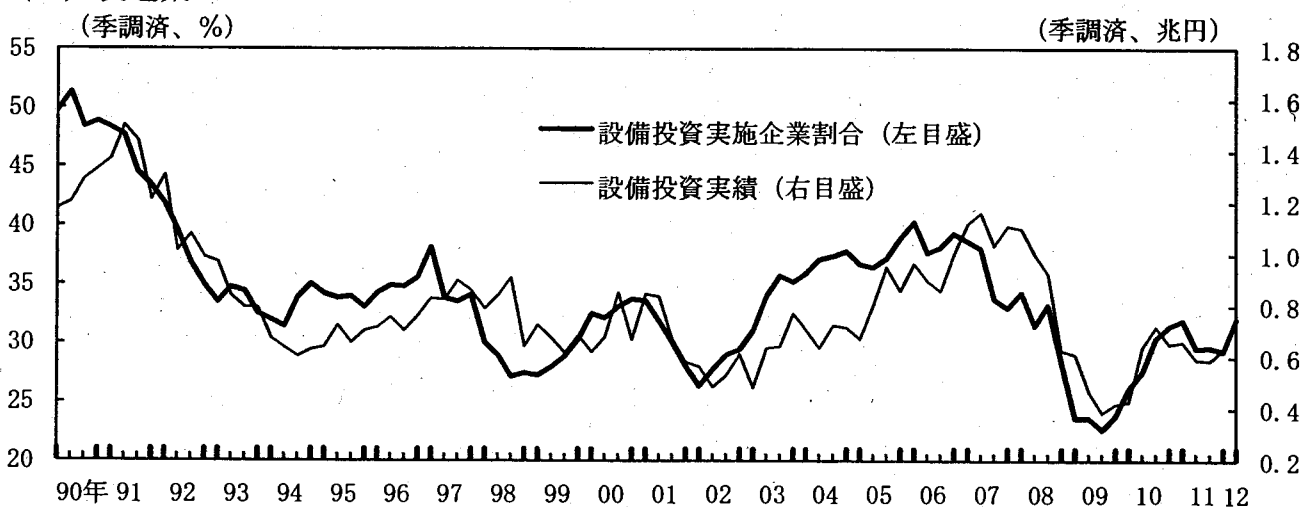
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 3月中・下旬調査—

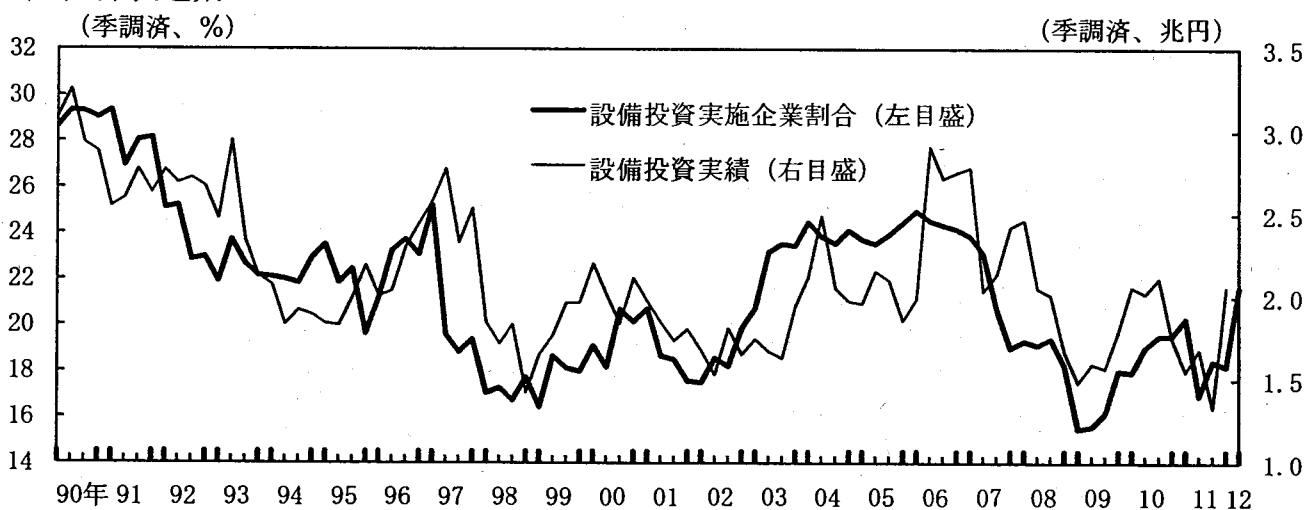
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



- (注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:12,197社、有効回答企業数:6,025社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査(中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

(図表17)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2010年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

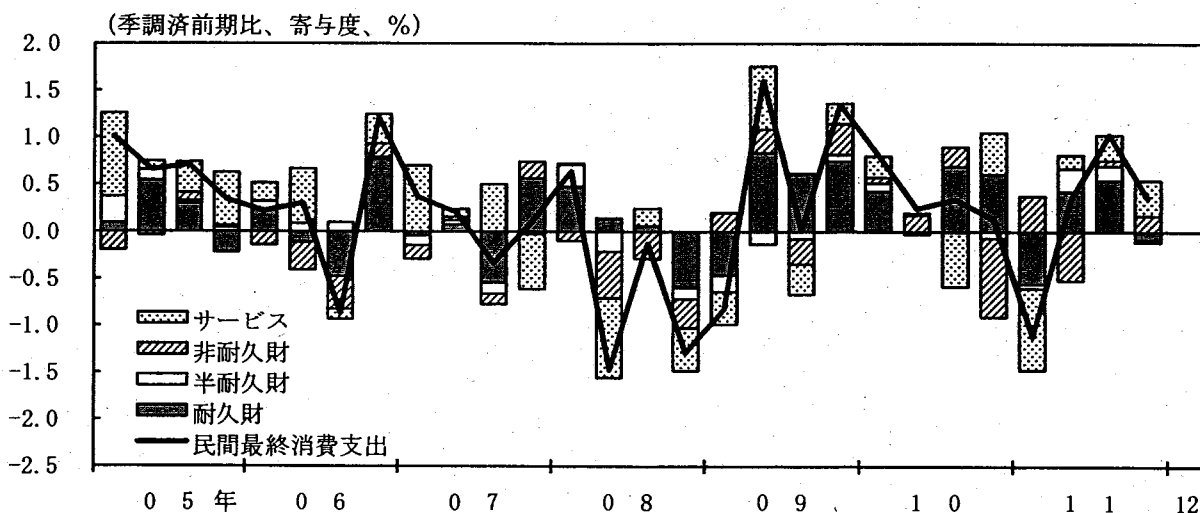
	2010年度	11/7～9月	10～12	12/1～3	11/12月	12/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.4)	(-2.8)	(-0.8)	(-1.7)	(0.5)	(-2.2)	(-1.1)	
		< 0.4>	< 0.5>	< -0.5>	< 1.2>	< -1.2>	< 0.9>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-0.5)	< 0.4>	< 0.2>	< -0.2>	< 1.9>	< -1.0>	< 0.5>	
消費支出(実質)	(-1.1)	< 0.4>	< 0.4>	< 0.6>	< -0.1>	< -0.1>	< 1.8>	
平均消費性向(%)	73.4	73.1	74.2	73.0	74.5	73.7	72.3	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(-4.9)	(-1.7)	(0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(1.0)	
		< 0.8>	< 1.2>	< 1.0>	< -0.9>	< 0.9>	< 0.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.1)	(-17.8)	(24.6)	(50.3)	(20.9)	(38.4)	(31.7)	(76.3)
[388万台]		< 31.6>	< 8.8>	< 20.8>	< 1.8>	< 22.8>	< -6.8>	< 4.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-7.8)	(-19.8)	(25.2)	(54.3)	(23.4)	(42.7)	(33.1)	(82.0)
[267万台]		< 31.1>	< 3.7>	< 30.7>	< 5.2>	< 31.3>	< -6.0>	< 6.2>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(-0.5)	(2.1)	(2.8)	(3.7)	(2.2)	(3.3)	
[128.2]		< 2.0>	< 0.4>	< 1.1>	< 1.5>	< 1.2>	< -1.1>	
家電販売額(実質)	(28.7)	(9.8)	(-16.3)	(-0.0)	(13.6)	(7.2)	(-7.7)	
[7.9]		< -9.7>	< -5.2>	< 3.0>	< 20.0>	< 0.1>	< -9.8>	
全国百貨店売上高	(-3.1)	(-1.6)	(-0.6)	(-0.9)	(0.7)	(-1.2)	(-0.5)	
[6.4]		< -0.4>	< 0.4>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.3>	< -1.1>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-1.7)	(-1.7)	(-0.4)	(-0.9)	(-1.2)	(0.6)	
[12.2]		< 0.2>	< -0.7>	< 0.9>	< 0.5>	< -0.0>	< 1.9>	
コンビニエンスストア売上高	(4.1)	(6.1)	(11.3)	(6.8)	(7.4)	(4.9)	(8.8)	
[7.9]		< 4.0>	< 0.3>	< 1.7>	< -0.4>	< -0.5>	< 4.5>	
旅行取扱額	(2.8)	(-0.0)	(3.2)	(2.9)	(5.5)	(1.4)	(4.3)	
[5.6]		< 18.6>	< 4.8>	< -1.9>	< 4.3>	< -4.6>	< 0.5>	
外食産業売上高	(-0.5)	(-1.2)	(1.1)	(0.5)	(1.8)	(0.0)	(1.0)	
		< 1.6>	< 2.7>	< -1.4>	< 1.1>	< -1.2>	< -1.7>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2012/1～3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は1～2月の値。

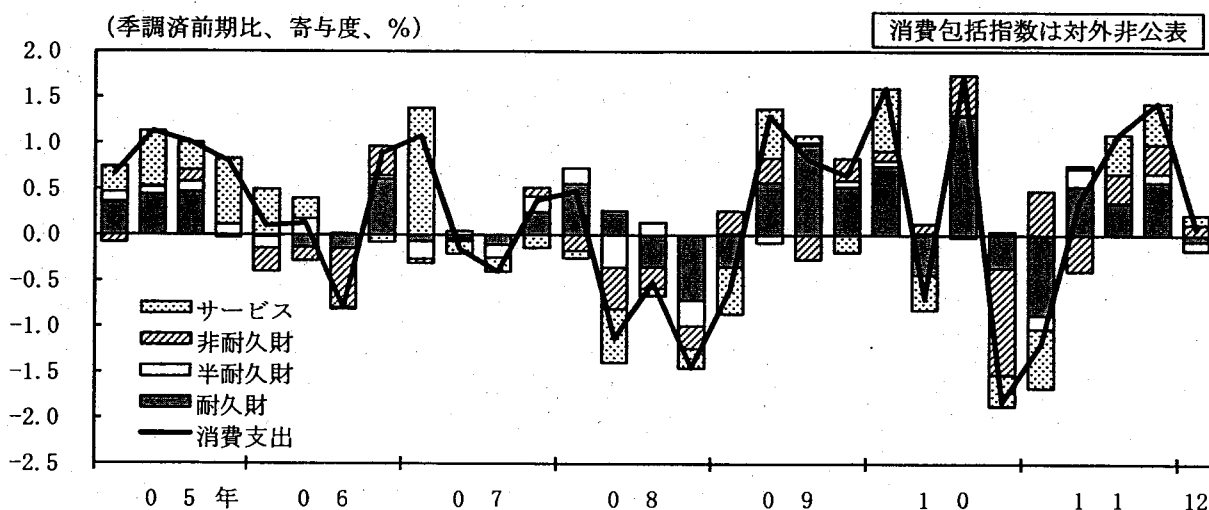
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

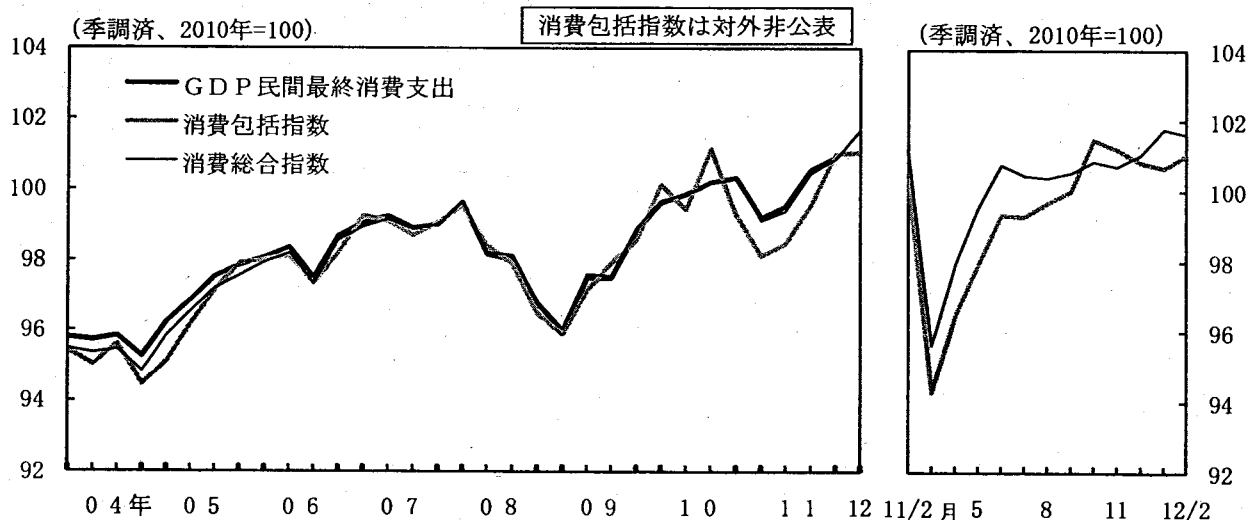
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)



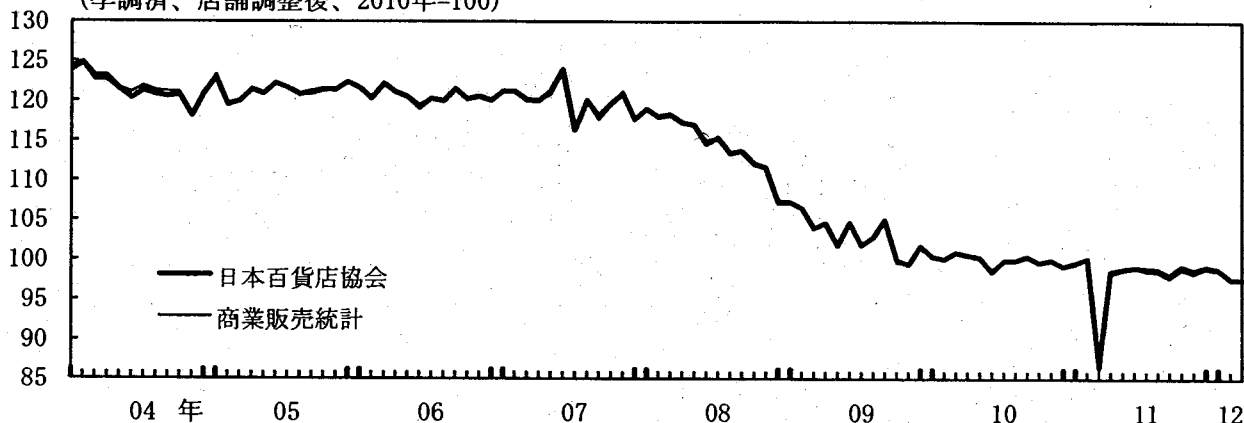
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は4/5日までに公表された統計をもとに算出。2012/1Qは1~2月の値。
3. 消費総合指数の2012/1Qは1~2月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

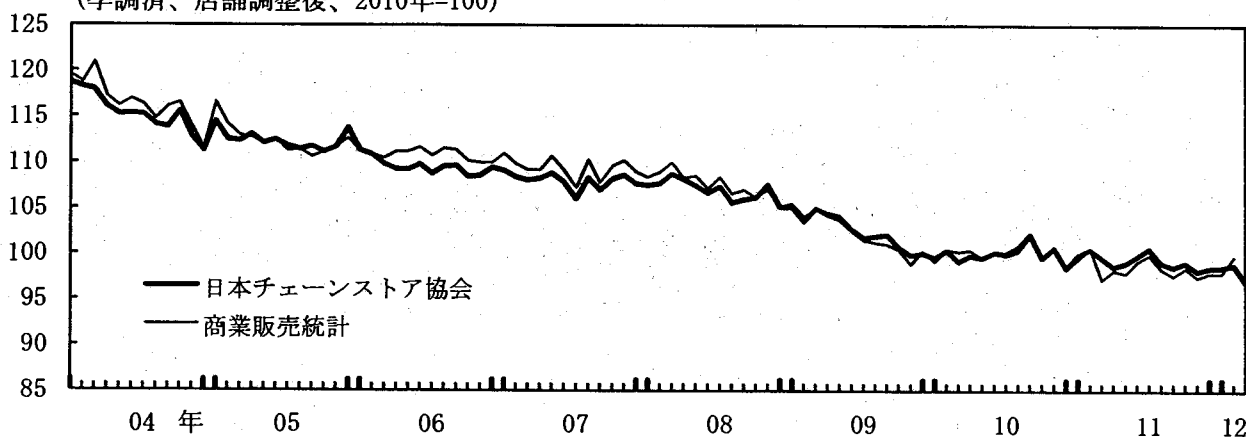
(1) 全国百貨店売上高 (名目)

(季調済、店舗調整後、2010年=100)



(2) 全国スーパー売上高 (名目)

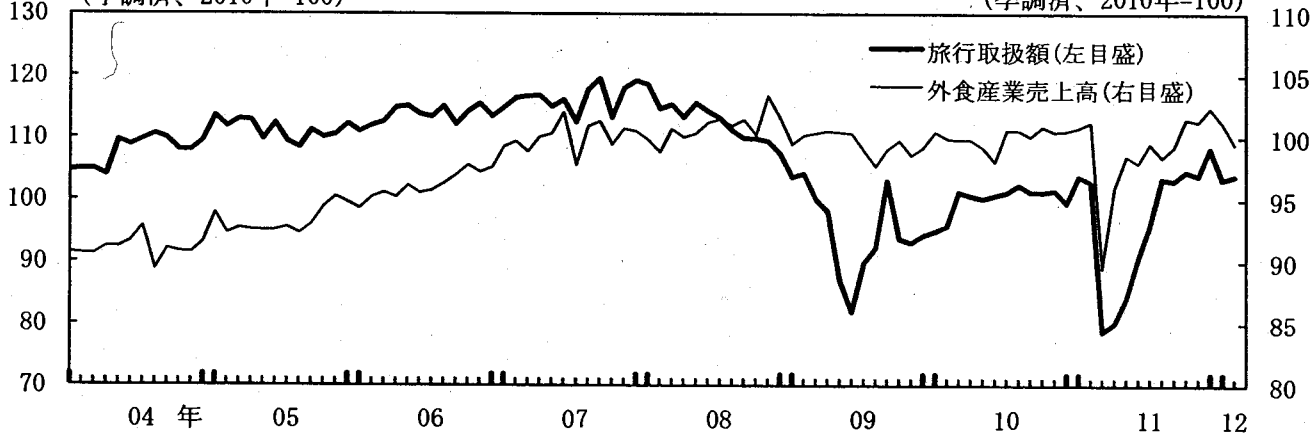
(季調済、店舗調整後、2010年=100)



(3) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

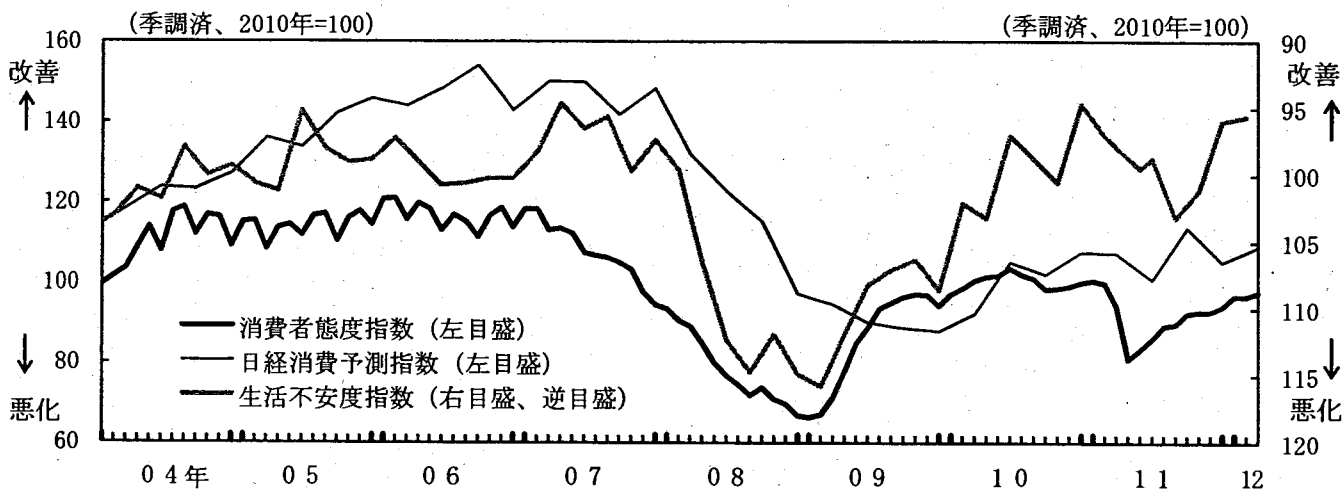
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、観光庁「旅行業者取扱額」

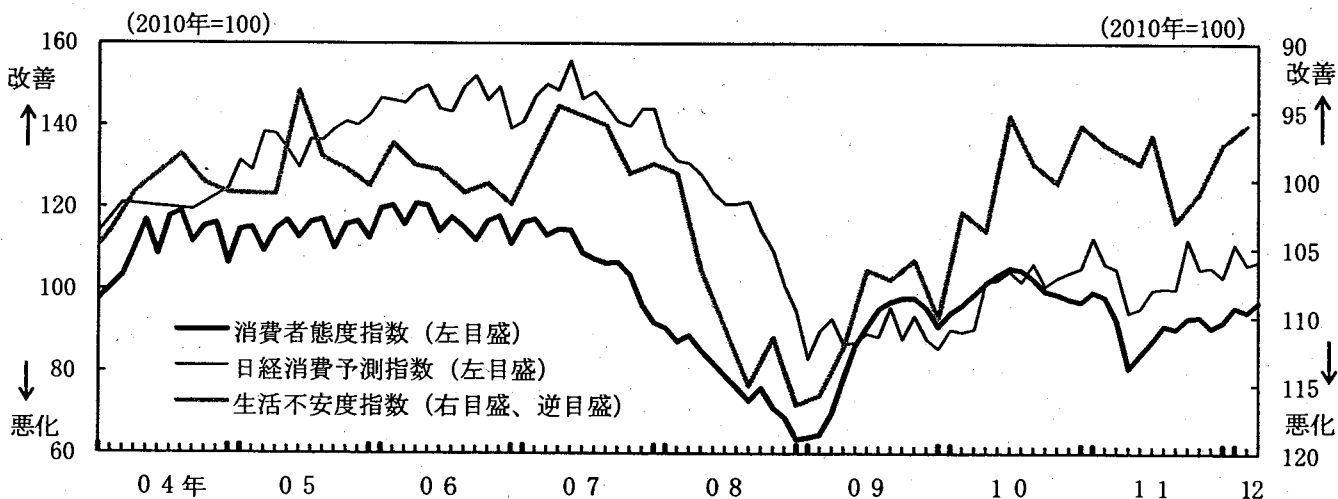
(図表20)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

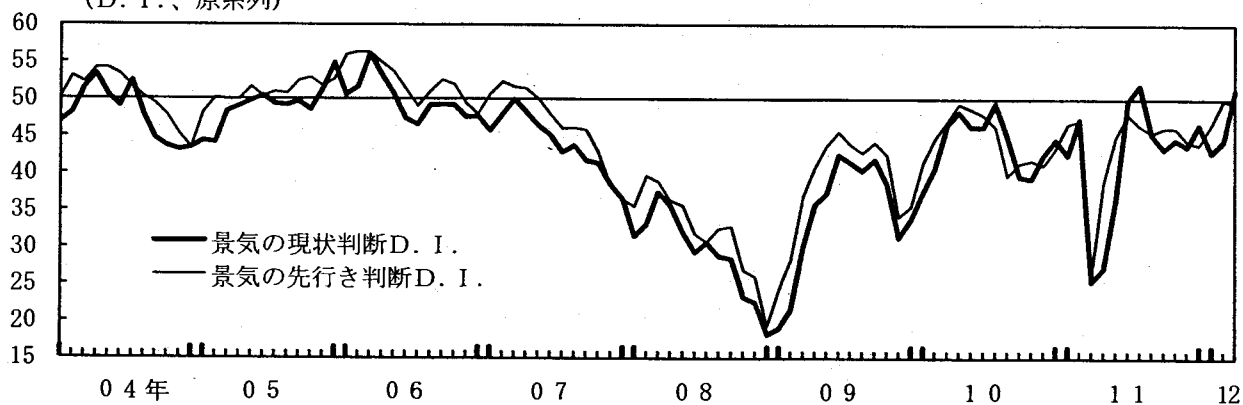


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	11/7～9月	10～12	12/1～3	11/12月	12/1	2
総戸数	81.9	88.1	79.8	87.0	78.3	82.2	91.7
		〈 6.5〉	〈 -9.4〉	〈 9.0〉	〈 -5.0〉	〈 5.0〉	〈 11.6〉
	(5.6)	(7.9)	(-4.5)	(3.1)	(-7.3)	(-1.1)	(7.5)
持家	30.9	32.0	29.8	31.0	29.4	30.5	31.5
		〈 8.8〉	〈 -6.9〉	〈 4.3〉	〈 -0.9〉	〈 3.8〉	〈 3.4〉
	(7.5)	(5.4)	(-7.3)	(-0.6)	(-8.8)	(-2.7)	(1.5)
分譲	21.2	24.4	23.5	23.4	22.6	22.2	24.5
		〈 2.5〉	〈 -3.4〉	〈 -0.8〉	〈 -10.5〉	〈 -1.9〉	〈 10.5〉
	(29.6)	(16.7)	(4.5)	(6.1)	(-2.2)	(-0.5)	(13.1)
貸家系	29.8	31.6	27.1	31.4	26.4	29.2	33.6
		〈 6.7〉	〈 -14.3〉	〈 16.0〉	〈 -7.4〉	〈 10.6〉	〈 15.0〉
	(-8.1)	(4.8)	(-7.8)	(4.0)	(-9.5)	(-0.1)	(8.8)

(注) 2012/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の2011/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

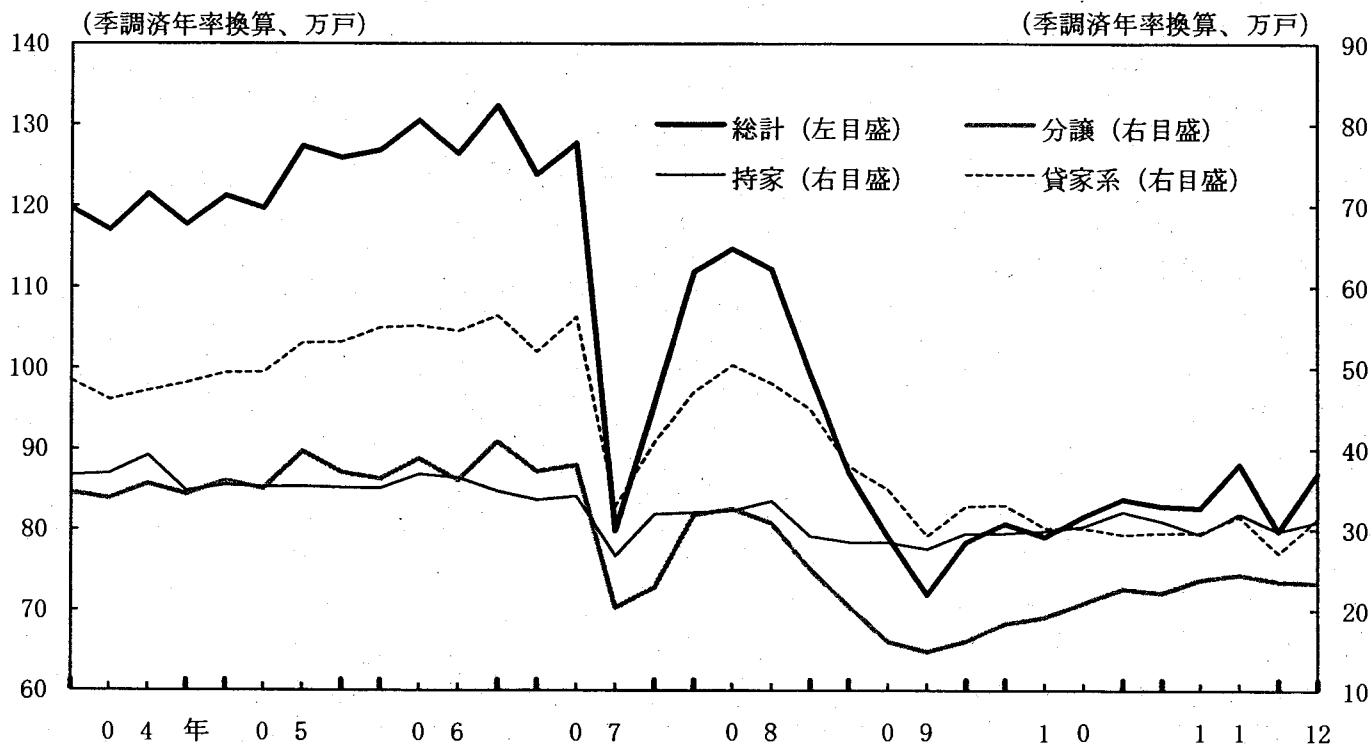
	2010年度	11/7～9月	10～12	12/1～3	12/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	4.6	4.5	4.7	4.6	5.3	4.3	4.3
		〈 13.9〉	〈 5.9〉	〈 -2.4〉	〈 2.4〉	〈 -19.2〉	〈 -0.1〉
	(14.1)	(-4.1)	(6.9)	(8.8)	(37.9)	(-0.4)	(3.8)
期末在庫（戸）	4,765	5,146	5,328	5,146	5,047	5,353	5,146
新規契約率（%）	79.2	75.3	77.4	76.0	71.1	75.3	79.2

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

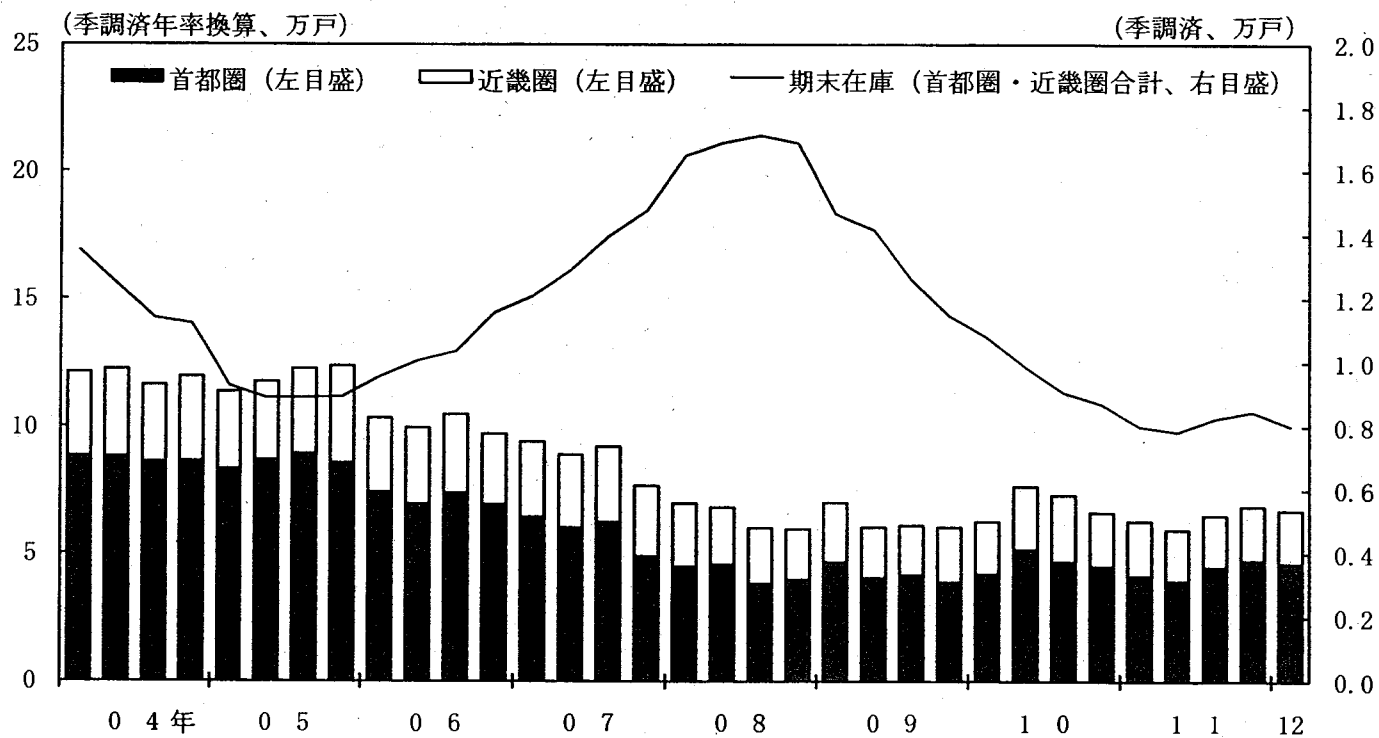
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/1Qは1~2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/12月	12/1	2	3	4
生産	(9.3)	< 5.4> (- 0.9)	< 0.4> (- 1.6)	< 1.2> (0.0)	< 2.3> (- 3.0)	< 0.9> (- 1.6)	<- 1.6> (1.5)	< 3.4> (16.7)	<- 0.3> (15.2)
出荷	(9.4)	< 7.0> (- 1.6)	< 0.3> (- 2.2)	< 0.6> (0.1)	< 3.3> (- 2.4)	<- 1.1> (- 1.5)	< 0.3> (1.5)		
在庫	(3.9)	< 1.8> (6.0)	<- 1.4> (3.8)	< 1.6> (1.0)	<- 1.7> (3.8)	< 2.1> (2.5)	<- 0.5> (1.0)		
在庫率	108.8	117.6	112.7	110.4	112.7	113.5	110.4		
稼働率	88.0	87.5	89.3	92.0	89.9	92.8	91.2		

- (注) 1. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い 2011/1 月以降の計数が遡及改訂されている。
 2. 生産の 2012/3、4 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 3. 予測指数を用いて算出した生産の 2012/1~3 月は、前期比 +2.0%、前年比 +5.5%。2012/4~6 月は、前期比 +1.4%、前年比 +9.7% (5、6 月を 4 月と同水準と仮定して算出)。
 4. 2012/1~3 月の生産、出荷は 1~2 月、在庫は 2 月の値を用いて算出。在庫率は 2 月、稼働率は 1~2 月の値。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

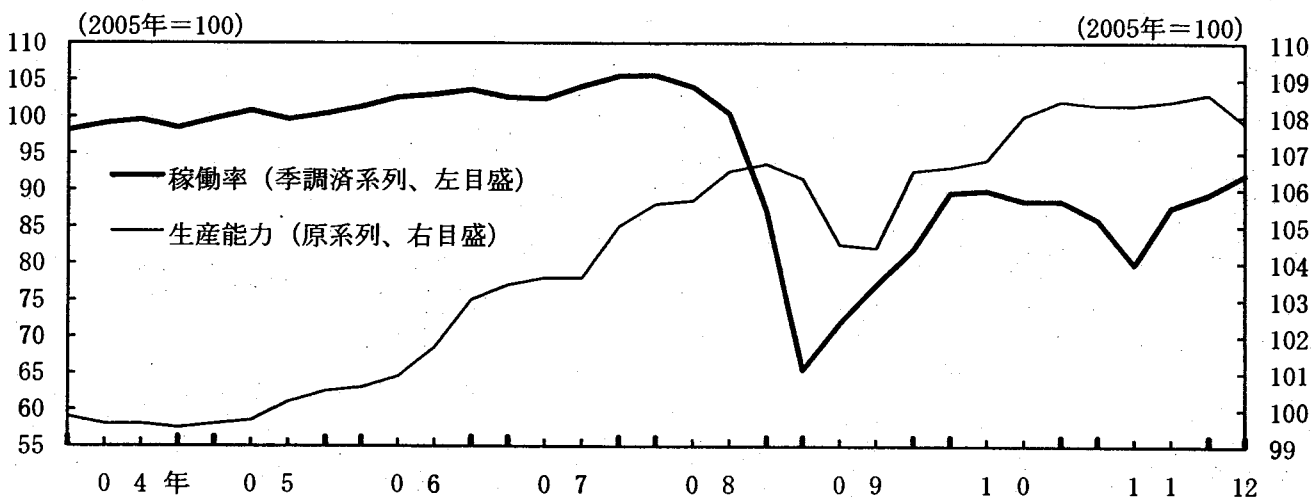
	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/11月	12	12/1	2
第 3 次産業 活動指数	(1.1)	< 1.5> (0.3)	< 0.5> (0.6)	< 0.2> (1.4)	<-0.8> (-0.3)	< 1.6> (1.2)	<-0.6> (0.4)	< 0.0> (2.4)
全産業 活動指数	(2.0)	< 2.0> (-0.4)	< 0.1> (-0.4)	<-0.3> (-0.1)	<-1.0> (-1.1)	< 1.6> (-0.2)	<-1.0> (-0.1)	

- (注) 1. 今回、第 3 次産業活動指数は年間補正および季節調整替えに伴い 2011/1 月以降の計数が遡及改訂されている。
 2. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 3. 第 3 次産業活動指数の 2012/1~3 月の前期比は 1~2 月の 2011/10~12 月対比、前年比は 1~2 月の前年同期比。全産業活動指数の 2012/1~3 月の前期比は 1 月の 2011/10~12 月対比、前年比は 1 月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

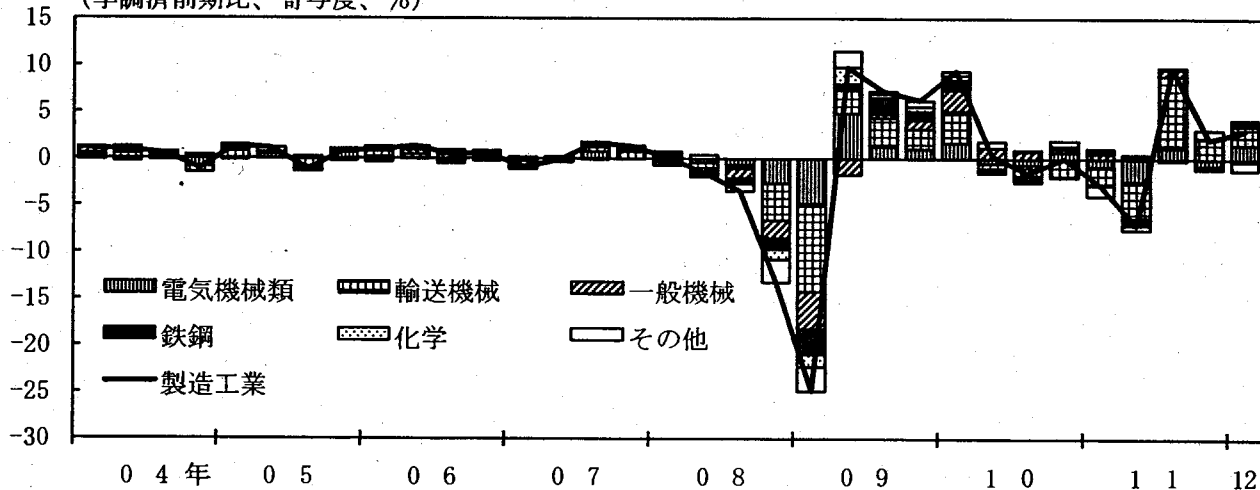
稼働率と生産能力

(1) 稼働率、生産能力



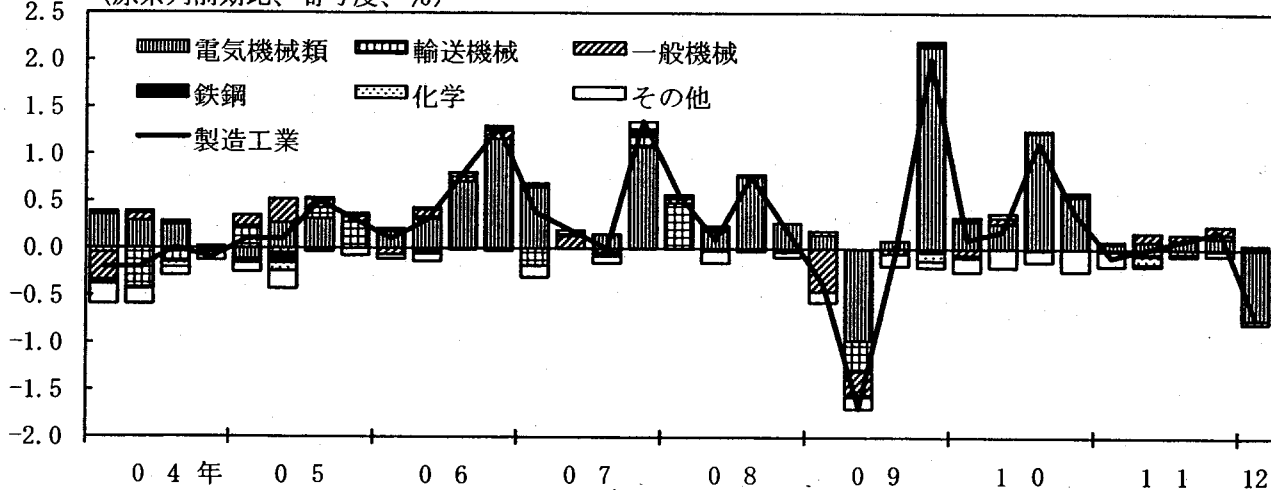
(2) 稼働率の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産能力の業種別寄与度

(原系列前期比、寄与度、%)



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

2. 2012/1Qは、1~2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

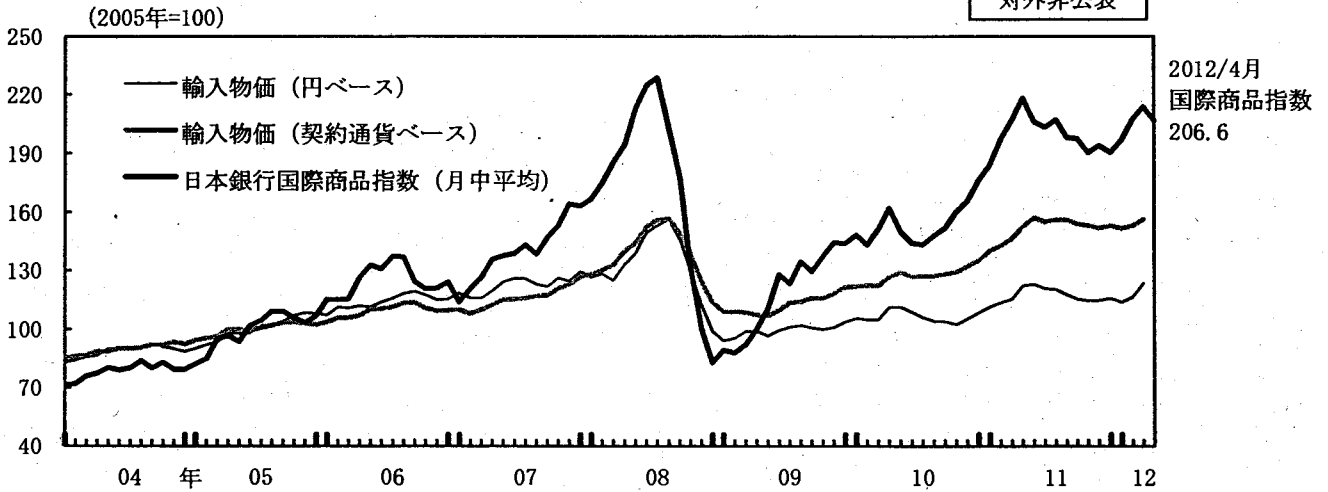
	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/12月	12/1	2	3
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-1.4)	(-3.4)	(-2.9)	(-4.5)	(-5.2)	(-3.5)	(0.1)
		<-3.8>	<-2.3>	<2.5>	<-0.1>	<-0.6>	<2.8>	<3.6>
同(契約通貨ベース)	(2.9)	(4.7)	(1.4)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.4)	(0.3)
		<-0.5>	<-1.3>	<1.1>	<-0.2>	<0.4>	<1.4>	<0.2>
輸入物価(円ベース)	(6.8)	(12.4)	(9.1)	(3.9)	(6.7)	(2.1)	(2.5)	(6.9)
		<-3.4>	<-2.3>	<2.4>	<0.9>	<-1.7>	<2.3>	<6.0>
					[0.3]	[-0.8]	[1.4]	[6.6]
同(契約通貨ベース)	(14.4)	(21.9)	(15.5)	(7.4)	(13.3)	(8.3)	(7.1)	(6.7)
		<0.3>	<-1.7>	<0.7>	<0.8>	<-0.9>	<0.9>	<2.0>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(24.6)	<-5.1>	<-3.5>	<7.5>	<-1.1>	<4.1>	<6.9>	<-1.9>
日経商品指数(42種、月末値)	(10.8)	<-3.3>	<-3.8>	<2.5>	<-0.9>	<2.4>	<1.3>	<1.0>
国内企業物価	(0.7)	(2.6)	(1.5)	(0.5)	(1.1)	(0.5)	(0.6)	(0.6)
		<-0.3>	<-0.7>	<0.2>	<-0.1>	<0.0>	<0.2>	<0.6>
					[-0.6]	[-0.1]	[0.1]	[0.8]
C S P I 総平均	(-1.3)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.3)
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)
全国C P I 総合	(-0.4)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.8)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.5)	(-0.4)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.1)	(-0.6)	
一般サービス [3869]	(-0.4)	(0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.4)	
公共料金 [1712]	(-2.0)	(1.7)	(1.6)	(2.1)	(1.8)	(2.1)	(2.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-1.1)	(-0.5)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.6)	
東京C P I 総合	(-0.6)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.9)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-1.2)	(-1.8)	(-2.3)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.8)	(-1.7)
一般サービス [4674]	(-0.6)	(0.3)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)
公共料金 [1623]	(-0.8)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(2.3)	(2.7)	(2.8)	(2.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.9)	(-0.4)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2012年3月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 全国C P I、東京C P Iの2010年度は、2005年基準のデータを使用。
6. 2012/1~3月の全国C P Iは、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

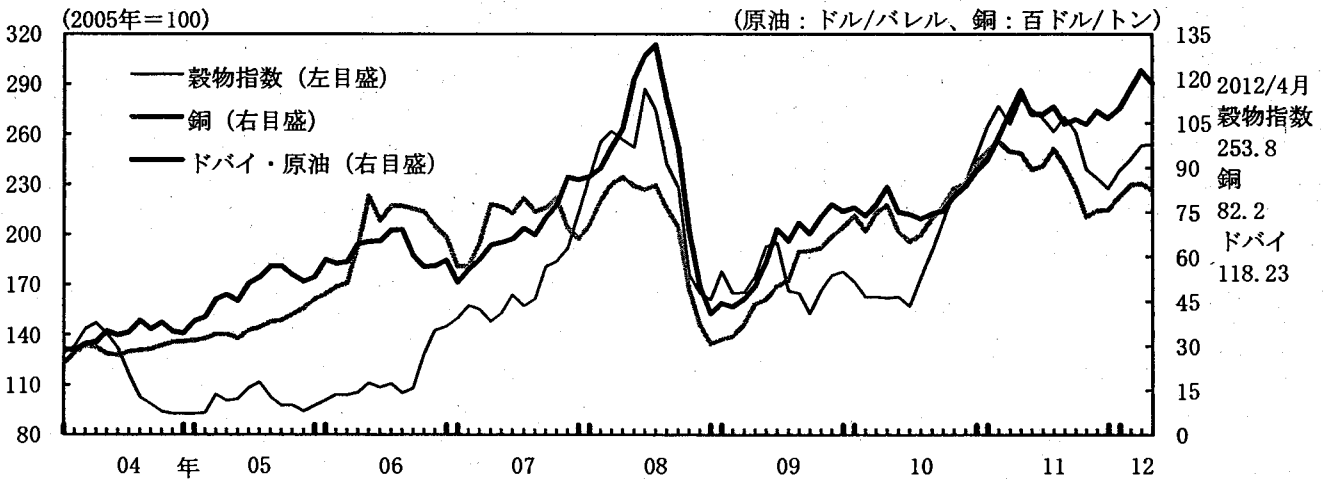
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



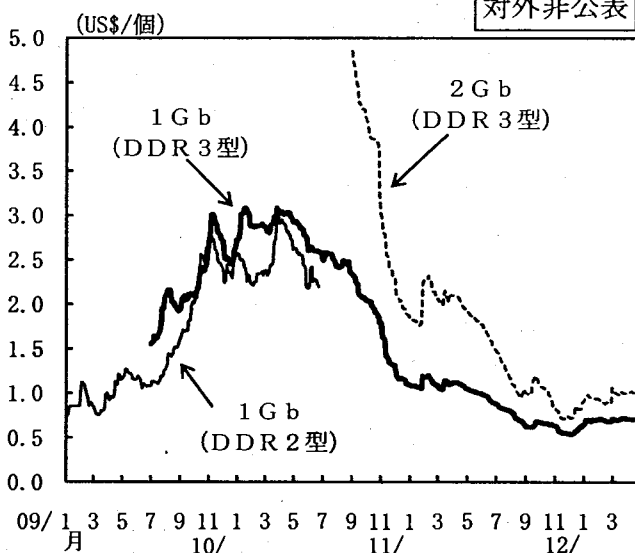
(注) 日本銀行国際商品指数の2012/4月は23日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



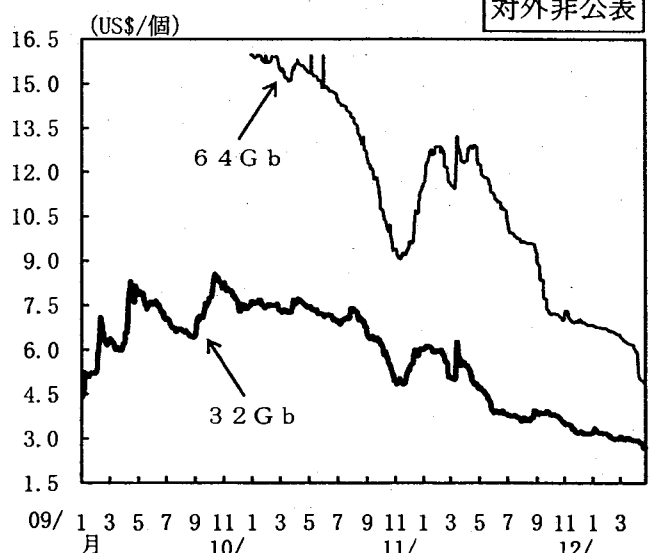
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2012/4月は23日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は4/23日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は4/23日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

(図表 27)

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/12月	12/1	2	3
輸入物価	[100.0]	10.4	12.4	9.1	-3.9	6.7	2.1	2.5	6.9
機械器具	[31.8]	-6.3	-5.3	-3.1	-1.8	-3.1	-3.6	-2.6	0.5
金属・同製品	[9.5]	12.6	5.9	-2.9	-9.5	-6.3	-12.2	-10.6	-5.9
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	25.4	33.4	28.4	16.3	24.2	15.1	14.2	19.5
化学製品	[6.9]	4.8	11.0	7.6	3.2	4.7	1.5	2.4	5.7
食料品・飼料	[8.2]	13.4	13.3	5.9	-0.1	3.1	-1.4	-1.4	2.6
その他	[16.1]	1.9	1.7	-1.2	-3.0	-3.0	-4.5	-3.7	-0.7

— []はウェイト (%)

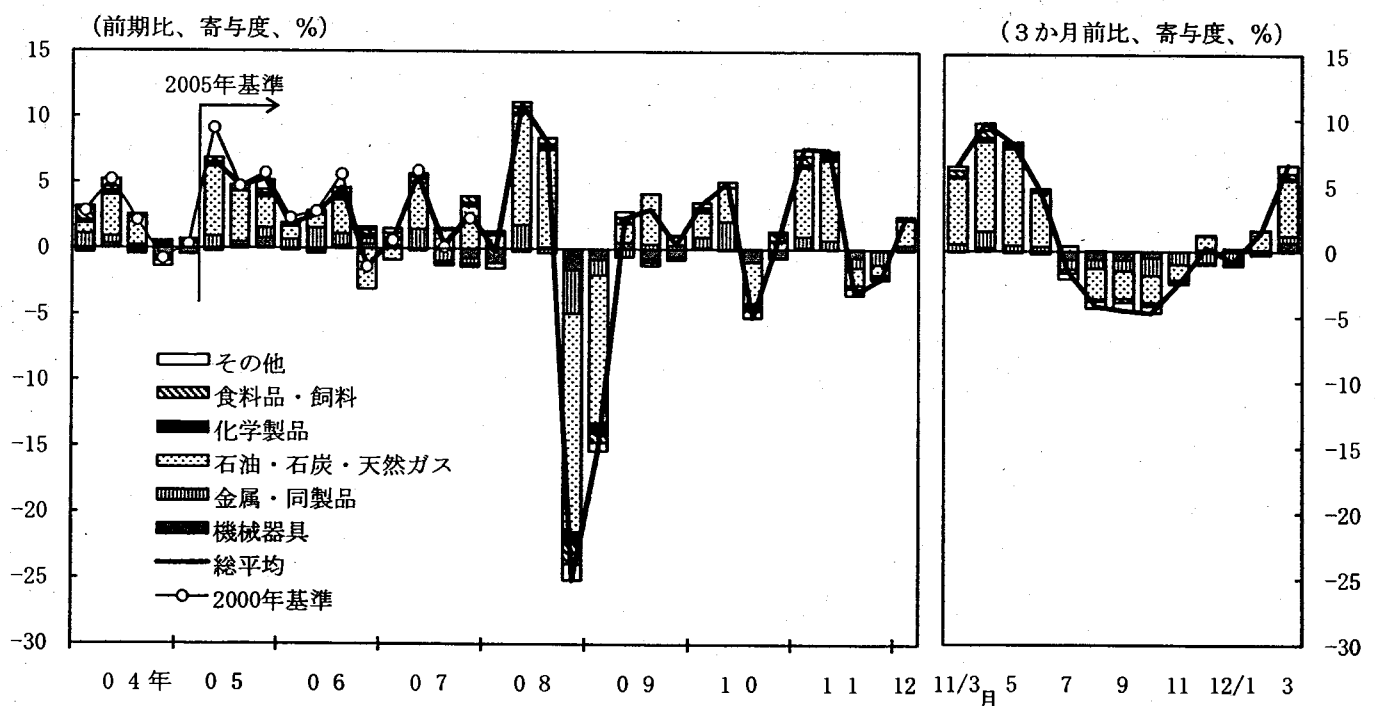
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/12月	12/1	2	3
輸入物価	[100.0]	7.5	-3.4	-2.3	2.4	0.3	-0.8	1.4	6.6
機械器具	[31.8]	0.1	-3.1	-0.5	1.7	0.9	0.5	0.9	3.5
金属・同製品	[9.5]	5.3	-5.7	-8.3	-0.6	-6.4	-5.0	-1.3	4.5
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	17.2	-3.5	-2.0	5.0	2.7	0.4	3.6	10.7
化学製品	[6.9]	4.3	0.5	-1.4	-0.2	-1.3	-2.5	-1.2	3.0
食料品・飼料	[8.2]	3.0	-3.0	-1.0	1.0	0.8	-1.7	0.2	4.6
その他	[16.1]	1.2	-3.7	-1.8	1.3	-0.6	-1.0	0.5	4.5

— []はウェイト (%)



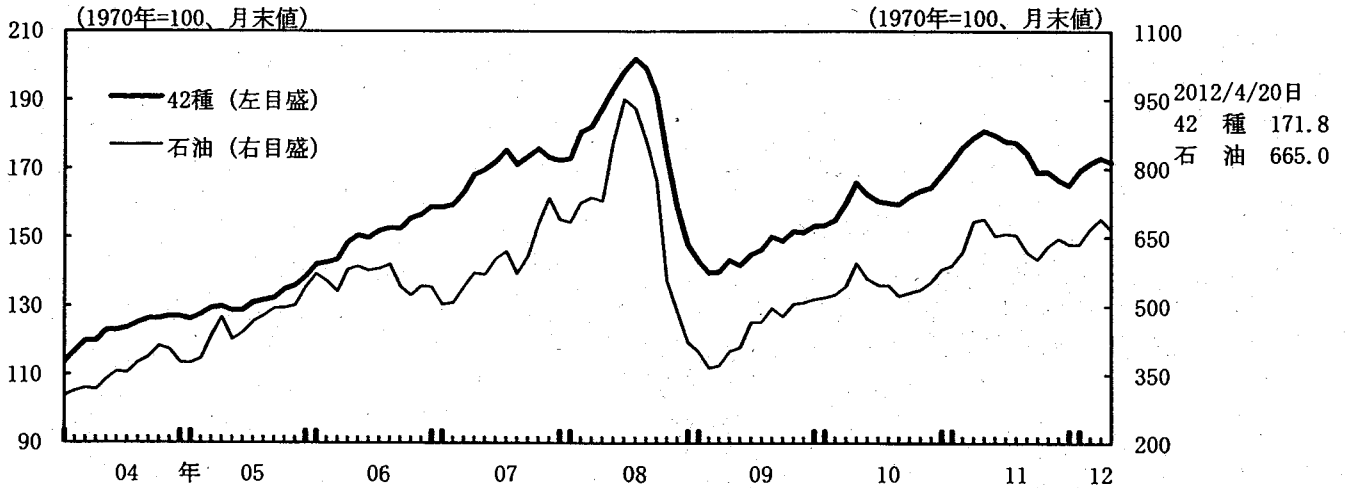
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

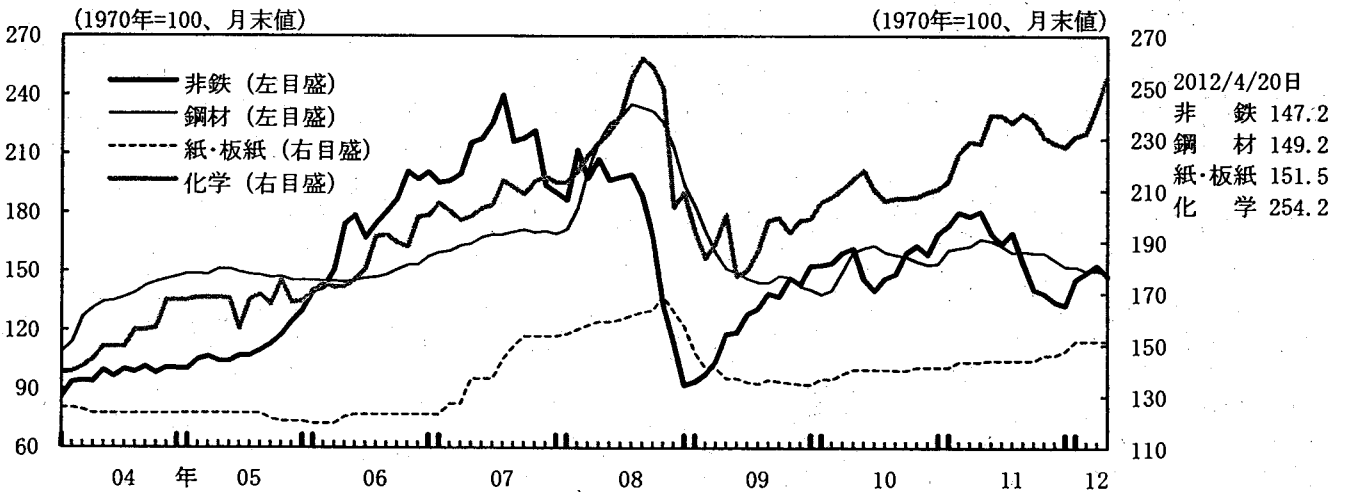
国内商品市況

(1) 日経商品指数

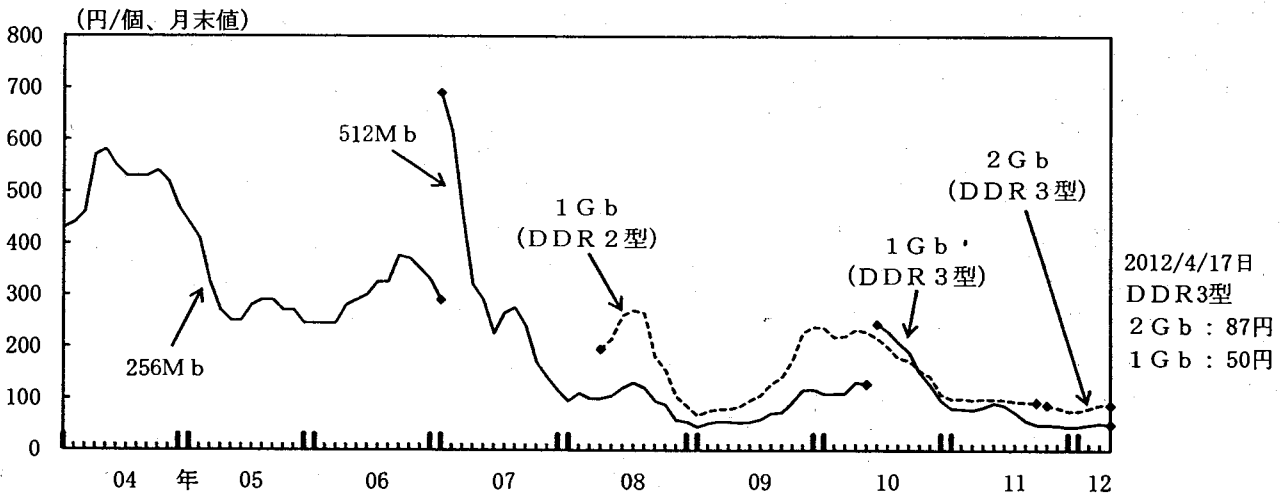
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

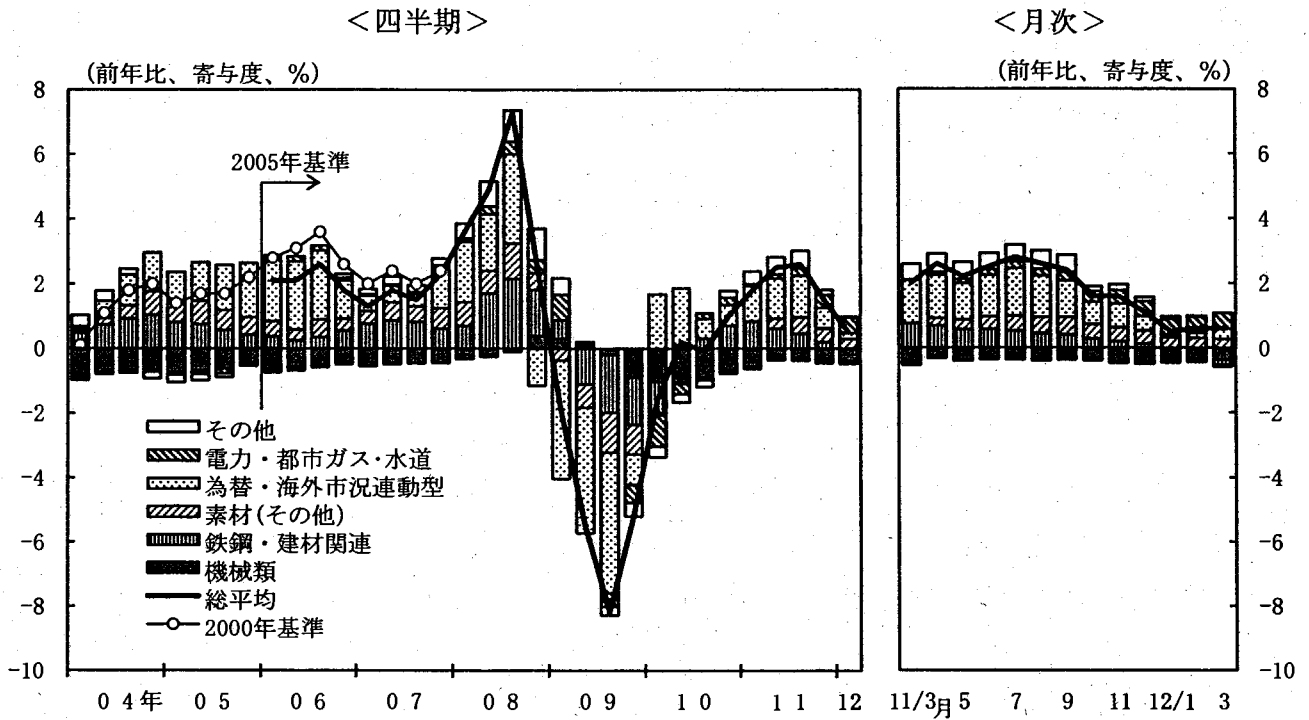


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

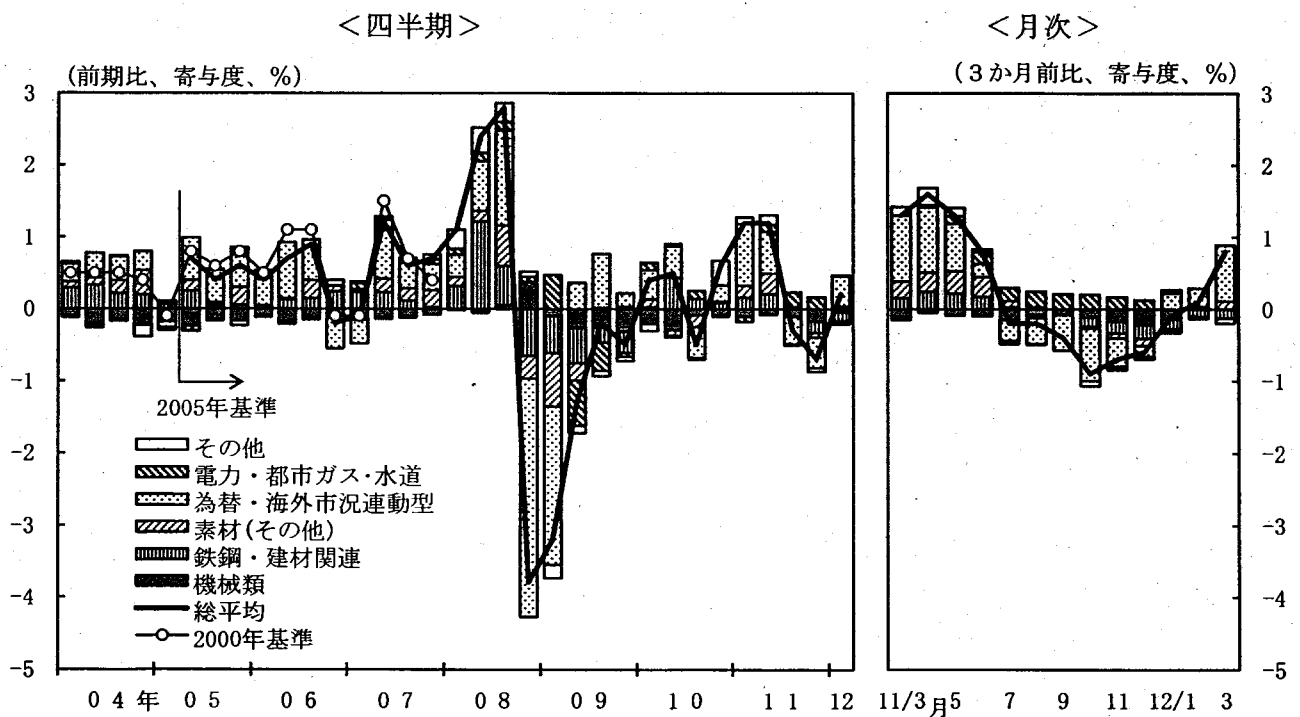
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

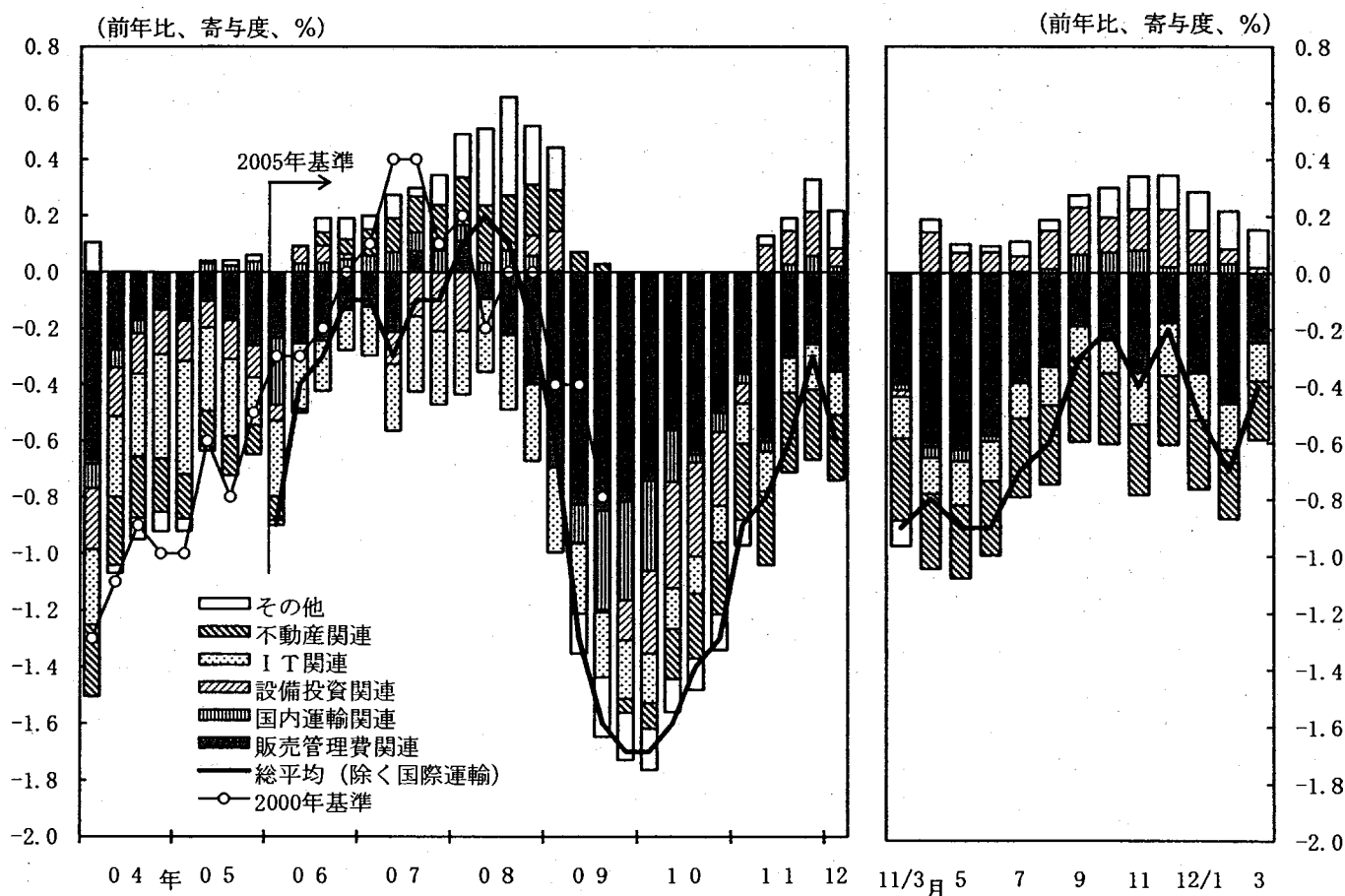
(前年比、%)

<月次>

(前年比、%)

		11/2Q	3Q	4Q	12/1Q	11/12月	12/1	2	3
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.8	-0.6	-0.3	-0.6	-0.2	-0.5	-0.7	-0.4
販売管理費関連	[50.2]	-1.1	-0.5	-0.5	-0.7	-0.3	-0.7	-0.8	-0.5
国内運輸関連	[13.0]	-0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1
設備投資関連	[10.3]	0.9	1.0	1.5	0.6	1.9	1.2	0.5	0.2
I T関連	[2.4]	-9.3	-8.3	-10.9	-10.9	-12.5	-11.3	-11.4	-9.6
不動産関連	[6.6]	-3.5	-3.9	-3.4	-3.3	-3.4	-3.4	-3.4	-2.9
その他	[13.4]	0.2	0.4	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9
総平均	[100.0]	-1.0	-0.5	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.6	-0.3

— []はウェイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.4.27

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1） 物価関連指標

（図表 2） 物価指数の年度実績

（図表 3） 雇用関連指標

（図表 4） 個人消費関連指標

（図表 5） 輸出入関連指標

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2010年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/1月	2	3	4
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-3.4)	(-2.9)		(-5.2)	(-3.5)	(0.1)	
		<-2.3>	<2.5>		<-0.6>	<2.8>	<3.6>	
同(契約通貨ベース)	(2.9)	(1.4)	(0.2)		(0.0)	(0.4)	(0.3)	
		<-1.3>	<1.1>		<0.4>	<1.4>	<0.2>	
輸入物価(円ベース)	(6.8)	(9.1)	(3.9)		(2.1)	(2.5)	(6.9)	
		<-2.3>	<2.4>		<-1.7>	<2.3>	<6.0>	
					[-0.8]	[1.4]	[6.6]	
同(契約通貨ベース)	(14.4)	(15.5)	(7.4)		(8.3)	(7.1)	(6.7)	
		<-1.7>	<0.7>		<-0.9>	<0.9>	<2.0>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(24.6)	<-3.5>	<7.5>		<4.1>	<6.9>	<-1.9>	
日経商品指数(42種、月末値)	(10.8)	<-3.8>	<2.5>		<2.4>	<1.3>	<1.0>	
国内企業物価	(0.7)	(1.5)	(0.5)		(0.5)	(0.6)	(0.6)	
		<-0.7>	<0.2>		<0.0>	<0.2>	<0.6>	
					[-0.1]	[0.1]	[0.8]	
C S P I 総平均	(-1.3)	(-0.2)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.6)	(-0.3)	
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-0.3)	(-0.6)		(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)	
全国C P I 総合	(-0.4)	(-0.3)	(0.3)		(0.1)	(0.3)	(0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.8)	(-0.2)	(0.1)		(-0.1)	(0.1)	(0.2)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.5)	(-1.1)	(-0.7)		(-1.1)	(-0.6)	(-0.3)	
一般サービス [3869]	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)		(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(-2.0)	(1.6)	(2.1)		(2.1)	(2.1)	(2.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-1.1)	(-1.1)	(-0.6)		(-0.9)	(-0.6)	(-0.5)	
東京C P I 総合	(-0.6)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-1.2)	(-2.3)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.3)	(-1.8)	(-1.7)	(-2.0)
一般サービス [4674]	(-0.6)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)
公共料金 [1623]	(-0.8)	(2.2)	(2.7)	(2.3)	(2.7)	(2.8)	(2.5)	(2.3)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2012年4月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 全国C P I、東京C P Iの2010年度は、2005年基準のデータを使用。
6. 2012/4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

物価指数の年度実績

(前年比、%)

	2010年度	2011年度	2012/1月 中間評価
CPI総合	-0.4	-0.1	
CPI総合除く生鮮食品	-0.8	0.0	-0.1
CPI総合除く食料・エネルギー	-1.1	-0.8	
国内企業物価指数	+0.7	+1.7	+1.8

- (注) 1. CPIの2010年度は、2005年基準のデータを使用。
 2. 中間評価の値は、2011年度の政策委員見通しの中央値。

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	12/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.66	0.69	0.75	0.73	0.75	0.76
有効求職	(- 5.3)	<- 1.4>	<- 1.8>	<- 2.7>	<- 1.7>	<- 0.2>	< 0.2>
有効求人	(17.4)	< 4.7>	< 3.4>	< 4.4>	< 1.0>	< 2.1>	< 1.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.93	1.08	1.15	1.22	1.20	1.27	1.19
新規求職	(- 2.1)	<- 4.0>	<- 3.9>	<- 2.8>	< 0.1>	<- 5.8>	< 8.1>
新規求人	(15.0)	< 3.8>	< 2.8>	< 2.5>	< 1.2>	<- 0.3>	< 1.6>
		(14.3)	(13.4)	(14.7)	(12.4)	(16.3)	(15.2)
うち製造業	(30.9)	(11.8)	(12.6)	(7.0)	(7.9)	(8.1)	(4.9)
うち非製造業	(13.4)	(14.7)	(13.5)	(15.5)	(12.9)	(17.2)	(16.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.82	0.90	0.93	1.00	0.98	1.00	1.03

<労働力調査>

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	12/1月	2	3
労働力人口	(- 0.3)	(- 1.2)	(- 0.7)	(- 0.8)	(- 1.0)	(- 0.8)	(- 0.6)
		<- 0.3>	< 0.4>	<- 0.2>	<- 0.4>	< 0.4>	<- 0.3>
就業者数	(- 0.1)	(- 0.5)	(- 0.1)	(- 0.6)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.4)
		<- 0.0>	< 0.3>	<- 0.3>	<- 0.6>	< 0.5>	<- 0.3>
雇用者数	(0.2)	(- 0.5)	(0.1)	(- 0.5)	(- 0.5)	(- 0.8)	(- 0.3)
		<- 0.4>	< 0.6>	<- 0.3>	<- 0.3>	< 0.1>	<- 0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	328	288	292	300	305	298	297
非自発的離職者数(季調済、万人)	130	109	109	105	109	104	103
完全失業率(季調済、%)	5.0	4.4	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5
労働力率(季調済、%)	59.6	59.1	59.3	59.2	59.1	59.3	59.1

<毎月勤労統計>

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/12月	12/1	2
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>
製造業	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.4)
非製造業	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)
名目賃金(b)	(0.5)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.5)	(0.0)	(- 1.2)	(0.1)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.4)	(- 0.5)	(- 0.2)	(- 0.4)	(- 0.3)	(0.0)
所定外給与	(7.9)	(- 0.5)	(2.1)	(3.4)	(1.6)	(2.9)	(3.9)
特別給与	(2.2)	(- 0.3)	(0.3)	(-19.1)	(0.3)	(-19.6)	(-17.0)
雇用者所得(a×b)	(1.0)	(0.2)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(- 0.7)	(0.7)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。
 2. 労働力調査の2012年1月以降の計数は、2010年国勢調査を反映した新基準ベース。このため完全失業者数、非自発的離職者数について、統計上の不連続が生じている。
 3. 毎月勤労統計の2012/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2011/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。
 4. 今回、労働力調査は、2011/3~8月の全国の推計値が公表されたことに伴い、過去計数を遡及改訂した。
 5. 今回、毎月勤労統計は、遡及訂正が行われた。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2010年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2010年度	11/7～9月	10～12	12/1～3	11/12月	12/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.4)	(-2.8)	(-0.8)	(0.0)	(0.5)	(-2.2)	(-1.1)	(3.4)
		< 0.4>	< 0.5>	< -0.3>	< 1.2>	< -1.2>	< 0.9>	< 0.3>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-0.5)	< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 1.9>	< -1.0>	< 0.5>	< 1.2>
消費支出(実質)	(-1.1)	< 0.4>	< 0.4>	< 0.9>	< -0.1>	< -0.1>	< 1.8>	< -0.1>
平均消費性向(%)	73.4	73.1	74.2	73.0	74.5	73.7	72.3	72.9
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(-4.9)	(-1.7)	(0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(1.0)	
		< 0.8>	< 1.2>	< 1.0>	< -0.9>	< 0.9>	< 0.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.1)	(-17.8)	(24.6)	(50.3)	(20.9)	(38.4)	(31.7)	(76.3)
[388万台]		< 31.6>	< 8.8>	< 20.8>	< 1.8>	< 22.8>	< -6.8>	< 4.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-7.8)	(-19.8)	(25.2)	(54.3)	(23.4)	(42.7)	(33.1)	(82.0)
[267万台]		< 31.1>	< 3.7>	< 30.7>	< 5.2>	< 31.3>	< -6.0>	< 6.2>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(-0.5)	(2.1)	(2.8)	(3.7)	(2.2)	(3.3)	
[128.2]		< 2.0>	< 0.4>	< 1.1>	< 1.5>	< 1.2>	< -1.1>	
家電販売額(実質)	(28.7)	(9.8)	(-16.3)	(-0.0)	(13.6)	(7.2)	(-7.7)	
[7.9]		< -9.7>	< -5.2>	< 3.0>	< 20.0>	< 0.1>	< -9.8>	
全国百貨店売上高	(-3.1)	(-1.6)	(-0.6)	(-0.9)	(0.7)	(-1.2)	(-0.5)	
[6.4]		< -0.4>	< 0.4>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.3>	< -1.1>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-1.7)	(-1.7)	(-0.4)	(-0.9)	(-1.2)	(0.6)	
[12.2]		< 0.2>	< -0.7>	< 0.9>	< 0.5>	< -0.0>	< 1.9>	
コンビニエンスストア売上高	(4.1)	(6.1)	(11.3)	(6.8)	(7.4)	(4.9)	(8.8)	
[7.9]		< 4.0>	< 0.3>	< 1.7>	< -0.4>	< -0.5>	< 4.5>	
旅行取扱額	(2.8)	(-0.0)	(3.2)	(2.9)	(5.5)	(1.4)	(4.3)	
[5.6]		< 18.6>	< 4.8>	< -1.9>	< 4.3>	< -4.6>	< 0.5>	
外食産業売上高	(-0.5)	(-1.2)	(1.1)	(4.7)	(1.8)	(0.0)	(1.0)	(13.1)
		< 1.6>	< 2.7>	< -1.5>	< 1.1>	< -1.2>	< -1.7>	< 0.4>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2012/1～3月の家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額は1～2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	12/1月	2	3
実質輸出	(18.4)	< 7.3> (2.0)	<-2.8> (-2.6)	<-0.1> (1.4)	< 0.2> (-4.2)	<-0.2> (1.1)	< 0.0> (6.4)
実質輸入	(10.6)	< 1.9> (2.9)	< 1.3> (4.5)	<-0.5> (6.1)	< 4.9> (7.6)	<-6.9> (6.9)	< 4.0> (4.0)
実質貿易収支	232.1 (49.4)	218.2 < 30.1> (-0.8)	183.2 <-16.0> (-22.7)	185.7 < 1.3> (-14.1)	161.8 <-17.0> (-83.8)	211.5 < 30.7> (-11.5)	183.7 <-13.2> (13.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 今回、2011年確定値を反映させた上で季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	11/12月	12/1	2
経常収支	16.66	2.56 < 35.4>	1.69 <-34.0>	1.48 <-12.1>	0.70 < 35.1>	0.14 <-80.7>	0.85 < 531.7>
貿易・サービス収支	5.22	-0.73	-1.78	-1.53	-0.43	-0.76	-0.26
貿易収支	6.50	-0.24	-1.19	-1.11	-0.24	-0.70	-0.04

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2011/10~12月対比。

3. 今回、過去に遡って計数が改訂された。これに伴い、再度季節調整替えが行われた。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	11/7~9月	10~12	12/1~3	12/1月	2	3
輸出数量	(14.8)	< 5.0> (-1.1)	<-4.1> (-5.1)	< 0.3> (-3.0)	<-4.2> (-10.1)	< 7.0> (-3.8)	< 1.3> (3.7)
輸入数量	(12.3)	< 0.8> (1.5)	< 0.6> (1.3)	< 0.1> (3.2)	< 2.8> (3.1)	<-5.5> (3.2)	< 7.4> (3.1)

(注) 今回、季節調整替えが行われたため、過去に遡って計数が改訂された。

<為替相場>

	2008年末	09	10	11/11月末	12	12/1	2	3
ドルー円	90.28	92.13	81.51	78.01	77.57	76.30	80.49	82.17
ユーロー円	127.20	132.25	107.85	103.53	100.38	100.43	108.35	109.72

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

鉱工業生産指数 (2012/3月速報)

	生産		出荷		在庫(末)		在庫率(末)		稼働率 指数
	指数	前月(期)比 前年比	指数	前月(期)比 前年比	指数	前月(期)比 前年比	指数	前月(期)比 前年比	
CY2008	103.8	-3.4	104.3	-3.2	109.7	4.8	132.1	99.4	99.4
09	81.1	-21.9	82.1	-21.3	93.0	-14.6	110.0	74.0	74.0
10	94.4	16.4	95.8	16.7	96.7	3.8	108.0	88.9	88.9
11	92.2	-2.3	92.4	-3.5	101.5	-5.2	112.7	85.4	85.4
FY2008	94.4	-12.7	95.0	-12.6	100.0	-6.1	145.2	88.7	88.7
09	86.1	-8.8	87.1	-8.3	94.4	-6.1	103.4	80.0	80.0
10	94.1	9.3	95.3	9.4	98.1	3.9	108.8	88.0	88.0
11	93.2	-1.0	93.3	-2.1	107.5	9.6	115.5	88.0	88.0
2010/1Q	94.6	7.4	95.8	7.5	94.4	-6.1	103.4	89.5	89.5
2Q	95.3	0.7	96.5	0.7	96.9	2.6	106.9	89.8	89.8
3Q	94.3	-1.0	95.7	-0.8	97.3	0.4	109.1	88.4	88.4
4Q	94.2	-0.1	95.4	-0.3	96.7	-0.6	108.0	88.4	88.4
2011/1Q	92.8	-1.5	93.2	-2.3	98.1	1.4	108.8	85.9	85.9
2Q	88.9	-4.2	88.1	-5.5	101.1	3.1	115.2	79.8	79.8
3Q	93.7	5.4	94.3	7.0	102.9	1.8	117.6	87.5	87.5
4Q	94.1	0.4	94.6	0.3	101.5	-1.4	112.7	89.3	89.3
★ 2011/1Q	95.2	1.2	95.2	0.6	107.5	5.9	115.5	92.0	92.0
★ 2Q	93.7	-1.6	95.2	0.6	107.5	5.9	115.5	92.0	92.0
2010/1	93.5	3.4	94.5	4.0	93.9	1.0	108.0	88.7	88.7
2	95.1	1.7	96.1	1.7	95.4	1.6	107.4	89.7	89.7
3	95.2	0.1	96.7	0.6	94.4	-1.0	103.4	90.1	90.1
4	95.8	0.6	97.3	0.6	95.0	0.6	105.0	90.0	90.0
5	95.7	-0.1	96.1	-1.2	96.3	1.4	107.5	90.5	90.5
6	94.3	-1.5	96.0	-0.1	96.9	0.6	106.9	88.9	88.9
7	94.6	0.3	96.0	0.0	96.7	-0.2	109.0	88.5	88.5
8	94.5	-0.1	95.7	-0.3	97.1	0.4	108.0	88.5	88.5
9	93.7	-0.8	95.5	-0.2	97.3	0.2	109.1	88.1	88.1
10	92.4	-1.4	93.2	-2.4	96.8	-0.5	117.0	86.7	86.7
11	93.9	1.6	95.9	2.9	95.2	-1.7	108.0	88.2	88.2
12	96.2	2.4	97.1	1.3	96.7	1.6	109.0	90.2	90.2
2011/1	97.4	1.2	96.8	-0.3	101.1	4.6	108.4	91.4	91.4
2	98.5	1.1	98.6	1.9	102.0	0.9	105.9	93.3	93.3
3	82.5	-16.2	84.3	-14.5	98.1	-3.8	108.8	73.1	73.1
4	84.5	2.4	83.1	-1.4	98.9	0.8	126.6	72.1	72.1
5	89.4	5.8	87.5	5.3	104.0	5.2	121.5	81.6	81.6
6	92.8	3.8	93.8	7.2	101.1	-2.8	115.2	85.7	85.7
7	93.8	1.1	94.4	0.6	101.1	0.0	116.6	86.8	86.8
8	94.6	0.9	94.7	0.3	102.8	1.7	115.2	88.8	88.8
9	92.8	-1.9	93.9	-0.8	102.9	0.1	117.6	87.0	87.0
10	94.5	1.8	94.8	1.0	103.8	0.9	116.6	89.9	89.9
11	92.9	-1.7	93.0	-1.9	103.3	-0.5	115.6	88.1	88.1
12	95.0	2.3	96.1	3.3	101.5	-1.7	112.7	89.9	89.9
2012/1	95.9	0.9	95.0	-1.1	103.6	2.1	113.5	92.8	92.8
2	94.4	-1.6	95.3	0.3	103.1	-0.5	110.4	91.2	91.2
3	95.3	1.0	95.2	-0.1	107.5	4.3	115.5	91.2	91.2
4	96.3	1.0	96.3	0.0	107.5	4.3	115.5	91.2	91.2
5	92.4	-4.1	95.2	0.0	107.5	4.3	115.5	91.2	91.2

(注) 1. 前月(期)比は季節調整指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の変化率。
 2. 生産、出荷、稼働率の暦年、年度の水準は原指数。在庫、在庫率の暦年、年度、四半期の水準は未値の季節調整指数、在庫の前年比は未値の原指数より算出。
 3. 2012/1Qの稼働率は1~2月の値。
 4. ★印は、4、5月の指数(季節調整済)を経済産業省公表の予測指数の前月比から試算。前年比は、同指数を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 また、2012/2Qの季節調整指数は、6月を5月と同水準であると仮定して算出した値。